

平成 1 8 年度  
杉並区行政評価報告書

平成 18 年 10 月



杉並区

## 目 次

第1章 杉並区の行政評価の全体像	1
1. 行政評価の目的	1
2. 行政評価の体系	1
3. 庁内の評価体制	2
4. 行政評価への区民参画	3
5. 外部評価委員会	3
第2章 行政評価結果	4
1. 政策・施策の体系	4
2. 杉並区政チェックリスト	6
(1) 杉並区政チェックリストの位置づけ	6
(2) 評価	6
(3) 区政チェック指標一覧	7
3. 政策評価結果の概要	10
(1) 評価対象	10
(2) 政策コストの状況	10
(3) 当面の成果目標及び達成状況	10
(4) 政策を構成する施策の相対性	11
(5) 二次評価	11
4. 施策評価結果の概要	12
(1) 評価対象	12
(2) 施策コスト(指標)	12
(3) 活動指標(指標)・協働・委託等(指標)	13
(4) 成果指標(指標)	13
(5) 施策を構成する事務事業の状況(相対性)	14
(6) 今後の施策の方向性	14
(7) 二次評価	15
(8) アンケート結果を踏まえて	15
5. 事務事業評価結果の概要	20
(1) 評価対象	20
(2) 評価結果の分析	20
6. 評価結果の活用	25
7. 今後の課題	26
【資料1】政策・施策事業費等一覧	28
【資料2】区民アンケートの結果	32
【資料3】施策指標一覧	52
【資料4】区政チェック指標	58
【資料5】政策評価の成果目標と達成状況	88

# 第1章 杉並区の行政評価の全体像

杉並区は、平成11年度に事務事業評価を開始し、平成14年度からは「杉並区行政評価システムについての提言」を受け、政策・施策についても評価を行っています。

平成15年5月には杉並区自治基本条例を施行し、行政評価の実施・公表について明確に規定しています。このことは、「自治のまち」杉並を創造するために行政評価のプロセスが欠くことのできないものであることを意味しています。

昨年度に引き続き各部に設置した二次評価部門により政策及び施策について二次評価を実施するとともに、サービスの受け手である区民1000人にアンケートをお送りし、6つの施策について「区民による評価」を実施いたしました。

本報告書は、平成17年度に区が実施した政策、施策、事務事業について、平成18年度に区が評価し、区民の皆様に公表するために作成したものです。

杉並区自治基本条例第21条

区は、政策等の成果及び達成度を明らかにし、効率的かつ効果的な区政運営を行うため、行政評価を実施し、その結果を公表するものとする。

## 1. 行政評価の目的

### 成果重視の行政への転換

行政評価は「杉並区基本計画」に基づく体系となっており、その進捗状況・達成度を年次ごとに把握するために行うものです。達成度の測定のために政策、施策、事務事業の成果指標を設定するとともに、目標や取り組み手法の妥当性についても年度ごとに見直しを行っています。

### 効率的で質の高い行政の実現

行政評価の結果を、施策、事務事業の選択、予算編成や組織・人員配置について検討する際の判断材料として活用することにより、効率的で質の高い行政を実現していきます。また、公共サービスの提供主体は行政のみではないという視点から全ての事業のあり方を抜本的に見直し、区民等の力を生かす協働・民営化・民間委託を推進していく手段として活用することにより、簡素で効率的な区役所を実現します。

### 説明責任の徹底

評価結果の公開により、区の活動内容(経営状況)を区民に説明し、区民の理解を得るために活用するとともに、区民による政策論議を高め、区政への参画を促進させる手段としていきます。

## 2. 行政評価の体系

### (1) 政策、施策、事務事業の3階層構成

杉並区の行政評価は、「杉並区基本計画」の体系に基づき、政策、施策、事務事業の3階層の構成となっています。政策、施策、事務事業は、それぞれが目的と手段という関係にあり、その関係を踏まえて評価を進めていきます。

### 事務事業評価

「事務事業」は、南北バスの運行や学童クラブの運営、戸籍事務など、区の仕事の一番小さな単位です。「事務事業評価」では、それぞれの事務事業にかかっているコストやその成果などが適正かどうかを評価します。

### 施策評価

「施策」は事務事業を事業目的別に束ねたもので、区の仕事の成果が分かりやすい単位です。「施策評価」では、区の事業目的の達成状況や経費等々を評価するとともに、施策目標の達成等の観点から事務事業の評価・見直しを行います。

### 政策評価

「政策」は安全、環境、健康など、大きな分野ごとに施策をまとめたもので、「政策評価」では、区の仕事の進み具合を分野ごとに把握することができます。政策目標の設定とその達成度を評価し、政策目標の達成という観点から施策の評価・見直しを行います。

区分	対象	指標	目的	評価表	主な担当部門	
杉並区行政評価	政策評価	基本計画 6分野 22政策項目	政策指標30 (5指標× 6分野)	基本構想・基本計画 の達成度確認 政策・施策の重点化・ 戦略化 施策の優先順位付け 区政の達成状況	分野チェックリス ト 政策評価表	各政策担当部 による評価 二次評価部門 による二次評価
	施策評価	基本計画 72施策項目	施策指標190	施策の有効性 事務事業の優先順位 付け	施策項目 の評価 施策を構成 する事務事 業の状況	各部による評価 施策担当課によ る評価 二次評価部門に よる二次評価
	事務事業評価	全ての事務事業 (869事業)	各事務事業 ごとに 活動指標2 成果指標2	事務事業の効率化 事務事業の有効性	事務事業ごとに 1事務事業評価 表	各部による評価 各課による評価 各係による評価

## (2) 杉並区政チェックリスト

杉並区の行政評価では、政策・施策・事務事業評価とは別に、「杉並区政チェックリスト」を設けています。政策・施策・事務事業評価が行政活動を網羅的に評価するのに対し、区政チェックリストは区民の視点から杉並区の状況を把握するためのもので、平成13年度に実施した区民アンケートに基づいて30項目の指標が設定されています。

政策・施策評価などにおける指標との直接的な連動はありませんが、区の活動を区民の視点から総合的に評価する手段として、杉並区の行政評価の柱として位置づけられるものです。

## 3. 庁内の評価体制

事務事業評価は所管部課で行います。また政策、施策評価は様々な施策や事務事業によって構成されており所管部課が一つとは限らないため、調整役として各項目の担当部課を指定し、実施しています。

また、各課が行った政策及び施策評価について、各部に設置した二次評価部門が二次評価を行っています。

#### 4．行政評価への区民参画

サービスの受け手である区民の皆様にも行政評価に参画していただくため、昨年に引き続き1000人の方にアンケートをお送りし、6つの施策について「区民による評価」を実施いたしました。アンケート結果を分析したうえで、来年度の施策に活用していきます。

#### 5．外部評価委員会

行政評価の客観性を高めるために、区役所による評価結果について、学識経験者等5人の委員からなる「杉並区外部評価委員会」において外部評価を実施し、その評価結果を公表するとともに、外部評価委員会からの指摘事項については、区の「対処方針」及び「対処結果」を作成し、公開していきます。

## 第2章 行政評価結果

### 1. 政策・施策の体系

6分野、22政策、72施策の体系となっています。施策を構成する事務事業は合計で869事業です。

分野番号	分野	分野担当部	政策番号	政策	政策評価表作成課	施策番号	施策	施策担当課	事務事業数						
1	水辺をよみがえらせみどりのまちをつくらう ～くらしと環境が調和するまち  安全・安心分野	都市整備部	1	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくるために	都市整備部 都市計画課	2	適正な土地利用と住環境の整備	都市整備部都市計画課	20						
						3	住民参加のまちづくり	都市整備部まちづくり推進課	2						
						4	都市機能の充実	都市整備部拠点整備担当課	2						
						5	道路交通体系の整備	都市整備部建設課	32						
						6	交通安全の推進	都市整備部交通対策課	22						
						7	自転車問題の解決	都市整備部交通対策課	9						
						8	住宅施策の推進	都市整備部住宅課	19						
						9	災害に強い都市の形成	都市整備部まちづくり推進課	10						
		2	安全・安心分野	都市整備部	2	安全で災害に強いまちをつくるために	都市整備部 まちづくり推進課	10	水害対策の推進	都市整備部建設課	6				
								11	防災力の向上	危機管理室防災課	22				
								12	水辺とみどりの保全・創出	都市整備部みどり公園課	24				
2	水辺をよみがえらせみどりのまちをつくらう ～くらしと環境が調和するまち  みどり・環境分野	環境清掃部	3	うるおいのある美しいまちをつくるために	都市整備部 みどり公園課	13	公園づくり	都市整備部みどり公園課	10						
						14	まちの景観づくり	都市整備部まちづくり推進課	6						
						15	環境美化の推進	環境清掃部環境課	5						
						16	環境施策の枠組みづくり	環境清掃部環境課	5						
		4	環境清掃部	4	環境に負荷を与えない持続的な成長が可能なまちをつくるために	環境清掃部 環境課	17	ごみの発生抑制及びリサイクルの推進	環境清掃部清掃管理課	10					
							18	環境配慮行動の推進	環境清掃部環境課	9					
							19	公害の防止	環境清掃部環境課	13					
							20	ごみ排出の適正化及び収集サービスの向上	環境清掃部清掃管理課	12					
							5	保健福祉部	5	健康を支えるまちづくりのために	保健福祉部 杉並保健所 健康推進課	22	健康なまちづくりの推進	杉並保健所地域保健課	15
												23	生涯を通じた健康づくりの支援	杉並保健所健康推進課	20
3	やさしさを忘れず共に生きるまちをつくらう ～安心して健やかにくらしを営むまち  健康・福祉分野	保健福祉部	6	子育てを社会で支え、子どもが健やかに育つために	保健福祉部 子育て支援課	24	保育の充実	保健福祉部保育課	18						
						26	地域子育て支援の充実	保健福祉部子育て支援課	23						
						27	障害児の援護の充実	保健福祉部障害者施策課	14						
						28	子どもの育成環境の整備	保健福祉部児童青少年課	15						
		7	保健福祉部	7	共に生きるまちをつくるために	保健福祉部 管理課	30	高齢者の社会参加と交流の拡大	保健福祉部高齢者施策課	16					
							31	高齢者の地域社会での介護予防と自立支援	保健福祉部介護予防課	36					
							32	介護保険サービスの基盤整備	保健福祉部高齢者施策課	35					
							33	障害者の社会参加や就労機会の拡大	保健福祉部障害者施策課	36					
							34	障害者の地域社会での自立支援	保健福祉部障害者施策課	38					
							35	地域福祉の基盤整備	保健福祉部管理課	28					
							36	生活の安定と自立への支援	東・西・南福祉事務所	7					
37	国民健康保険及び国民年金の運営	保健福祉部国保年金課	13												
8	保健福祉部	8	安心してくらしを営むために	保健福祉部 杉並保健所 地域保健課	39	地域医療体制の整備	杉並保健所地域保健課	6							
					40	健康を支える仕組みづくり	保健福祉部生活衛生課	18							
					41	安全で明るい地域社会づくり	危機管理室危機管理対策課	5							

分野番号	分野	分野担当部	政策番号	政策	政策評価表作成課	施策番号	施策	施策担当課	事業数	
4	みどりの産業で元気のでる都市をつくろう ～活力とにぎわいのあるまち  産業経済・区民生活分野	区民生活部	9	環境と共生する産業の育成のために	区民生活部産業振興課	43	産業振興の基盤整備	区民生活部産業振興課	9	
			10	商店街の活性化のために	区民生活部産業振興課	44	新しい産業の育成・支援	区民生活部産業振興課	4	
			11	都市農業の育成のために	区民生活部生活経済課	47	新しい都市農業の推進	区民生活部生活経済課	6	
			12	多様な働き手、組織が活躍する社会の形成のために	48	働くひとびとの条件整備	区民生活部産業振興課	2		
					51	NPO・ボランティアなどが、活動しやすい環境整備	区民生活部地域課	3		
			23	区民生活を支える基盤整備	区民生活部区民課	81	区民生活の情報基盤整備	区民生活部区民課	9	
5	未来を拓く人をつくろう ～生涯にわたって学びあう  自律・教育分野	教育委員会事務局	13	魅力ある学校教育のために	教育委員会事務局指導室	52	教育施策の執行体制の確保	教育委員会事務局庶務課	6	
						53	豊かな学校教育づくり	教育委員会事務局指導室	29	
						54	児童・生徒の健康維持及び安全の確保	教育委員会事務局学務課	4	
						55	教育施設の整備・充実	政策経営部管轄課	6	
						56	学校教育の環境整備	教育委員会事務局学校運営課	13	
						57	多様な教育機会の提供	教育委員会事務局学務課	8	
			58	就学のための経済的支援	教育委員会事務局学務課	5				
			14	地域に開かれ、支えられた教育のために	教育委員会事務局社会教育スポーツ課	59	学校運営への参画	教育委員会事務局社会教育スポーツ課	7	
						60	地域への学校開放	教育委員会事務局社会教育スポーツ課	5	
						61	家庭における教育力の向上	教育委員会事務局社会教育スポーツ課	1	
			15	生涯学習の推進のために	教育委員会事務局社会教育スポーツ課	62	生涯学習環境の整備・充実	教育委員会事務局社会教育スポーツ課	27	
						63	図書館サービスの充実	教育委員会事務局中央図書館	13	
						64	消費者行政の充実	区民生活部生活経済課	7	
			16	地域文化の創造のために	区民生活部文化・交流課	65	文化・芸術活動の推進	区民生活部文化・交流課	12	
						66	文化・芸術活動の基盤整備	教育委員会事務局郷土博物館	4	
			17	ふれあいと参加の地域社会をつくるために	区民生活部地域課	67	地域活動の推進	区民生活部地域課	14	
						68	交流と平和の推進	区民生活部文化・交流課	4	
						69	男女共同参画社会に向けた環境整備	区民生活部男女共同参画推進担当課	5	
6	21世紀ビジョンの実現に向けて  区政経営分野	政策経営部	18	区政を支える基盤整備	政策経営部企画課	70	内部事務等の適正かつ効率的な執行	区長室総務課	16	
						72	行政財産の適切な取得・運営及び維持管理	政策経営部経理課	9	
						73	政治意識の高揚と政治参加の促進	選挙管理委員会事務局	10	
						78	効率的で効果的な組織・体制づくり	政策経営部職員課	8	
						83	危機管理体制の強化	危機管理室危機管理対策課	2	
			19	区民と行政の協働	政策経営部区政相談課	74	区民と行政の協働	区長室区政相談課	8	
			20	創造的で開かれた自治体経営	政策経営部企画課	75	創造的な政策形成と行政改革の推進	政策経営部企画課	3	
						76	財政の健全化と財政基盤の強化	政策経営部財政課	9	
						77	区民に身近で開かれた行政運営	区長室広報課	11	
						82	区政相談等の充実	区長室区政相談課	1	
21	地域と行政の情報化	政策経営部情報システム課	79	地域と行政の情報化	政策経営部情報システム課	2				
政策番号22及び施策番号1、21、25、29、38、42、46、49、50、71、80番は欠番									計	869

網掛けはアンケート実施施策

## 2 . 杉並区政チェックリスト

### (1) 杉並区政チェックリストの位置づけ

- ・区民アンケート等を基に策定された6分野30項目の「杉並区政チェックリスト」は、区民が日常生活の中で高い関心を寄せる項目の集合体です。政策・施策・事務事業評価では行政サービスを網羅的に評価するのに対し、区政チェックリストは区民の視点から杉並区の状況の概略を把握するための指標です。
- ・平成16年度から経年変化の推移および他都市との比較を重視したいいわゆるベンチマーキング手法を取り入れることにより、現在の杉並区政の状況を多角的に示しています。

### (2) 評価

- ・区政チェックリストを構成する区政チェック指標30項目のうち、平成16年度と比較して目標値に向けて好転している項目が19項目(63.3%)、後退しているものが6項目(20.0%)となっています。(7・8ページに一覧表を掲載)
- ・指標が好転したものとして、「保育園待機児童数」(53.1%減)、「駅前放置自転車の台数」(34.7%減)、「特別養護老人ホーム入所者平均待機期間」(13.3%減)などがあります。  
一方、後退したものとしては「不登校児童生徒数」(22.3%増)、「職員のやる気指数」(10.8%減)などが挙げられます。
- ・犯罪発生率、交通事故死傷者数比率、ごみ排出量、まちの魅力度など、チェック指標には行政単独の取り組みでは改善することが困難なものが多く含まれています。区政チェックリストを、区民・事業者・行政が今後の杉並区政の目指すべき方向性について考えていくために共有すべき基礎情報とし、区民・事業者・行政が一体となって取り組んでいくことが必要です。

【資料4】(58～87ページ参照)は各指標の経年変化や他都市との比較分析を中心にまとめたものです。データの不足のため他都市との比較が難しいなどの場合には、当該指標に関連が深いと考えられるデータを参考情報として掲載しました。

なお、指標の中には毎年数値を把握できないもの、区の施策による影響がほとんどないものがあります。今後も、指標の推移を踏まえながら政策的な判断を行っていけるようにするため、原則として「毎年数値を把握できること」、「区の施策との関係が深いものである」ことを満たした、より適切な指標を設定するなどの改善を図ります。

(3)区政チェック指標一覧(前年度比の「↑」は好転したもの、「↓」は後退したもの、「-」は比較できないもの)

分野	指標名	単位	指標値				目標値	目標年度	指標の定義
			15年度	16年度	17年度	前年度比			
安全・安心	1 犯罪発生率	件/万人	210	175	164	6.3%減	毎年減	22	区内で発生した刑法犯÷各年1月1日の人口(住民基本台帳)×10,000
	2 駅前放置自転車の台数	台	7,056	5,982	3,905	34.7%減	3,500	22	区内の駅周辺に放置される1日平均の放置自転車の台数
	3 狭あい道路を整備した率	%	17.4	18.5	19.5	5.4%増	25.0	22	整備延長距離÷42条2項道路総延長距離×2(両側)
	4 杉並区が安全・安心なまちと思う区民の割合	%	60.8	59.5	56.1	5.7%減	毎年増	22	「杉並区区民意向調査」(平成16～18年)から
	5 交通事故死傷者数比率	人/万人	75	74	69	6.8%減	53	22	区内で発生した交通事故による死傷者÷各年1月1日の人口(住民基本台帳)×10,000
みどり・環境	6 杉並区の大気の状態(窒素酸化物の濃度)	ppm	0.040	0.037	0.036	2.7%減	0.03ppm	22	杉並区役所測定室の定点測定による二酸化窒素の1時間値の年平均値
	7 区民1人あたりのごみ排出量	g/日	693	672	667	0.7%減	24年度429g	24	ごみ(可燃+不燃+粗大)÷杉並区の人口(10月1日現在、外国人を含む)÷365日
	8 リサイクル率	%	19.4	19.7	20.5	4.1%増	24年度43%	24	{区資源回収量+集団回収量}÷{ごみ排出量+区資源回収量+集団回収量}
	9 公共施設の緑化面積	ha	<26.16>	<26.16>	<26.16>	-	増大させる	22	公園を除く公共施設の緑化率
	10 杉並区が美しいと思う区民の割合	%	62.8	67.1	69.1	3.0%増	70.0	22	「杉並区区民意向調査」(平成16～18年)から
健康・福祉	11 国民健康保険加入者1人あたり医療給付費(地域差指数=全国平均=1)	全国平均=1	0.928	0.933	<0.933>	-	減少させる	22	(一般被保険者の給付費+老人保健医療費拠出金)÷(全国平均1人あたり医療給付費から得た給付費+基準老人保健医療費拠出金)
	12 公共施設バリアフリー度	%	35.8	45.3	45.9	1.3%増	60.0	22	公共施設(区立施設)において、スロープ・自動ドア・障害者用トイレの全てを備えている建物
	13 特別養護老人ホーム入所者平均待機期間	月	1年4ヵ月	1年3ヵ月	1年1ヵ月	13.3%減	6ヶ月以内	22	特別養護老人ホームに入所した人のうち、申し込みから入所までに要した待機期間の平均月数
	14 高齢者で生きがいを感じている人の割合	%	79.8	79.5	78.3	1.5%減	83.0	22	「杉並区区民意向調査」(平成16～18年)から
	15 保育園待機児童数	人	151	98	46	53.1%減	0	19	翌年度4月1日の待機児童数
産業経済・区民生活	16 高齢者の就労率	%	<34.3>	31.3	<31.3>	-	上昇させる	22	60歳以上の就労者÷60歳以上の人口×100
	17 商店街の活性化度(従業員1人あたりの売上高)	百万円	<32.3>	32.5	<32.5>	-	増加させる	22	区内年間商品販売総額÷区内総従業員数
	18 みどりの産業事業所数	所	<5,327>	4,982	<4,982>	-	増加させる	22	NTTデータベースから抽出した情報通信、環境、福祉など「みどりの産業」にふさわしい分野の事業所数
	19 若者に対するまちの魅力度	%	80.6	85.5	83.3	2.6%減	上昇させる	22	「杉並区区民意向調査」(平成16～18年)から
	20 課税所得の平均値	千円	4,734	4,653	4,711	1.2%増	増加させる	22	総所得金額等(分離課税分含む)÷納税義務者数

分野	指標名	単位	指標値				目標値	目標年度	指標の定義
			15年度	16年度	17年度	前年度比			
自律・教育	21 学習内容を理解している児童・生徒の割合	%	(83.3)	70.4	70.7	0.4%増	75%以上	22	区独自の学力調査(設定した目標を達成した児童・生徒の割合)
	22 ボランティアに参加したことがある区民の割合	%	18.9	21.4	22.0	2.8%増	30.0	22	「杉並区区民意向調査」(平成16～18年)から
	23 不登校児童生徒数	人	214	202	247	22.3%増	170	22	年度に30日以上欠席(病気等の欠席を除く)した児童生徒の人数
	24 いじめや仲間はずれがなく生活していると感じている子どもの割合	%	72.7	75.0	70.9	5.5%減	80.0	22	済美教育研究所「学校評価アンケート」から
	25 区民1人あたりの文化的生活時間 (上段:平日、下段:休日)	時間	1時間36分 2時間04分	1時間40分 2時間13分	1時間53分 2時間16分	13%増 2.3%増	2時間15分 2時間40分	22	「杉並区区民意向調査」(平成16～18年)から
区政経営	26 区民1人あたりの行政コスト	円	242,040	259,105	254,218	1.9%減	減少させる	22	当該年度普通会計決算額/年度末現在住民基本台帳人口
	27 区民の区政満足度	%	75.8	71.5	72.0	0.7%増	80.0	22	「杉並区区民意向調査」(平成16～18年)から
	28 杉並区を住みよいと感じている区民の割合	%	93.3	92.7	93.4	0.8%増	95.0	22	「杉並区区民意向調査」(平成16～18年)から
	29 職員のやる気指数	%	82.5	78.5	70.0	10.8%減	90.0	22	職員アンケートで「今の仕事に意欲を感じるか」という問いに「感じる」「やや感じる」と回答した割合
	30 区民1人あたりの区の負債額	円	139,443	118,480	105,280	11.1%減	減少させる	22	当該年度末区債残高/年度末現在住民基本台帳人口

1 指標値で、( )書きのものは、出典調査の内容に変更があり、参考数値として掲載

2 指標値で、<>書きのものは、当該年度の数値ではなく、前の数値で直近のものを掲載

### 安全・安心分野

好転した指標が4項目、後退した指標は1項目でした。後退した「杉並区が安全・安心なまちと思う区民の割合」は3年連続で減少し、対前年度比で5.7%下げ、過去5年間で最も低い割合となっています。この指標に関連する施策として区は、「災害に強い都市の形成」「水害対策の推進」「防災力の向上」「危機管理対策の強化」などに取り組んでいますが、大半の施策において成果指標は好転しており、一定の効果をあげているといえます。このような中で、安全と思う区民の割合が下がっている背景として、区内で発生した昨年9月の水害や全国的に増加する“子どもが被害者となる事件・事故の多発”など様々な原因が考えられますが、社会情勢の変化に機敏に反応し、的確な対策を立てて、区民が安心して暮らせる杉並を目指して取り組んでいく必要があります。

### みどり・環境分野

5つの指標のうち、4つの指標が好転しており、効果的な事業運営が行われているといえます。「公共施設の緑化面積」の指標値が5年に一度の調査でのみ把握できるもので、区政をチェックする指標としてはなじまないと考えます。毎年把握できるようにするか、的確に区政をチェックできる指標に改める必要があります。

## 健康・福祉分野

5つの指標の中で唯一後退している「高齢者で生きがいを感じている人の割合」は、3年連続で減少しています。指標が後退している原因は、複合的なものであると考えますが、“高齢者が生きがいを感じる時”は、「友人・知人との付き合い」「個人で行う趣味の活動」「趣味のサークル」「パソコンなどを利用した学習」などがアンケートでは上位を占めています。高齢者の社会参加と交流の拡大を図るため、ゆうゆう館で行う事業においては、パソコン学習や仲間づくりにつながる事業、個人の趣味を広げるものを中心に行うなどの改善を図り、高齢者が生き生きとしたまちを目指していく必要があります。

## 産業経済・区民生活分野

「若者に対するまちの魅力度」は対前年度比で2.6%下げているものの、過去5年間では、昨年に次ぐ2番目に高い割合となっています。魅力のある地域には最小の井草と最大の高円寺では5倍以上の格差がありますが、まちづくりにあたっては、それぞれ地域の特性を活かし、地域ごとに独自の魅力を引き出すための方策が必要です。また、この分野の区政チェック指標には、区政が直接的に反映しない指標が多く、区政をチェックするという目的を果たしているといえません。的確に区政をチェックすることができる指標に見直す必要があります。

## 自立・教育分野

後退している指標は2項目ありますが、この数年横ばいが続いていた「不登校児童生徒数」は、22%以上増加しています。原因は、親子関係をめぐる問題が14%増加し、増加原因のトップとなっています。不登校児童生徒数は増加してはいる一方で、学校などの取り組みにより、登校できるようになった子どもたちも13%から24%に上がっており、一定の成果をあげています。今年度は、小学校のスクールカウンセラーを10人から20人に倍増し、より決め細やかな対応が取れるよう体制を整えました。「いじめや仲間はずれがなく生活していると感じている子どもの割合」は、対前年度比で5.5%減少し、最近4年間の中で最も低い数値となっています。いじめは、いじめている子、いじめられている子、周りにいる子全ての子どもの成長に悪影響を及ぼすため、一刻も早い解決が必要な重要課題です。スクールカウンセラー派遣強化、教育相談の機能強化などにより、楽しく、充実した学校生活を送れるよう環境整備に取り組んでいく必要があります。

## 区政経営

この間の行財政改革の取り組みなどにより、「負債発行額」、「区民の区政満足度」など、4つの指標が好転しています。その一方で、「職員のやる気指数」は平成14年度の84.6%をピークに3年連続で低下し、70%まで減少する看過できない状況となっています。区は、新・区役所づくりなど改善に努めていますが、決して十分とはいえず、原因の分析を綿密に行い、一刻も早い対策が必要です。

### 3 . 政策評価結果の概要

政策評価では、社会経済情勢等を踏まえつつ、成果目標の達成状況を明らかにします。また、政策の目的にかなうかどうかという観点から施策の評価を行います。

各事業部単位での評価体制の整備が課題となっていることを受け、平成17年度から部長をキャップとする二次評価部門を設置し、二次評価を行っています。

#### (1) 評価対象

「杉並区 21 世紀ビジョン(基本構想)」の体系に基づく22政策(4・5ページ参照)

#### (2) 政策コストの状況

今年度の行政評価における総事業費は約2,069億円で、前年度比で約15億円、0.7%の増 となっています。

財政調整基金、減債基金等の積立金については、歳出面だけを取り上げても基金運用の評価は困難であるため行政評価の評価対象に含めていません。

政策別では、健康・福祉分野の【政策7 - 共に生きるまちをつくるために】の増額が約35億円(4.1%増)と突出しています。【施策37 - 国民健康保険及び国民年金の運営】(約18億円増)、【施策32 - 介護保険サービスの基盤整備】(約10億円増)、【施策36 - 生活の安定と自立への支援】(約7億円増)などの増額が大きく影響しています(28～31ページに一覧表を掲載)。

次に増加したのは【政策18 - 区政を支える基盤整備】で約5.5億円(12.2%増)となっています。

一方、減額が大きいものとしては、安全・安心分野の【政策2 - 安全で災害に強いまちをつくるために】が約10億円(35.2%減)減少していますが、これは平成16年度に防災公園用地取得費が約21億2千万円あったためです。

今後も医療・介護・子育て関連事業費は増大することが見込まれます。効果的・効率的なサービス提供に努めるとともに、全政策にわたるより一層の経費節減が必要となります。また、生活保護世帯の増加に伴う事務量の増大に対応するため、福祉事務所の組織や業務を根本的に見直し、より効率的・効果的に事業を執行していくことが必要です。

#### (3) 当面の成果目標及び達成状況

政策評価表では、一定期間に求められる政策の達成すべき成果目標を記入していますが、各政策の達成状況はおおむね順調と言えます。政策の成果目標と達成状況について、88～109ページに掲載します。

#### (4) 政策を構成する施策の相対性

政策の目標達成の観点から、政策を構成する施策を相対評価し、「重点に位置づけるべき施策」、「費用対効果の高い施策」、「見直し施策」として位置づけています。

施策評価では各施策単体で「今後の施策の方向」の評価も行っていますが、これら2つの評価の関係を整理すると次のようになります。

政策評価表における 各施策の相対性	施策数 (72 施策中)	各施策評価表における施策の今後の方向				
		拡充	サービス増	改善余地なし	効率化	縮小/統廃合
重点に位置づけるべき施策	32	16	13	0	3	0
費用対効果の高い施策	10	2	4	3	1	0
見直し施策	2	0	0	0	2	0
	28	9	11	0	8	0

「重点に位置づけるべき施策」：政策目標を達成するための活動の中で貢献度が高い施策

「費用対効果の高い施策」：政策目標を達成するための活動の中で、少ない費用で多くの効果を生み出している施策

「見直し施策」：対象者や実施方法を見直しや、他施策との統合・廃止を検討すべき施策

「重点」であり「費用対効果の高い」施策は「重点」、「費用対効果の高い」であり「見直し」施策は「見直し」、「重点」であり「見直し」施策は「見直し」としています。

各政策評価表の中で「重点に位置づけるべき施策」とした施策は32施策で、これらは各施策評価表では、「施策の今後の方向」として「拡充」が16施策、「サービス増」が13施策と合わせて90%以上となっています。政策評価担当部が重点と位置づけた施策で今後の方向性を「効率化」としている施策は、「産業振興の基盤整備」(施策 43)「新しい都市農業の推進」(施策 47)「地域活動の推進」(施策 67)の3施策です。政策の目標を達成するためには、いずれも重要な施策で重点的に取り組む必要がありますが、施策の実施方法などに効率的な取り組みが必要であると判断したものです。重点に位置づけた施策のうち、「拡充」「サービス増」としたものについては、各部局において予算を重点的に配分するなどの対応をとっています。

「費用対効果の高い施策」としたのは、10施策ありますが、このうち「効率化が必要」とした施策は「区民と行政の協働」(施策 74)でした。これは、施策全般の費用対効果は高く、見直しの必要はないが、平成18年2月に開始した“コールセンター”について、今後研究のうえ効率的な運用、取り扱い業務の拡大などが必要と判断したためです。

「見直し施策」は「住宅施策の推進」(施策 8)「働くひとびとの条件整備」(施策 48)の2施策でしたが、いずれも施策の今後の方向を「効率化」としています。「住宅施策の推進」については、指定管理者制度の導入などの改善が必要な施策であるとしています。今後、これらの評価結果を踏まえながら、事業内容の検討を進めていきます。

#### (5) 二次評価

昨年度から政策・施策評価については、部長をキャップとした二次評価部門による二次評価を実施しています。二次評価において改善が指示されるなど効果が上がっているといえます。また、部内の政策における今後の方向性・課題等が共有されました。

## 4. 施策評価結果の概要

施策評価は、政策評価と事務事業評価を繋ぐものであり、施策は区の行政活動を評価する際の分かりやすい単位です。施策評価では、成果指標により施策の目標の達成度を測定するとともに、施策の目標達成の観点から事務事業の評価を行います。

施策評価は政策評価同様、平成15年度から本格実施されましたが、今年度は、事業費の増減をより明確にするため、事務事業評価と連動して、「指標」に用地取得費・工事費・備品購入費などの投資的経費等を記載する項目を新たに設けました。

### (1) 評価対象

「杉並区21世紀ビジョン(基本構想)」および「杉並区基本計画」の体系に基づく72施策

(4～5ページ参照)

### (2) 施策コスト(指標)

施策評価表では、コスト面から施策の概況を把握・分析できるよう、事業費、人件費などの記入欄を設けています。「総事業費伸び率」、「経常的経費」、「人件費比率」の内訳は次のとおりです。(コストの詳細は28～31ページ参照)

総事業費伸び率

方向性	施策数	構成比	(参考) 17年度評価 の施策数
10%以上増	18	25.0%	17
10%未満増	23	31.9%	21
10%以上減	10	13.9%	10
10%未満減	21	29.2%	24
合計	72	100.0%	72

経常的経費(投資的経費等を除く事業費)伸び率

方向性	施策数	構成比
10%以上増	17	23.6%
10%未満増	24	33.3%
10%以上減	9	12.5%
10%未満減	22	30.6%
合計	72	100.0%

総事業費と経常的経費の伸び率に大幅な差異が見られる主な施策

施策	16年度			17年度			総事業費 伸び率	経常経費 伸び率
	総事業費	投資的経費	経常的経費	総事業費	投資的経費	経常的経費		
14まちの景観づくり	60,618	0	60,618	217,288	125,551	91,737	258.5%	51.3%
10水害対策の推進	74,735	0	74,735	240,310	135,511	104,799	221.5%	40.2%
55教育施設の整備・充実	1,404,352	1,019,897	384,455	1,317,034	1,076,443	240,591	-6.2%	-37.4%
9災害に強い都市の形成	2,306,232	2,128,292	177,940	231,926	13,578	218,348	-89.9%	22.7%
13公園づくり	2,412,897	1,093,961	1,318,936	1,248,941	55,818	1,193,123	-48.2%	-9.5%

総事業費の伸び率については、増加が41施策(56.9%)、減少が31施策(43.1%)となっており、増加となった施策が多くなっています。平成17年度評価では、増加が38施策(52.8%)となっており、総事業費の伸びた施策数は増加しています。また、10%未満の増減のものは、44事業(61.1%)です。経常的経費の伸び率についても増加が41施策(56.9%)、減少が31施策(43.1%)となっており、総事業費伸び率と同様の結果となっています。

総事業費ベースで「まちの景観づくり」(施策14)や「水害対策の推進」(施策10)は大幅な伸びが見られますが、平成16年度に比較して平成17年度の投資的経費が大幅に増えたためです。「まちの景観づくり」では読書の森公園整備(62,328千円)、電線の地中化(63,223千円)を、「水害対策の推進」では、昨年9月4日の水害を受けた緊急対策として水防情報システムの改修(122,867千円)を投資的事業として実施しました。

### 人件費比率(対総事業費)

方向性	施策数	構成比	(参考) 17年度評価 の施策数
20%未満	18	25.0%	20
20～40%	21	29.2%	16
40～60%	12	16.7%	14
60～80%	16	22.2%	15
80～100%	5	6.9%	7
合計	72	100.0%	72

### 人件費比率(対経常的経費)

方向性	施策数	構成比
20%未満	16	22.2%
20～40%	21	29.2%
40～60%	12	16.7%
60～80%	17	23.6%
80～100%	6	8.3%
合計	72	100.0%

### 人件費比率(対総事業費)の前年度比較において大幅な伸びが見られる主な施策

施策	対総事業費			対経常的経費		
	16年度 人件費比率	17年度 人件費比率	前年度比	16年度 人件費比率	17年度 人件費比率	前年度比
9災害に強い都市の形成	2.9%	36.1%	33.2%	37.4%	38.3%	0.9%
2適正な土地利用と住環境の整備	72.2%	92.2%	20.0%	90.8%	93.1%	2.3%
13公園づくり	24.5%	43.1%	18.6%	44.8%	45.1%	0.3%

総事業費における人件費比率については、総事業費の「20～40%」が最も多く29.2%を占め、前年度の22.2%から大きく増加しています。また、前年度より増加した施策は「60～80%」、減少した施策は「20%未満」「40～60%」「80～100%」となっています。なお、経常的経費における人件費比率についても、ほぼ同様の結果となっています。

前年度との比較で人件費比率に大幅な伸びが見られた「災害に強い都市の形成」(施策9)、「適正な土地利用と住環境の整備」(施策2)、「公園づくり」(施策13)については、投資的経費が大幅に減少したことが原因で、経常的経費ベースではほとんど差が見られませんでした。

### (3) 活動指標(指標 )・協働・委託等(指標 )

主たるサービス等の状況について、区の活動量を表す数値が活動指標です。例えば各年度に実施した事業の開催回数、参加者数、道路の改修距離、助成件数、開館日数等を記入するものです。「協働・委託等」については、協働・委託等が何らかの形で実現している事務事業名とその主な手法を集約して記入してあります。「活動指標」については施策評価表を、「協働・委託等」の詳細については21～22ページを参照)

### (4) 成果指標(指標 )

成果指標とは、施策や事業の実施に伴う成果を直接的な活動量ではなく、より実質的な効果を測定するための指標です。「その施策や事業を行うことが区民にとってどのように役立つのか」という視点で、区民が享受することのできるサービス向上の度合いを端的に明示するものです。

合計で190の成果指標を設定していますが、そのうち平成16年度と比較して目標値に向けて好転している項目が100項目、後退している項目が47項目となっています。(各指標の詳細については52～57ページ参照)

指標が好転したものとして、「駅周辺放置自転車の台数」(施策7)、「子育てを楽しいと感じる割合」(施策26)、「スポーツ教室参加者数」(施策62)など、後退したものとして、「区内における高齢者の交通事故件数」(施策6)、「ポイ捨てされた吸殻数」(施策15)、「自分は健康だと思う区民の割合」(施策22)などが挙げられます。

区政チェック指標(7ページ参照)の「杉並区が安全・安心なまちと思う区民の割合」(4)が3年連続で後退していますが、その関連施策の指標「透水性舗装の施行・洗浄による雨水浸透量」(施策10)、「震災対策について、理解、認知している区民の割合」(施策11)、「区や地域等で実施する防災訓練に参加した区民の割合」(施策11)についても、前年度に比較して後退していますので、これらの成果を挙げていくことが求められます。また、「区内における高齢者の交通事故件数」(施策6)、「小学校登下校時の交通事故児童数」(施策6)、「学校内事故数」(施策54)など、高齢者や子どもの事故も増加しており、関係機関と十分に連携を図りながら十分な安全対策を講じる必要があります。

3年連続(3年以上含む)後退している施策の成果指標が20項目あり、施策担当課ではこれまでの状況を分析し、目標値達成に向けて具体的な方針を立てるなど、成果を上げるための取り組みをより一層進めていく必要があります。

### (5) 施策を構成する事務事業の状況(相対性)

施策評価部門では、施策を構成する事務事業について、「重点事業に位置づけられる事務事業」、「費用対効果の高い事務事業」、「見直すべき事務事業」の3つの区分で相対評価を行っており、全869事業のうち499件(57.9%)をいずれかに位置づけています。「重点事業」、「費用対効果の高い事業」、「見直すべき事業」がそれぞれ258件(29.9%)、129件(15.0%)、112件(13.0%)となっています。

事務事業評価表における「今後の事業のあり方(中長期)」との関係は、次のとおりです。事務事業評価表で「コスト増」としながら施策評価表で「見直すべき」となっているものが27件ありました。これらの事務事業のうち「私立幼稚園等幼児教育支援」、「戸籍事務」、「精神障害者共同作業所助成」、「訓練・授産事業運営助成」、「街路灯維持補修」には多くの経費を要しており、より効率的な事業運営が求められます。このように施策・事務事業評価間の判断が異なる場合については、事務事業担当課では、施策評価の結果を踏まえつつ、施策と事業の組み合わせが適切かどうかなど、事業内容等の検討・見直しを進めていく必要があります。

施策評価の「相対性」と事務事業評価における「今後の事業のあり方(コスト、成果)」との関係

	コスト			成果			合計	割合
	増	現状維持	減	増	現状維持	減		
重点事業	106	134	18	168	84	6	258	29.9%
費用対効果高い	39	84	6	57	71	1	129	15.0%
見直すべき	27	52	33	34	62	16	112	13.0%
合計	172	270	57	259	217	23	499	57.9%

### (6) 今後の施策の方向性

施策評価表では、施策を構成する各事務事業の方向性や施策を取り巻く社会動向等を踏まえ、今後の中長期的な施策の方向性について、コスト(総事業費)と成果(成果指標値)の2つの要素の組み合わせにより下記の から の区分の中から選択しています。

## 今後の施策の方向性

方向性	施策数	構成比	(参考) 17年度評価 の施策数
拡充	27	37.5%	28
サービス増	28	38.9%	26
改善余地なし	3	4.2%	3
効率化	14	19.4%	15
縮小/統廃合	0	0.0%	0
合計	72	100.0%	72

## <参考>

	成果増	成果維持	成果減
コスト増	拡充	-	-
コスト維持	サービス増	改善余地なし	-
コスト減	-	効率化	縮小/統廃合

拡充...コストを更に投資することにより、成果を向上  
 サービス増...コスト維持のまま、効率化や手法転換等により成果を向上  
 改善余地なし...コスト、成果ともに現状維持  
 効率化...コスト削減の一方、効率化や手法転換等により、現状成果を維持  
 縮小/統廃合...コスト削減による成果縮小/事業見直しによる廃止又は統合

成果を向上させるべき「拡充」及び「サービス増」とした施策は、平成17年度評価と比較して1施策増え55施策(76.4%)となっています。一方、「効率化」を選んだ施策は、15から14へと減少しています。

## 17年度施策の方向性と18年度予算(経常的経費)の関係

17年度方向性	18年度予算(経常的経費) 対17年度比		
	予算増	予算減	増減なし
拡充	18	7	3
サービス増	9	12	4
改善余地なし	1	2	0
効率化	9	5	2
縮小/統廃合	0	0	0
合計	37	26	9

「増減なし」には、17年度比1%未満の増減があった施策を含みます

平成17年度評価の方向性において「拡充」とした施策は28施策ありましたが、このうち平成18年度予算(経常的経費)が増加した施策は18施策、減少した施策は7施策となっています。「拡充」と評価した施策で予算が減少しているものには、「文化・芸術活動の基盤整備」(施策66)がありますが、これは、高円寺会館の改築(杉並芸術会館建設)にかかる基本設計委託(72,597千円)が平成17年度に終了したためです。

一方、「効率化」とした16の施策について、平成18年度予算が増加した施策は9施策、減少した施策は5施策となっています。「効率化」と評価した施策で予算が増加しているものには、「区民と行政の協働」(施策74)がありますが、これは、「区役所の365日サービス」を目指して、平成18年2月に新設したコールセンターの運営経費を計上したためです。

今後は、評価の方向性に留意しつつ、評価結果を予算編成に的確に反映させていくことが必要です。各施策ごとの方向性については【資料1】(28～31ページ参照)の「18年度評価」欄をご覧ください。

## (7)二次評価

昨年度に引き続き、今年度の政策・施策評価においても、各部局長をキャップとした二次評価部門による二次評価を実施しました。各施策の目標達成度や今後の方向性等について、総合的な評価を行いました。また、記述方法については、各部の独自性を打ち出すことができるよう、より主体的で質の高い評価を行いました。

## (8)アンケート結果を踏まえて

6つの施策(うち3施策は昨年度と同じ施策)について区民アンケートによる評価を実施しましたが、その結果を施策担当部に戻し、区民の事業に対する評価の分析、区民の評価に対する対処方針を示しました。(16～19ページ参照)

## 自転車問題の解決

### 【区民による評価】

区は、平成 17 年度に 3,905 台であった放置自転車を平成 22 年度には 3,500 台に減少させるという目標を掲げて「自転車駐車場の整備」「放置自転車の撤去」「自転車集積所の整備」などを行うとともに、区民と協働で「自転車放置防止キャンペーン」を実施し、放置自転車の無い町を目指したまちづくりに取り組んでいます。

アンケートでは「目標数値は妥当である」としている方は、47.93%で昨年よりも 5 ポイント以上さがっています。また、「目標値が高すぎる」とする方も 1.1 ポイント以上さがっており、逆に「目標値が低すぎる」とした方は、前年よりも 7 ポイント近く増加しています。

成果については、「成果をあげている」とした方は、8 割近くと高い割合となっています。昨年よりも 0.8 ポイント近く下げっていますが、「十分成果をあげている」としているのは、約 29%で、3.6 ポイント高くなっています。

今後の方向性については、「事業を縮小すべき」は僅か 3% 足らずで、「さらに事業を充実すべき」が 43% 近くにのぼっています。

これらのことから、区民は目標については低すぎる。より高い数値目標を掲げて取り組むべきと考えていることが伺えます。また、経費については、アンケートの選択肢に不備があったため参考ですが、「使いすぎ」が昨年とほぼ同数であるのに対し、「ちょうどよい」は 53.72%で、昨年よりも 30 ポイント以上高くなっています。このことから、区民は、「現状経費の中で事業を充実し、もう少し成果を上げる」ことを期待していると推測できます。

### 【対処方針】

- ・「サイクルアクションプログラム」を改定し、社会情勢や区民ニーズを見据えてより高い目標を設定するなど、「自転車放置のないまち」を目指します。
- ・より一層効率的な自転車駐車場の運営を行うため、機械化の導入を検討していきます。
- ・鉄道事業者や大型小売店、商店街などと連携し、効率的な自転車駐車場の整備を行っていきます。
- ・商店街、地域住民、NPO などと力をあわせて「放置自転車のないまち」をつくるため、区民との協働による事業を拡充していきます。

## ごみの発生抑制及びリサイクルの推進

### 【区民による評価】

区は、平成 16 年 12 月に策定した「ごみ半減プラン」の実現に向け、リサイクル率を平成 24 年度に 43.0% にすることを目標に、具体的な仕組みづくりを行っています。

アンケートでは、「目標数値は妥当である」と回答した方は 59.50% でした。また、成果については、「成果をあげている」と回答した方が 7 割を超えており、高く評価していただいています。

かかった経費については、多い順から「なんともいえない」40.22%、「ちょうどよい」34.99%、「使いすぎ」15.43% となっています。また、今後の方向性については、61.98% が「さらに事業を充実すべき」と回答していることから、現状の経費の中で目標に向けて事業を拡充していくことを望んでいると考えられます。

リサイクルへの取り組みとしては、「ごみの分別の徹底」が 92.01% とほとんどの方が取り組んでおり、併せて「不要なものは買わない、買い過ぎない(62.26%)」や「資源集団回収に参加(47.11%)」、「マイバッグの持参(42.98%)」などのごみ減量・リサイクル活動にも積極的に参加している区民が多く見受けられます。一方、「簡易包装商品の購入

(27.27%)」や「生ごみの堆肥化(3.58%)」に取り組んでいる区民は比較的少ないようです。

### 【対処方針】

- ・ペットボトル集積所回収モデル事業、雑がみ回収やプラスチック製容器包装収集など、資源回収品目増の検討、事業規模の拡大など、リサイクル率向上に向け取り組みを今後も進めます。また、資源回収事業の委託化など、コスト削減に向けても努力します。
- ・ごみ減量について、ごみの排出を抑制するため、ごみになるものを「買わない」「もらわない」という取り組みを、過剰包装の抑制・マイバッグの推進運動を通して行っていきます。

## 保育の充実

### 【区民による評価】

少子化の時代にあっても、保護者の就労形態の多様化などに伴い増大する保育需要について、区は「平成19年度に保育園の入所待機児を0(ゼロ)にする」という目標を掲げ、既存の区立保育園の定員の見直し・保育園の改築等に合わせた定員増・認証保育所やグループ保育室の開設などにより入所定員の拡大を図っています。

この目標の設定については、76%を超える方から「妥当である」という評価をいただいています。また、成果については、78%以上の方が「成果をあげている」としており、「十分な成果をあげている」とした方は昨年度に比べ6.27ポイントの増となる一方、「不十分」と回答した方は、4.62ポイントの減となり、区民の評価は昨年度よりも好転しています。経費については、アンケートの選択肢に不備があったため、参考となりますが「ちょうど良い」が約50%で、「使いすぎ」を12%上回っています。以上のことから、区民は「待機児ゼロ」とした区の目標設定とその解消に向けて区が取り組んだ保育施策について、一定の評価をしていることがうかがえます。

また、今後の方針について、区は「拡充していく」としています。この方針については、アンケート結果でも半数近くの方が「さらに事業を充実すべき」としていますが、昨年度よりも4.39ポイントの減となっています。一方「これまでどおりの事業でよい」とした方が3割近くあり、昨年度に比べ3.38ポイントの増という結果になっています。

### 【対処方針】

- ・平成19年度に保育園の入所待機児をゼロにすることを目指し、受け入れ定員の拡大を図るため、区立保育園定員の見直しや認証保育所などの整備を行います。
- ・保育園の公設民営化や保育園の給食業務の委託など、民間活力の導入を進めるとともに、経費の削減に努めていきます。
- ・保護者がそれぞれのライフスタイルに合わせて保育サービスを選択できるよう、産休明け保育、延長保育、一時保育の充実など、多様な保育サービスの拡充に努めます。
- ・受益者負担の公平性を確保するため、認可保育所の保育料の見直しを検討するとともに、認証保育所等の利用者負担の軽減を行います。
- ・子育て支援のための地域人材の養成と活躍の場を提供するしくみを作り、保育サービス事業における協働の推進を行います。
- ・各種の保育施設や幼稚園がそれぞれの特長を活かし、機能分担を図れるよう施設間の連携を推進し、幼稚園における預かり保育の充実や総合施設の具体化を目指していきます。

## NPO・ボランティアなどが活動しやすい環境整備

### 【区民による評価】

区は、様々な知識や経験、能力を持った区民の皆さんが、その持てる力を地域で十分に発揮し、地域活動に参加できる環境を整備するため、平成 17 年度に 214 団体であった区内 NPO 法人を平成 22 年度に 250 団体に増やす目標を掲げて様々な取り組みを行っています。

アンケートでは「目標数値は妥当である」は約半数の 48.48% でした。「目標数値が高すぎる」「目標数値が低すぎる」「目標に適さない」はいずれも 5% 前後でした。一方、「なんともいえない」が、ほぼ 3 分の 1 の 33.88% でした。

成果については、6 割以上の方が「成果を上げている」としています。「やりすぎ」「不十分」はいずれも 3.58% でした。経費については、4 割近くの方が「ちょうどよい」としている一方、35% 以上の方が「なんともいえない」としています。

経費については、約 4 割の方が「ちょうどよい」としています。「使いすぎ」は 10.19%、「足りない」は 12.12% でした。ここでも 3 分の 1 以上の方が「なんともいえない」としています。今後の方向性については、「さらに充実すべき」が 26.54%、「これまでどおりの事業でよい」の 36.64% でした。

これらのことから、区民は事業の必要性については、肯定的に捉えているものの、いずれの質問にもほぼ 3 分の 1 の方が、「なんともいえない」と答えているように、区民にとって成果等の評価がしにくい事業といえるかもしれません。

### 【対処方針】

- ・区民に対し、NPO 活動への理解を喚起していくため、区内の NPO 法人の活動状況や事業計画の情報提供を、区ホームページやすぎなみ NPO 支援センター等を通して積極的に行っていきます。
- ・NPO 支援基金や中間支援組織であるすぎなみ NPO 支援センターの運営の充実等を通じ、区内 NPO 法人が市民活動の受け皿となって、地域に根ざした活動を行っていくよう、支援を強化していきます。
- ・区民の積極的な地域参加・地域貢献活動を支援するため、地域活動に必要な知識や技術を学ぶすぎなみ地域大学の講座の拡充を図ります。また、すぎなみ地域大学の修了者を活動・活躍の場面につなげていくため、すぎなみ NPO 支援センター等との連携を強化していきます。

## 豊かな学校教育づくり

### 【区民による評価】

教育委員会では、「学ぶ喜び」「遊ぶ喜び」「生きる喜び」に満ちた豊かな学校の実現を目指しています。このため、平成 22 年度までに、小学校 3 年生から中学校 3 年生までを対象に実施する学力等調査の達成率を 75% 以上に、また、児童・生徒が「学校が楽しい・充実している」と感じている割合を 85% 以上となるよう、目標を掲げています。

これらの達成のために、指導力向上のための教職員研修や教育研究奨励、学力・体力等調査、幼小連携・小中一貫教育、移動教室などの事業を実施しました。

アンケートでは、目標の設定について 6 割以上の方が「目標数値は妥当である」としている反面、10% 以上の方が「目標値が低すぎる」としています。

成果については 64.19% の方が「成果をあげている」としている一方で、「不十分」とする方が 10% 以上に上っています。また、今後の方向性については、半数近くの 47.38% の方が「充実すべき」としていますが、昨年よりも 7 ポイントも下がっています。逆に「こ

れまでどおり」は3.31ポイント、「縮小すべき」は1.75ポイント上がっています。経費については、「ちょうどよい」が38.84%で昨年を5ポイント近く上回っています。一方「足りない」は、昨年よりも7ポイント以上上げて15.15%でした。

これらのことから、区民は、目標値については適正であると評価しているといえます。今後については、現状の経費の中で目標に向けて事業を拡充していくことを望んでいると推察されます。

### 【対処方針】

- ・学力向上のため、学力等調査の結果から傾向や課題を的確に把握し、各学校において個別指導計画や授業改善プランを策定するとともに、新たな教材等の開発を行います。また、様々な教育課題に対応するための区独自の研修を拡充し指導力の向上を図っていきます。
- ・体力向上のため、各学校において、体育の授業改善のみならず「食」や「遊び」などの日常生活を含めた体力向上推進プランを作成し、実施していきます。
- ・「学校生活が楽しい、充実している」と感じる児童・生徒の割合を増やしていくため、個に応じた指導の拡充や各学校が独自性を発揮できる環境の整備を図っていきます。
- ・既存の事務事業について、事業のあり方や効果的な執行方法等、見直し・改善を図っていきます。

## 危機管理体制の強化

### 【区民による評価】

平成17年に8,648件であった区内での犯罪認知件数を平成22年に6,000件に減らす目標を立てて「安全パトロールの実施」「犯罪情報のメール発信」などを実施するとともに、地域や警察と協働で犯罪の撲滅に取り組んでいます。

アンケートでは、「目標値が妥当である」としている方が半数を超える54.55%である一方で、28.93%の方が「目標値が低すぎる」としています。「成果をあげている」とした方は、73.01%ですが、そのうち「十分成果をあげている」は、約4分の1の17.91%でした。経費については「ちょうどよい」が36.91%、「足りない」が31.68%で拮抗しています。約3分の2の方が杉並区を安全なまちだと感じている一方で、不安を感じている方も2割近くに上っています。今後の方向性については、3分の2以上にあたる67.77%の方が「充実すべき」としています。

これらのことから、区民は、安全への不安を感じる方も多く、より高い目標を掲げることが望んでいるといえます。今後については、経費を増やしてでも事業を充実させ、より安全なまちを望んでいることが伺えます。

### 【対処方針】

- ・安全・安心なまちづくりを目指し、平成15年から減少傾向にある区内の犯罪認知件数を、年間6,000件以下に減らすことを重要課題とし、特に増加している侵入窃盗(空き巣)への対策や子どもたちへの安全対策を強化し、地域の安全確保に取り組みます。
- ・安全パトロール隊によるパトロールや防犯診断を強化するとともに、地域が行う防犯自主団体の活動への支援や防犯カメラの設置の促進等により、地域防犯力の向上を図ります。
- ・地域・警察・区の協力体制の強化や職員向け危機管理研修の充実等を通じ、区の危機対応能力の向上を図ります。

## 5. 事務事業評価結果の概要

今年度で8年目となる事務事業評価では、事務事業の内容をより明確にするため、各事業の主な取り組みや用地取得費、工事費、備品購入費などの投資的経費を記載する項目を追加しました。

### (1) 評価対象

平成17年度に区が実施した869事業。

事務事業評価による事業の見直しや、より評価に適した事務事業単位への整理を進めてきた結果、平成11年度から353事業の減となっています。

評価実施年度	評価対象	
	年度	事業数
11年度	10年度	1,222事業
12年度	11年度	1,056事業
13年度	12年度	1,007事業
14年度	13年度	975事業
15年度	14年度	889事業
16年度	15年度	862事業
17年度	16年度	862事業
18年度	17年度	869事業

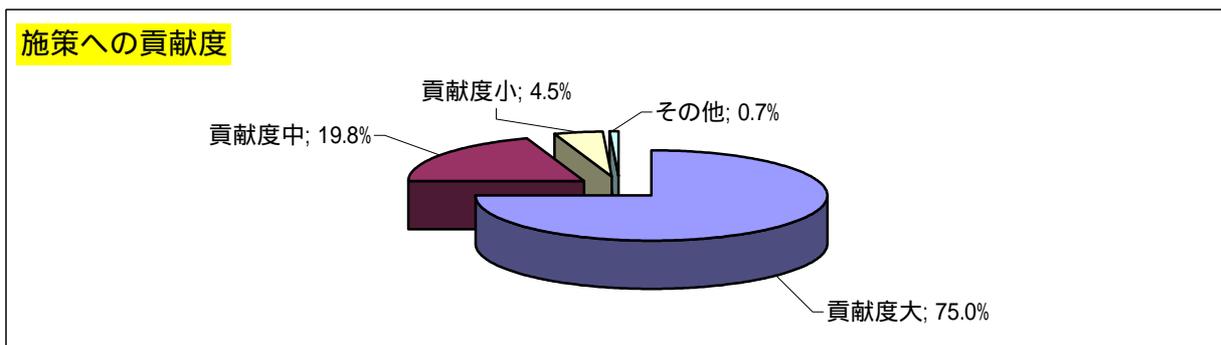
以下、年度の表記は評価対象年度を示しています。

### (2) 評価結果の分析

#### 施策への貢献度

貢献度合	事業数	17年度	16年度	15年度	14年度	前年比
貢献度大	652	75.0%	75.2%	75.5%	73.3%	-0.2%
貢献度中	172	19.8%	19.6%	18.8%	20.0%	+0.2%
貢献度小	39	4.5%	5.0%	5.2%	5.3%	-0.5%
その他	6	0.7%	0.2%	0.5%	1.3%	+0.5%
合計	869	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

上位の施策への事業の貢献度では、「貢献度中」が増加し、「貢献度大」及び「貢献度小」の事業が若干減少しています。「貢献度大」の割合が3年連続で減少しているため、これまで以上に「貢献度中」及び「小」の事業の精査、見直しを行い、貢献度の高い事業の割合を高めていく必要があります。

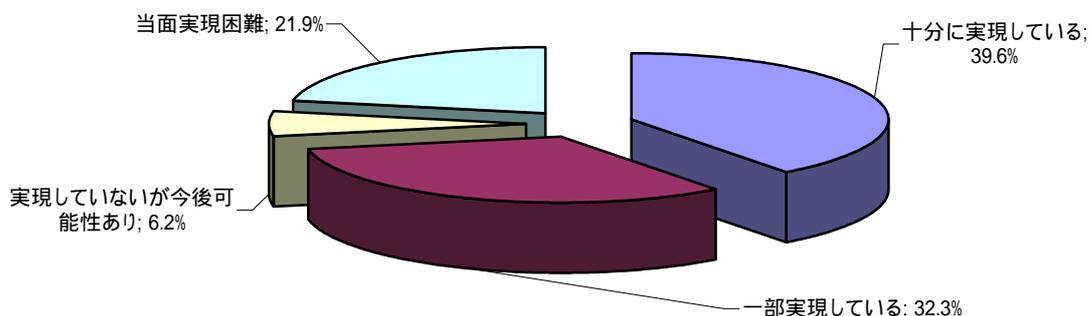


- 1 NPO・企業等との役割分担(協働・委託等)の実現状況

実現状況	事業数	17年度
十分に実現している	344	39.6%
一部実現している	281	32.3%
実現していないが今後可能性あり	54	6.2%
当面実現困難	190	21.9%
合計	869	100.0%

NPO・企業等との役割分担(協働・委託等)は「十分に実現している」と「一部実現している」をあわせると、625事業で実現し、これは全869事業のうち、7割以上を占めている状況です。今後、「(仮称)杉並行政サービス民間事業化提案制度」の構築を見据えながら、より一層の協働・委託等の推進が必要です。

NPO・企業等との役割分担(協働・委託等)の実現状況



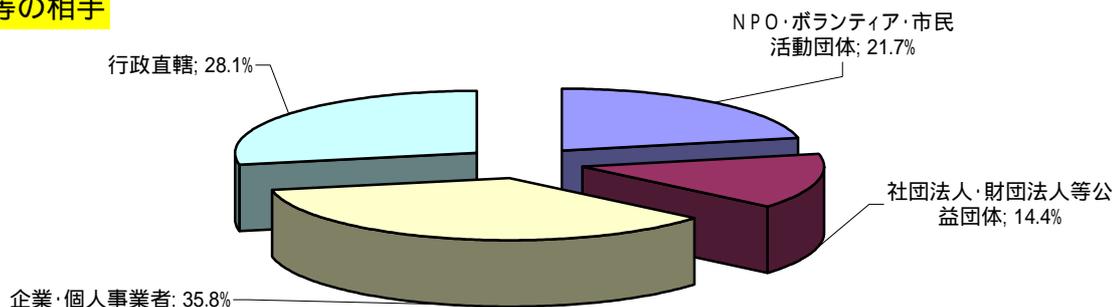
- 2 協働等の相手

割合の母数はいずれも全869事業

協働・委託等の相手	十分に実現	一部実現	+ 十分+一部		今後可能性	当面困難	～計
NPO・ボランティア・市民活動団体	83	106	189	21.7%	-	-	189
社団法人・財団法人等公益団体	69	56	125	14.4%	-	-	125
企業・個人事業者	192	119	311	35.8%	-	-	311
行政直轄	0	0	-	-	54	190	244
合計	344	281	625	71.9%	54	190	869
	39.6%	32.3%			6.2%	21.9%	100.0%

協働等の相手方として、「企業・個人事業者」が「十分実現」・「一部実現」あわせて311事業となり、全869事業中の35.8%を占めています。その次には「NPO・ボランティア・市民活動団体」が189事業(全869事業中の21.7%)となっています。

協働等の相手



- 3 協働等の形態

形態	事業数	十分に実現している	一部実現している	今後可能性	当面困難
協働(補助・助成)	77	52	25	-	-
協働(事業協力)	86	34	52	-	-
協働(実行委員会・協議会)	38	18	20	-	-
協働(委託)	75	35	40	-	-
協働(その他)	48	26	22	-	-
民営化	5	5	0	-	-
指定管理者	11	4	7	-	-
業務委託(業務量の50%以上に相当)	213	156	57	-	-
業務委託(業務量の50%未満に相当)	72	14	58	-	-
行政直轄	244	-	-	54	190
合計	869	344	281	54	190

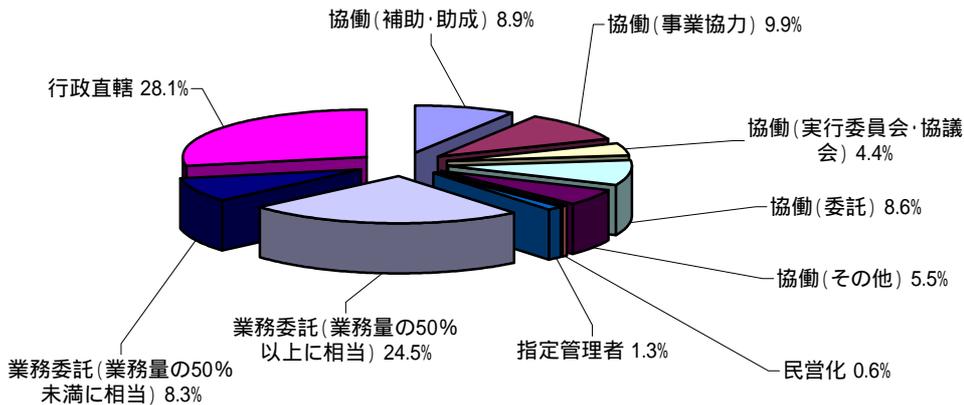
- 3の協働等の形態について「業務委託(業務量の50%以上に相当)」は、213事業(24.5%)と一番多くなっています。

その次に「協働(事業協力)」が86事業(9.9%)となっています。

「杉並区協働等推進計画」で「協働化率」に算入する事業は、網掛け部分の387事業で全869事業中44.5%となっています。

「スマートすぎなみ計画」では、協働化率を平成19年度までに50%、22年度までに60%に上げることを目標に掲げています。

協働等の形態



< 参考 - 2と - 3をまとめたもの >

形態	事業数	十分に実現している			一部実現している			今後可能性	当面困難		
		NPO等	財団等	企業等	NPO等	財団等	企業等				
協働(補助・助成)	77	52	25	13	14	25	6	9	10	-	-
協働(事業協力)	86	34	21	4	9	52	44	4	4	-	-
協働(実行委員会・協議会)	38	18	13	3	2	20	17	0	3	-	-
協働(委託)	75	35	8	6	21	40	11	10	19	-	-
協働(その他)	48	26	13	5	8	22	16	2	4	-	-
民営化	5	5	1	2	2	0	0	0	0	-	-
指定管理者	11	4	0	4	0	7	0	6	1	-	-
業務委託(業務量の50%以上に相当)	213	156	2	32	122	57	11	13	33	-	-
業務委託(業務量の50%未満に相当)	72	14	0	0	14	58	1	12	45	-	-
行政直轄	244	-	-	-	-	-	-	-	-	54	190
合計	869	344	83	69	192	281	106	56	119	54	190

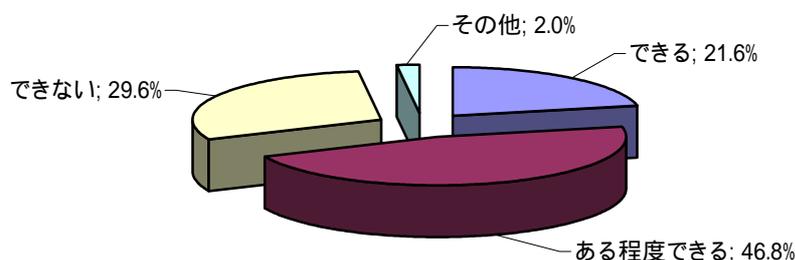
「NPO等」・・・NPO、ボランティア、市民活動団体  
「財団等」・・・社団法人、財団法人等公益団体  
「企業等」・・・企業、個人事業者

## - 1 現在の事業費で成果を向上させることができるか

成果向上可能性	事業数	17年度	16年度	15年度	14年度	前年比
できる	188	21.6%	22.7%	21.3%	36.4%	-1.1%
ある程度できる	407	46.8%	43.6%	45.9%	43.0%	+3.2%
できない	257	29.6%	31.1%	29.4%	16.8%	-1.5%
その他	17	2.0%	2.6%	3.4%	3.8%	-0.6%
合計	869	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

「できない」が前年度の268事業(31.1%)から11事業減少して257事業(29.6%)となり、全事業の約3割を占めています。「できない」の理由としては、制度上の制約、事業費増が必要、すでに見直し済み、などの回答が多くなっていますが、今後も新たな視点で継続的な改善に取り組むことが必要です。

### 成果を向上させることができるか

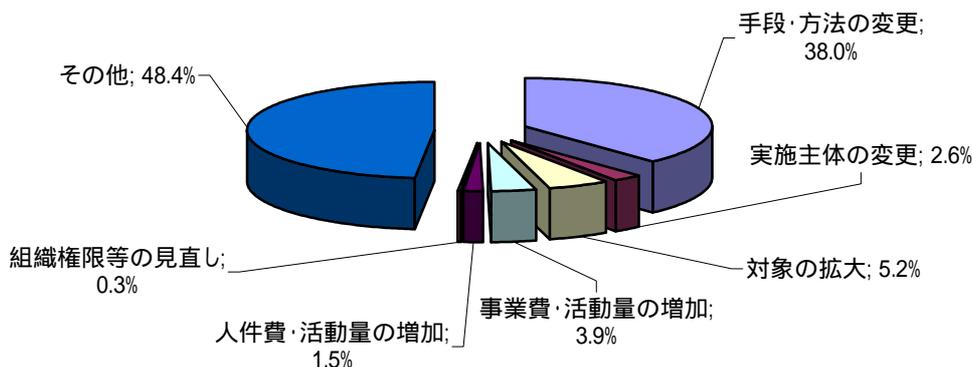


## - 2 成果向上のための方策

方策	事業数	17年度	16年度	15年度	14年度	前年比
手段・方法の変更	330	38.0%	38.7%	36.1%	44.2%	-0.7%
実施主体の変更	23	2.6%	2.8%	2.3%	2.0%	-0.2%
対象の拡大	45	5.2%	5.2%	4.9%	5.1%	0.0%
事業費・活動量の増加	34	3.9%	3.9%	4.5%	8.8%	0.0%
人件費・活動量の増加	13	1.5%	0.8%	0.8%	1.5%	+0.7%
組織権限等の見直し	3	0.3%	0.5%	0.8%	1.0%	-0.2%
その他	421	48.4%	48.0%	50.6%	37.5%	+0.4%
合計	869	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

成果向上のための方策では、「手段・方法の変更」が330事業(38.0%)と3分の1以上を占めています。事業数としては前年度の334事業から4事業減少しています。「その他」のうち220件(25.3%)は、前の質問において「できない」と回答しているものです。

### 成果向上のための方策

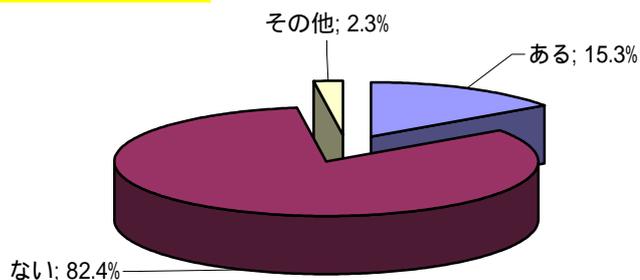


## 受益者負担の見直しの余地

見直し余地	事業数	17年度	16年度	15年度	14年度	前年比
ある	133	15.3%	16.1%	13.7%	13.9%	-0.8%
ない	716	82.4%	80.9%	84.0%	82.3%	+1.5%
その他	20	2.3%	3.0%	2.3%	3.7%	-0.7%
合計	869	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

受益者負担の見直しの余地が「ある」ものが減少し、133事業（15.3%）となっています。見直しの余地が「ない」としている事業が増加していますが、今後も受益者負担の適正化の観点から継続的に見直しを行う必要があります。

### 受益者負担の見直しの余地はあるか

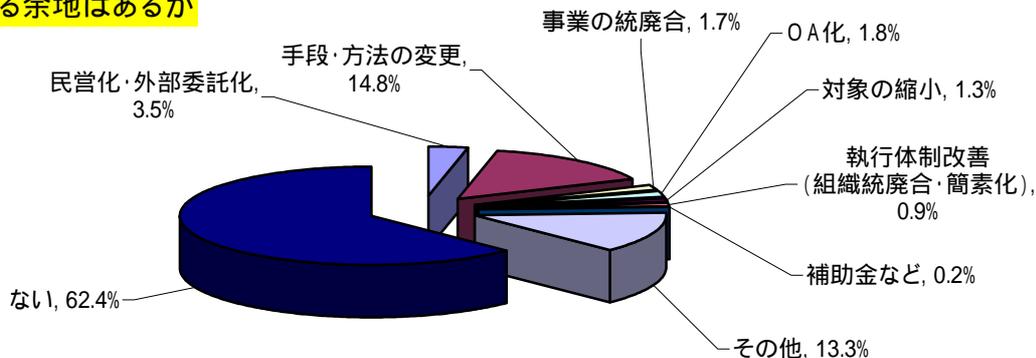


## コストを下げる余地はあるか

方策	事業数	17年度	16年度	15年度	14年度	前年比
民営化・外部委託化	30	3.5%	3.7%	3.2%	4.2%	-0.2%
手段・方法の変更	129	14.8%	15.0%	15.4%	14.1%	-0.2%
事業の統廃合	15	1.7%	1.5%	1.4%	1.3%	0.2%
OA化	16	1.8%	2.3%	3.1%	3.4%	-0.5%
対象の縮小	11	1.3%	1.9%	1.3%	1.1%	-0.6%
執行体制改善 (組織統廃合・簡素化)	8	0.9%	1.2%	1.0%	2.5%	-0.3%
補助金など	2	0.2%	0.2%	0.2%	15.1%	0.0%
その他	116	13.3%	14.6%	13.8%	2.4%	-1.3%
ない	542	62.4%	59.6%	60.4%	56.0%	2.8%
合計	869	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

最も多い「手段・方法の変更」の内訳としては、事業手法の精査による最適化を意図するもの多く見られます。「余地がない」の割合が増加し、542事業（62.4%）となっていますが、平成14年度の498事業（56.0%）から44事業増加しています。「なし」と位置づけた事務事業については、改めてコストの見直しの観点から事業の内容を十分精査する必要があります。

### コストを下げる余地はあるか



## 6 . 評価結果の活用

杉並区の行政評価は今年度で8年目となりました。この間、事務事業の大幅な整理・統合など、区の仕事を見直すための手法として活用を進めてきました。

今年度実施した「行政評価」結果を次のとおり活用してまいります。

### (1) 平成17年度決算資料としての活用

昨年度から実施時期を大幅に早め、決算の公表時期である9月に「速報版」を発行するとともに、区ホームページにより869事業すべての「事務事業評価表」を公開いたしました。

### (2) 平成19年度予算への反映

行政評価の結果を平成19年度予算に反映させるため、各課による平成19年度予算見積もりに活用するとともに、各部が実施する予算査定に反映させていきます。

### (3) 協働等推進計画等への活用

昨年度策定した「杉並区第2次協働等推進計画」の進捗状況の把握のために活用するとともに、「(仮称)杉並行政サービス民間事業化提案制度」における、事業者等への情報提供資料として活用していきます。

### (4) 実施計画等への反映

来年度改定する「杉並区実施計画」及び「行財政改革実施プラン」の基礎資料として活用していきます。

## 7. 今後の課題

行政評価の手法は今なお発展の途上にあり、今後も区民や区議会、外部評価委員会の意見を踏まえつつ、より一層区民サービスの充実につながる行政評価に向けた改善を行っていく必要があります。

ここでは、平成19年度行政評価に向けた課題について、第1章で述べた「成果重視の行政への転換」、「効率的で質の高い行政の実現」、「説明責任の徹底」という行政評価の3つの目的(1ページ参照)の観点から今後の課題を整理します。

### (1) 成果を重視した「効率的で質の高い行政の実現」に向けて

#### 成果重視の区政運営

行政評価の体系の中では、政策・施策・事務事業の評価レベルごとに「成果指標」を設定し、達成度を図る基準としています(13ページ参照)。

「活動指標」は区の活動量を測定する基準であるのに対し、「成果指標」は区の行政活動の結果、区民生活や区民満足の上昇がどの程度もたらされたかを測る基準です。効率的で区民満足を重視する「新しい自治体経営」においては、「区民の立場に立った指標」である「成果指標」を中心とした「成果主義」の考え方が求められます。

成果指標の目標達成状況等を重視する「成果主義の行政」を実現するため、行政活動の成果が十分に表せていない指標については見直しを行い、より適切な指標を設定します。また、評価は毎年行うことが必要であるため、数値が毎年入手できない指標については、原則として毎年数値を把握できるよう改善します。

#### 事務事業評価のあり方

今回で8年目となる事務事業評価は、これまで事業の見直しや効率化という観点から大きな役割を果たしてきました。また、昨年度に策定した「杉並区第2次協働等推進計画」の進捗状況を把握するため、公共サービスの提供主体の見直しという観点から全事業を点検するなど、様々な形で活用が図られています。

また、区が現在検討している「(仮称)杉並行政サービス民間事業化提案制度」においては、区民やNPO、企業などが“区の業務内容を的確に理解すること”がポイントとなりますが、その中で事務事業評価が果たす役割は大きなものとなります。これらのことを踏まえて、事務事業評価表の改善や、実施方法などを見直しを迅速かつ的確に行うことにより、「効率的で質の高い行政」を実現していきます。

## (2)「説明責任の徹底」について

区の課題を区民と共有し、協働による課題解決を進めていくためには評価結果を区民と共有するとともに、評価プロセスへの区民参画が必要です。具体的には次のような対応策を推進します。

### 表現方法の工夫

「杉並区政チェックリスト」(7ページ、【資料4】58～87ページ参照)でグラフなど視覚的な表現方法を充実させるとともに、他都市データなど区民が指標の状況について評価・判断する際の参考情報を充実させることに努めました。今後も区民の声を踏まえつつ、より分かりやすく、区民による区政評価の参考となる公表方法を工夫していきます。また、行政評価の結果に対して、区民がいつでも意見表明できるような仕組みが必要です。

### 評価プロセスへの区民の参画

昨年度から、6つの施策について作成した「ベンチマークシート」を、1000人の区民に送付し、アンケートにより「区民の視点による行政評価」を行っています。回答期間が2週間程度という短い期間にもかかわらず、昨年度同様40%近くの回答率を得ることが出来ました。これは、行政に対する区民の関心の高さの表れといえます。

行政評価において、区民参画は必要不可欠なものであり、区民参画を推進するための適切な手法を引き続き研究していきます。

## (3)「行政評価の活用」について

区には、これから実施する事業の予定を説明する予算と、経営状況を説明する決算がありますが、必ずしもこの予算・決算と行政評価は、その体系や事業単位が一致していないため、区民にとって分かりにくさの要因となっています。このことを解消するため、平成20年度に本格的に稼動する「新財務会計システム」の開発にあわせて、予算・決算・行政評価の事業を統一するとともに、可能な限り体系の一元化を図り、区民に分かりやすくしていく必要があります。

また、区がこれまで行ってきた行政評価は、事務事業・施策・政策を評価し、翌年度の予算編成もしくは、実施計画などの計画の策定に活用するなど、一定の成果をあげているものの、その活用が十分とはいきれない状況にあります。より開かれた区政運営とするためには、区が自ら行った行政評価の結果に対して、その対処方針を明確にし、区民に分かりやすく説明していくことが求められます。区は今後どの分野に重点を置くのか、重点分野の中でも、とりわけどの政策・施策に力を入れていくかなどを、各部局では求めに応じて極力具体的に説明ができるように努めていく必要があります。

# 資料編

# 【資料1】政策・施策事業費等一覧

- 1...単位は千円(「前年度比率」「委託費比率」「人件費比率」の単位は%)
- 2...「(内)投資的経費」「(内)委託費」「(内)人件費」は総事業費に含まれている
- 3...「経常的経費」は、「総事業費」-「(内)投資的経費」により算出
- 4...「」は増、「」は減、「-」は増減なし(1%未満の増減を含む)を表す。

分野	政策	施策	施策名	事務事業数	15年度	16年度決算			17年度評価		
					総事業費	総事業費	(内)投資的経費	経常的経費 <sup>3</sup>		(内)人件費	今後の方向
<b>1 安全・安心分野</b>					144	9,175,787	11,139,157	2,476,543	8,662,614	2,418,992	
	1		良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくるために	106	8,404,963	8,256,269	348,251	7,908,018	2,188,676		
	2		適正な土地利用と住環境の整備	20	742,895	973,574	198,597	774,977	703,398	サービス増	
	3		住民参加のまちづくり	2	22,586	22,316	0	22,316	14,560	サービス増	
	4		都市機能の充実	2	41,615	47,542	0	47,542	47,047	サービス増	
	5		道路交通体系の整備	32	4,128,938	4,040,617	0	4,040,617	970,223	拡充	
	6		交通安全の推進	22	851,558	840,450	0	840,450	166,530	サービス増	
	7		自転車問題の解決	9	1,361,534	1,071,273	21,139	1,050,134	136,227	拡充	
	8		住宅施策の推進	19	1,255,837	1,260,497	128,515	1,131,982	150,691	効率化	
	2		安全で災害に強いまちをつくるために	38	770,824	2,882,888	2,128,292	754,596	230,316		
	9		災害に強い都市の形成	10	135,978	2,306,232	2,128,292	177,940	66,521	拡充	
	10		水害対策の推進	6	79,819	74,735	0	74,735	26,722	拡充	
	11		防災力の向上	22	555,028	501,921	0	501,921	137,073	拡充	
<b>2 みどり・環境分野</b>					94	11,853,927	11,559,032	1,136,383	10,422,649	3,899,543	
	3		うるおいのある美しいまちをつくるために	45	2,988,942	2,850,809	1,093,961	1,756,848	795,610		
	12		水辺とみどりの保全・創出	24	273,583	314,179	0	314,179	121,212	拡充	
	13		公園づくり	10	2,570,675	2,412,897	1,093,961	1,318,936	590,885	拡充	
	14		まちの景観づくり	6	48,912	60,618	0	60,618	41,132	拡充	
	15		環境美化の推進	5	95,771	63,115	0	63,115	42,381	サービス増	
	4		環境に負荷を与えない持続可能な成長が可能なまちをつくるために	49	8,864,985	8,708,223	42,422	8,665,801	3,103,933		
	16		環境施策の枠組みづくり	5	110,111	83,678	0	83,678	66,430	サービス増	
	17		ごみの発生抑制及びリサイクルの推進	10	1,227,357	1,288,513	0	1,288,513	319,053	拡充	
	18		環境配慮行動の推進	9	163,357	197,212	0	197,212	112,567	サービス増	
	19		公害の防止	13	169,145	155,800	5,672	150,128	98,280	拡充	
	20		ごみ排出の適正化及び収集サービスの向上	12	7,195,016	6,983,020	36,750	6,946,270	2,507,603	効率化	
<b>3 健康・福祉分野</b>					343	148,944,404	152,093,697	825,202	151,268,495	18,337,064	
	5		健康を支えるまちづくりのために	35	44,167,527	43,966,951	0	43,966,951	845,452		
	22		健康なまちづくりの推進	15	412,892	414,485	0	414,485	202,111	効率化	
	23		生涯を通じた健康づくりの支援	20	43,754,635	43,552,466	0	43,552,466	643,341	拡充	
	6		子育てを社会で支え、子どもが健やかに育つために	70	19,516,499	19,949,253	397,376	19,551,877	11,596,905		
	24		保育の充実	18	11,528,594	11,986,231	243,714	11,742,517	8,155,041	サービス増	
	26		地域子育て支援の充実	23	3,546,282	3,818,163	0	3,818,163	346,909	拡充	
	27		障害児の援護の充実	14	908,275	942,969	0	942,969	569,263	拡充	
	28		子どもの育成環境の整備	15	3,533,348	3,201,890	153,662	3,048,228	2,525,692	拡充	
	7		共に生きるまちをつくるために	209	83,671,483	86,548,428	427,826	86,120,602	5,177,880		
	30		高齢者の社会参加と交流の拡大	16	770,446	778,661	93,458	685,203	354,075	サービス増	
	31		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援	36	1,629,581	1,589,206	0	1,589,206	515,541	拡充	
	32		介護保険サービスの基盤整備	35	22,409,343	23,424,986	334,368	23,090,618	611,065	拡充	
	33		障害者の社会参加や就労機会の拡大	36	2,919,755	2,936,126	0	2,936,126	1,305,051	拡充	
	34		障害者の地域社会での自立支援	38	4,002,290	4,965,575	0	4,965,575	562,798	拡充	
	35		地域福祉の基盤整備	28	1,619,665	559,714	0	559,714	170,367	拡充	
	36		生活の安定と自立への支援	7	10,250,825	10,992,803	0	10,992,803	775,074	サービス増	
	37		国民健康保険及び国民年金の運営	13	40,069,579	41,301,358	0	41,301,358	883,910	改善余地なし	
	8		安心してくらするために	29	1,588,895	1,629,065	0	1,629,065	716,827		
	39		地域医療体制の整備	6	284,063	317,773	0	317,773	35,763	拡充	
	40		健康を支える仕組みづくり	18	1,247,940	1,269,611	0	1,269,611	663,078	拡充	
	41		安全で明るい地域社会づくり	5	56,891	41,681	0	41,681	17,986	拡充	

17年度予算				17年度決算 1、2								18年度評価		18年度予算					17年度評価	17年度予算	18年度予算	増減				
総事業費	(内)投資的経費	経常的経費 3	(内)人件費	総事業費	前年度比	前年度比率	(内)投資的経費	経常的経費 3	(内)委託費	委託費比率	(内)人件費	人件費比率	相対性	今後の方向	総事業費	前年度比	(内)投資的経費	経常的経費 3	(内)人件費	今後の方向	経常的経費 3					
8,827,199	1,243,019	7,584,180	2,256,792	9,388,863	-1,750,294	-15.7	1,255,765	8,133,098	3,146,025	33.5	2,345,932	25.0			9,093,518	-295,345	1,669,587	7,423,931	2,074,422			7,584,180	7,423,931			
8,015,858	1,173,549	6,842,309	2,024,974	7,519,914	-736,355	-8.9	1,042,332	6,477,582	2,989,130	39.7	2,095,994	27.9			8,046,972	527,058	1,620,961	6,426,011	1,812,363			6,842,309	6,426,011			
716,307	9,500	706,807	644,067	701,063	-272,511	-28.0	6,461	694,602	15,526	2.2	646,422	92.2	重点	サービス増	714,302	13,239	9,500	704,802	596,955			706,807	704,802	-		
24,270	0	24,270	14,496	21,360	-956	-4.3	0	21,360	998	4.7	14,496	67.9	-	サービス増	21,098	-262	0	21,098	11,778			24,270	21,098			
49,636	0	49,636	45,300	42,649	-4,893	-10.3	0	42,649	0	0.0	41,676	97.7	重点	サービス増	58,197	15,548	0	58,197	40,770			49,636	58,197			
4,052,958	1,054,556	2,998,402	878,920	3,724,563	-316,054	-7.8	946,441	2,778,122	1,685,056	45.2	942,330	25.3	重点	拡充	3,964,052	239,489	1,441,257	2,522,795	765,517			2,998,402	2,522,795			
928,025	0	928,025	171,687	881,785	41,335	4.9	0	881,785	565,356	64.1	165,889	18.8	-	サービス増	898,861	17,076	0	898,861	123,216			928,025	898,861			
991,816	66,399	925,417	125,934	960,887	-110,386	-10.3	61,920	898,967	477,492	49.7	133,997	13.9	重点	拡充	964,170	3,283	14,300	949,870	129,558			925,417	949,870			
1,252,846	43,094	1,209,752	144,570	1,187,607	-72,890	-5.8	27,510	1,160,097	244,700	20.6	151,184	12.7	見直	効率化	1,426,292	238,685	155,904	1,270,388	144,569			1,209,752	1,270,388			
811,341	69,470	741,871	231,818	1,868,949	-1,013,939	-35.2	213,433	1,655,516	156,895	8.4	249,938	13.4			1,046,546	-822,403	48,626	997,920	262,059			741,871	997,920			
262,328	14,760	247,568	77,916	231,926	-2,074,306	-89.9	13,578	218,348	92,421	39.8	83,714	36.1	重点	拡充	467,665	235,739	18,236	449,429	85,798			247,568	449,429			
186,339	20,040	166,299	25,540	240,310	165,575	221.5	135,511	104,799	42,301	17.6	25,087	10.4	重点	拡充	174,308	-66,002	20,040	154,268	26,455			166,299	154,268			
362,674	34,670	328,004	128,362	1,396,712	894,791	178.3	64,344	1,332,368	22,173	1.6	141,136	10.1	重点	拡充	404,573	-992,139	10,350	394,223	149,806			328,004	394,223			
11,058,423	359,924	10,698,499	3,692,271	10,677,168	-881,864	-7.6	339,037	10,338,131	1,770,182	16.6	3,733,056	35.0			13,423,207	2,746,039	2,567,166	10,856,041	3,687,105			10,698,499	10,856,041			
2,055,118	314,151	1,740,967	775,508	1,970,049	-880,760	-30.9	294,233	1,675,816	794,385	40.3	783,677	39.8			4,647,138	2,677,089	2,524,491	2,122,647	873,923			1,740,967	2,122,647			
459,717	122,044	337,673	138,527	425,868	111,689	35.5	112,864	313,004	209,408	49.2	149,399	35.1	-	拡充	539,493	113,625	188,023	351,470	151,664			337,673	351,470			
1,273,595	60,047	1,213,548	544,491	1,248,941	-1,163,956	-48.2	55,818	1,193,123	526,468	42.2	537,890	43.1	-	拡充	3,755,947	2,507,006	2,236,432	1,519,515	630,928			1,213,548	1,519,515			
226,066	132,060	94,006	51,170	217,288	156,670	258.5	125,551	91,737	30,325	14.0	56,263	25.9	-	拡充	253,612	36,324	100,036	153,576	50,192			94,006	153,576			
95,740	0	95,740	41,320	77,951	14,836	23.5	0	77,951	28,184	36.2	40,124	51.5	-	サービス増	98,086	20,135	0	98,086	41,139			95,740	98,086			
9,003,305	45,773	8,957,532	2,916,763	8,707,119	-1,104	0.0	44,804	8,662,315	975,797	11.2	2,949,379	33.9			8,776,069	68,950	42,675	8,733,394	2,813,182			8,957,532	8,733,394			
84,293	0	84,293	64,145	76,917	-6,761	-8.1	0	76,917	691	0.9	60,974	79.3	-	サービス増	76,047	-870	0	76,047	56,530			84,293	76,047			
1,486,765	0	1,486,765	291,521	1,384,384	95,871	7.4	0	1,384,384	613,155	44.3	292,247	21.1	-	拡充	1,568,258	183,874	0	1,568,258	177,359			1,486,765	1,568,258			
254,083	0	254,083	117,418	216,899	19,687	10.0	0	216,899	57,170	26.4	116,965	53.9	-	サービス増	194,695	-22,204	0	194,695	87,325			254,083	194,695			
175,451	9,023	166,428	92,865	156,484	684	0.4	8,054	148,430	51,716	33.0	92,412	59.1	-	サービス増	167,608	11,124	5,925	161,683	91,506			166,428	161,683			
7,002,713	36,750	6,965,963	2,350,814	6,872,436	-110,584	-1.6	36,750	6,835,686	253,065	3.7	2,386,782	34.7	-	効率化	6,769,461	-102,975	36,750	6,732,711	2,400,462			6,965,963	6,732,711			
160,287,649	1,270,441	159,017,208	18,131,615	155,578,518	3,484,821	2.3	1,355,077	154,223,441	5,561,567	3.6	18,149,658	11.7			163,953,893	8,375,375	829,714	163,124,179	17,201,590			159,017,208	163,124,179			
44,853,246	0	44,853,246	830,930	43,530,509	-436,443	-1.0	1,831	43,528,678	2,355,191	5.4	820,259	1.9			44,724,701	1,194,192	1,538	44,723,163	781,358			44,853,246	44,723,163			
391,188	0	391,188	193,250	363,222	-51,264	-12.4	1,831	361,391	84,969	23.4	194,076	53.4	重点	サービス増	380,549	17,328	1,538	379,011	188,620			391,188	379,011			
44,462,058	0	44,462,058	637,680	43,167,287	-385,179	-0.9	0	43,167,287	2,270,222	5.3	626,183	1.5	-	拡充	44,344,152	1,176,865	0	44,344,152	592,738			44,462,058	44,344,152	-		
20,248,256	236,954	20,011,302	11,528,309	20,230,124	280,872	1.4	393,634	19,836,490	884,462	4.4	11,433,477	56.5			21,397,255	1,167,131	132,544	21,264,711	11,105,558			20,011,302	21,264,711			
12,061,628	161,127	11,900,501	8,132,795	11,991,379	5,148	0.0	321,685	11,669,694	595,088	5.0	7,896,222	65.8	重点	拡充	12,137,136	145,757	132,544	12,004,592	7,626,394			11,900,501	12,004,592	-		
4,098,409	0	4,098,409	352,523	4,056,632	238,469	6.2	0	4,056,632	62,484	1.5	392,352	9.7	重点	拡充	5,121,751	1,065,119	0	5,121,751	406,885			4,098,409	5,121,751			
970,462	0	970,462	572,969	967,295	24,326	2.6	0	967,295	70,039	7.2	582,480	60.2	効果	サービス増	975,376	8,081	0	975,376	582,843			970,462	975,376	-		
3,117,757	75,827	3,041,930	2,470,022	3,214,819	12,929	0.4	71,949	3,142,870	156,851	4.9	2,562,424	79.7	重点	拡充	3,162,992	-51,827	0	3,162,992	2,489,436			3,041,930	3,162,992			
93,499,041	1,003,078	92,495,963	5,047,872	90,075,265	3,526,836	4.1	917,311	89,157,954	1,628,942	1.8	5,121,227	5.7			96,022,280	5,947,015	665,947	95,356,333	4,580,858			92,495,963	95,356,333			
788,661	7,145	781,516	290,574	733,523	-45,138	-5.8	10,423	723,100	50,523	6.9	282,359	38.5	重点	サービス増	842,537	109,014	69,451	773,086	237,548			781,516	773,086			
1,845,081	0	1,845,081	485,448	1,708,187	118,981	7.5	0	1,708,187	769,580	45.1	527,581	30.9	重点	拡充	1,188,981	-519,206	0	1,188,981	245,142			1,845,081	1,188,981			
25,818,558	948,068	24,870,490	605,579	24,516,442	1,091,456	4.7	901,968	23,614,474	162,881	0.7	596,583	2.4	重点	拡充	26,959,738	2,443,296	526,744	26,432,994	528,296			24,870,490	26,432,994			
2,940,974	0	2,940,974	1,303,170	2,840,113	-96,013	-3.3	0	2,840,113	308,957	10.9	1,298,730	45.7	重点	拡充	3,013,980	173,867	0	3,013,980	1,260,414			2,940,974	3,013,980			
4,886,519	39,650	4,846,869	557,835	4,855,693	-109,882	-2.2	0	4,855,693	107,556	2.2	536,724	11.1	重点	拡充	4,875,435	19,742	61,571	4,813,864	444,935			4,846,869	4,813,864	-		
678,096	8,181	669,915	186,002	645,340	85,626	15.3	4,920	640,420	4,875	0.8	210,372	32.6	重点	拡充	573,714	-71,626	8,181	565,533	179,274			669,915	565,533			
12,097,901	34	12,097,867	772,762	11,686,782	693,979	6.3	0	11,686,782	65,537	0.6	822,774	7.0	重点	サービス増	12,506,427	819,645	0	12,506,427	832,984			12,097,867	12,506,427			
44,443,251	0	44,443,251	846,502	43,089,185	1,787,827	4.3	0	43,089,185	159,033	0.4	846,104	2.0	効果	改善余地なし	46,061,468	2,972,283	0	46,061,468	852,265			44,443,251	46,061,468			
1,687,106	30,409	1,656,697	724,504	1,742,620	113,555	7.0	42,301	1,700,319	692,972	39.8	774,695	44.5			1,809,657	67,037	29,685	1,779,972	733,816							

分野	政策	施策	施策名	事務事業数	15年度	16年度決算			17年度評価	
					総事業費	総事業費	(内)投資的経費	経常的経費 <sup>3</sup>	(内)人件費	今後の方向
4	産業経済・区民生活分野			39	2,842,944	2,808,159	32,010	2,776,149	1,750,097	
	9	環境と共生する産業の育成のために		13	472,387	591,596	13,309	578,287	88,816	
	43	産業振興の基盤整備		9	403,813	444,157	0	444,157	67,067	サービス増
	44	新しい産業の育成・支援		4	68,573	147,439	13,309	134,130	21,749	拡充
	10	商店街活性化のために		6	187,013	169,708	0	169,708	36,400	
	45	魅力ある商店街づくり		6	187,013	169,708	0	169,708	36,400	効率化
	11	都市農業の育成のために		6	64,063	72,308	18,701	53,607	38,948	
	47	新しい都市農業の推進		6	64,063	72,308	18,701	53,607	38,948	効率化
	12	多様な働き手、組織が活躍する社会の形成のために		5	250,462	230,349	0	230,349	21,385	
	48	働くひとびとの条件整備		2	171,663	157,154	0	157,154	7,735	効率化
	51	NPO・ボランティアなどが、活動しやすい環境整備		3	78,799	73,195	0	73,195	13,650	サービス増
	23	区民生活を支える基盤整備		9	1,869,019	1,744,198	0	1,744,198	1,564,548	
	81	区民生活の情報基盤整備		9	1,869,019	1,744,198	0	1,744,198	1,564,548	サービス増
5	自律・教育分野			170	18,770,845	18,993,337	1,310,926	17,682,411	8,084,795	
	13	魅力ある学校教育のために		71	12,670,459	12,635,163	1,310,926	11,324,237	5,412,635	
	52	教育施策の執行体制の確保		6	107,283	122,271	0	122,271	82,173	サービス増
	53	豊かな学校教育づくり		29	589,969	635,511	0	635,511	235,693	拡充
	54	児童・生徒の健康維持及び安全の確保		4	2,513,452	2,573,451	43,013	2,530,438	1,773,613	サービス増
	55	教育施設の整備・充実		6	1,950,982	1,404,352	1,019,897	384,455	99,190	改善余地なし
	56	学校教育の環境整備		13	5,621,733	5,973,080	248,016	5,725,064	3,097,252	効率化
	57	多様な教育機会の提供		8	540,190	535,568	0	535,568	71,115	拡充
	58	就学のための経済的支援		5	1,346,849	1,390,930	0	1,390,930	53,599	サービス増
	14	地域に開かれ、支えられた教育のために		13	216,381	217,219	0	217,219	72,514	
	59	学校運営への参画		7	70,603	74,150	0	74,150	26,251	拡充
	60	地域への学校開放		5	140,244	132,396	0	132,396	37,123	改善余地なし
	61	家庭における教育力の向上		1	5,534	10,673	0	10,673	9,140	サービス増
	15	生涯学習の推進のために		47	3,828,544	4,017,094	0	4,017,094	1,858,838	
	62	生涯学習環境の整備・充実		27	1,543,161	1,601,582	0	1,601,582	224,186	サービス増
	63	図書館サービスの充実		13	2,182,295	2,307,464	0	2,307,464	1,566,596	拡充
	64	消費者行政の充実		7	103,088	108,048	0	108,048	68,056	サービス増
	16	地域文化の創造のために		16	329,531	323,795	0	323,795	204,036	
	65	文化・芸術活動の推進		12	265,541	264,096	0	264,096	176,768	サービス増
	66	文化・芸術活動の基盤整備		4	63,990	59,699	0	59,699	27,268	拡充
	17	ふれあいと参加の地域社会をつくるために		23	1,725,931	1,800,065	0	1,800,065	536,771	
	67	地域活動の推進		14	1,594,686	1,673,393	0	1,673,393	435,857	効率化
	68	交流と平和の推進		4	48,264	46,526	0	46,526	36,491	サービス増
	69	男女共同参画社会に向けた環境整備		5	82,980	80,146	0	80,146	64,423	効率化
6	区政経営分野			79	11,490,850	8,784,794	692,369	8,092,425	3,544,793	
	18	区政を支える基盤整備		45	7,266,937	4,573,845	692,369	3,881,476	1,598,827	
	70	内部事務等の適正かつ効率的な執行		16	1,101,641	1,070,929	0	1,070,929	576,694	効率化
	72	行政財産の適切な取得・運営及び維持管理		9	4,890,732	2,463,704	686,516	1,777,188	513,645	効率化
	73	政治意識の高揚と政治参加の促進		10	598,460	298,453	5,853	292,600	118,664	効率化
	78	効率的で効果的な組織・体制づくり		8	653,953	634,886	0	634,886	328,205	効率化
	83	危機管理体制の強化		2	22,151	105,873	0	105,873	61,619	サービス増
	19	区民と行政の協働		8	74,100	79,341	0	79,341	71,071	
	74	区民と行政の協働		8	74,100	79,341	0	79,341	71,071	効率化
	20	創造的で開かれた自治体経営		24	2,006,455	1,943,840	0	1,943,840	1,507,437	
	75	創造的な政策形成と行政改革の推進		3	84,191	95,265	0	95,265	80,990	サービス増
	76	財政の健全化と財政基盤の強化		9	1,382,679	1,348,625	0	1,348,625	1,141,049	サービス増
	77	区民に身近で開かれた行政運営		11	504,752	464,299	0	464,299	268,204	サービス増
	82	区政相談等の充実		1	34,833	35,651	0	35,651	17,194	効率化
	21	地域と行政の情報化		2	2,143,358	2,187,768	0	2,187,768	367,458	
	79	地域と行政の情報化		2	2,143,358	2,187,768	0	2,187,768	367,458	効率化
合計(比率は平均)				869	203,078,756	205,378,176	6,490,020	198,888,156	38,035,284	

17年度予算				17年度決算 1、2								18年度評価		18年度予算					17年度評価	17年度予算	18年度予算	増減						
総事業費	(内)投資的経費	経常的経費 3	(内)人件費	総事業費	前年度比	前年度比率	(内)投資的経費	経常的経費 3	(内)委託費	委託費比率	(内)人件費	人件費比率	相対性	今後の方向	総事業費	前年度比	(内)投資的経費	経常的経費 3	(内)人件費	今後の方向	経常的経費 3				4			
2,785,013	15,628	2,769,385	1,717,140	2,565,891	-242,268	-8.6	11,796	2,554,095	226,021	8.8	1,750,240	68.2			2,990,258	424,367	1,065	2,989,193	1,757,322									
339,302	595	338,707	70,990	281,782	-309,814	-52.4	0	281,782	96,621	34.3	79,415	28.2			306,003	24,221	240	305,763	73,930									
242,047	595	241,452	50,152	175,368	-268,789	-60.5	0	175,368	44,546	25.4	43,537	24.8	重点	効率化	184,458	9,090	240	184,218	39,502	サービス増	241,452	184,218						
97,255	0	97,255	20,838	106,414	-41,025	-27.8	0	106,414	52,075	48.9	35,878	33.7	重点	拡充	121,545	15,131	0	121,545	34,428	拡充	97,255	121,545						
280,544	0	280,544	31,892	181,409	11,701	6.9	0	181,409	0	0.0	43,035	23.7			295,362	113,953	0	295,362	40,952		280,544	295,362						
280,544	0	280,544	31,892	181,409	11,701	6.9	0	181,409	0	0.0	43,035	23.7	-	サービス増	295,362	113,953	0	295,362	40,952	効率化	280,544	295,362						
69,205	9,931	59,274	39,047	65,052	-7,256	-10.0	9,317	55,735	2,789	4.3	39,411	60.6			61,159	-3,893	825	60,334	39,138		59,274	60,334						
69,205	9,931	59,274	39,047	65,052	-7,256	-10.0	9,317	55,735	2,789	4.3	39,411	60.6	重点	効率化	61,159	-3,893	825	60,334	39,138	効率化	59,274	60,334						
293,402	5,102	288,300	34,609	283,254	52,905	23.0	2,479	280,775	52,159	18.4	34,066	12.0			291,419	8,165	0	291,419	32,344		288,300	291,419						
178,596	0	178,596	2,899	159,330	2,176	1.4	0	159,330	47,375	29.7	3,443	2.2	見直	効率化	192,722	33,392	0	192,722	2,899	効率化	178,596	192,722						
114,806	5,102	109,704	31,710	123,924	50,729	69.3	2,479	121,445	4,784	3.9	30,623	24.7	重点	サービス増	98,697	-25,227	0	98,697	29,445	サービス増	109,704	98,697						
1,802,560	0	1,802,560	1,540,602	1,754,395	10,197	0.6	0	1,754,395	74,452	4.2	1,554,314	88.6			2,036,315	281,920	0	2,036,315	1,570,958		1,802,560	2,036,315						
1,802,560	0	1,802,560	1,540,602	1,754,395	10,197	0.6	0	1,754,395	74,452	4.2	1,554,314	88.6	-	サービス増	2,036,315	281,920	0	2,036,315	1,570,958	サービス増	1,802,560	2,036,315						
20,105,402	1,855,408	18,249,994	7,638,861	19,063,359	70,022	0.4	1,556,708	17,506,651	3,333,457	17.5	7,812,833	41.0			22,198,152	3,134,793	4,184,641	18,013,511	7,451,956		18,249,994	18,013,511						
13,127,354	1,669,458	11,457,896	5,218,120	12,469,072	-166,091	-1.3	1,376,325	11,092,747	1,604,787	12.9	5,207,141	41.8			14,783,030	2,313,958	3,235,914	11,547,116	5,092,241		11,457,896	11,547,116						
141,071	0	141,071	87,882	138,238	15,967	13.1	0	138,238	10,013	7.2	94,677	68.5	-	拡充	142,529	4,291	0	142,529	97,848	サービス増	141,071	142,529						
792,214	13,039	779,175	240,909	824,519	189,008	29.7	13,482	811,037	75,557	9.2	323,291	39.2	重点	拡充	859,222	34,703	150	859,072	315,105	拡充	779,175	859,072						
2,580,099	44,145	2,535,954	1,680,570	2,495,687	-77,764	-3.0	50,687	2,445,000	535,884	21.5	1,636,740	65.6	重点	サービス増	2,549,373	53,686	44,176	2,505,197	1,561,456	サービス増	2,535,954	2,505,197						
1,556,758	1,313,925	242,833	83,352	1,317,034	-87,318	-6.2	1,076,443	240,591	159,776	12.1	80,815	6.1	効果	改善余地なし	2,945,985	1,628,951	2,801,464	144,521	57,984	改善余地なし	242,833	144,521						
5,940,526	265,588	5,674,938	2,997,666	5,734,102	-238,978	-4.0	205,972	5,528,130	808,838	14.1	2,949,237	51.4	-	拡充	6,214,212	480,110	389,363	5,824,849	2,928,878	効率化	5,674,938	5,824,849						
617,488	32,761	584,727	78,005	585,316	49,748	9.3	29,741	555,575	14,694	2.5	75,640	12.9	効果	サービス増	577,669	-7,647	761	576,908	85,226	拡充	584,727	576,908						
1,499,198	0	1,499,198	49,736	1,374,175	-16,755	-1.2	0	1,374,175	25	0.0	46,740	3.4	-	サービス増	1,494,040	119,865	0	1,494,040	45,744	サービス増	1,499,198	1,494,040						
272,345	0	272,345	83,830	244,669	27,450	12.6	0	244,669	38,931	15.9	86,922	35.5			278,680	34,011	0	278,680	86,780		272,345	278,680						
101,905	0	101,905	36,788	97,662	23,512	31.7	0	97,662	12,303	12.6	40,601	41.6	重点	拡充	115,481	17,819	0	115,481	39,786	拡充	101,905	115,481						
158,442	0	158,442	37,934	135,832	3,436	2.6	0	135,832	26,129	19.2	36,756	27.1	効果	改善余地なし	151,012	15,180	0	151,012	37,934	改善余地なし	158,442	151,012						
11,998	0	11,998	9,108	11,175	501	4.7	0	11,175	499	4.5	9,565	85.6	重点	サービス増	12,187	1,012	0	12,187	9,060	サービス増	11,998	12,187						
4,311,028	149,377	4,161,651	1,612,986	4,163,669	146,575	3.6	151,523	4,012,146	867,560	20.8	1,766,096	42.4			4,062,073	-101,596	211,854	3,850,219	1,585,570		4,161,651	3,850,219						
1,823,704	0	1,823,704	194,634	1,660,863	59,281	3.7	0	1,660,863	485,754	29.2	210,704	12.7	重点	サービス増	1,390,366	-270,497	0	1,390,366	170,092	サービス増	1,823,704	1,390,366						
2,384,826	149,377	2,235,449	1,350,432	2,410,239	102,775	4.5	151,523	2,258,716	365,839	15.2	1,488,628	61.8	効果	拡充	2,570,138	159,899	211,854	2,358,284	1,348,425	拡充	2,235,449	2,358,284						
102,498	0	102,498	67,920	92,567	-15,481	-14.3	0	92,567	15,967	17.2	66,764	72.1	効果	サービス増	101,569	9,002	0	101,569	67,053	サービス増	102,498	101,569						
404,589	0	404,589	192,319	410,474	86,678	26.8	0	410,474	103,792	25.3	215,087	52.4			1,098,697	688,224	736,873	361,824	184,322		404,589	361,824						
255,901	0	255,901	160,187	263,391	-706	-0.3	0	263,391	11,432	4.3	178,300	67.7	効果	サービス増	265,220	1,830	0	265,220	145,270	サービス増	255,901	265,220						
148,688	0	148,688	32,132	147,083	87,384	146.4	0	147,083	92,360	62.8	36,787	25.0	効果	拡充	833,477	686,394	736,873	96,604	39,052	拡充	148,688	96,604						
1,990,086	36,573	1,953,513	531,606	1,775,475	-24,590	-1.4	28,860	1,746,615	718,387	40.5	537,587	30.3			1,975,672	200,197	0	1,975,672	503,043		1,953,513	1,975,672						
1,847,902	36,573	1,811,329	430,461	1,644,408	-28,985	-1.7	28,860	1,615,548	711,800	43.3	438,698	26.7	重点	効率化	1,831,018	186,610	0	1,831,018	408,675	効率化	1,811,329	1,831,018						
63,175	0	63,175	45,191	53,896	7,370	15.8	0	53,896	484	0.9	39,139	72.6	重点	サービス増	67,985	14,089	0	67,985	39,320	サービス増	63,175	67,985						
79,009	0	79,009	55,954	77,171	-2,975	-3.7	0	77,171	6,103	7.9	59,750	77.4	-	サービス増	76,669	-502	0	76,669	55,048	効率化	79,009	76,669						
10,124,909	959,789	9,165,120	3,484,901	9,627,677	842,883	9.6	954,721	8,672,956	2,298,233	23.9	3,641,818	37.8			12,172,812	2,545,135	3,495,005	8,677,807	3,421,557		9,165,120	8,677,807						
5,237,472	940,490	4,296,982	1,660,988	5,130,348	556,503	12.2	947,946	4,182,402	1,330,038	25.9	1,712,175	33.4			7,245,750	2,115,402	3,472,804	3,772,946	1,569,035		4,296,982	3,772,946						
1,079,766	335	1,079,431	547,197	1,071,394	465	0.0	319	1,071,075	58,059	5.4	570,118	53.2	-	効率化	1,076,268	4,874	4,900	1,071,368	538,527	効率化	1,079,431	1,071,368						
2,804,417	931,968	1,872,449	574,759	2,779,045	315,341	12.8	939,467	1,839,578	985,431	35.5	585,267	21.1	-	効率化	5,346,847	2,567,802	3,467,904											

## 【資料2】区民アンケートの結果

サービスの受け手である区民の皆様の意見を「行政評価」に反映し、今後の区政に役立てていくため、アンケートを実施しました。

区内にお住まいの18歳以上の方々の中から、男女別・年代別の人口構成比率に基づく無作為抽出により、1,000人の方々にご協力をいただきました。72の施策の中から、6つの施策について事業内容をお知らせし、363人の方々から回答をいただきました。

次ページ以降にアンケートの際にお送りした事業（施策）別のシートとアンケートの集計を掲載しています。

1、3、5は、昨年度と同じ施策を実施しました。なお、1、3の問3については、回答用紙に不備があったため、参考数値としてお示ししています。

### アンケートの概要

#### (1) 調査方法

往復郵送方式による調査

#### (2) 調査期間

平成18年8月10日～8月25日

#### (3) 回答数・回答率

『男女別』

アンケートの回答率は全体で36.3%ですが、女性は38.3%と男性よりも4ポイント以上高い回答率となっています。

また、昨年度に比べ、全体の回答率は2ポイント減少しています。

	18年度			17年度			前年度比
	送付数	回答数	回答率	送付数	回答数	回答率	
1 男性	480	161	33.5%	480	161	33.5%	0.0%
2 女性	520	199	38.3%	520	218	41.9%	-3.6%
無回答		3	-		4	-	
合計	1,000	363	36.3%	1,000	383	38.3%	-2.0%

『年代別』

年代別では、60代以上は49%を超える回答率となっていますが、20代以下の若い世代の回答率は低くなっています。

また、昨年度に比べ、50代の回答率が大きく減少し、80代以上の回答率が大きく増加しています。

	18年度			17年度			前年度比
	送付数	回答数	回答率	送付数	回答数	回答率	
1 10代	19	2	10.5%	20	4	20.0%	-9.5%
2 20代	203	31	15.3%	204	46	22.5%	-7.2%
3 30代	214	72	33.6%	213	66	31.0%	2.6%
4 40代	151	66	43.7%	150	70	46.7%	-3.0%
5 50代	145	51	35.2%	145	71	49.0%	-13.8%
6 60代	116	59	50.9%	119	58	48.7%	2.2%
7 70代	95	51	53.7%	95	44	46.3%	7.4%
8 80代以上	57	28	49.1%	54	20	37.0%	12.1%
無回答		3	-		4	-	
合計	1,000	363	36.3%		383	38.3%	-2.0%

問1 シートの「1・目標」について、どう思いますか。

	1自転車問題の解決		2ごみの発生抑制及びリサイクルの推進		3保育の充実		4NPO・ボランティアなどが活動しやすい環境整備		5豊かな学校教育づくり		6危機管理体制の強化	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 目標数値は妥当である	174	47.93%	216	59.50%	277	76.31%	176	48.48%	223	61.43%	198	54.55%
2 目標数値が高すぎる	12	3.31%	34	9.37%	16	4.41%	20	5.51%	8	2.20%	7	1.93%
3 目標数値が低すぎる	90	24.79%	54	14.88%	12	3.31%	15	4.13%	42	11.57%	105	28.93%
4 目標に適さない	8	2.20%	3	0.83%	5	1.38%	19	5.23%	14	3.86%	6	1.65%
5 なんともいえない	71	19.56%	50	13.77%	46	12.67%	123	33.88%	65	17.91%	36	9.92%
無回答	8	2.20%	6	1.65%	7	1.93%	10	2.75%	11	3.03%	11	3.03%

「妥当である」が最も高いのは、「保育の充実」で76%を超えている。以下、「豊かな学校教育づくり」61.43%、「ごみの発生抑制及びリサイクルの推進」59.50%、「危機管理体制の強化」54.55%と続いている。「目標数値が高すぎる」は「ごみの発生抑制及びリサイクルの推進」の9.37%が最も高く、続いて「NPO・ボランティアなどが活動しやすい環境整備」5.51%となっている。「目標数値が低すぎる」は「危機管理体制の強化」が28.93%、「自転車問題の解決」の24.79%が高い割合となっている。いずれの施策も「妥当である」が最も高く、概ね適正な目標が設定されているといえる。

問2 シートの「2・成果」について、どう思いますか。

	1自転車問題の解決		2ごみの発生抑制及びリサイクルの推進		3保育の充実		4NPO・ボランティアなどが活動しやすい環境整備		5豊かな学校教育づくり		6危機管理体制の強化	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 十分な成果をあげている	105	28.93%	45	12.40%	109	30.03%	82	22.59%	76	20.94%	65	17.91%
2 一定の成果をあげている(もう少し)	185	50.96%	214	58.95%	175	48.21%	147	40.50%	157	43.25%	200	55.10%
3 必要以上(やりすぎ)	10	2.75%	3	0.83%	2	0.55%	13	3.58%	3	0.83%	1	0.28%
4 不十分	28	7.71%	71	19.56%	24	6.61%	13	3.58%	37	10.19%	56	15.43%
5 なんともいえない	29	7.99%	23	6.34%	45	12.40%	96	26.45%	76	20.94%	29	7.99%
無回答	6	1.65%	7	1.93%	8	2.20%	12	3.31%	14	3.86%	12	3.31%

「十分な成果をあげている」は「保育の充実」の30.03%が最も高く、続いて「自転車問題の解決」28.93%、「NPO・ボランティアなどが活動しやすい環境整備」22.59%となっている。「十分な成果をあげている」「一定の成果をあげている」を合わせた「成果をあげている」と評価されている施策は、「自転車問題の解決」「保育の充実」の2つの施策が4分の3を超える75%以上となっている。なお、他の4つの施策については60%を超える割合となっている。「不十分」が最も高いのは、「ごみの発生抑制及びリサイクルの推進」19.56%、続いて「危機管理体制の強化」15.43%、「豊かな学校教育づくり」10.19%となっている。

問3 シートの「3・かかった経費」について、どう思いますか。

	1自転車問題の解決		2ごみの発生抑制及びリサイクルの推進		3保育の充実		4NPO・ボランティアなどが活動しやすい環境整備		5豊かな学校教育づくり		6危機管理体制の強化	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 ちょうどよい	195	53.72%	127	34.99%	180	49.59%	142	39.12%	141	38.84%	134	36.91%
2 使いすぎ	137	37.74%	56	15.43%	136	37.47%	37	10.19%	40	11.02%	9	2.48%
3 足りない	1	0.28%	23	6.34%	3	0.83%	44	12.12%	55	15.15%	115	31.68%
4 なんともいえない	0	0.00%	146	40.22%	5	1.38%	129	35.54%	110	30.30%	91	25.07%
無回答	30	8.26%	11	3.03%	39	10.74%	11	3.03%	17	4.68%	14	3.86%

1「自転車問題の解決」、3「保育の充実」については、アンケート回答用紙に不備があったため、参考数値としてお示ししています。

「ちょうどよい」が最も高いのは、「自転車問題の解決」の53.72%、続いて「保育の充実」49.59%、「NPO・ボランティアなどが活動しやすい環境整備」39.12%となっている。「使いすぎ」は、「自転車問題の解決」37.74%、「保育の充実」37.47%の順になっている。また、「足りない」は、「危機管理体制の強化」が31.68%と唯一30%以上の高い割合となっている。以下、「豊かな学校教育づくり」15.15%、「NPO・ボランティアなどが活動しやすい環境整備」12.12%と続いている。

問5 シートの「5・自己評価」にある方向性について、どう思いますか。

	1自転車問題の解決		2ごみの発生抑制及びリサイクルの推進		3保育の充実		4NPO・ボランティアなどが活動しやすい環境整備		5豊かな学校教育づくり		6危機管理体制の強化	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 さらに事業を充実すべき	156	42.98%	225	61.98%	167	46.01%	96	26.45%	172	47.38%	246	67.77%
2 これまでどおりの事業でよい	115	31.68%	101	27.82%	108	29.75%	133	36.64%	85	23.42%	76	20.94%
3 事業を縮小すべき	10	2.75%	1	0.28%	13	3.58%	14	3.86%	13	3.58%	1	0.28%
4 なんともいえない	69	19.01%	31	8.54%	71	19.56%	114	31.40%	72	19.83%	32	8.82%
無回答	13	3.58%	5	1.38%	4	1.10%	6	1.65%	21	5.79%	8	2.20%

「さらに事業を充実すべき」は、「危機管理体制の強化」の67.77%、続いて「ごみの発生抑制及びリサイクルの推進」61.98%、「豊かな学校教育づくり」47.38%となっている。一方、「事業を縮小すべき」は、「NPO・ボランティアなどが活動しやすい環境整備」の3.86%が最も高く、「保育の充実」3.58%、「豊かな学校教育づくり」3.58%と続いている。

# 1 自転車問題の解決

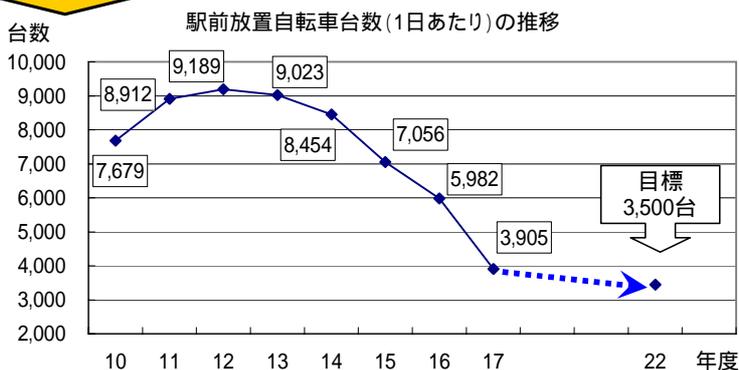
## 目的と概要

良好な住環境を実現するため、駅周辺の放置自転車の問題に取り組んでいます。自転車は、環境にやさしく、自動車の使用を減らすためにも、自転車駐車場の整備を行い利用を促進することが必要です。その一方で、歩きで済む用事には、歩くことを進め、駅周辺の放置自転車の解消をめざしています。区では、平成14年度に「サイクルアクションプログラム」を策定し、放置台数を平成13年度の9,023台から平成17年度までに50%削減することをめざして各施策に取り組み、平成17年度には3,905台まで削減し、目標値を達成しました。平成18年度以降も、引き続き、着実な削減をめざします。

### 1 目標

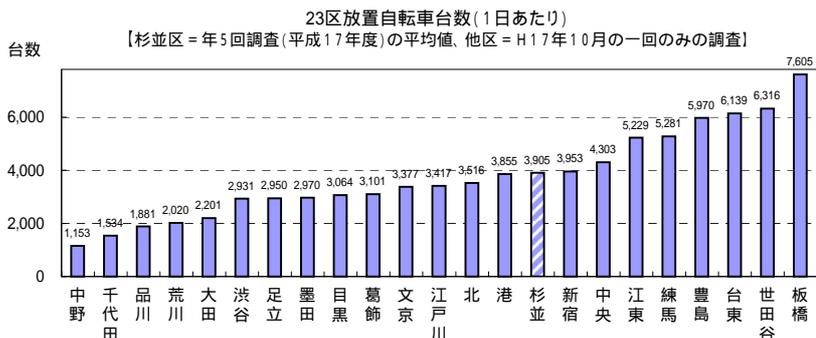
駅前放置自転車を  
平成22年度に3,500台に減少させます

### 2 成果



駅前放置自転車台数とは、区内各駅の放置禁止区域内に放置された台数で、年5回調査の平均値です。17年度は、3,905台で、13年度の9,023台から56.7%削減しています。これらは、平成17年度に中野富士見町駅で自転車駐車場を開設したこと、荻窪駅では、放置防止指導から撤去・返還業務の委託を進め撤去の強化を図ったこと、および、区内の16駅で活動する自転車放置防止協力員等による「放置防止キャンペーン」などの啓発活動の効果といえます。一方で、放置台数が200台以上の駅が6駅に及んでおり、歩行を妨げ、交通安全の阻害要因になっています。

杉並区は、23区の中で9番目に放置自転車が多い区となっています。杉並区が住宅地で比較的人口が多く、自転車保有台数が多いこと、南北の交通網が十分でないため駅への自転車乗り入れ台数が多いことなどが原因と考えられます。



### 3 かけた経費

17年度にこの事業にかかった費用は、人件費と事業費を合わせて、約9億6千万円でした。大きな支出としては、自転車駐車場の運営経費として5億9千万円、放置自転車の撤去・返還・処分に1億9千万円、中野富士見町自転車駐車場及び高円寺自転車集積所整備経費として6千8百万円を支出しました。また歳入としては、駐車場利用料金や撤去手数料など7億1千万円と自転車駐車場整備に関わる助成金500万円など合計で7億3千万円となりました。この結果、この事業にかかる区民一人あたりの額は1,824円ですが、歳入を除いた区の負担額では433円となっています。

#### 区民一人あたりの額

この事業 1,824円  
区の全ての事業 45万4千円

### 4 事業

< 17年度に実施した主な事業 >

番号	事業名(活動指標)	数量	内容
1	自転車駐車場の整備しました	1ヶ所	中野富士見町駅付近に240台規模の自転車駐車場を整備し、これまで同駅周辺に200台以上あった放置自転車を10台以下まで削減しました。
2	放置自転車を撤去しました	68,041台	区内の各駅付近で、延べ1,552回撤去を行ないました。
3	自転車放置の防止キャンペーンを実施しました	19日間	自転車利用者を対象に、地域の方たちとともに、協力を呼びかけました。

### 5 自己評価

< これまでの取組み >

自転車駐車場の整備を計画的に取り組んだ結果、現在26,128台収容できる駐車場を確保し、駅前の自転車放置台数は、着実に減少しています。平成16年度に放置台数都内ワースト16位であった荻窪駅は平成17年度は147位と大きく改善しました。これは、地域の方々がい手である「放置防止協力員」による啓発活動が大きな要因となっていると考えられます。さらに鉄道事業者により自転車駐車場の設置や用地提供を求め、現在1,374台分の民営駐車場が鉄道事業者等により運営されています。

< 今後の方向性 > 【拡充】

自転車駐車場が未整備の駅周辺に駐車場を重点的に整備します。18年度は高井戸駅周辺に駐車場の開設準備を進めるほか、区と鉄道事業者との協議により民営駐車場の開設が予定されています。また、22年度までに2,700台の自転車駐車場を整備し、放置防止協力員の拡大と支援の充実を図るとともに、撤去の強化を進めます。区民、事業者、区が協力して、駅周辺の自転車問題の解決をめざします。

# 1 自転車問題の解決

## 問1 シートの「1・目標」について、どう思いますか。

		全体		男		女		性別無回答	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 目標数値は妥当である	18年度	174	47.93%	66	40.99%	108	54.27%	0	0.00%
	17年度	203	53.00%	82	50.93%	120	55.05%	1	25.00%
	前年度比		-5.07%		-9.94%		-0.77%		-25.00%
2 目標数値が高すぎる	18年度	12	3.31%	3	1.86%	9	4.52%	0	0.00%
	17年度	17	4.44%	8	4.97%	9	4.13%	0	0.00%
	前年度比		-1.13%		-3.11%		0.39%		0.00%
3 目標数値が低すぎる	18年度	90	24.79%	54	33.54%	34	17.09%	2	66.67%
	17年度	69	18.02%	36	22.36%	32	14.68%	1	25.00%
	前年度比		6.78%		11.18%		2.41%		41.67%
4 目標に適さない	18年度	8	2.20%	3	1.86%	5	2.51%	0	0.00%
	17年度	8	2.09%	4	2.48%	4	1.83%	0	0.00%
	前年度比		0.12%		-0.62%		0.68%		0.00%
5 なんともいえない	18年度	71	19.56%	33	20.50%	37	18.59%	1	33.33%
	17年度	75	19.58%	30	18.63%	45	20.64%	0	0.00%
	前年度比		-0.02%		1.86%		-2.05%		33.33%
無回答	18年度	8	2.20%	2	1.24%	6	3.02%	0	0.00%
	17年度	11	2.87%	1	0.62%	8	3.67%	2	50.00%
	前年度比		-0.67%		0.62%		-0.65%		-50.00%

目標については、約半数が妥当な目標であると評価している一方、「目標数値が低すぎる」も約25%にのぼっている。また、「なんともいえない」も2割近くあった。男女別では、「目標数値が低すぎる」は男性が約16ポイント女性を上回っている。前年度との比較では、「妥当である」が約5ポイント減少し、「目標数値が低すぎる」が約7ポイント増加している。とりわけ、男性の割合に大きな増減が見られた。なお、「なんともいえない」は男女ともほとんど変化が見られなかった。

## 問2 シートの「2・成果」について、どう思いますか。

		全体		男		女		性別無回答	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 十分な成果をあげている	18年度	105	28.93%	47	29.19%	58	29.15%	0	0.00%
	17年度	97	25.33%	35	21.74%	61	27.98%	1	25.00%
	前年度比		3.60%		7.45%		1.16%		-25.00%
2 一定の成果をあげている(もう少し)	18年度	185	50.96%	81	50.31%	102	51.26%	2	66.67%
	17年度	212	55.35%	92	57.14%	120	55.05%	0	0.00%
	前年度比		-4.39%		-6.83%		-3.79%		66.67%
3 必要以上(やりすぎ)	18年度	10	2.75%	6	3.73%	4	2.01%	0	0.00%
	17年度	14	3.66%	9	5.59%	5	2.29%	0	0.00%
	前年度比		-0.90%		-1.86%		-0.28%		0.00%
4 不十分	18年度	28	7.71%	17	10.56%	10	5.03%	1	33.33%
	17年度	25	6.53%	13	8.07%	11	5.05%	1	25.00%
	前年度比		1.19%		2.48%		-0.02%		8.33%
5 なんともいえない	18年度	29	7.99%	9	5.59%	20	10.05%	0	0.00%
	17年度	25	6.53%	11	6.83%	14	6.42%	0	0.00%
	前年度比		1.46%		-1.24%		3.63%		0.00%
無回答	18年度	6	1.65%	1	0.62%	5	2.51%	0	0.00%
	17年度	10	2.61%	1	0.62%	7	3.21%	2	50.00%
	前年度比		-0.96%		0.00%		-0.70%		-50.00%

「十分な成果をあげている」28.93%、「一定の成果をあげている(もう少し)」50.96%、合わせて約8割が「成果をあげている」と評価している。男女別では、「成果をあげている」とした方はほぼ同じ割合となっている。また、「不十分」は7.71%で、区民から一定の評価をされていると評価できる。男女別では、「不十分」は男性が約6ポイント女性を上回っている。前年度との比較では、「十分な成果をあげている」が約4ポイント増加し、「一定の成果をあげている(もう少し)」が約4ポイント減少している。とりわけ、男性の割合に大きな増減が見られた。

問3 シートの「3・かかった経費」について、どう思いますか。

		全体		男		女		性別無回答	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 ちょうどよい	18年度	195	53.72%	87	54.04%	106	53.27%	2	66.67%
	17年度	89	23.24%	40	24.84%	49	22.48%	0	0.00%
	前年度比		30.48%		29.19%		30.79%		66.67%
2 使いすぎ	18年度	137	37.74%	65	40.37%	71	35.68%	1	33.33%
	17年度	142	37.08%	59	36.65%	82	37.61%	1	25.00%
	前年度比		0.67%		3.73%		-1.94%		8.33%
3 足りない	18年度	1	0.28%	1	0.62%	0	0.00%	0	0.00%
	17年度	16	4.18%	12	7.45%	4	1.83%	0	0.00%
	前年度比		-3.90%		-6.83%		-1.83%		0.00%
4 なんともいえない	18年度	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
	17年度	127	33.16%	48	29.81%	78	35.78%	1	25.00%
	前年度比		-33.16%		-29.81%		-35.78%		-25.00%
無回答	18年度	30	8.26%	8	4.97%	22	11.06%	0	0.00%
	17年度	9	2.35%	2	1.24%	5	2.29%	2	50.00%
	前年度比		5.91%		3.73%		8.76%		-50.00%

問3については、アンケート回答用紙に不備があったため、参考数値としてお示ししています。

「ちょうどよい」は、53.72%と半数を超えている一方、「使いすぎ」も37.74%にのぼっている。男女別に大きな差は見られなかった。

また、回答用紙に不備があったため参考数値であるが、前年度との比較では、「ちょうどよい」が30ポイント以上増加したのに対し、「使いすぎ」は前年度とほぼ同程度であった。

問4 自転車駐車を利用したことがありますか。

		全体		男		女		性別無回答	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 いつも利用している	18年度	36	9.92%	19	11.80%	17	8.54%	0	0.00%
	17年度	37	9.66%	12	7.45%	25	11.47%	0	0.00%
	前年度比		0.26%		4.35%		-2.93%		0.00%
2 ときどき利用している	18年度	54	14.88%	18	11.18%	35	17.59%	1	33.33%
	17年度	38	9.92%	13	8.07%	25	11.47%	0	0.00%
	前年度比		4.95%		3.11%		6.12%		33.33%
3 たまに利用している	18年度	51	14.05%	23	14.29%	28	14.07%	0	0.00%
	17年度	56	14.62%	19	11.80%	37	16.97%	0	0.00%
	前年度比		-0.57%		2.48%		-2.90%		0.00%
4 利用したことがない	18年度	217	59.78%	98	60.87%	117	58.79%	2	66.67%
	17年度	242	63.19%	116	72.05%	124	56.88%	2	50.00%
	前年度比		-3.41%		-11.18%		1.91%		16.67%
無回答	18年度	5	1.38%	3	1.86%	2	1.01%	0	0.00%
	17年度	10	2.61%	1	0.62%	7	3.21%	2	50.00%
	前年度比		-1.23%		1.24%		-2.21%		-50.00%

自転車駐車場を利用している方は、38.85%と3分の1を超えている。男女別では、男性37.27%、女性40.02%と女性の利用が約3ポイント高くなっている。

前年度との比較では、「利用している」方の割合が約5ポイント増加している。男女別では、男性が約10ポイント増加したものの、女性は前年度とほぼ同程度であった。

問5 シートの「5・自己評価」にある方向性について、どう思いますか。

		総数		男		女		性別無回答	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 さらに事業を充実すべき	18年度	156	42.98%	63	39.13%	93	46.73%	0	0.00%
	17年度	166	43.34%	74	45.96%	91	41.74%	1	25.00%
	前年度比		-0.37%		-6.83%		4.99%		-25.00%
2 これまでどおりの事業でよい	18年度	115	31.68%	56	34.78%	58	29.15%	1	33.33%
	17年度	135	35.25%	49	30.43%	85	38.99%	1	25.00%
	前年度比		-3.57%		4.35%		-9.85%		8.33%
3 事業を縮小すべき	18年度	10	2.75%	6	3.73%	4	2.01%	0	0.00%
	17年度	20	5.22%	14	8.70%	6	2.75%	0	0.00%
	前年度比		-2.47%		-4.97%		-0.74%		0.00%
4 なんともない	18年度	69	19.01%	33	20.50%	35	17.59%	1	33.33%
	17年度	50	13.05%	20	12.42%	30	13.76%	0	0.00%
	前年度比		5.95%		8.07%		3.83%		33.33%
無回答	18年度	13	3.58%	3	1.86%	9	4.52%	1	33.33%
	17年度	12	3.13%	4	2.48%	6	2.75%	2	50.00%
	前年度比		0.45%		-0.62%		1.77%		-16.67%

4割を超える方が、「さらに事業を充実すべき」と回答している。「これまでどおりの事業でよい」は約32%で、4分の3の方が事業を維持・拡充すべきとしている。「事業を縮小すべき」としたのは、2.75%であった。

前年度との比較では、事業を維持・拡充すべきとした割合が約4ポイント減少し、「事業を縮小すべき」は約2ポイント減少している。男女別では、「さらに事業を充実すべき」は、男性が約7ポイント減少したのに対し、女性は約5ポイント増加している。また、「これまでどおりの事業でよい」は、男性が約4ポイント増加したのに対し、女性は約10ポイント減少している。「事業を縮小すべき」は、男性が約5ポイント減少したものの、女性は前年度とほぼ同程度であった。

## 2 ごみの発生抑制及びリサイクルの推進

### 目的と概要

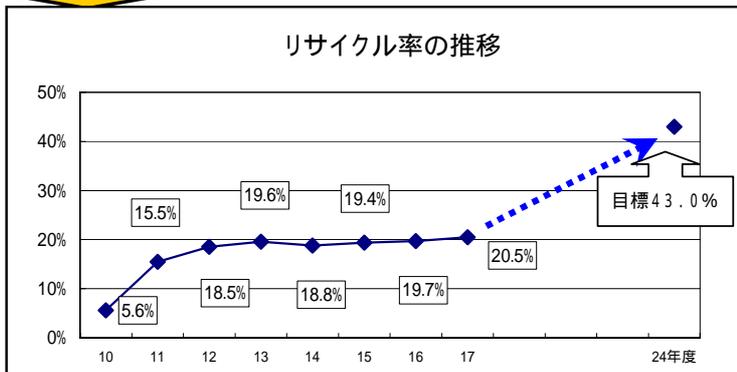
区では、平成16年12月に策定した一般廃棄物処理基本計画目標達成プログラム「ごみ半減プラン」の実現に向け、家庭ごみを40%削減（平成13年度比）するとともに、ごみの分別を徹底しリサイクル率を43%にする、という高い目標を掲げました。

ごみの減量とリサイクル率の向上に向け、区民・事業者・行政が連携してごみの発生抑制、資源の再利用・リサイクルを実施し、杉並中継所を不要なものにしていくという重点目標に向けて、具体的な仕組みづくりを行ってまいります。

### 1 目標

**リサイクル率を  
平成24年度に43.0%にします**

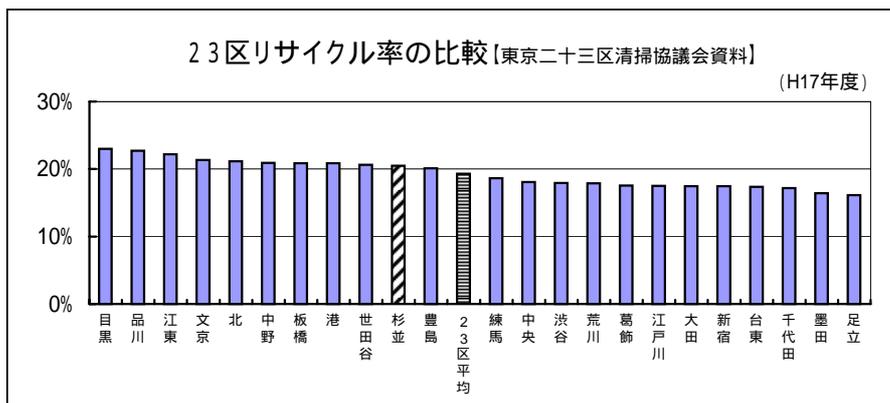
### 2 成果



リサイクル率とは、排出されるごみ量の中で、古紙やびん・缶等が資源物として排出されている割合です。

杉並区のごみ量は、平成2年度以降減少傾向にあります。しかし今後、23区では、新たな最終処分場を確保することは極めて困難な状況です。ごみ問題の解決は依然として大きな課題であり、より一層のごみの減量、リサイクルの推進が求められています。

杉並区は、23区の中では10番目の順位です。23区平均よりも高い割合で、区民のリサイクルに対する意識の高さを感じます。



### 3 かかった経費

17年度にこの事業にかかった費用は、人件費と事業費を合わせて、約13億8千万円でした。

事業に占める人件費の比率は、15年度27.1%、16年度24.8%、17年度21.1%と着実に下がってきています。

リサイクル率は着実に伸びて、17年度は20%を超えました。今後も、コストを抑制しながら回収を進めていきます。

### 区民一人あたりの額

この事業 2,627円  
区の全ての事業 45万4千円

### 4 事業

< 17年度に実施した主な事業 >

番号	事業名(活動指標)	数量	内容
1	資源の回収(区の回収、集団回収)を拡充しました。	33,019 t	集合住宅等で、集団回収量は伸びました。
2	第2回すぎなみ環境賞を発表しました。	-	過剰包装の抑制を一つのテーマに掲げ、「厚着賞」「薄着賞」など4つの部門を設け、賞の選定を行いました。
3	プラスチック製容器包装及びペットボトルのリサイクルを進めました。	634t(プラ容器) 777t(ペット)	プラスチック製容器包装回収の本格実施、ペットボトル集積所回収モデル事業の拡大をしました。

### 5 自己評価

< これまでの取組み >

不燃ごみの大半を占めるプラスチックごみの減量については、17年度から区内1/6地域でプラスチック製容器包装の分別回収を本格実施するとともに、ペットボトルの集積所回収モデル事業を拡大し、リサイクルを進めてきました。

これにより、17年度はリサイクル率が20%を超え、目標達成の基盤が徐々に整いつつあります。

< 今後の方向性 > 【拡充】

ごみ減量のために、ペットボトル回収、びん・缶・古紙回収やプラスチック分別回収を進めることにより、リサイクル率を向上させていきます。同時に過剰包装の抑制を目的とするすぎなみ環境賞の設置などごみの発生自体を抑えていくように、区民・事業者と協働しながら、普及・啓発に努めていきます。

## 2 ごみの発生抑制及びリサイクルの推進

### 問1 シートの「1・目標」について、どう思いますか。

	全体		男		女		性別無回答	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 目標数値は妥当である	216	59.50%	91	56.52%	123	61.81%	2	66.67%
2 目標数値が高すぎる	34	9.37%	17	10.56%	17	8.54%	0	0.00%
3 目標数値が低すぎる	54	14.88%	27	16.77%	27	13.57%	0	0.00%
4 目標に適さない	3	0.83%	2	1.24%	1	0.50%	0	0.00%
5 なんともしえない	50	13.77%	22	13.66%	27	13.57%	1	33.33%
無回答	6	1.65%	2	1.24%	4	2.01%	0	0.00%

目標数値について、半数以上の方が「妥当である」としている。一方、「高すぎる」「低すぎる」合わせて約4分の1の方が、目標数値を不適当としている。「目標に適さない」としたのは、約1%であった。男女別では、女性は6割以上が「目標数値は妥当である」としているのに対し、男性は56.52%と5ポイント以上も評価が低くなっている。逆に、「高すぎる」「低すぎる」と回答した男性は、女性を2～3ポイント上回っている。

### 問2 シートの「2・成果」について、どう思いますか。

	全体		男		女		性別無回答	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 十分な成果をあげている	45	12.40%	16	9.94%	29	14.57%	0	0.00%
2 一定の成果をあげている(もう少し)	214	58.95%	94	58.39%	119	59.80%	1	33.33%
3 必要以上(やりすぎ)	3	0.83%	2	1.24%	1	0.50%	0	0.00%
4 不十分	71	19.56%	39	24.22%	30	15.08%	2	66.67%
5 なんともしえない	23	6.34%	9	5.59%	14	7.04%	0	0.00%
無回答	7	1.93%	1	0.62%	6	3.02%	0	0.00%

「成果をあげている」は、70%以上にのぼった。また、「十分な成果をあげている」は、女性が14.57%に対し、男性は9.94%に止まっている。「不十分」としている方は、総数で約20%であったが、男性が女性よりも約9ポイント高くなっている。

### 問3 シートの「3・かかった経費」について、どう思いますか。

	全体		男		女		性別無回答	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 ちょうどよい	127	34.99%	58	36.02%	69	34.67%	0	0.00%
2 使いすぎ	56	15.43%	26	16.15%	29	14.57%	1	33.33%
3 足りない	23	6.34%	12	7.45%	11	5.53%	0	0.00%
4 なんともしえない	146	40.22%	64	39.75%	80	40.20%	2	66.67%
無回答	11	3.03%	1	0.62%	10	5.03%	0	0.00%

「ちょうどよい」は、34.99%と4割にも満たない。「使いすぎ」は15.43%で、「なんともしえない」が40%以上にのぼっている。男女別では、いずれの回答も男女の差はあまり見られなかった。

### 問4 ごみの発生抑制やリサイクルに関連して、あなたが取り組んでいるものはどれですか。(複数回答可)

	全体		男		女		性別無回答	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 ごみの分別の徹底(可燃・不燃・資源)	334	92.01%	145	90.06%	186	93.47%	3	100.00%
2 マイバッグを持ち歩き、レジ袋はもらわない	156	42.98%	51	31.68%	104	52.26%	1	33.33%
3 資源(缶・ビン・古紙)集団回収に参加	171	47.11%	62	38.51%	108	54.27%	1	33.33%
4 不用品をリサイクルショップなどに持ち込んでいる	68	18.73%	23	14.29%	45	22.61%	0	0.00%
5 簡易包装商品の購入	99	27.27%	41	25.47%	57	28.64%	1	33.33%
6 リサイクルショップでの購入やエコマーク商品などの購入	45	12.40%	16	9.94%	29	14.57%	0	0.00%
7 生ごみを堆肥化している	13	3.58%	3	1.86%	10	5.03%	0	0.00%
8 不要なものは買わない、買い過ぎない	226	62.26%	101	62.73%	123	61.81%	2	66.67%

「ごみの分別の徹底」が90%を超えており、ほとんどの方が取り組んでいる。以下、「不要なものは買わない、買い過ぎない」62.26%、「資源集団回収に参加」47.11%となっている。男女別では、「マイバッグを持ち歩き、レジ袋はもらわない」は、女性が男性を約21ポイントも上回っている。

### 問5 シートの「5・自己評価」にある方向性について、どう思いますか。

	総数		男		女		性別無回答	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 さらに事業を充実すべき	225	61.98%	101	62.73%	121	60.80%	3	100.00%
2 これまでどおりの事業でよい	101	27.82%	42	26.09%	59	29.65%	0	0.00%
3 事業を縮小すべき	1	0.28%	1	0.62%	0	0.00%	0	0.00%
4 なんともしえない	31	8.54%	15	9.32%	16	8.04%	0	0.00%
無回答	5	1.38%	2	1.24%	3	1.51%	0	0.00%

男女とも6割以上が「充実すべき」としている。「これまでどおりの事業でよい」とした方は、男女とも3割弱であった。また、「事業を縮小すべき」は、0.28%であった。

### 3 保育の充実

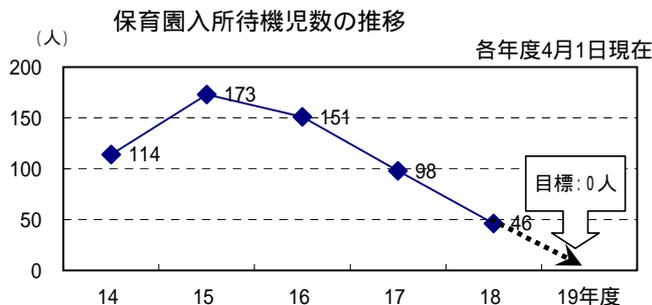
#### 目的と概要

少子化が進む一方、経済状況の変化や就労形態の多様化にともない、保育需要は増大しています。区は区立保育園の入所定員の見直し、改築等に合わせた定員増、認証保育所等の拡充、グループ保育の実施などにより定員の拡大を図り、平成19年度までに入所待機児の解消をめざしています。また、必要とする人が気軽に延長保育を受けられるようにするなど多様な保育ニーズに応じたきめ細やかな支援を行います。

#### 1 目標

保育園入所待機児を平成19年度にゼロにします

#### 2 成果



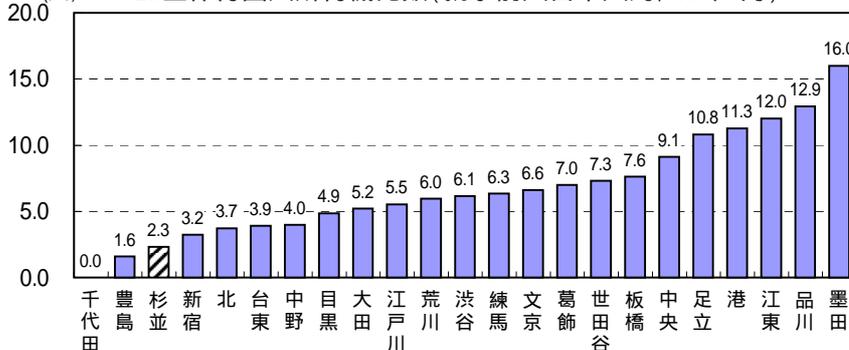
保育園や認証保育所の入所定員を増やすなどの取り組みにより、年々待機児童数は減少する傾向にあります。女性就労者の増加や就労形態の多様化などを背景に、保育を必要とする子どもが増加しているため、平成18年4月1日現在、46名の待機児がいます。

入所待機児をゼロにするには、入所定員の見直しや認証保育所の拡充など、一層の努力が必要です。

平成15年4月時点での待機児数は、23区の中で少ないほうから18番目でしたが、入所定員の拡大や認証保育所の開設等の取り組みにより、平成18年4月時点では、8番目となっています。

また、子どもの人口の比率で見ると、平成18年4月時点で千人あたり2.3人と、23区中、少ないほうから3番目となっています。

23区保育園入所待機児数(就学前人口千人対、18年4月)



#### 3 かかった経費

平成17年度に、公立私立あわせて4,999人の園児の保育や認証保育所・グループ保育室の開設・運営、高円寺北保育園の改修などにかかった費用は、約120億円でした。この内、人件費は約79億円、事業費は約41億円となっています。

また、歳入としては、保育料11億3千万円、国・都からの補助金6億6千万円などでした。

#### 区民一人あたりの額

この事業 22,757円  
区全ての事業 45万4千円

#### 4 事業

##### < 17年度に実施した主な事業 >

番号	事業名(活動指標)	数量	内容
1	認証保育所・グループ保育室を開設しました。	3所	コンビプラザ桃井保育園、こぶし保育室、高円寺グループ保育室を開設し、入所定員を74名増やしました。
2	私立保育園分園の開設、区立保育園の改修にあわせて入所定員を見直しました。	3所	杉並の家浜田山駅前分園とむさしの保育園方南分園の開設により入所定員を47名増やしました。また、高円寺北保育園の改修と区立保育園の定員見直しにより、入所定員を54名増やしました。
3	延長保育を行う園を拡充しました。	2所	下高井戸保育園と久我山東保育園で延長保育を開始し、延長保育実施園が24園になりました。

#### 5 自己評価

##### < これまでの取り組み >

- 15年度から17年度までの取り組みは次のとおりです。
- ・公立私立保育園の定員を4,861人から4,999人に増やしました。
- ・認証保育所を3園開設しました。
- ・区立保育園の公設民営化を1園実施し、2園の移行準備を進めました。
- ・延長保育を実施する園を20園から24園に拡充しました。
- ・年末の保育を行いました。

##### < 今後の方向性 > 【拡充】

働きながら子育てできる環境を整えるため、保育園入所待機児の解消を図るとともに、子どものより健やかな成長に配慮しながら、延長保育、乳児保育、病後時保育などの多様なニーズに応える取り組みを推進していきます。

### 3 保育の充実

#### 問1 シートの「1・目標」について、どう思いますか。

		全体		男		女		性別無回答	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 目標数値は妥当である	18年度	277	76.31%	125	77.64%	150	75.38%	2	66.67%
	17年度	295	77.02%	128	79.50%	167	76.61%	0	0.00%
	前年度比		-0.71%		-1.86%		-1.23%		66.67%
2 目標数値が高すぎる	18年度	16	4.41%	7	4.35%	9	4.52%	0	0.00%
	17年度	24	6.27%	14	8.70%	10	4.59%	0	0.00%
	前年度比		-1.86%		-4.35%		-0.06%		0.00%
3 目標数値が低すぎる	18年度	12	3.31%	7	4.35%	5	2.51%	0	0.00%
	17年度	13	3.39%	5	3.11%	8	3.67%	0	0.00%
	前年度比		-0.09%		1.24%		-1.16%		0.00%
4 目標に適さない	18年度	5	1.38%	3	1.86%	2	1.01%	0	0.00%
	17年度	5	1.31%	1	0.62%	4	1.83%	0	0.00%
	前年度比		0.07%		1.24%		-0.83%		0.00%
5 なんともいえない	18年度	46	12.67%	18	11.18%	27	13.57%	1	33.33%
	17年度	34	8.88%	10	6.21%	22	10.09%	2	50.00%
	前年度比		3.79%		4.97%		3.48%		-16.67%
無回答	18年度	7	1.93%	1	0.62%	6	3.02%	0	0.00%
	17年度	12	3.13%	3	1.86%	7	3.21%	2	50.00%
	前年度比		-1.20%		-1.24%		-0.20%		-50.00%

目標については、8割近くが妥当な目標であると評価している一方、「目標数値が高すぎる」「目標数値が低すぎる」合わせて約8%が目標数値が適切ではないとしている。また、「なんともいえない」は12.67%であった。男女別では、特に大きな差は見られなかった。

前年度との比較では、いずれも大きな増減は見られなかったが、男女別では、「目標数値が高すぎる」が、男性は前年度よりも約4ポイント減少しているが、女性はほとんど変化が見られなかった。

#### 問2 シートの「2・成果」について、どう思いますか。

		全体		男		女		性別無回答	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 十分な成果をあげている	18年度	109	30.03%	51	31.68%	58	29.15%	0	0.00%
	17年度	91	23.76%	44	27.33%	47	21.56%	0	0.00%
	前年度比		6.27%		4.35%		7.59%		0.00%
2 一定の成果をあげている(もう少し)	18年度	175	48.21%	83	51.55%	90	45.23%	2	66.67%
	17年度	201	52.48%	80	49.69%	121	55.50%	0	0.00%
	前年度比		-4.27%		1.86%		-10.28%		66.67%
3 必要以上(やりすぎ)	18年度	2	0.55%	0	0.00%	2	1.01%	0	0.00%
	17年度	4	1.04%	2	1.24%	2	0.92%	0	0.00%
	前年度比		-0.49%		-1.24%		0.09%		0.00%
4 不十分	18年度	24	6.61%	9	5.59%	15	7.54%	0	0.00%
	17年度	43	11.23%	21	13.04%	22	10.09%	0	0.00%
	前年度比		-4.62%		-7.45%		-2.55%		0.00%
5 なんともいえない	18年度	45	12.40%	16	9.94%	28	14.07%	1	33.33%
	17年度	32	8.36%	11	6.83%	19	8.72%	2	50.00%
	前年度比		4.04%		3.11%		5.35%		-16.67%
無回答	18年度	8	2.20%	2	1.24%	6	3.02%	0	0.00%
	17年度	12	3.13%	3	1.86%	7	3.21%	2	50.00%
	前年度比		-0.93%		-0.62%		-0.20%		-50.00%

「十分な成果をあげている」30.03%、「一定の成果をあげている(もう少し)」48.21%、合わせて約8割が「成果をあげている」と評価している。男女別では、「成果をあげている」とした方は、男性が女性よりも約9ポイント高くなっている。また、「不十分」は6.61%で、区民から一定の評価をされていると評価できる。

前年度との比較では、「十分な成果をあげている」が約6ポイント増加し、「一定の成果をあげている(もう少し)」が約4ポイント減少している。とりわけ、女性の割合に大きな増減が見られた。また、「不十分」は、前年度よりも約5ポイント減少しており、男性では7ポイント以上も減少した。

問3 シートの「3・かかった経費」について、どう思いますか。

		全体		男		女		性別無回答	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 ちょうどよい	18年度	180	49.59%	86	53.42%	94	47.24%	0	0.00%
	17年度	105	27.42%	49	30.43%	56	25.69%	0	0.00%
	前年度比		22.17%		22.98%		21.55%		0.00%
2 使いすぎ	18年度	136	37.47%	58	36.02%	75	37.69%	3	100.00%
	17年度	100	26.11%	41	25.47%	58	26.61%	1	25.00%
	前年度比		11.36%		10.56%		11.08%		75.00%
3 足りない	18年度	3	0.83%	1	0.62%	2	1.01%	0	0.00%
	17年度	37	9.66%	24	14.91%	13	5.96%	0	0.00%
	前年度比		-8.83%		-14.29%		-4.96%		0.00%
4 なんともいえない	18年度	5	1.38%	2	1.24%	3	1.51%	0	0.00%
	17年度	130	33.94%	44	27.33%	85	38.99%	1	25.00%
	前年度比		-32.57%		-26.09%		-37.48%		-25.00%
無回答	18年度	39	10.74%	14	8.70%	25	12.56%	0	0.00%
	17年度	11	2.87%	3	1.86%	6	2.75%	2	50.00%
	前年度比		7.87%		6.83%		9.81%		-50.00%

問3については、アンケート回答用紙に不備があったため、参考数値としてお示ししています。

「ちょうどよい」は、49.59%と約半数となっている一方、「使いすぎ」も37.47%にのぼっている。男女別では、「ちょうどよい」が男性は女性よりも約6ポイント高くなっており、「使いすぎ」は大きな差が見られなかった。また、回答用紙に不備があったため参考数値であるが、前年度との比較では、「ちょうどよい」が約22ポイント、「使いすぎ」が約11ポイント増加し、「なんともいえない」は約33ポイント減少した。

問4 あなた、またはあなたのご家族は保育園を利用していますか。

		全体		男		女		性別無回答	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 現在利用している	18年度	19	5.23%	5	3.11%	14	7.04%	0	0.00%
	17年度	15	3.92%	7	4.35%	8	3.67%	0	0.00%
	前年度比		1.32%		-1.24%		3.37%		0.00%
2 前に利用していた	18年度	44	12.12%	21	13.04%	23	11.56%	0	0.00%
	17年度	42	10.97%	13	8.07%	29	13.30%	0	0.00%
	前年度比		1.16%		4.97%		-1.74%		0.00%
3 これから利用する予定である	18年度	25	6.89%	11	6.83%	13	6.53%	1	33.33%
	17年度	32	8.36%	12	7.45%	20	9.17%	0	0.00%
	前年度比		-1.47%		-0.62%		-2.64%		33.33%
4 利用したことがない(予定もない)	18年度	263	72.45%	120	74.53%	141	70.85%	2	66.67%
	17年度	279	72.85%	125	77.64%	152	69.72%	2	50.00%
	前年度比		-0.39%		-3.11%		1.13%		16.67%
無回答	18年度	12	3.31%	4	2.48%	8	4.02%	0	0.00%
	17年度	15	3.92%	4	2.48%	9	4.13%	2	50.00%
	前年度比		-0.61%		0.00%		-0.11%		-50.00%

「現在利用している」「前に利用していた」を合わせても17%不足である。「利用したことがない(予定もない)」は、72.45%となっている。なお、「これから利用する予定がある」は6.89%であった。前年度との比較では、いずれも大きな増減は見られなかった。

問5 シートの「5・自己評価」にある方向性について、どう思いますか。

		総数		男		女		性別無回答	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 さらに事業を充実すべき	18年度	167	46.01%	63	39.13%	102	51.26%	2	66.67%
	17年度	193	50.39%	77	47.83%	116	53.21%	0	0.00%
	前年度比		-4.39%		-8.70%		-1.95%		66.67%
2 これまでどおりの事業でよい	18年度	108	29.75%	64	39.75%	43	21.61%	1	33.33%
	17年度	101	26.37%	46	28.57%	55	25.23%	0	0.00%
	前年度比		3.38%		11.18%		-3.62%		33.33%
3 事業を縮小すべき	18年度	13	3.58%	6	3.73%	7	3.52%	0	0.00%
	17年度	15	3.92%	6	3.73%	8	3.67%	1	25.00%
	前年度比		-0.34%		0.00%		-0.15%		-25.00%
4 なんともいえない	18年度	71	19.56%	27	16.77%	44	22.11%	0	0.00%
	17年度	56	14.62%	25	15.53%	30	13.76%	1	25.00%
	前年度比		4.94%		1.24%		8.35%		-25.00%
無回答	18年度	4	1.10%	1	0.62%	3	1.51%	0	0.00%
	17年度	18	4.70%	7	4.35%	9	4.13%	2	50.00%
	前年度比		-3.60%		-3.73%		-2.62%		-50.00%

4割を超える方が、「さらに事業を充実すべき」と回答している。「これまでどおりの事業でよい」は約30%で、4分の3の方が事業を維持・拡充すべきとしている。「事業を縮小すべき」としたのは、3.58%であった。

前年度との比較では、「さらに事業を拡充すべき」が約4ポイント減少し、「これまでどおりの事業でよい」は約3ポイント増加している。男女別では、男性は「さらに事業を充実すべき」が約9ポイント減少し、「これまでどおりの事業でよい」が約11ポイント増加した。「事業を縮小すべき」は、男女とも大きな変化は見られなかった。

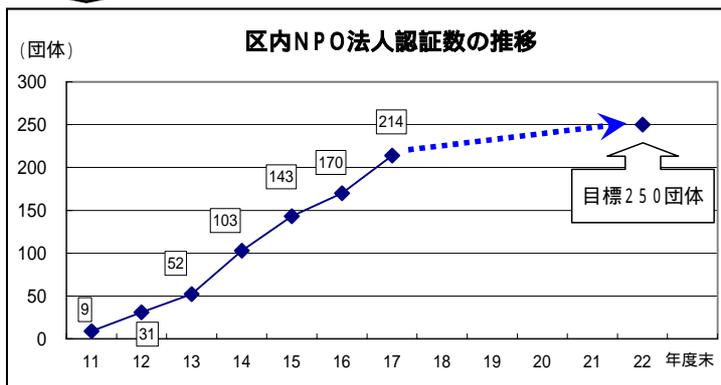
目的と概要

区内では、環境、福祉、教育など多くの分野で公共サービスの創造を得意とするNPO・市民活動団体によって、住民が必要とするサービスを住民自らの手で提供していく活動が広がっています。行政の業務もNPO等と協働することで、より住民ニーズに沿った公共サービスを提供することが可能となりました。今後、団塊の世代の方々を中心に、さまざまな知識や経験、能力を持った区民の方が地域活動に参加し活躍されることが予想されます。区では、その方々が持てる力を発揮し、地域活動に参加する契機となるよう、すぎなみ地域大学を開校しさまざまな講座を開催するとともに、すぎなみNPO支援センターを設置し、区民のNPO等の活動を支援します。

1 目標

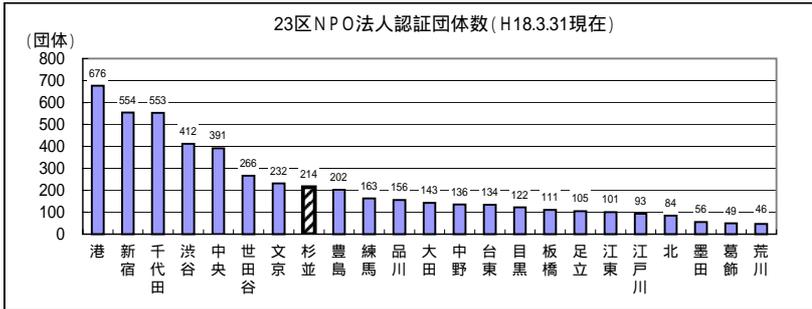
区内で活動しているNPO法人認証団体を  
平成22年度に250団体に増やします

2 成果



区内NPO法人認証数とは、杉並区に主たる事務所を持ち、内閣府もしくは東京都の認証を受けている法人の数をいいます。「特定非営利活動法人(NPO法人)」という法人格を付与する「特定非営利活動促進法」は、平成10年12月1日に施行されました。杉並区では平成11年度末の区内のNPO法人はわずか9団体でしたが、その後、年々増加しています。平成17年度末は平成11年度末の法人数と比較すると、24倍の伸び率となっており、全国1.5倍、東京都1.2倍に比べても大変高くなっています。

杉並区は、23区の中で8番目にNPO法人認証団体数が多い区となっています。大きな商業地域を抱えていない区の中では、認証団体数は上位に入っています。17ある活動分野の中で、杉並区は保健・医療・福祉の分野と社会教育の分野での活動が多くなっています。



3 かけた経費

17年度にこの事業にかかった費用は、人件費と事業費を合わせて、約1億2,400万円でした。大きな支出としては、NPO・ボランティア活動推進センターの運営経費として4,900万円、すぎなみ地域大学設立準備やカリキュラム開発等に1,090万円を支出しました。また歳入としては、NPO支援基金への寄附金が260万円となりました。

区民一人あたりの額

この事業 235円  
区の全ての事業 45万4千円

4 事業

<17年度に実施した主な事業>

番号	事業名(活動指標)	数量	内容
1	NPO支援基金の普及啓発と寄附を募りました	2,596千円	区内で活動している団体へ活動資金を助成するために、基金の普及啓発と募金活動を区内で行われるイベントで行いました。
2	NPO団体等からの相談を受付ました	1,269件	活動に関するさまざまな相談を受付ました。
3	NPO団体等に会議室を貸しました	3,617件	区内で活動している団体への活動支援の一環として、会議室の貸し出しを行いました。

5 自己評価

<これまでの取組み>

<今後の方向性> 【拡充】

平成14年にNPO・ボランティア活動推進センターを開校し、市民活動の受け皿であるNPO等が活動しやすい環境の整備を行ってきました。その結果、区内のNPO法人数はセンターが開校された当時(平成13年度末)の4倍以上に増加し、センターのNPO等の中間支援組織としての一層の機能拡充が求められてきました。そのため、平成18年4月より「すぎなみNPO支援センター」に改組し、NPO中間支援組織としての機能の拡充を図っています。ボランティア活動については、社会福祉協議会がこれまでの実績を生かして引き続き支援を行っています。

また、平成18年4月にすぎなみ地域大学を開校し、区民が地域活動に必要な知識・技術を学び、仲間を拡げて、自らが地域社会に貢献し活躍していけるための新しい仕組みを創設しました。

NPO・ボランティアなどが活動しやすい環境の整備のため、すぎなみNPO支援センターの中間支援組織としての機能の拡充、NPO支援基金制度の周知及び寄附金の確保に向けた取組みを一層推進していきます。すぎなみ地域大学については、地域活動への参加意欲を一層喚起できるような講座実施・メニュー増を行うとともに、すぎなみNPO支援センターをはじめとした地域における関係機関との連携を強め地域大学の修了者を地域活動へつなげる仕組みを構築します。

## 4 NPO・ボランティアなどが活動しやすい環境整備

### 問1 シートの「1・目標」について、どう思いますか。

	全体		男		女		性別無回答	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 目標数値は妥当である	176	48.48%	77	47.83%	99	49.75%	0	0.00%
2 目標数値が高すぎる	20	5.51%	9	5.59%	11	5.53%	0	0.00%
3 目標数値が低すぎる	15	4.13%	9	5.59%	6	3.02%	0	0.00%
4 目標に適さない	19	5.23%	11	6.83%	7	3.52%	1	33.33%
5 なんともしえない	123	33.88%	53	32.92%	68	34.17%	2	66.67%
無回答	10	2.75%	2	1.24%	8	4.02%	0	0.00%

目標数値について、概ね半数の方が「妥当である」としている。一方、「高すぎる」「低すぎる」合わせて約10%の方が、目標数値を不適当としている。「目標に適さない」としたのは、約5%であった。なお、「なんともしえない」は、33.88%であった。男女別では、「低すぎる」「目標に適さない」が、男性は女性よりもそれぞれ約3ポイント高くなっている。

### 問2 シートの「2・成果」について、どう思いますか。

	全体		男		女		性別無回答	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 十分な成果をあげている	82	22.59%	31	19.25%	51	25.63%	0	0.00%
2 一定の成果をあげている(もう少し)	147	40.50%	69	42.86%	77	38.69%	1	33.33%
3 必要以上(やりすぎ)	13	3.58%	9	5.59%	4	2.01%	0	0.00%
4 不十分	13	3.58%	7	4.35%	6	3.02%	0	0.00%
5 なんともしえない	96	26.45%	44	27.33%	50	25.13%	2	66.67%
無回答	12	3.31%	1	0.62%	11	5.53%	0	0.00%

「成果をあげている」は、63.09%となっている。また、「十分な成果をあげている」は、女性が25.63%に対し、男性は19.25%に止まっている。なお、「不十分」としている方は、3.58%であった。

### 問3 シートの「3・かかった経費」について、どう思いますか。

	全体		男		女		性別無回答	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 ちょうどよい	142	39.12%	68	42.24%	74	37.19%	0	0.00%
2 使いすぎ	37	10.19%	17	10.56%	20	10.05%	0	0.00%
3 足りない	44	12.12%	18	11.18%	26	13.07%	0	0.00%
4 なんともしえない	129	35.54%	58	36.02%	68	34.17%	3	100.00%
無回答	11	3.03%	0	0.00%	11	5.53%	0	0.00%

「ちょうどよい」は、39.12%と4割にも満たない。「使いすぎ」は10.19%で、「なんともしえない」が35.54%となっている。男女別では、「ちょうどよい」は、男性が女性を約5ポイント上回っている

### 問4 ボランティアや地域の団体の活動をしていますか。

	全体		男		女		性別無回答	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 継続して活動している	22	6.06%	12	7.45%	10	5.03%	0	0.00%
2 たまに活動することがある	44	12.12%	24	14.91%	20	10.05%	0	0.00%
3 前に活動していた	42	11.57%	14	8.70%	27	13.57%	1	33.33%
4 活動したことがない	250	68.87%	110	68.32%	138	69.35%	2	66.67%
無回答	5	1.38%	1	0.62%	4	2.01%	0	0.00%

「活動したことがない」は男女とも6割を超えている。「活動している(していた)」方は、約3割近くとなっている。男女別では、「たまに活動することがある」は男性が女性を約5ポイント上回っており、「前に活動していた」は女性が男性を約5ポイント上回っている。

### 問5 シートの「5・自己評価」にある方向性について、どう思いますか。

	総数		男		女		性別無回答	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 さらに事業を充実すべき	96	26.45%	38	23.60%	57	28.64%	1	33.33%
2 これまでどおりの事業でよい	133	36.64%	61	37.89%	71	35.68%	1	33.33%
3 事業を縮小すべき	14	3.86%	7	4.35%	7	3.52%	0	0.00%
4 なんともしえない	114	31.40%	54	33.54%	59	29.65%	1	33.33%
無回答	6	1.65%	1	0.62%	5	2.51%	0	0.00%

36.64%の方が「これまでどおりの事業でよい」としている。続いて、「なんともしえない」31.40%、「さらに事業を充実すべき」26.45%となっている。なお、「事業を縮小すべき」は、3.86%であった。

## 5 豊かな学校教育づくり

### 目的と概要

区立小中学校に通う児童・生徒が毎日の学校生活を楽しく過ごせるよう「学ぶ喜び」、「遊ぶ喜び」、「生きる喜び」に満ちた魅力ある「豊かな学校づくり」を推進し、創意工夫ある教育指導により児童・生徒の基礎学力や学習意欲の向上を図っていきます。

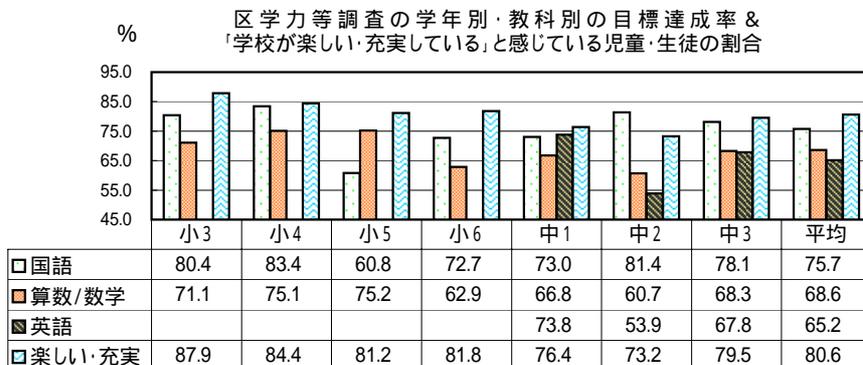
### 1 目標

平成22年度までに児童・生徒の

- ・区学力等調査の目標達成率（各教科平均）を75%以上に
- ・学校生活が充実していると感じる割合を85%以上に

向上させます

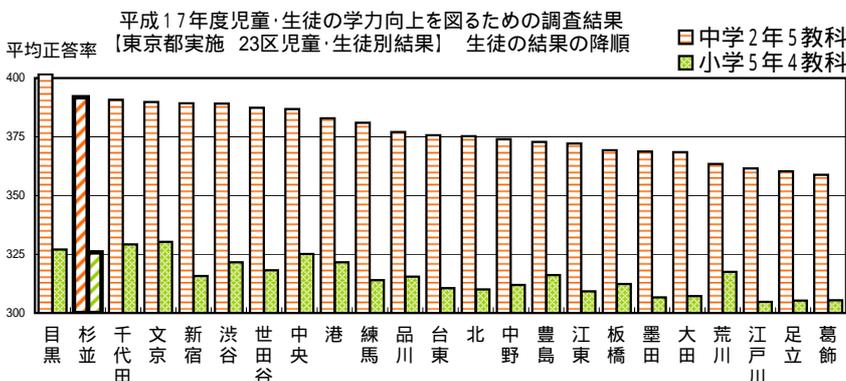
### 2 成果



目標達成率とは、区が実施した学力等調査において、その結果が設定した目標値以上であった児童・生徒数の割合を示しています。グラフ中の「平均」の項目は各学年の達成率を単純に平均した数値です。達成率の状況を見ると、小学校、中学校とも「国語」が高い反面、「算数・数学」が低く、特に中学校が顕著な結果を示しています。

また、「学校が楽しい・充実している」と感じている児童・生徒の割合については、小学校中学年は85%前後と高い値となっていますが、中学生では75%前後の数値となっています。

都が実施した「平成17年度児童・生徒の学力向上を図るための調査」結果における杉並区の平均正答率は、中学生は23区中第2位、都内49区市中第6位の順位となっています。また、小学生は23区中第4位、都内49区市中第5位との結果となっています。



### 3 かかった経費

17年度にこの施策にかかった費用は、人件費と事業費を合わせて8億3千万円でした。大きな支出としては、区立小中学校の移動教室事業として2億2千万円支出したをはじめ、教育相談事業に7千万円、教職員の指導力向上等のための教職員研修事業や教育研究奨励事業に合わせ5千万円を支出しています。また、新規事業である杉並師範館の開設・運営に7千万円あまりを支出しています。

また歳入としては、教職員研修事業や教育研究奨励事業に対する国・都からの交付金が80万円ありました。

### 区民一人あたりの額

この事業 1,565円  
区の全ての事業 45万4千円

### 4 事業

< 17年度に実施した主な事業 >

番号	事業名（活動指標）	数量	内容
1	区独自の学力・体力等調査を実施しました	学力等調査17,410人 体力等調査17,603人	小学校3年生以上の児童・生徒に実施した学力等調査の目標達成率は、小中学校別各教科別平均で70.7%でした。
2	学校希望選択制度を実施しました	希望申請者数 1,488人	学校希望選択制度で申請した希望者のうち、1,022人が希望の学校に入学しました。
3	教職員の研修を実施しました	校内研修実施回数 1校平均 6.15回	各学校独自の研修の他、指導方法改善、学校の経営管理、危機・安全対策、児童・生徒理解などの研修を実施し

### 5 自己評価

< これまでの取組み >

< 今後の方向性 > 【拡充】

豊かな学校づくりのため「教職員研修」や「教育研究奨励」などの事業を推進した結果、児童・生徒の学力は向上していると考えられます。昨年度と比較しても、小学生は23区中昨年の8位から4位に都内49区市中では11位から5位に上昇しました。一方で、中学生の「学校が楽しい・充実している」と感じている割合は80%に満たない状況です。

また、公立学校の在籍率の状況は、小学校は3年連続で88.6%と横ばいですが、中学校は16年度65.5%、17年度64.2%、18年度63.2%と僅かですが年々低下しています。魅力ある「豊かな学校づくり」のため、既存の事業を拡充するとともに、師範館など新たな事業を積極的に展開し、意欲ある教師を育成していく必要があると考えています。

18年2月に新たに策定した「杉並区教育ビジョン推進計画」に基づき、杉並師範館、幼小連携教育、小中一貫教育を推進していくとともに、学力等調査結果に基づく教員の指導力向上関係事業を重点に、既存の事務事業について事業のあり方やより効果的な執行方法等について見直しや拡充を行い、更に魅力ある「豊かな学校教育づくり」を推進していきます。

## 5 豊かな学校づくり

### 問1 シートの「1・目標」について、どう思いますか。

		全体		男		女		性別無回答	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 目標数値は妥当である	18年度	223	61.43%	98	60.87%	125	62.81%	0	0.00%
	17年度	252	65.80%	110	68.32%	141	64.68%	1	25.00%
	前年度比		-4.36%		-7.45%		-1.86%		-25.00%
2 目標数値が高すぎる	18年度	8	2.20%	3	1.86%	5	2.51%	0	0.00%
	17年度	16	4.18%	7	4.35%	9	4.13%	0	0.00%
	前年度比		-1.97%		-2.48%		-1.62%		0.00%
3 目標数値が低すぎる	18年度	42	11.57%	22	13.66%	19	9.55%	1	33.33%
	17年度	39	10.18%	20	12.42%	18	8.26%	1	25.00%
	前年度比		1.39%		1.24%		1.29%		8.33%
4 目標に適さない	18年度	14	3.86%	7	4.35%	6	3.02%	1	33.33%
	17年度	13	3.39%	6	3.73%	7	3.21%	0	0.00%
	前年度比		0.46%		0.62%		-0.20%		33.33%
5 なんともいえない	18年度	65	17.91%	26	16.15%	38	19.10%	1	33.33%
	17年度	54	14.10%	16	9.94%	38	17.43%	0	0.00%
	前年度比		3.81%		6.21%		1.66%		33.33%
無回答	18年度	11	3.03%	5	3.11%	6	3.02%	0	0.00%
	17年度	9	2.35%	2	1.24%	5	2.29%	2	50.00%
	前年度比		0.68%		1.86%		0.72%		-50.00%

目標については、6割以上が妥当な目標であると評価している一方、「目標数値が高すぎる」「目標数値が低すぎる」合わせて約14%が目標数値が適切ではないとしている。また、「なんともいえない」は17.91%であった。男女別では、「目標数値が低すぎる」は男性が約4ポイント女性を上回っている。

前年度との比較では、「妥当である」とした割合が前年度よりも約4ポイント減少した。とりわけ、「妥当である」とした男性は前年度よりも約7ポイント減少している。また、「なんともいえない」とした男性は前年度よりも約6ポイント増加している。

### 問2 シートの「2・成果」について、どう思いますか。

		全体		男		女		性別無回答	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 十分な成果をあげている	18年度	76	20.94%	28	17.39%	48	24.12%	0	0.00%
	17年度	63	16.45%	30	18.63%	33	15.14%	0	0.00%
	前年度比		4.49%		-1.24%		8.98%		0.00%
2 一定の成果をあげている(もう少し)	18年度	157	43.25%	79	49.07%	76	38.19%	2	66.67%
	17年度	169	44.13%	68	42.24%	100	45.87%	1	25.00%
	前年度比		-0.87%		6.83%		-7.68%		41.67%
3 必要以上(やりすぎ)	18年度	3	0.83%	1	0.62%	2	1.01%	0	0.00%
	17年度	7	1.83%	4	2.48%	3	1.38%	0	0.00%
	前年度比		-1.00%		-1.86%		-0.37%		0.00%
4 不十分	18年度	37	10.19%	15	9.32%	21	10.55%	1	33.33%
	17年度	53	13.84%	25	15.53%	28	12.84%	0	0.00%
	前年度比		-3.65%		-6.21%		-2.29%		33.33%
5 なんともいえない	18年度	76	20.94%	35	21.74%	41	20.60%	0	0.00%
	17年度	78	20.37%	31	19.25%	46	21.10%	1	25.00%
	前年度比		0.57%		2.48%		-0.50%		-25.00%
無回答	18年度	14	3.86%	3	1.86%	11	5.53%	0	0.00%
	17年度	13	3.39%	3	1.86%	8	3.67%	2	50.00%
	前年度比		0.46%		0.00%		1.86%		-50.00%

「十分な成果をあげている」20.94%、「一定の成果をあげている(もう少し)」43.25%、合わせて約6割が「成果をあげている」と評価している。男女別では、「成果をあげている」とした方は、男性が女性よりも約4ポイント高くなっている。また、「不十分」は10.19%となっている。

前年度との比較では、「十分な成果をあげている」が約4ポイント増加し、とりわけ、女性では約9ポイント増加している。「一定の成果をあげている(もう少し)」は、男性で約7ポイント増加しているのに対し、女性では約8ポイント減少している。また、「不十分」は、前年度よりも約4ポイント減少しており、男性では約6ポイント減少した。

問3 シートの「3・かかった経費」について、どう思いますか。

		全体		男		女		性別無回答	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 ちょうどよい	18年度	141	38.84%	61	37.89%	79	39.70%	1	33.33%
	17年度	130	33.94%	63	39.13%	67	30.73%	0	0.00%
	前年度比		4.90%		-1.24%		8.96%		33.33%
2 使いすぎ	18年度	40	11.02%	19	11.80%	21	10.55%	0	0.00%
	17年度	37	9.66%	13	8.07%	23	10.55%	1	25.00%
	前年度比		1.36%		3.73%		0.00%		-25.00%
3 足りない	18年度	55	15.15%	27	16.77%	28	14.07%	0	0.00%
	17年度	85	22.19%	41	25.47%	43	19.72%	1	25.00%
	前年度比		-7.04%		-8.70%		-5.65%		-25.00%
4 なんともいえない	18年度	110	30.30%	50	31.06%	58	29.15%	2	66.67%
	17年度	117	30.55%	40	24.84%	77	35.32%	0	0.00%
	前年度比		-0.25%		6.21%		-6.18%		66.67%
無回答	18年度	17	4.68%	4	2.48%	13	6.53%	0	0.00%
	17年度	14	3.66%	4	2.48%	8	3.67%	2	50.00%
	前年度比		1.03%		0.00%		2.86%		-50.00%

「ちょうどよい」が38.84%4割に満たなかった。「足りない」は15.15%、「使いすぎ」は11.02%となっている。なお、30.30%が「なんともいえない」と回答している。男女別では、大きな差は見られなかった。

前年度との比較では、「ちょうどよい」が約5ポイント増加し、「足りない」が約7ポイント減少している。男女別では、「ちょうどよい」が女性は約9ポイント増加し、「足りない」が男性で約9ポイント、女性で約6ポイントそれぞれ減少している。

問4 あなたのご家族についてお答えください。

		全体		男		女		性別無回答	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 区立学校に通う小学生がいる	18年度	32	8.82%	15	9.32%	16	8.04%	1	33.33%
	17年度	29	7.57%	11	6.83%	18	8.26%	0	0.00%
	前年度比		1.24%		2.48%		-0.22%		33.33%
2 区立学校に通う中学生がいる	18年度	9	2.48%	5	3.11%	4	2.01%	0	0.00%
	17年度	8	2.09%	4	2.48%	4	1.83%	0	0.00%
	前年度比		0.39%		0.62%		0.18%		0.00%
3 区立学校に通う小・中学生(両方)がいる	18年度	5	1.38%	1	0.62%	4	2.01%	0	0.00%
	17年度	3	0.78%	1	0.62%	2	0.92%	0	0.00%
	前年度比		0.59%		0.00%		1.09%		0.00%
4 区立学校に通う小・中学生はいない	18年度	291	80.17%	128	79.50%	161	80.90%	2	66.67%
	17年度	322	84.07%	141	87.58%	179	82.11%	2	50.00%
	前年度比		-3.91%		-8.07%		-1.21%		16.67%
無回答	18年度	26	7.16%	12	7.45%	14	7.04%	0	0.00%
	17年度	21	5.48%	4	2.48%	15	6.88%	2	50.00%
	前年度比		1.68%		4.97%		0.15%		-50.00%

「区立学校に通う小・中学生がいる」家庭は、合わせて12.68%であった。前年度と比較して、約2ポイント減少している。

問5 シートの「5・自己評価」にある方向性について、どう思いますか。

		総数		男		女		性別無回答	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 さらに事業を充実すべき	18年度	172	47.38%	70	43.48%	100	50.25%	2	66.67%
	17年度	209	54.57%	85	52.80%	123	56.42%	1	25.00%
	前年度比		-7.19%		-9.32%		-6.17%		41.67%
2 これまでどおりの事業でよい	18年度	85	23.42%	43	26.71%	41	20.60%	1	33.33%
	17年度	77	20.10%	38	23.60%	39	17.89%	0	0.00%
	前年度比		3.31%		3.11%		2.71%		33.33%
3 事業を縮小すべき	18年度	13	3.58%	5	3.11%	8	4.02%	0	0.00%
	17年度	7	1.83%	3	1.86%	4	1.83%	0	0.00%
	前年度比		1.75%		1.24%		2.19%		0.00%
4 なんともいえない	18年度	72	19.83%	38	23.60%	34	17.09%	0	0.00%
	17年度	72	18.80%	31	19.25%	41	18.81%	0	0.00%
	前年度比		1.04%		4.35%		-1.72%		0.00%
無回答	18年度	21	5.79%	5	3.11%	16	8.04%	0	0.00%
	17年度	18	4.70%	4	2.48%	11	5.05%	3	75.00%
	前年度比		1.09%		0.62%		2.99%		-75.00%

約半数の方が、「さらに事業を充実すべき」と回答している。「これまでどおりの事業でよい」は23.42%で、約7割の方が事業を維持・拡充すべきとしている。「事業を縮小すべき」としたのは、3.58%であった。男女別では、「充実すべき」は、女性が男性を約7ポイント上回っているのに対し、「これまでどおりの事業でよい」は、男性が女性を約6ポイント上回っている。

前年度との比較では、「さらに事業を拡充すべき」が約7ポイント減少し、「これまでどおりの事業でよい」は約3ポイント増加している。男女別では、「さらに事業を充実すべき」で男性が約9ポイント減少し、女性が約6ポイント減少した。「これまでどおりの事業でよい」は男女とも約3ポイント増加した。

## 6 危機管理体制の強化

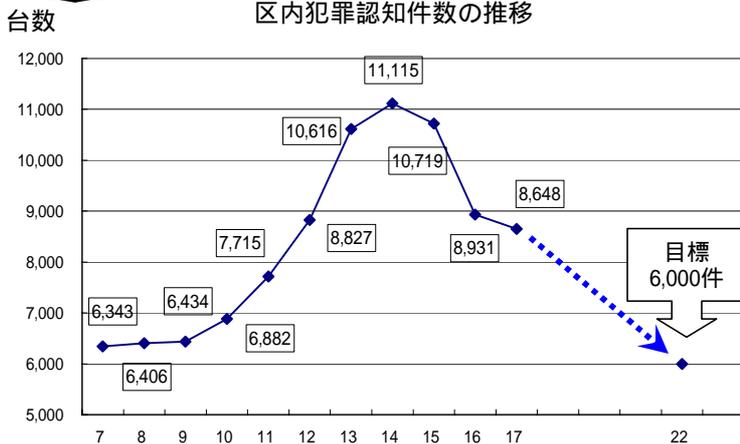
### 目的と概要

空き巣などの刑法犯の増加や予期せぬ事件の発生に、多くの区民から不安の声が寄せられています。そのため、平成15年度に危機管理室を設置し、安全パトロール隊による防犯パトロール、犯罪情報メール配信、防犯診断等を実施し、地域の犯罪抑止と防犯意識の高揚を図るとともに、危機管理体制の強化に取り組んでいます。

### 1 目標

区内犯罪認知件数を  
平成22年に6,000件に減少させます

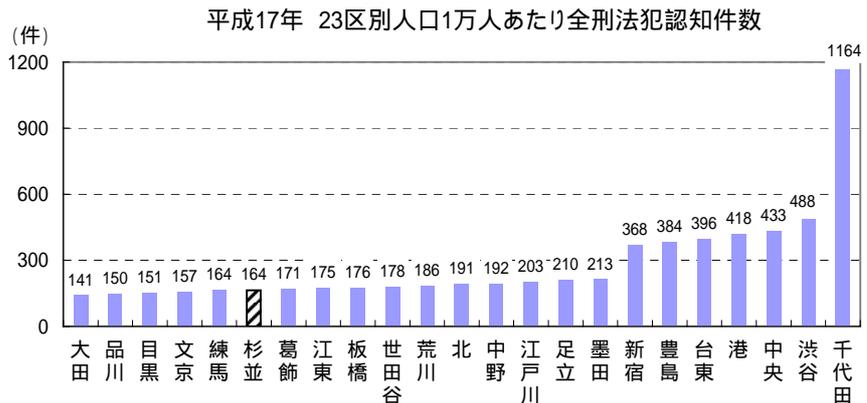
### 2 成果



犯罪認知件数は、区内で発生した刑法犯罪について警察へ被害届の出された件数です。グラフのとおり、犯罪が多発した14年と比べ、大きく減少しています。19年に8000件以内、22年に6000件以内を目指しています。

区では、15年8月に杉並区安全パトロール隊を結成し、防犯活動を強化いたしました。また、地域住民の防犯自主団体の活動も15年以降広がりをみせ、区内でおよそ130の団体が防犯活動を行っています。

23区別人口1万人あたりの全刑法犯認知件数では、杉並区は164件で、23区の中で19番目となっています。地域住民・警察・区の連携による防犯活動が結果に現れています。



### 3 かかった経費

17年度にこの事業にかかった費用は、約1億5545万円でした。大きな支出としては、いずれも警備会社への委託費として、校門常駐警戒業務として約6415万円、安全パトロール業務に約3049万円を支出しました。

#### 区民一人あたりの額

この事業 295円  
区全ての事業 45万4千円

### 4 事業

< 17年度に実施した主な事業 >

番号	事業名(活動指標)	数量	内容
1	安全パトロールの実施	毎日	警察官OB嘱託員と民間警備員による区内安全パトロールを実施しました。
2	犯罪情報メールの配信	登録者数11262人	16年11月から利用登録者に犯罪発生情報を随時、メール配信しました。
3	小学校等校門での常駐警戒	45校	小学校等について、子どもの安全確保を一層高めるため、民間警備員等による校門常駐警戒を行いました。

### 5 自己評価

< これまでの取組み >

危機管理室の設置以来、区民の防犯自主団体の結成支援及び地域、警察、区の連携した各種の取組みにより、刑法犯認知件数は、犯罪が多発した平成14年と比べ、大きく減少しています。また新たに、職員向けの危機管理研修等の実施や杉並区国民保護計画の策定を開始しています。

< 今後の方向性 > 【サービス増】

18年度は、地域・警察・区の協力関係をさらに強化し防犯対策を実施していきます。また、職員向け危機管理研修等の充実や杉並区国民保護計画の策定を目指します。

## 6 危機管理体制の強化

### 問1 シートの「1・目標」について、どう思いますか。

	全体		男		女		性別無回答	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 目標数値は妥当である	198	54.55%	92	57.14%	106	53.27%	0	0.00%
2 目標数値が高すぎる	7	1.93%	0	0.00%	7	3.52%	0	0.00%
3 目標数値が低すぎる	105	28.93%	45	27.95%	59	29.65%	1	33.33%
4 目標に適さない	6	1.65%	3	1.86%	3	1.51%	0	0.00%
5 なんともしえない	36	9.92%	17	10.56%	18	9.05%	1	33.33%
無回答	11	3.03%	4	2.48%	6	3.02%	1	33.33%

目標数値について、半数以上の方が「妥当である」としている。一方、「高すぎる」「低すぎる」合わせて約30%の方が、目標数値を不適当としている。「目標に適さない」としたのは、約2%であった。なお、「なんともしえない」は、約10%であった。男女別では、「妥当である」が、男性は女性よりも約4ポイント高くなっている。

### 問2 シートの「2・成果」について、どう思いますか。

	全体		男		女		性別無回答	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 十分な成果をあげている	65	17.91%	27	16.77%	38	19.10%	0	0.00%
2 一定の成果をあげている(もう少し)	200	55.10%	93	57.76%	105	52.76%	2	66.67%
3 必要以上(やりすぎ)	1	0.28%	1	0.62%	0	0.00%	0	0.00%
4 不十分	56	15.43%	22	13.66%	34	17.09%	0	0.00%
5 なんともしえない	29	7.99%	14	8.70%	15	7.54%	0	0.00%
無回答	12	3.31%	4	2.48%	7	3.52%	1	33.33%

「成果をあげている」は、73.01%となっている。また、「不十分」としている方は、15.43%であった。男女別では、「十分な成果をあげている」は、女性が男性よりも約2ポイント上回っており、「一定以上の成果をあげている」は、男性が女性よりも約5ポイント上回っている。さらに「不十分」は、女性が男性よりも約3ポイント上回っている。

### 問3 シートの「3・かかった経費」について、どう思いますか。

	全体		男		女		性別無回答	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 ちょうどよい	134	36.91%	59	36.65%	74	37.19%	1	33.33%
2 使いすぎ	9	2.48%	6	3.73%	3	1.51%	0	0.00%
3 足りない	115	31.68%	55	34.16%	60	30.15%	0	0.00%
4 なんともしえない	91	25.07%	38	23.60%	52	26.13%	1	33.33%
無回答	14	3.86%	3	1.86%	10	5.03%	1	33.33%

「ちょうどよい」は、36.91%で最も多かったが、4割にも達していない。「足りない」が30%以上にのぼっており、経費をかけてでも成果をあげることを区民が望んでいるものと考えられる。「使いすぎ」は、2.48%となっている。男女別では、「足りない」は男性が34.16%、女性が30.15%で、男性が約4ポイント上回っている。

### 問4 杉並区は、安全なまちだと思いますか。

	全体		男		女		性別無回答	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 安全だと思う	46	12.67%	26	16.15%	20	10.05%	0	0.00%
2 どちらかといえば安全	197	54.27%	86	53.42%	109	54.77%	2	66.67%
3 どちらかといえば安全ではない	42	11.57%	19	11.80%	23	11.56%	0	0.00%
4 安全ではない	28	7.71%	8	4.97%	19	9.55%	1	33.33%
5 なんともしえない	43	11.85%	19	11.80%	24	12.06%	0	0.00%
無回答	7	1.93%	3	1.86%	4	2.01%	0	0.00%

「安全だと思う」「どちらかといえば安全」を合わせると70%近くとなっている。一方で、「どちらかといえば安全ではない」「安全ではない」と回答した方は、合わせて約20%となっている。男女別では、「安全だと思う」は男性が6ポイント以上、「安全ではない」は女性が4ポイント以上、上回っている。

### 問5 シートの「5・自己評価」にある方向性について、どう思いますか。

	総数		男		女		性別無回答	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 さらに事業を充実すべき	246	67.77%	103	63.98%	141	70.85%	2	66.67%
2 これまでどおりの事業でよい	76	20.94%	37	22.98%	38	19.10%	1	33.33%
3 事業を縮小すべき	1	0.28%	1	0.62%	0	0.00%	0	0.00%
4 なんともしえない	32	8.82%	17	10.56%	15	7.54%	0	0.00%
無回答	8	2.20%	3	1.86%	5	2.51%	0	0.00%

「さらに事業を充実すべき」とした方が最も多く、67.77%となっている。続いて、「これまでどおりの事業でよい」の20.94%となっている。維持・充実を合わせると、約9割にのぼっている。男女別では、「充実すべき」は女性が男性よりも約7ポイント上回っている。

### 【資料3】施策指標一覧

- ※前年度比の「○」は目標値に向けて好転したもの、「▽」は後退したもの。  
 ・指標値が( )書きのものは17年度と出典等が異なるため、参考数値として掲載。  
 ・指標値が<>書きのものは、当該年度の数値ではなく、前の数値で直近のものを掲載。  
 ・指標の変化の背景などについては施策評価表をご覧ください。

番号	施策名	施策指標名	単位	15年度	16年度	17年度	前年度比	目標値	目標年度
2	適正な土地利用と住環境の整備	住環境に満足している区民の割合 (区民アンケートによる数値を利用)	%	85.7	87.3	88.0		—	-
		完了検査証交付率 (完了検査証交付件数 / 確認申請件数)	%	58.0	66.0	74.0		—	-
3	住民参加のまちづくり	住民参加でおこなったまちづくり事業(地区計画)の面積率(当該事業の面積 ÷ 区の面積)	%	6.37	6.37	6.62		10.00	22
		区が行うまちづくり支援施策に応募した団体数及び個人の数	団体	15	8	5		60	22
4	都市機能の充実	駅前区域の歩行者専用面積(荻窪・久我山)	m <sup>2</sup>	5,500	5,500	6,070		7,870	22
		エレベーター又はエスカレーターのある駅の数	駅	11	12	12	-	18	22
5	道路交通体系の整備	都市計画道路の完成率 = 完成延長 ÷ 区内の都市計画道路延長(国道、都道含む)	%	47	47	48		49	22
		南北バス「すぎ丸」年度1日平均利用者数	人	1,803	2,103	2,163		—	-
		狭あい道路の整備率 = 整備延長距離 ÷ 42条2項道路総延長距離 × 2(両側)	%	17.0	19.0	20.0		—	-
6	交通安全の推進	人口10万人あたりの交通事故による死傷者数、交通事故死傷者数 ÷ 杉並区総人口 × 100,000	人	749	741	727.8		561	22
		区内における高齢者の交通事故件数	件	498	468	548		343	22
		小学校登下校時の交通事故児童数	人	12	9	16		—	-
7	自転車問題の解決	駅周辺放置自転車の台数	台	7,056	5,982	3,905		3,500	22
		自転車駐車場利用率	%	75	75.8	79.8		85.0	22
		自転車駐車場需給率 収容台数 / 駅周辺乗入れ台数	%	87.93	91.65	96.3		100.0	22
8	住宅施策の推進	区営住宅供給数	戸	715	727	774		1,000	22
		最低居住水準未達の世帯比率 [最低居住水準の世帯数 ÷ 世帯総数]	%	15.8	15.8	11.0		低くする	22
		区民一人あたりの住宅床面積	m <sup>2</sup>	28.36	28.36	31.12		37m <sup>2</sup>	22
9	災害に強い都市の形成	燃えにくい建物の割合 耐火・準耐火建築物建築面積 / 全建築物建築面積	%	40.4	40.4	40.4	-	45.0	22
		倒れにくい建物の割合 昭和56年以降に建築された建物数 / 全建物数	%	40.5	40.5	40.5	-	48.0	22
		地震時に通れなくなる道路の割合(道路閉塞確率)道路閉塞危険度を求める	%	66.1	66.1	66.1	-	61.0	22
10	水害対策の推進	浸透枮・浸透管による時間あたり雨水浸透量(累計数値)	m <sup>3</sup>	1,913	2,076	2,233		3,478	22
		助成対象浸透枮の時間あたり雨水浸透量(累計数値)	m <sup>3</sup>	3,371	3,721	3,937		6,687	22
		透水性舗装の施行・洗浄による雨水浸透量	m <sup>3</sup>	95	68	48		—	-
11	防災力の向上	震災対策について、理解、認知している区民の割合(避難場所区立小中学校震災救援所)	%	74	74	70		100.0	22
		区や地域等で実施する防災訓練に参加した区民の割合	%	23	23	20		30.0	22
		家庭内で何らかの防災対策を実施している区民の割合	%	76	76	79		85.0	22
12	水辺とみどりの保全・創出	緑被率 (平成14年度20.91%)	%	—	—	—	-	25.0	30
		緑地率 (平成14年度 10.4%)	%	—	—	—	-	15.0	30
		接道部緑化率(平成14年度19%) (道に面したみどり総延長 ÷ 接道部総延長)	%	—	—	—	-	20.0	30

番号	施策名	施策指標名	単位	15年度	16年度	17年度	前年度比	目標値	目標年度
13	公園づくり	一人あたりの公園緑地面積(都立公園含む)	m <sup>2</sup>	1.76	1.84	1.84	-	1.96	22
		公園・緑地等面積/人口							
		公園等自主管理箇所数の割合 自主管理箇所数/公園等の数	%	20	24	26		45	22
14	まちの景観づくり	杉並区のまちを美しいと思う人の割合	%	62.8	67.1	69.1		—	-
		違反広告物の除去件数前年度比率	%	99	242	125		—	-
15	環境美化の推進	クリーン大作戦参加延べ人数	人	11,464	10,567	11,668		—	-
		クリーン大作戦参加・協力団体数	団体	183	179	187		—	-
		ポイ捨てされた吸殻数 (中杉通りと高南通りの調査日平均)	本	359	267	279		—	-
16	環境施策の枠組みづくり	環境博覧会参加率(参加者/区人口)	%	3.2	3.0	2.8		—	-
		環境博覧会参加・協力団体数	団体	133	134	128		—	-
17	ごみの発生抑制及びリサイクルの推進	一人一日あたりの排出ごみ(家庭系)	g	693	672	667		456	22
		リサイクル率(資源回収量/区関与排出物量)	%	19.4	19.7	20.5		32.5	22
		プラスチックの回収割合(プラスチック製容器包装、ペットボトル)	%	ペット 24.8 容器 28.9	28.3 38.4	28.3 38.5		—	-
18	環境配慮行動の推進	ISO14001取得区内事業者数 (財)日本適合性認定協会の公表に基づく	件	27	32	40		—	-
		マイバッグ等持参状況調査によるマイバッグ等持参率	%	28.7	31.8	35.0		60	19
		主な省エネルギー・省資源の実績による二酸化炭素(CO2)排出量	kg-CO2	11,428,084	11,096,429	11,062,640		—	-
19	公害の防止	大気質測定数値(区役所測定室の二酸化窒素(NO2)及び浮遊粒子状物質(SPM)の年平均値)	ppm mg/m3	NO2 0.040 SPM 0.042	NO2 0.037 SPM 0.037	NO2 0.036 SPM 0.038	-	NO2 0.030 SPM 0.030	22
		区内環境への化学物質排出量	kg	21,000	21,000	<21,000>	-	15,000	22
		特定建設作業による苦情の総苦情件数に占める割合	%	10.1	6.6	10		—	-
20	ごみ排出の適正化及び収集サービスの向上	1人あたりのごみ処理年間費用(可燃・不燃・粗大事業別コスト計算による)	円	47,815	48,555	48,282		—	-
		区民1人あたりのごみ処理年間費用	円	16,101	15,613	15,726		—	-
		ふれあい収集対象件数	件	427	564	766		—	-
22	健康なまちづくりの推進	健康づくりに関するグループ・ボランティア・NPOなどの数(健康づくり自主グループ数)	グループ	127	131	128		197	22
		自分は健康だと思う区民の割合(区民意向調査から)	%	81.8	83.9	81.6		85.0	22
		喫煙をしている人の割合(生活習慣行動調査から。16年度は未調査)	%	28.8	-	22.8	-	20.0	22
23	生涯を通じた健康づくりの支援	早世した人の割合(65歳未満死亡者数/全年齢死亡者数)	%	18.0	17.6	17.5		—	-
		区民健康診査の受診率	%	54.3	58.4	58.3		79.8	22
		ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合	%	77.8	77.5	79.3		80.0	22
24	保育の充実	待機児童数	人	178	151	98		—	-
		延長保育実施園の割合 延長保育実施園÷公立保育園数	%	45	50	54.5		77.3	22
		保育園利用者の満足度	%	65	69.8	70.5		80	22
26	地域子育て支援の充実	子育てを楽しんでいると感じる割合	%	79.6	70	81		90	22
		虐待ケースのうち、関係機関や地域住民と連携し地域における見守り・支援が継続的にできた割合	%	46	30	59.1		70	22
27	障害児の援護の充実	こども発達センター登録児数	人	448	472	671		800	22
		保育園における障害児認定児数(月平均)	人	70	70	69		75	22

番号	施策名	施策指標名	単位	15年度	16年度	17年度	前年度比	目標値	目標年度
28	子どもの育成環境の整備	自分が認められていると感じる子どもの割合	%	86	92	88.7		93	22
		学童クラブ待機児童数	人	28	0	4		—	—
30	高齢者の社会参加と交流の拡大	高齢者で生きがいを感じている人の割合	%	79.8	79.5	78.3		83.0	22
		週2回以上外出している人の割合	%	76.2	80.3	86.0		86.9	22
		地域活動やボランティアの活動や働いている高齢者の割合	%	38.7	34.6	35.3		41.0	22
31	高齢者の地域社会での介護予防と自立支援	介護保険新規認定者の平均年齢	歳	80.4	80.5	80.0		81.0	22
		要介護等認定者の割合	%	16.0	16.9	17.6		18.0	22
		要介護認定者の中の居宅者の割合	%	83.9	85	85.6		86.5	22
32	介護保険サービスの基盤整備	特別養護老人ホーム入所者平均待機期間	月	1年4か月	1年3か月	1年1か月		6ヶ月以内	22
		介護保険サービスの満足度(率)	%	(13年度 78.1)	73.5		-	85.0	22
		施設及び介護専用型居住系サービスの利用者の割合	%	0	32.0	32.3		37.0	26
33	障害者の社会参加や就労機会の拡大	障害者のうち自分の思うように外出できていると感じている人の割合(外出等に関する調査)	%	—	68		-	90	22
		区内作業所等から一般企業に就職できた障害者の数	人	10	22	17		25	22
34	障害者の地域社会での自立支援	地域生活で不安を持つ人の割合	人	—	—		-	70.0	22
		障害者のうち現在の生活に満足している人	%	—	62.6		-	80.0	22
35	地域福祉の基盤整備	福祉サービス第三者評価受審率	%	6.5	17.0	22.0		80	22
		車いすで利用できる一般区民の利用可能な区の施設の割合	%	35.8	45.3	47.0		60.0	22
36	生活の安定と自立への支援	生活保護率(毎年度末現在の被保護世帯/全世帯)	%	8.9	9.4	9.9		—	—
		区内の路上生活者数(毎年2月調査概数)	人	42	38	33		—	—
		就労支援による就労件数(廃止・収入増)	人	0	44	96		—	—
37	国民健康保険及び国民年金の運営	国保一人あたり医療給付費(地域差指数=全国平均100%)		0.928	0.933	-	-	—	—
		国民健康保険料収納率(現年分)	%	87.06	86.75	86.37		88.00	22
39	地域医療体制の整備	休日・夜間の医療体制(救急医療体制)に安心感を持つ30代女性区民の割合	%	37	42	56.0		70.0	22
		かかりつけ医を持つ区民の割合	%	57.0	59.0	60.0		70.0	22
		AEDを含む初期救急対応力を身に付けた区民の数(17年度開始)(延べ数)	人	—	—	1,095	-	6,000	22
40	健康を支える仕組みづくり	全福祉・教育関係給食提供施設における衛生管理票の平均適合率	%	94.4	93.6	93		—	—
		環境衛生関係施設における基準の適合率	%	82.3	92.3	86		98.0	22
		1歳6カ月児検診受診者の麻しん予防接種の接種率(接種件数÷延対象件数×100)	%	84.0	91.0	88.6		95.0	22
41	安全で明るい地域社会づくり	刑法犯認知総件数	件	10,752	8,993	8,689		6,000	22
		(代)区内非行件数	件	491	411	366		—	—
43	産業振興の基盤整備	産業融資貸付件数	件	531	387	444		700	22
		区内事業所数	件	(22,175)	(22,175)	(22,175)	-	22,175	22
		区内従業者数	人	(174,184)	(174,184)	(174,184)	-	174,184	22

番号	施策名	施策指標名	単位	15年度	16年度	17年度	前年度比	目標値	目標年度
44	新しい産業の育成・支援	創業支援融資貸付件数	件	13	28	37		—	-
		杉並アニメーションミュージアム年間来館者数	人	—	10,694	45,071		—	-
45	魅力ある商店街づくり	商店街の集客力を高めるイベント事業を行った商店会	団体	59	59	82		—	-
		区内小売売上高	百万円	—	428,188		-	—	-
47	新しい都市農業の推進	農地面積	ha	58	56	55		減少幅を抑制	22
		販売(直販)農家数	所	69	69	69	-	現状維持	22
		販売(直販)農家数<販売農家数/全農家戸数>	%	34.5	35.3	35.3	-	現状維持	22
48	働くひとびとの条件整備	(代)(財)杉並区勤労者福祉協会の会員福利厚生サービス利用件数	件	55,898	53,352	47,811		—	-
		(代)m <sup>2</sup> あたりの維持経費(勤労福祉会館)	円	25,569	20,902	20,210		—	-
51	NPO・ボランティアなどが、活動しやすい環境整備	NPO支援基金助成件数	件	13	11	10		15	22
		区内NPO法人に対する区制度への登録率	%	27	28	33		50	22
		特定非営利活動法人(NPO法人)認証団体数	団体	143	170	214		250	22
81	区民生活の情報基盤整備	地域サービス利用度(区民事務所事務処理件数/区民課総事務処理件数)	%	51.96	54.13	59.88		—	-
		休日夜間サービス利用度(休日夜間事務処理件数/区民課事務処理件数)	%	4.85	5.52	5.89		—	-
		証明書自動交付機利用度(証明書自動交付機発行件数/証明全発行件数)	%	12.61	23.95	35.27		—	-
52	教育施策の執行体制の確保	教育委員会1回あたりの傍聴者数(秘密会を除く)	人	4.7	7.5	15.3		14.0	22
		教育委員会ホームページアクセス件数	件	8,502	18,071	67,575		60,000	22
		キッズISO国際認証取得者数(初級修了者中の取得者)	人	113	111	199		250	22
53	豊かな学校教育づくり	区学力調査達成率小・中学校平均値・学校生活が充実していると感じる児童・生徒の割合	%	—	・70.4 ・78.6	・70.7 ・80.6		・75%以上 ・85%以上	22
		学校希望制度申請者割合 指定校以外の学校を希望した児童・生徒の割合	%	小 17.2 中 20.7	小 19.9 中 21.7	小 20.9 中 23.0		—	-
		公立学校在籍率(小・中学校)	%	小 88.6 中 65.5	小 88.6 中 65.3	小 88.6 中 64.2		小 90以上 中 70以上	22
54	児童・生徒の健康維持及び安全の確保	体力診断テストで東京都平均を100としたときの杉並区の数値(小学6年と中学3年)	ポイント	小96.27 中100.45	小98.42 中99.67	小100.42 中100.25		105	22
		健診時の児童・生徒の平均疾病数(疾病には歯科に関する疾病・弱視等を除く)	%	38	42	46		—	-
		学校内事故数(学校内で起きた児童・生徒の一般事故報告件数)	件	124	120	169		—	-
55	教育施設の整備・充実	耐震改修実施校数(耐震工事実施校数/要耐震強化校数)×100	%	60	78	100.0		100.0	22
		余裕教室活用数(活用実績累積数)	室	146	148	154.5		累積室数の増加	22
56	学校教育の環境整備	児童、生徒1人あたりの運営費(単位:千円)	千円	89	102	102		—	-
		1クラスあたりの児童・生徒数	人	31	30	30		—	-
		1施設あたりの児童・生徒数	人	359	354	355		—	-
57	多様な教育機会の提供	心障学級(健康学園を除く)、区立養護学校に就学している児童、生徒の数	人	250	255	246		—	-
		適応指導教室入室者のうち学校に復帰した生徒数及び進路先が確定した生徒数	人	11	18	23		—	-
		情緒障害学級等通級指導学級に通う児童生徒数	人	212	215	218		—	-
58	就学のための経済的支援	就学諸援助認定率(認定者/申請児童・生徒数)	%	—	—	83	-	—	-
		障害児就学奨励認定率(保護基準の2.5倍未満認定者数/申請児童・生徒数)	%	—	—	20	-	—	-
		私立幼稚園保護者補助金認定率(認定者/幼児人口3~5歳)	%	61	61	60.75		—	-

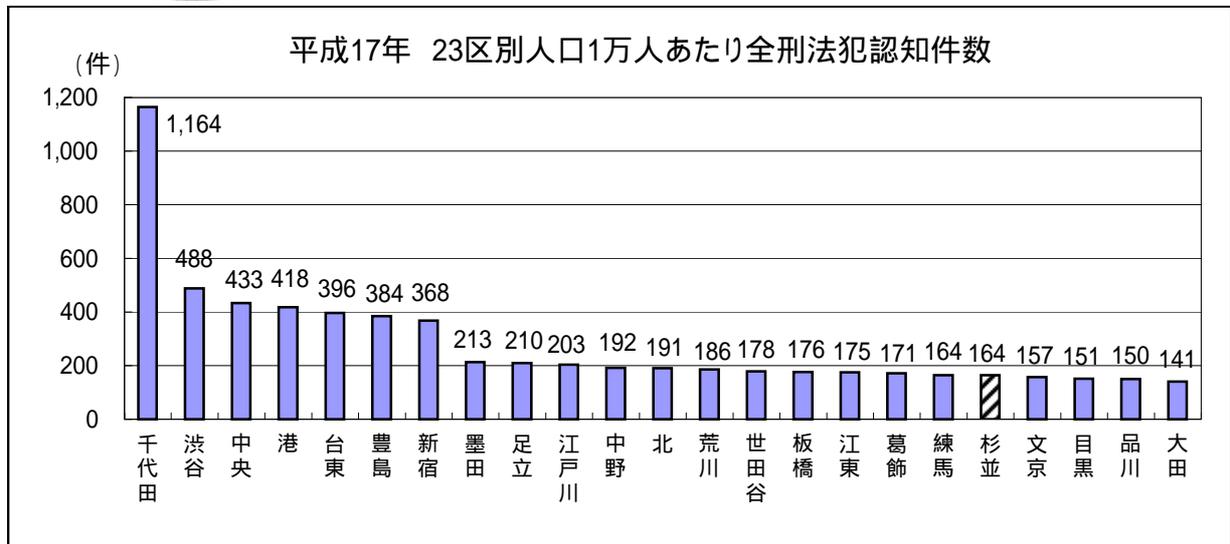
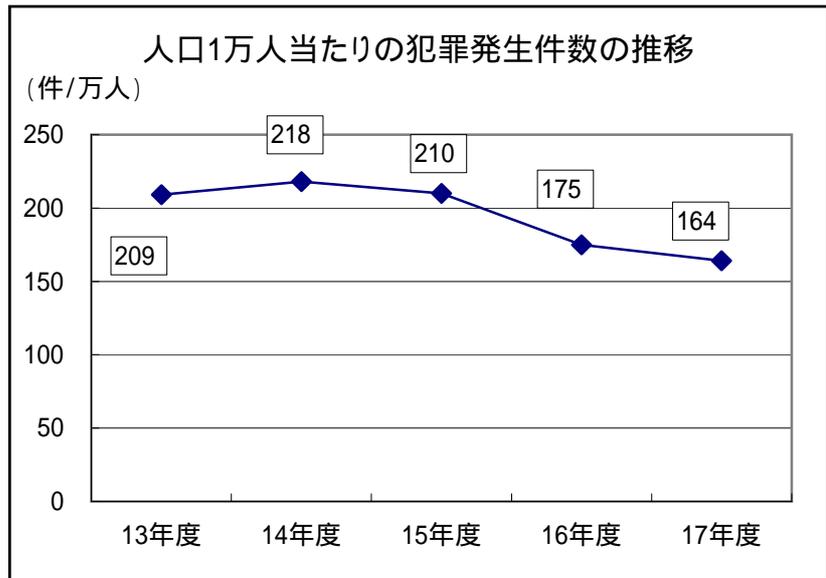
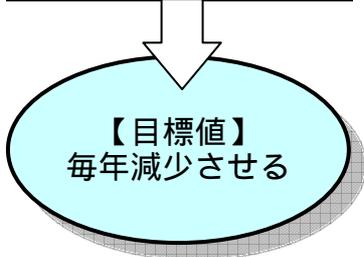
番号	施策名	施策指標名	単位	15年度	16年度	17年度	前年度比	目標値	目標年度
59	学校運営への参画	学校サポーター活動延人数	人	9,978	10,235	13,173		13,500	22
		学校評議員会開催回数(一校あたり)	回	3.1	3.3	3.0		4	22
		PTA基礎研修会参加者数÷PTA委員・役員数	%	5	21	21	-	48	22
60	地域への学校開放	自主事業参加人数	人	11,587	11,121	10,111		14,000	22
		学校開放プール1日当たりの利用者数	人	34	42	41		53	22
61	家庭における教育力の向上	開催講座率 = 開催講座数 ÷ 目標講座数(40講座)(H15, H16の目標講座数は35講座)	%	60	37	40		100	22
62	生涯学習環境の整備・充実	運動施設の利用率	%	88	90	90	-	92	22
		スポーツ教室参加者数	名	11,319	10,866	11,057		12,000	22
63	図書館サービスの充実	貸出登録者数(登録率)	%	23.86	23.59	21.97		25.50	22
		区民一人あたりの年間貸出冊数 個人貸出冊数 ÷ 人口	冊	6.98	6.93	7.95		11.31	22
		区民一人あたりの蔵書数 蔵書数 ÷ 人口	冊	3.68	3.68	3.89		4.24	22
64	消費者行政の充実	消費生活に関わる相談(処理件数 ÷ 相談件数)	%	98	98	96		100	22
		消費者講座・特別消費者講座等、消費者教育の普及(連続講座募集人数)	人	29	29	34		35	22
		若年被害相談件数割合(消費者教育副読本)	%	25	32	25		20	22
65	文化・芸術活動の推進	区の文化事業への参加者数	人	36,941	34,494	34,974		—	-
		後援・共催により実施した事業の参加者数	人	87,986	93,139	85,259		—	-
		区の文化財の指定・登録(指定除)数	件	(指定)70 (登録)50	(指定)72 (登録)50	(指定)74 (登録)53		—	-
66	文化・芸術活動の基盤整備	郷土博物館入館者数	人	14,027	12,891	11,863		—	-
		資料所蔵総数	点	120,685	121,470	122,330		—	-
67	地域活動の推進	町会・自治会加入率	%	57	57	56		60	22
		地域活動への参加率	%	51	51	51	-	53	22
		施設の団体等利用率	%	76	78	78	-	80	22
68	交流と平和の推進	語学ボランティア登録数	人	84	91	132		140	22
		区の平和関連事業への参加者数	人	2,354	1,746	1,298		1,500	22
		交流事業参加者数	人	6,946	4,817	4,727		5,000	22
69	男女共同参画社会に向けた環境整備	審議会等における女性委員の登用率	%	36	39	37		40	22
		区内相談機関における夫・パートナー等からの暴力についての相談件数	件	296	292	257		250	22
70	内部事務等の適正かつ効率的な執行	落札率 工事・委託は、3,000万円以上、物品は、1,000万円以上の契約	%	86.03	87.46	84.81		—	-
		庁内印刷と外注印刷の比率	%	54.30	58.08	58.96		—	-
		職員一人あたり超過勤務時間数	時間	6.26	7.03	7.78		—	-
72	行政財産の適切な取得・運営及び維持管理	低公害車保有割合(低公害車数/保有台数)	%	30	52	65		100	22
		区有施設建物延床面積(計画保全対象施設)	m <sup>2</sup>	262,238	263,900	264,337		265,171	22
		施設計画保全対象施設数	施設	291	294	299		—	-

番号	施策名	施策指標名	単位	15年度	16年度	17年度	前年度比	目標値	目標年度
73	政治意識の高揚と政治参加の促進	新成人立会人応募数	人	88	47	47	-	400	22
		応募学校数(ポスターコンクール)	校	18	20	16		30	22
		配布部数(選挙だより)	部	18,000	18,000	9,000		18,000	22
78	効率的で効果的な組織・体制づくり	職員数	人	4,379	4,259	4,049		3,716	22
		人件費比率	%	33.3	30.2	30.1			-
		ラスパイレス指数	%	102.4	100.2	100.1			-
83	危機管理体制の強化	区犯罪認知件数	件	10,752	8,993	8,689		6,000	22
		(代)危機対応力の強化					-	危機対応力を強化する	22
74	区民と行政の協働	意見・要望の施策等への対応状況	%	53	52	20		50	22
		意見・要望等件数	件	3,601	3,348	3,628		3,500	22
		区ホームページへの書き込み件数	件	2,481	2,219	2,318		3,880	22
75	創造的な政策形成と行政改革の推進	杉並区を住みよいつ感じている区民の割合(区民意向調査)	%	93.3	92.7	93.4		95	22
		事務事業評価表の「貢献度大」の割合(「貢献度大」事業数/全事務事業数)	%	75.5	75.2	75.0		77	22
		職員定数の削減数(平成13年度以降の累計)	人	337	457	548		1,000	22
76	財政の健全化と財政基盤の強化	経常収支比率	%	83.0	88.4(82.8)	78		80.0	22
		特別区債残高	億円	756	648	579		500億円以下	22
		減税補てん債の当該年度発行額	億円	12	11	8		発行しない	22
77	区民に身近で開かれた行政運営	情報公開請求開示率	%	91	83	84		90	22
		ホームページアクセス件数	件	1,190,538	1,393,489	2,550,779		4,000,000	22
		一般紙への掲載件数	件	246	232	157		260	22
82	区政相談等の充実	相談者数	人	5,465	5,290	4,886			-
		法律・家事・税務相談充足率	%	90	86	82		100	22
79	地域と行政の情報化	パソコンを一人一台環境で使用できる人数	人	2,448	2,442	2,592		2,630	22
		グループウェア操作が可能になった職員及び部課数(ID数)	個	4,750	4,750	4,750	-	4,750	22
		端末装置の使用状況	回	37,666,406	40,242,794	40,209,704			-

区政チェック指標 1 安全・安心分野 犯罪発生率

指標値

単位	件/万人
13年度	209
14年度	218
15年度	210
16年度	175
17年度	164



関連する主な政策・施策

政策		施策	
政策1	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくるために	施策6	交通安全の推進
		施策7	自転車問題の解決
政策18	区政を支える基盤整備	施策83	危機管理体制の強化

指標値の分析(増減の理由、他都市との相違の理由等)

平成17年の区内犯罪発生件数は、犯罪が多発した平成14年と比べ、2,467件(22.2%)の大幅減となっている。地域住民による防犯自主団体が増加し、活動に広がりを見せていること、安全パトロールについて、徒歩・自転車によるパトロールも行うなど、きめ細かな取り組みが功を奏していると考えられている。  
杉並区の犯罪発生率は23区中19番目であるのは、大きな繁華街が少ないことも理由として考えられる。

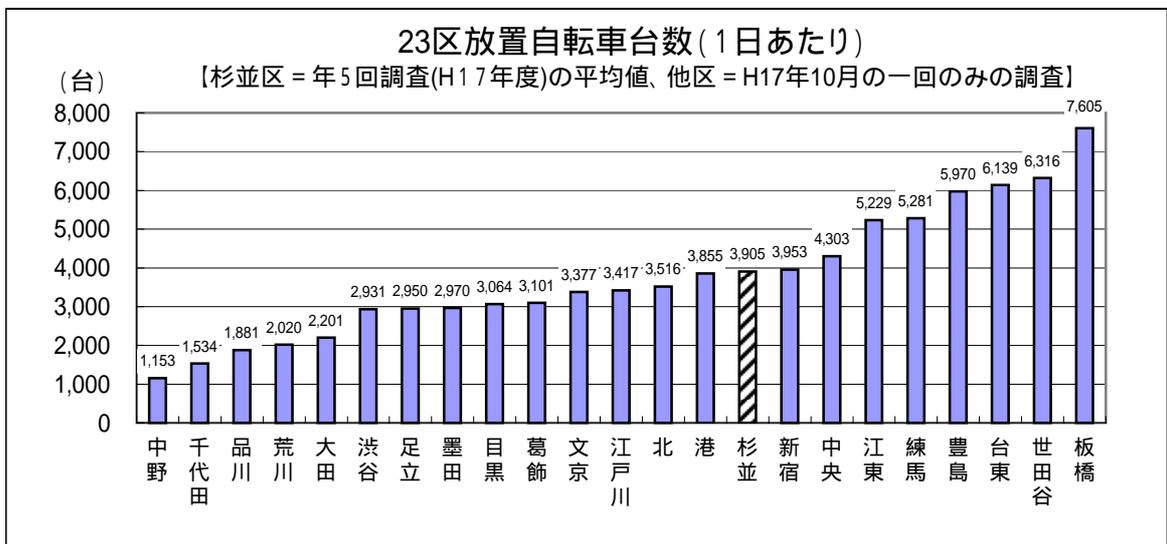
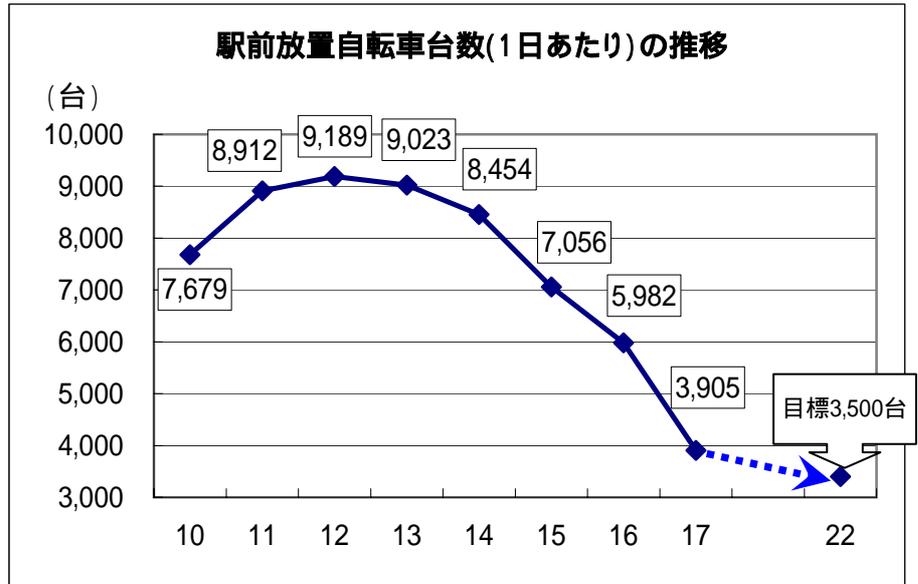
目標値達成に向けた方針(具体的な事業、区民との協働内容等)

18年度は、地域・警察・区の協力関係をさらに強化し、防犯対策や交通安全対策を実施していく。また、整然とした環境づくりは犯罪防止にもつながることから、今後も民間事業者や個人の土地所有者と連携し、自転車駐車場の整備を推進するとともに、自転車放置防止協力員制度の充実にむけた町会・自治会への支援制度の活性化を図っていく。

指標値

単位	台
13年度	9,023
14年度	8,454
15年度	7,056
16年度	5,982
17年度	3,905

【目標値】  
3,500台  
(22年度末)



関連する主な政策・施策

政策		施策	
政策1	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくるために	施策7	自転車問題の解決

指標値の分析(増減の理由、他都市との相違の理由等)

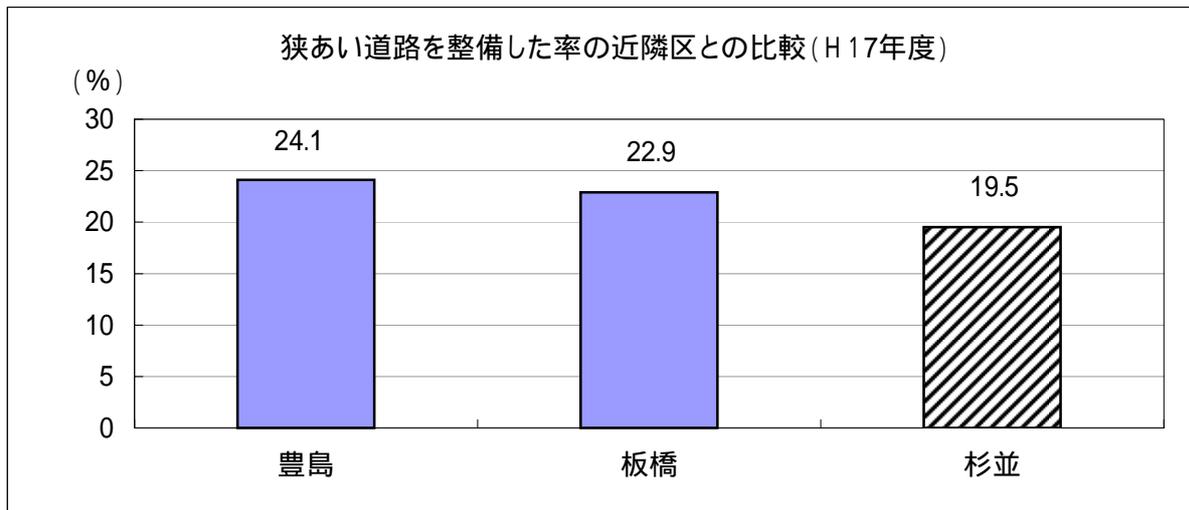
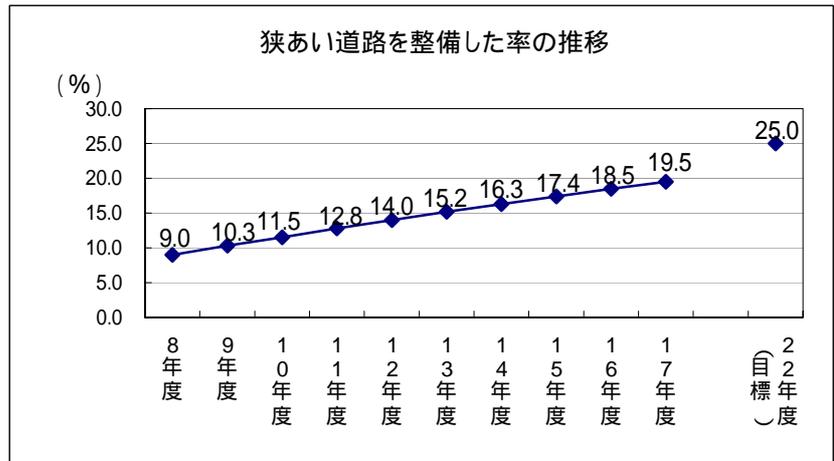
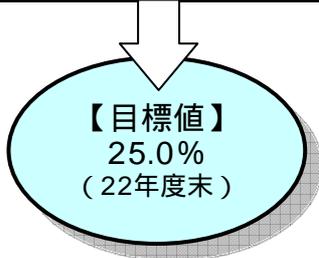
駅前放置自転車の台数は、平成12年度をピークに平成17年度まで着実に減少している。これは、17年度に中野富士見町自転車駐車を設置するなど施設整備が進んだこと、継続的な撤去活動と放置防止キャンペーン・放置防止協力員活動等の啓発活動の効果により、駐輪マナーが自転車利用者に浸透してきたこと、及びこれらの取組みにより自転車駐車の利用が増加したこと、などの要因によるものと推定される。

目標値達成に向けた方針(具体的な事業、区民との協働内容等)

駅前放置自転車を削減するため、杉並区サイクルアクションプログラムに基づき、有料制自転車駐車の整備、放置自転車撤去の強化、放置防止啓発などの施策を実施していく。また、放置自転車の削減には、まちぐるみの活動が必要であるため、町会、商店会などのボランティア活動である放置防止協力員など地域の人々との協働により放置自転車の削減を目指す。

指標値

単位	%
13年度	15.2
14年度	16.3
15年度	17.4
16年度	18.5
17年度	19.5



関連する主な政策・施策

政策		施策	
政策1	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくるために	施策5	道路交通体系の整備

指標値の分析 (増減の理由、他都市との相違の理由等)

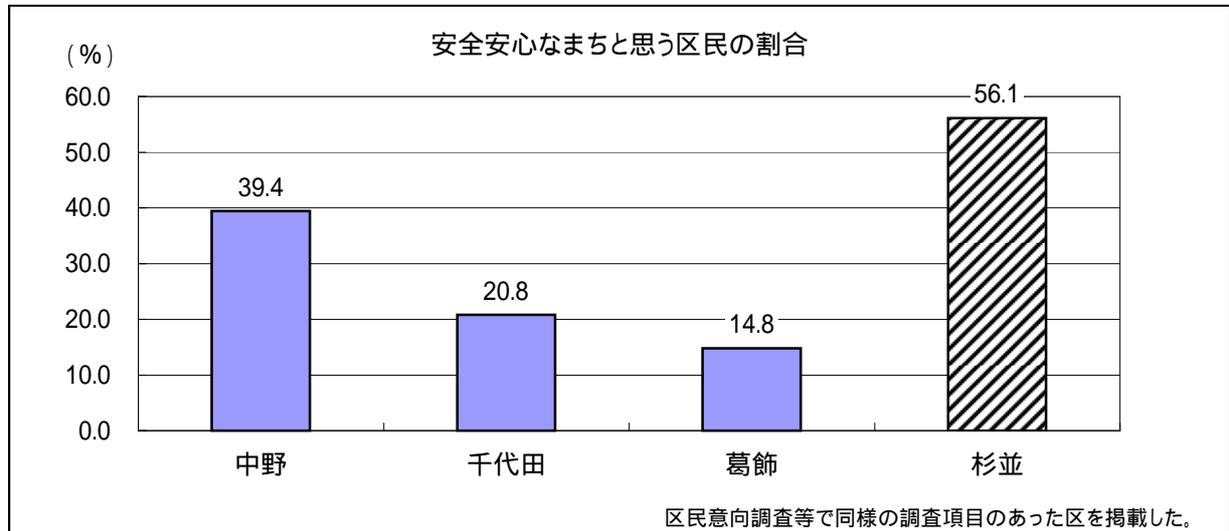
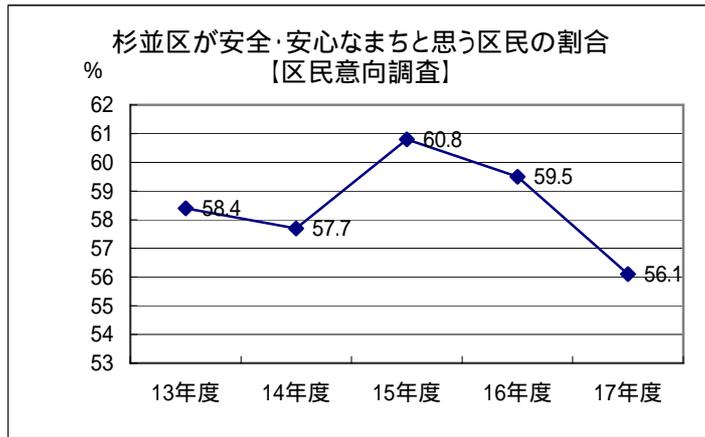
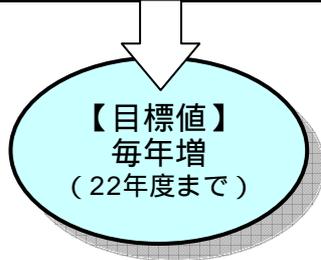
整備承諾率は概ね8割で推移し、着実に整備距離が増加している。なお、過去3年間を見ると伸び率は概ね同一となっている。

目標値達成に向けた方針 (具体的な事業、区民との協働内容等)

実施計画に定める整備距離(6,500m/年)の達成を着実に進める。

指標値

単位	%
13年度	58.4
14年度	57.7
15年度	60.8
16年度	59.5
17年度	56.1



関連する主な政策・施策

政策		施策	
政策2	安全で災害に強いまちをつくるために	施策9	災害に強い都市の形成
		施策10	水害対策の推進
		施策11	防災力の向上

指標値の分析（増減の理由、他都市との相違の理由等）

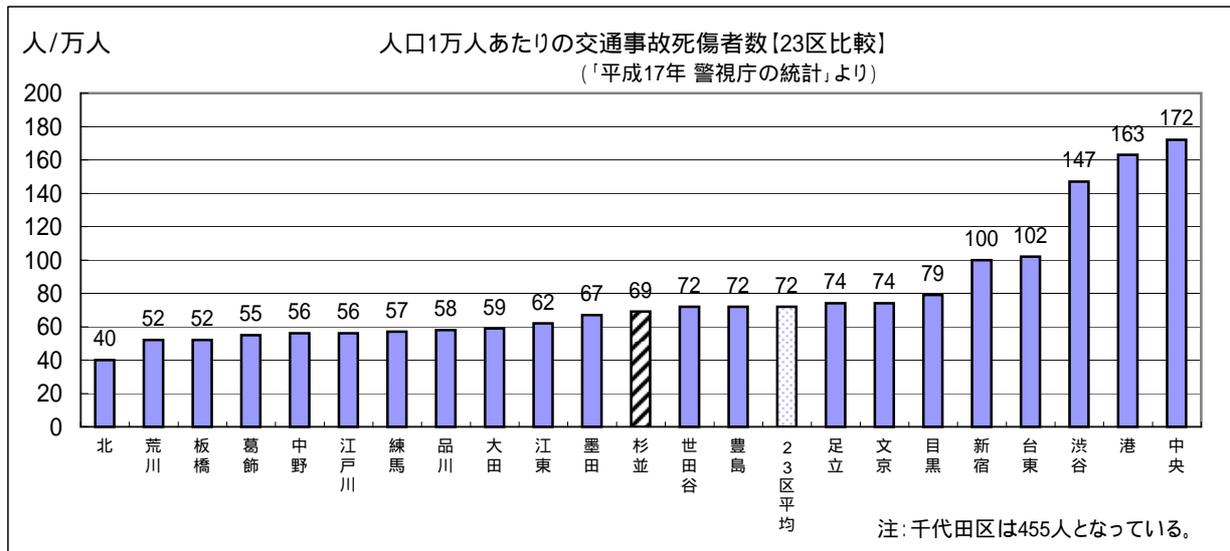
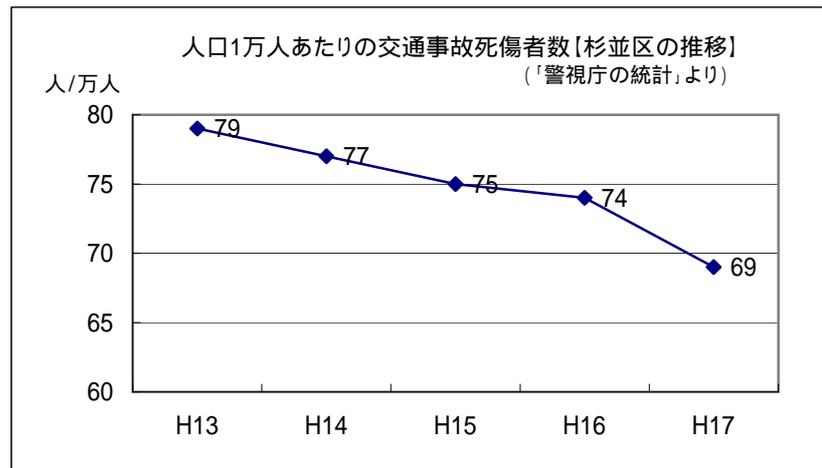
天沼三丁目地区では地区防災公園づくりの説明会等を行った。環状8号線不燃化促進区域内における不燃化などにより、延焼遮断帯の形成や避難路の確保を図るとともに、17年度から耐震診断支援事業を開始した。17年9月4日の豪雨を機に都市型災害対策緊急部隊を設立した。また、17年には震災救援所運営連絡会を全67小中学校に設立した。しかし、指標値はここ2年減少しており、引き続き密集市街地の防災性向上や耐震診断支援事業などの施策を総合的に推進し災害に強いまちをつくることで、指標値の向上を図る必要がある。

目標値達成に向けた方針（具体的な事業、区民との協働内容等）

地区防災公園等の整備などにより、密集市街地での災害時の安全性を高めていく。耐震診断支援事業は制度の拡充を図りつつ着実に推進していく。都市型水害に対しては、「専門家委員会」の報告書の具体化に向け取り組む。また、震災救援所運営連絡会において、震災時に臨機に対応できるよう各震災救援所の円滑な運営のためのルールを作成するとともに、実践的な訓練等を実施し、災害時の救援活動の拠点としていく。

指標値

単位	人/万人
13年度	79
14年度	77
15年度	75
16年度	74
17年度	69



関連する主な政策・施策

政策		施策	
1	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくるために	6	交通安全の推進

指標値の分析 (増減の理由、他都市との相違の理由等)

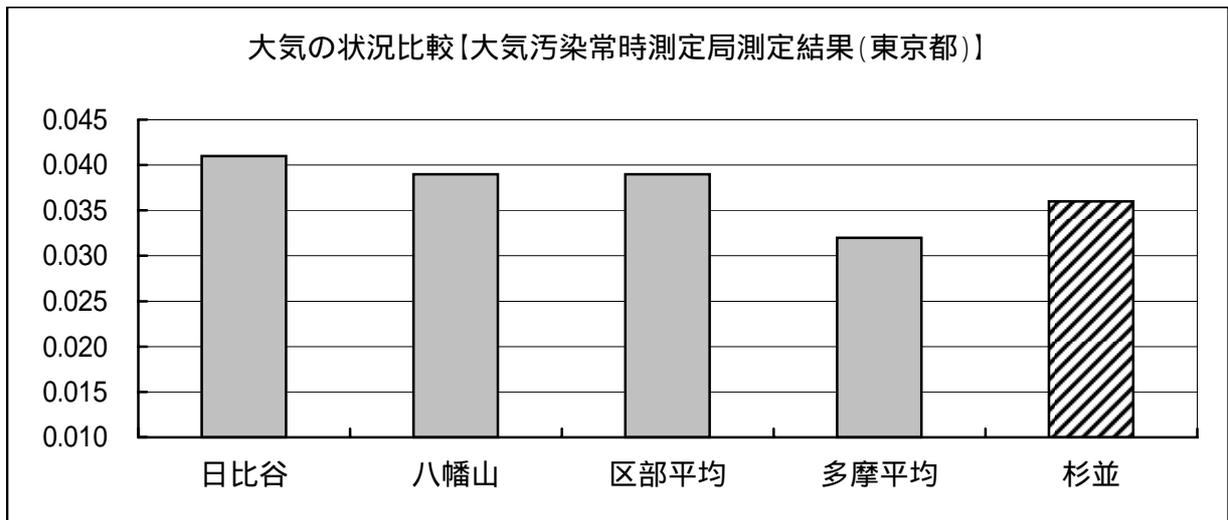
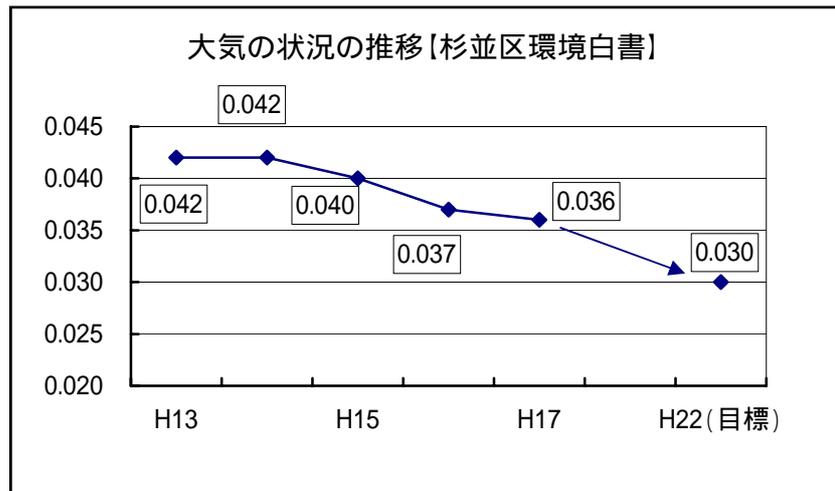
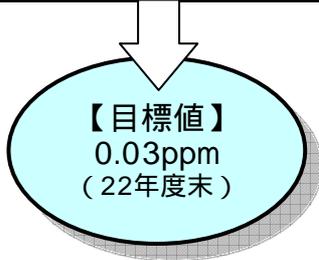
杉並区内の交通事故対策については、道路反射鏡等交通安全施設の新設・改良や、区・区内各警察署・各交通安全協会等の各種団体(杉並区交通安全協議会)の協力のもとに各種の運動を行っている。こうした地道な活動により、交通事故の減少傾向が図られてきているが、目標値(毎年度5%減)を達成するまでには至っていない。

目標値達成に向けた方針 (具体的な事業、区民との協働内容等)

今後も交通安全施設の計画的な整備や、各種団体(杉並区交通安全協議会)が相互に情報交換や協力をし合うことで、より一層の交通事故の減少に向け努力していく。交通安全施設関係については、現行の企業等に対する工事施工等の委託を、現行形態で実施継続する。また、交通安全に関するNPO・ボランティア団体等との協働、地域住民のマンパワーの確保を目指していく。

指標値

単位	ppm
13年度	0.042
14年度	0.042
15年度	0.040
16年度	0.037
17年度	0.036



関連する主な政策・施策

政策		施策	
政策4	環境に負荷を与えない持続的な成長が可能なまちをつくるために	施策19	公害の防止

指標値の分析（増減の理由、他都市との相違の理由等）

杉並区内の二酸化窒素測定値は0.04ppm前後であったが、徐々にではあるがディーゼル車規制の効果と思われる数値の低下がみられる。

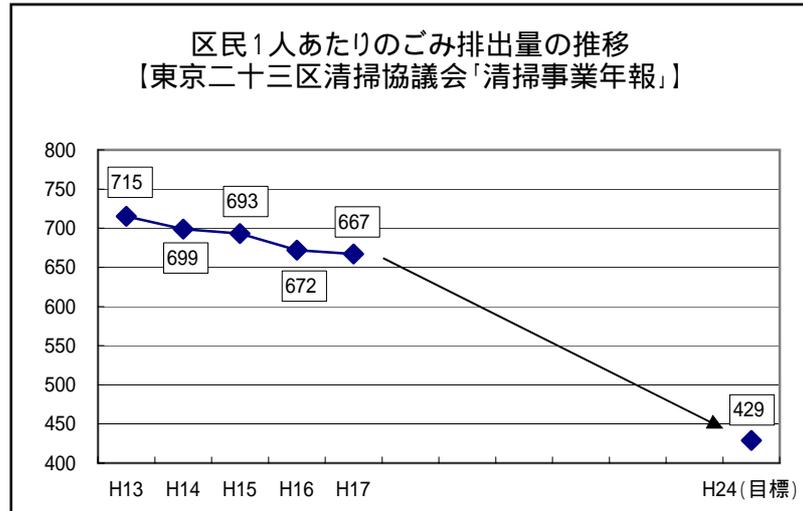
目標値達成に向けた方針（具体的な事業、区民との協働内容等）

東京都が15年10月から開始したディーゼル車規制の効果が徐々に現われてきていると思われる。さらに、18年度に予定されている規制基準の強化や国のより厳しい排気ガス規制による効果が期待できる。さらに、ロードプライシングなどの自動車通行量を減少させる公害防止対策を講じることがより効果的である。今後も、CNG車など低公害車普及促進などにより、大気汚染対策に取り組むことにより指標値を減少させていく。

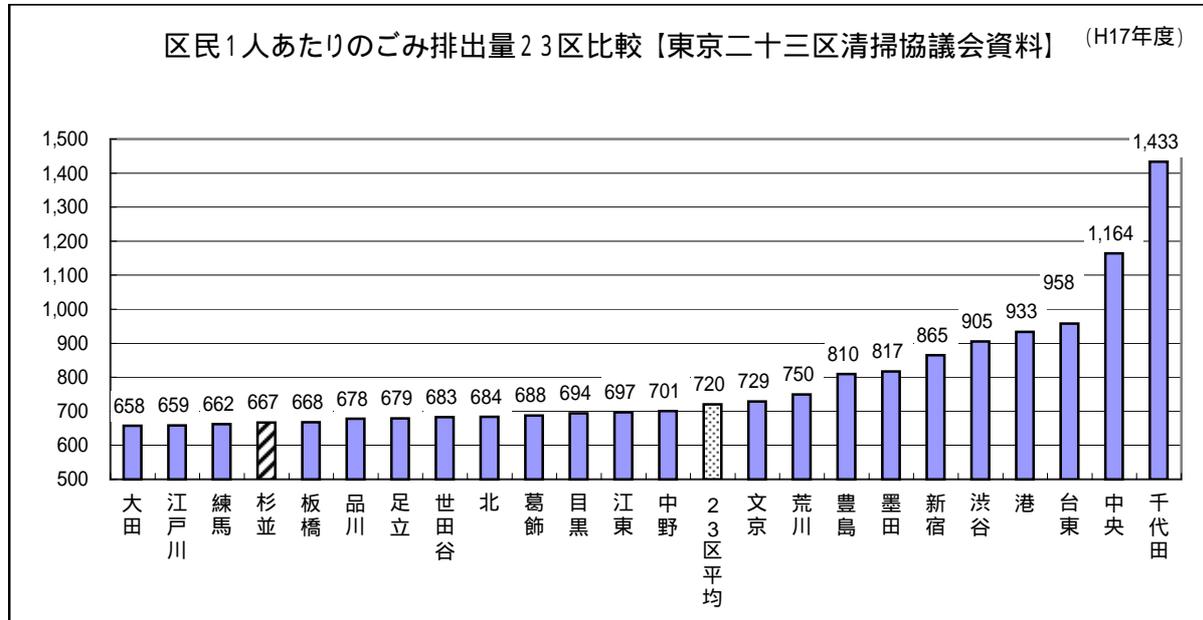
指標値

単位	グラム/日
13年度	715
14年度	699
15年度	693
16年度	672
17年度	667

【目標値】  
429グラム/日  
(24年度まで)



区民1人あたりのごみ排出量23区比較【東京二十三区清掃協議会資料】 (H17年度)



関連する主な政策・施策

政策	施策
政策4 環境に負荷を与えない持続的な成長が可能なまちをつくるために	施策17 ごみの発生抑制及びリサイクルの推進
	施策20 ごみ排出の適正化及び収集サービスの向上

指標値の分析 (増減の理由、他都市との相違の理由等)

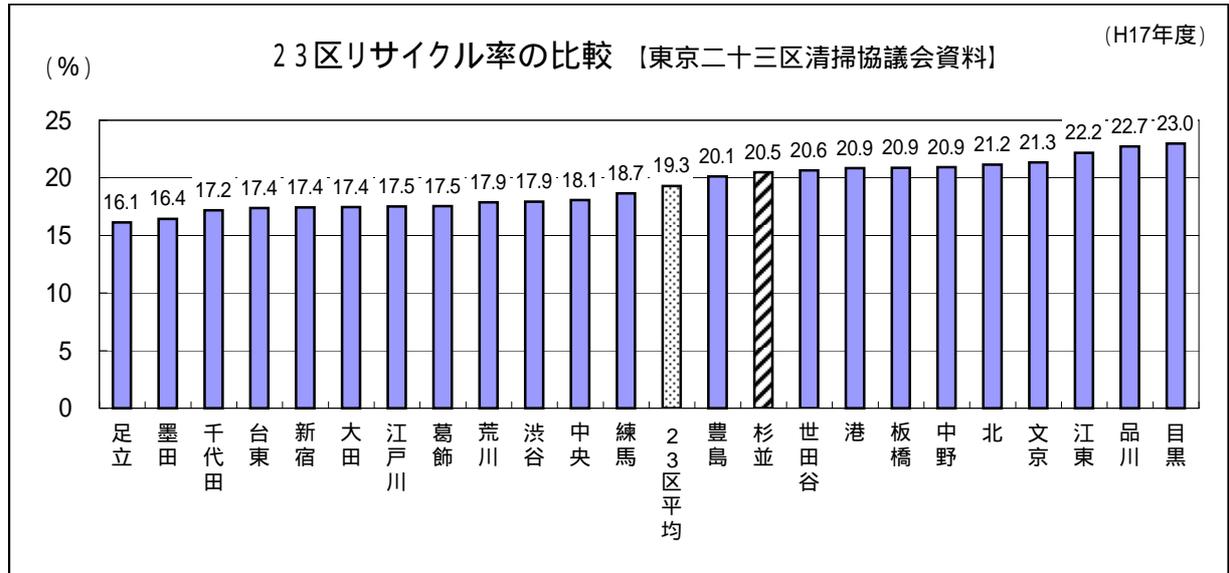
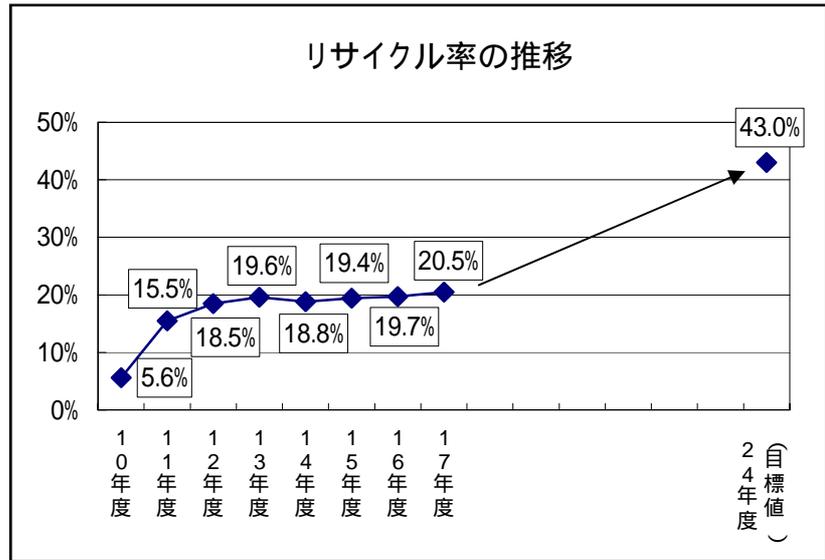
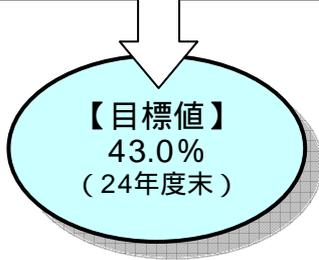
近年、家庭ごみの排出量は全体として減少傾向にあるが、不燃ごみはほぼ横ばい又は微増傾向にある。この一因として、プラスチック製品や使い捨て容器の普及等が考えられる。  
また、各区では家庭ごみの他に小規模な事業者から排出される事業系ごみも収集しているため、人口と比較し事業者数が多い区ほど、区民1人あたりのごみ排出量が多くなる傾向にある。  
なお、平成17年9月発生の水害によるごみ量は、875トンと推定される。

目標値達成に向けた方針 (具体的な事業、区民との協働内容等)

区民の協力のもとに、家庭ごみ40%減量に向けた取り組みを行う。特に、プラスチック製容器包装やペットボトルの分別回収を拡大し、不燃ごみの減量、プラスチック資源の有効活用に力点を置く。その他、区民への普及啓発、家庭ごみ有料化の検討などにより、目標の達成を図る。

指標値

単位	%
13年度	19.6
14年度	18.8
15年度	19.4
16年度	19.7
17年度	20.5



関連する主な政策・施策

政策		施策	
政策4	環境に不可を与えない持続的な成長が可能なまちをつくるために	施策17	ごみの発生抑制及びリサイクルの推進

指標値の分析 (増減の理由、他都市との相違の理由等)

一部地域で実施していたプラスチック製容器包装の回収を17年度に区内の1/6地域に拡大した。ペットボトルは、生産量・消費量の伸びと同様、毎年拠点回収が伸びている。また、16年度に集積所回収モデル事業を約4,000世帯で開始し、順次拡大している。集合住宅への働きかけなどにより、集団回収量が増加している。

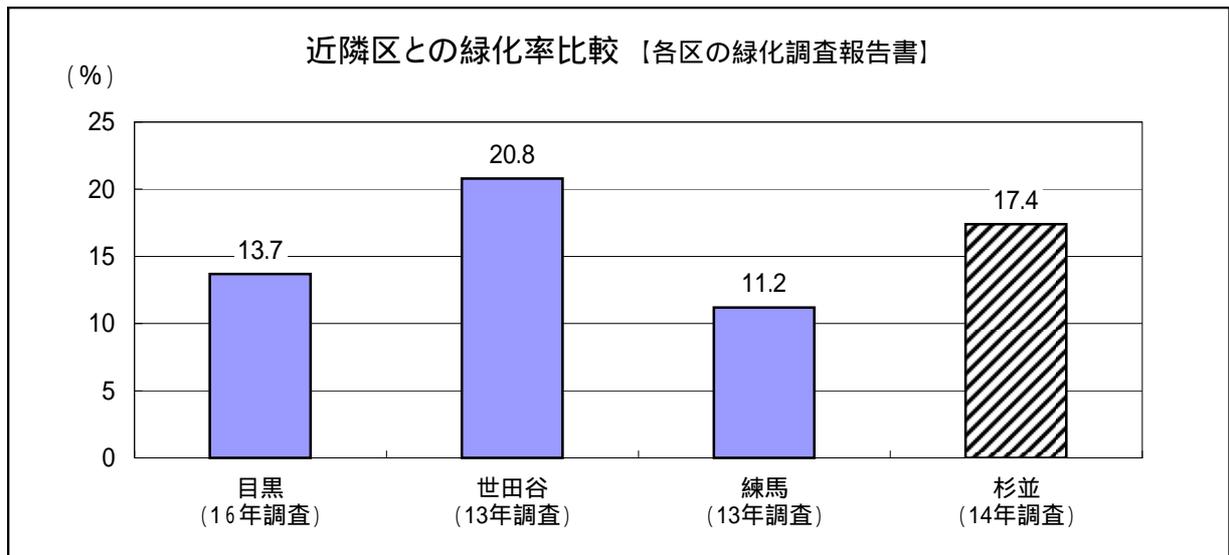
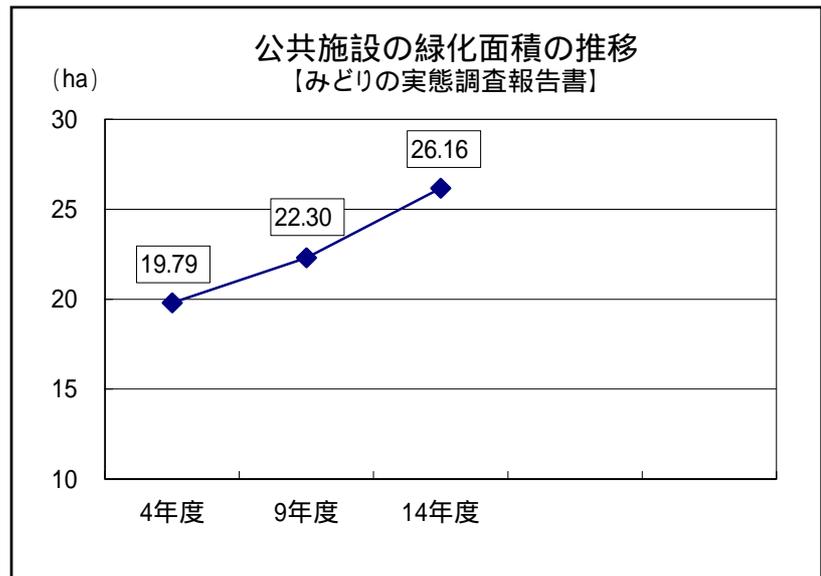
目標値達成に向けた方針 (具体的な事業、区民との協働内容等)

18年度にプラスチック製容器包装の回収を区内の1/3地域に拡大し、ペットボトル集積所回収も順次拡大している。  
23区では、リサイクルできないプラスチック類を20年度からサーマルリサイクルする方針である。それに伴い、リサイクルできるプラスチック製容器包装、ペットボトルなどのリサイクルを極力進めていく。

指標値

単位	ha
12年度	-
13年度	-
14年度	26.16
15年度	-
16年度	-

【目標値】  
増大させる  
(22年度まで)



関連する主な政策・施策

政策	施策
政策3   うるおいのある美しいまちをつくるために	施策12   水辺とみどりの保全・創出

指標値の分析（増減の理由、他都市との相違の理由等）

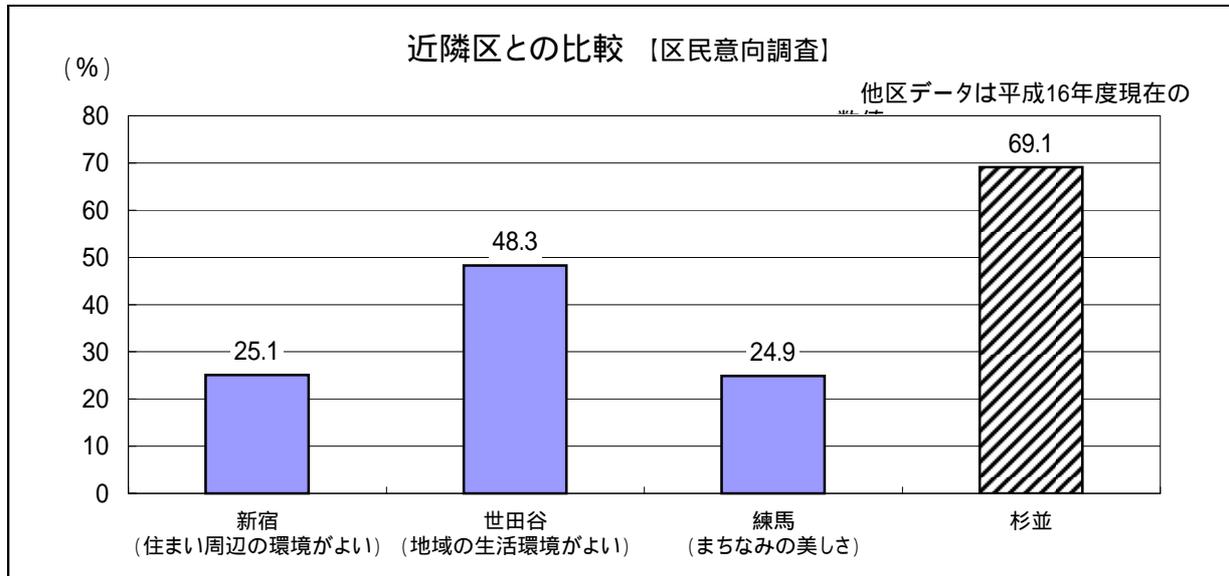
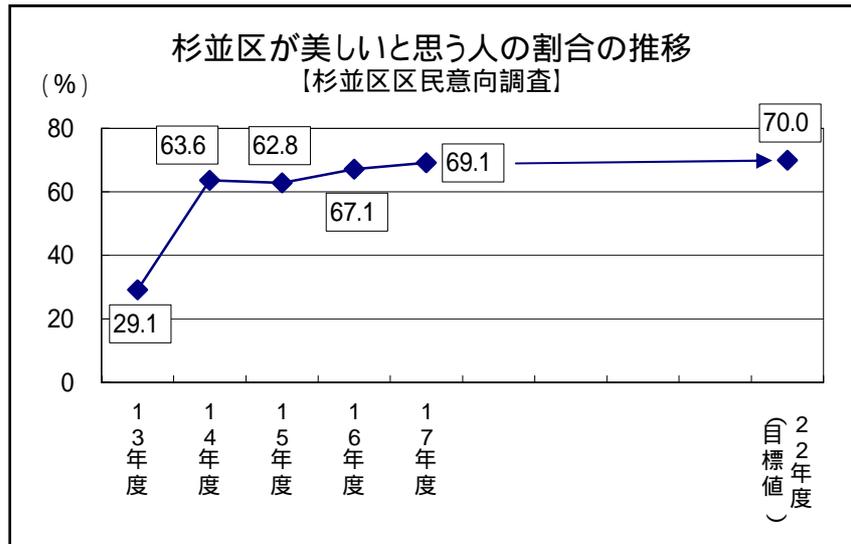
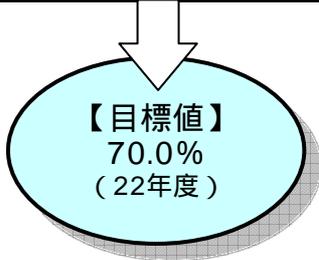
14年度のみどりの実態調査による緑被率は17.4%である。9年度の調査より1.3%の増となっている。区全体の緑被率も3.31%増加しておりこれに準じて公共施設の緑化面積も増えている状況になっている。このことは区民による緑化活動や緑化施策の成果によるものと評価できる。

目標値達成に向けた方針（具体的な事業、区民との協働内容等）

今後もみどりのベルトづくりなどを区民の協力を得ながら推進していくとともに、みどりの基本計画や杉並区みどりの条例に基づき公共施設緑化基準を充実し、接道部緑化や屋上・壁面緑化などを積極的に推進していく。

指標値

単位	%
13年度	29.1
14年度	63.6
15年度	62.8
16年度	67.1
17年度	69.1



関連する主な政策・施策

政策		施策	
政策3	うるおいのある美しいまちをつくるために	施策14	まちの景観づくり
		施策15	環境美化の推進

指標値の分析（増減の理由、他都市との相違の理由等）

区民アンケートによる「杉並区が美しいと思う人の割合」は、13年度の29.1%から14年度には一挙に63.6%と大幅に増加し、目標の70%に向け、着実に数値を上げてきている。これは、15年10月に施行した「杉並区生活安全及び環境美化に関する条例」成果によるものと評価できるが、今後もキャンペーン等を行いながら環境美化の施策を積極的に推進していく。

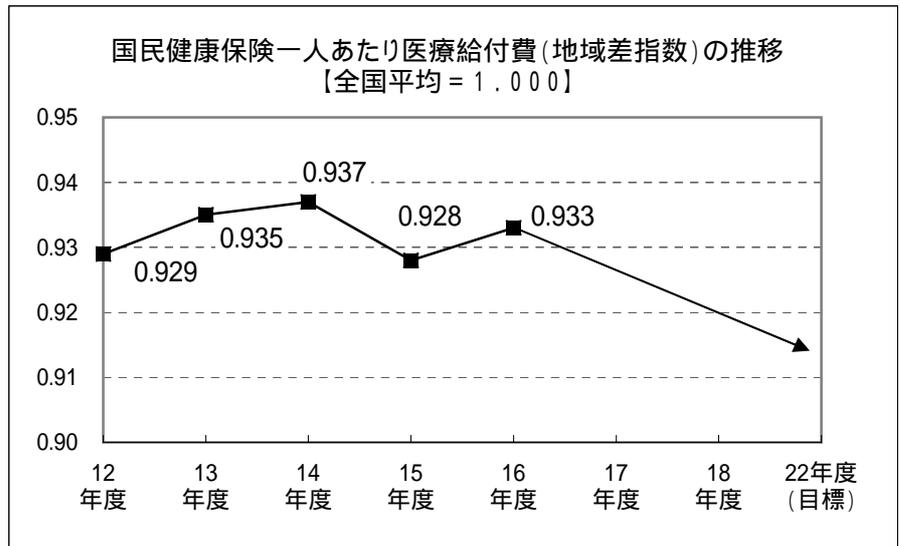
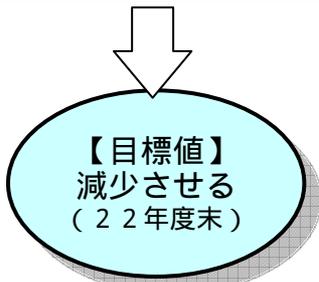
目標値達成に向けた方針（具体的な事業、区民との協働内容等）

生活安全や環境美化に関し、安全美化条例の周知徹底などにより、区民等の意識の高揚及び自主的な活動を積極的に支援していく。また、路上禁煙地区などを指定する「杉並区安全美化条例」の普及啓発については、区民や関係団体の協力を得て、ポイ捨て禁止キャンペーンなど強化していく。

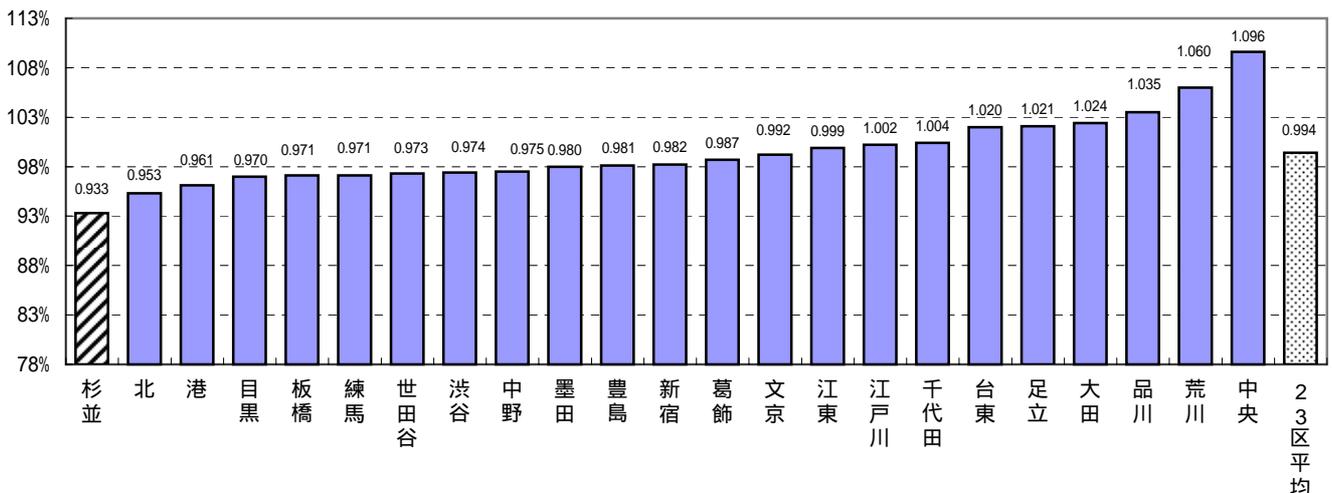
指標値（地域差指数は、報告年度で表記しています。給付の実績は前々年度です。）

年度	指数
13年度	0.935
14年度	0.937
15年度	0.928
16年度	0.933
17年度	-

地域差指数の算出方法：(一般被保険者の給付費＋老人保健医療費拠出金) / (全国平均一人あたり医療給付費から得た給付費＋基準老人保健医療費拠出金)



国民健康保険一人あたりの医療給付費(地域差指数)23区比較(16年度)



関連する主な政策・施策

政策		施策	
政策5	健康を支えるまちづくりのために	施策22	健康なまちづくりの推進
		施策23	生涯を通じた健康づくりの支援
政策7	共に生きるまちをつくるために	施策37	国民健康保険及び国民年金の運営

指標値の分析（増減の理由、他都市との相違の理由等）

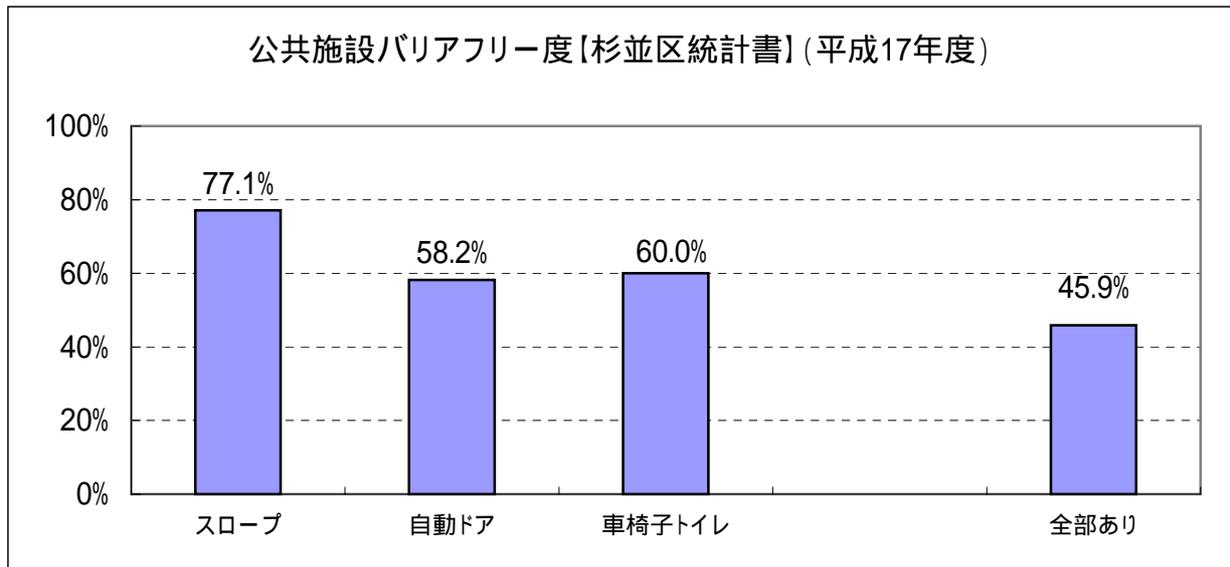
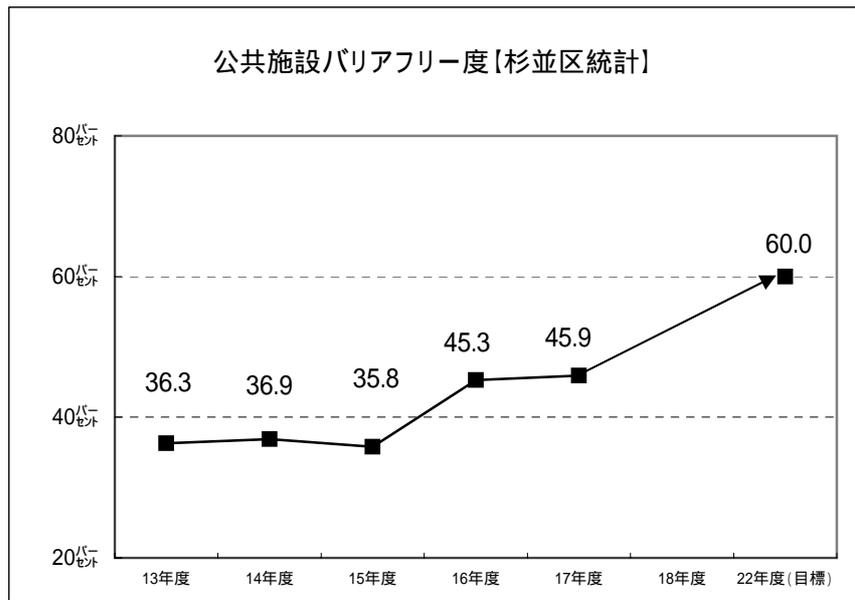
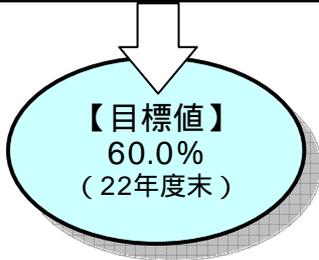
地域差指数は、国民健康保険の一人当たり医療給付費について、全国を1としたときの相対的な医療費用の程度を表す指数である。指標の性格上、目標値を設定することは困難であり、また老人保健医療費拠出金の影響などにより値は多少変動するが、1.0を下回って、23区の中でも最も低い値である。

目標値達成に向けた方針（具体的な事業、区民との協働内容等）

医療費全体は今後も増加するものと予想されるが、区民全体の健康度が高まれば、国全体と比較したときの相対的な医療費用は低位のまま保ち続けることが可能である。保健事業の拡充により、内臓脂肪症候群に焦点をあてた生活習慣病の予防に努め、早期の適切な受療を勧奨するとともに、指導が必要な患者には継続的に保健指導を行うことで、医療費の適正化を図る。

指標値

単位	%
13年度	36.3
14年度	36.9
15年度	35.8
16年度	45.3
17年度	45.9



関連する主な政策・施策

政策		施策	
政策7	共に生きるまちをつくるために	施策35	地域福祉の基盤整備

指標値の分析（増減の理由、他都市との相違の理由等）

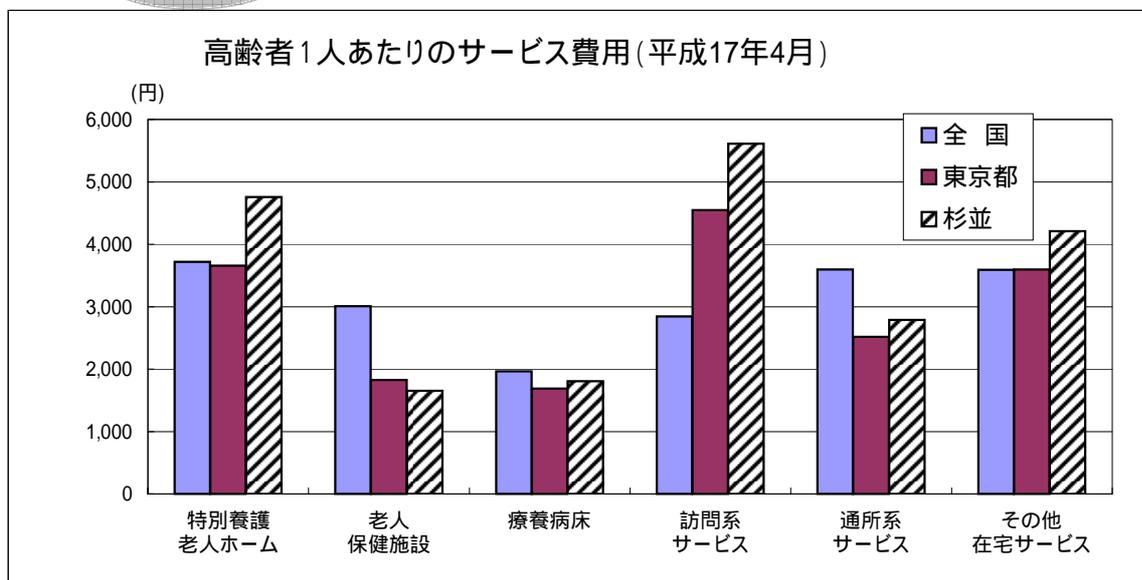
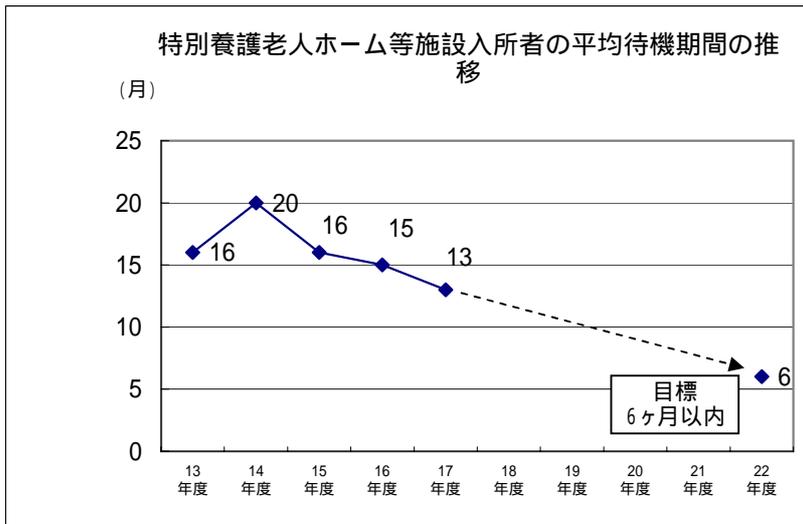
対象区施設が1施設増となったことと、既存施設のスロープが整備されたことにより、指標値は僅かながら高くなった。施設の種類によって優先項目が異なるので、指標値の明らかな改善や明確な目標設定は難しい。今後は、「杉並区ユニバーサルデザインのまちづくり推進指針」に基づき、施設の種別別に必要な整備基準（優先整備項目）を調査し、指標の定義の見直しと目標値と目標値の設定を行っていく。

目標値達成に向けた方針（具体的な事業、区民との協働内容等）

車いすで利用できる一般区民の利用可能な区の施設については、既存施設は、構造や空間等による制約から、改築や大規模改修に合わせて整備を行っていく。児童館等での障害者対応が徐々に進むことによってバリアフリー度は伸びていくと思われる。  
 「杉並区ユニバーサルデザインのまちづくり推進指針」に基づき、取組みを確認し、関係各部、課との連携の強化を図り、すべての人にとって利用しやすい安全・快適なまちづくりを進める。

指標値

単位	月
13年度	<1年4ヶ月>
14年度	<1年8ヶ月>
15年度	<1年4ヶ月>
16年度	<1年3ヶ月>
17年度	<1年1ヶ月>



関連する主な政策・施策

政策		施策	
政策7	共に生きるまちをつくるために	施策31	高齢者の地域社会での介護予防と自立支援
		施策32	介護保険サービスの基盤整備

指標値の分析(増減の理由、他都市との相違の理由等)

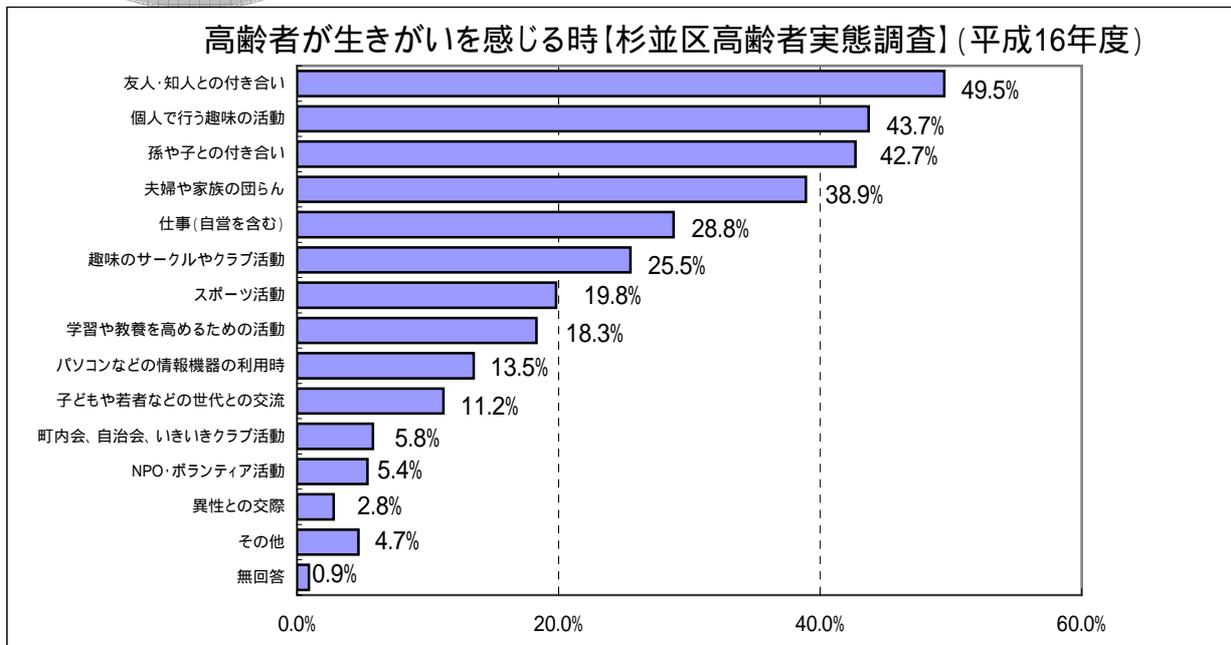
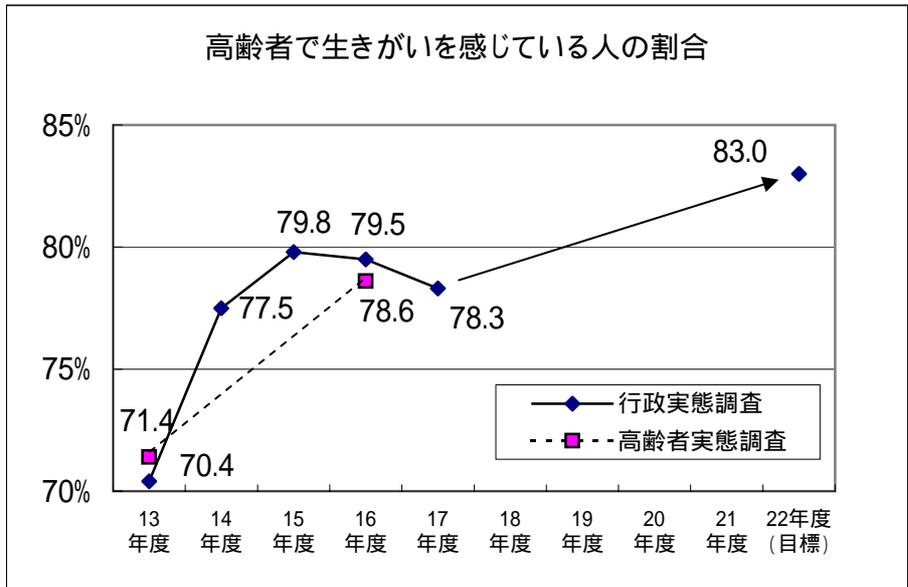
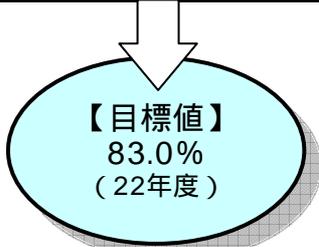
特別養護老人ホーム入所者平均待機期間は、14年度には1年8か月となりましたが、15から17年度の待機期間は短縮しました。特別養護老人ホームの整備はその規模から用地確保や財政上の制約など厳しい状況にあります。区では在宅介護を一層支援するとともに、認知症高齢者グループホームや介護強化型ケアハウスなどを含む「入所型介護施設」全体を計画的に整備することで早期に入所を必要とする申込者が1年以内に入所できるよう整備を図っていきます。また、高齢者一人あたりサービス費用を全国・東京都と比較してみると、「特別養護老人ホーム」「訪問系サービス」が全国及び東京都を上回っています。

目標値達成に向けた方針(具体的な事業、区民との協働内容等)

今後は、特別養護老人ホーム整備を引き続き実施するとともに、より地域に密着したサービス拠点としてデイサービスやショートステイ、ホームヘルプ、さらには認知症高齢者グループホーム等の機能を備えた施設(都市型多機能拠点)を区内に20か所整備していくことで安心して済み続けられる杉並区を目指した基盤整備を図っていきます。

指標値

単位	%
13年度	70.4
14年度	77.5
15年度	79.8
16年度	79.5
17年度	78.3



関連する主な政策・施策

政策	施策
政策7 共に生きるまちをつくるために	施策30 高齢者の社会参加と交流の拡大

指標値の分析 (増減の理由、他都市との相違の理由等)

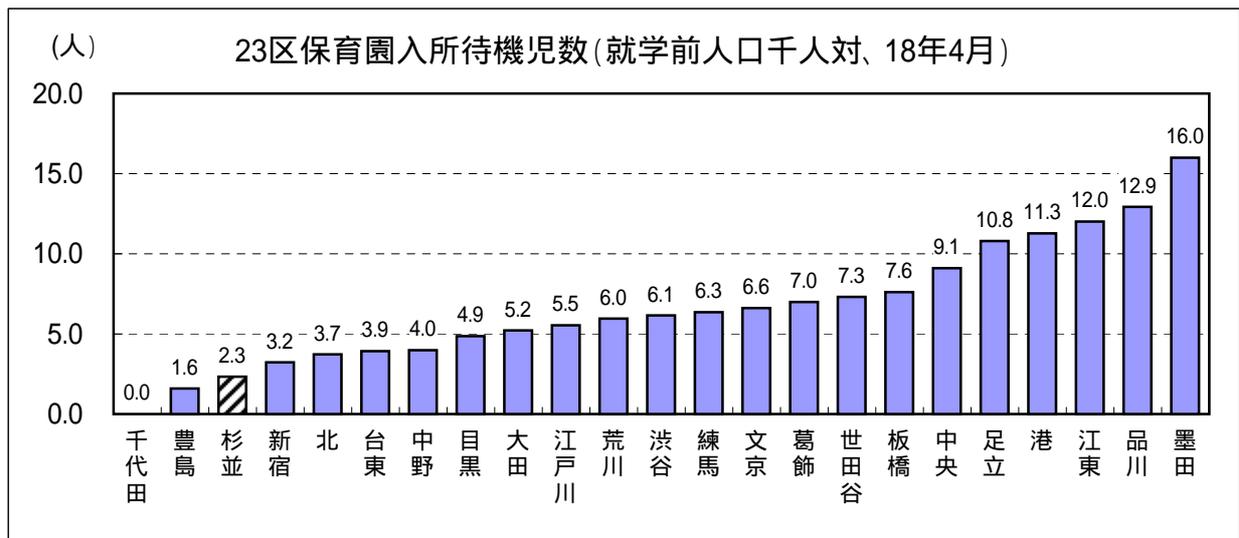
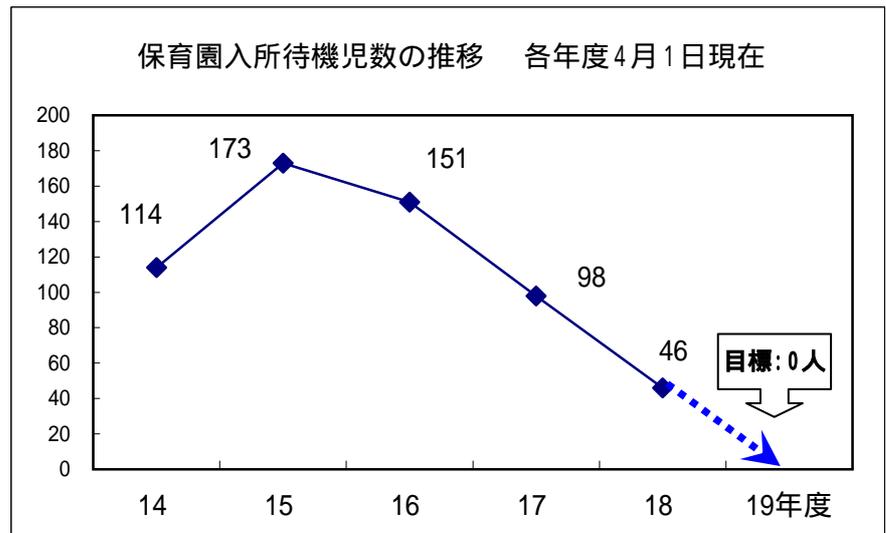
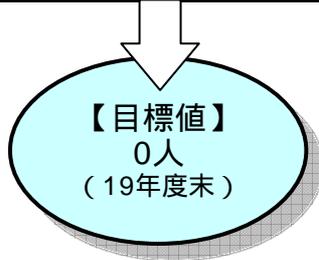
指標値表中には行政実態調査による数値を示している。数値は目標値に近い状態ではあるが、16年度の0.3%に続き17年度についても1.2%の減となり停滞状態が続いている。17年度は高齢者実態調査を実施していないため16年度の高齢者実態調査の高齢者で生きがいを感じている人の割合(78.6%)の内容について引き続き掲載した。

目標値達成に向けた方針 (具体的な事業、区民との協働内容等)

「高齢者が生きがいを感じる時」の内容をみると、友人知人との食事や雑談、個人が行う趣味の活動やパソコンなどを利用した学習などが大きな割合を占めている。今後、ゆうゆう館を利用した協働事業等の中で、仲間づくりのための事業、教養を高めるための活動やパソコンなどの学習を積極的に取り入れるようNPO法人・地域団体等との連絡を密接に図り、高齢者や今後地域に参入する団塊の世代の参加を促す。また、18年版国民生活白書によると、60歳以上の高齢者の社会貢献活動への参加理由に、生きがいのためと回答した人が67.7%であったため、高齢者の社会貢献活動への積極的な対応策を考える。

指標値

単位	人
14年度	114
15年度	173
16年度	151
17年度	98
18年度	46



関連する主な政策・施策

政策		施策	
政策6	子育てを社会で支え、子どもが健やかに育つために	施策24	保育の充実

指標値の分析(増減の理由、他都市との相違の理由等)

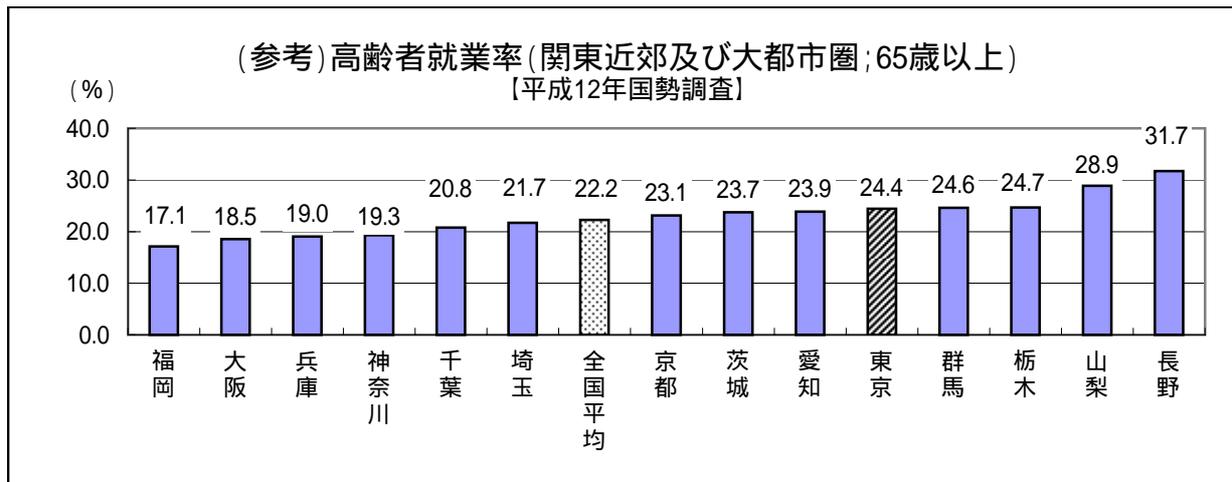
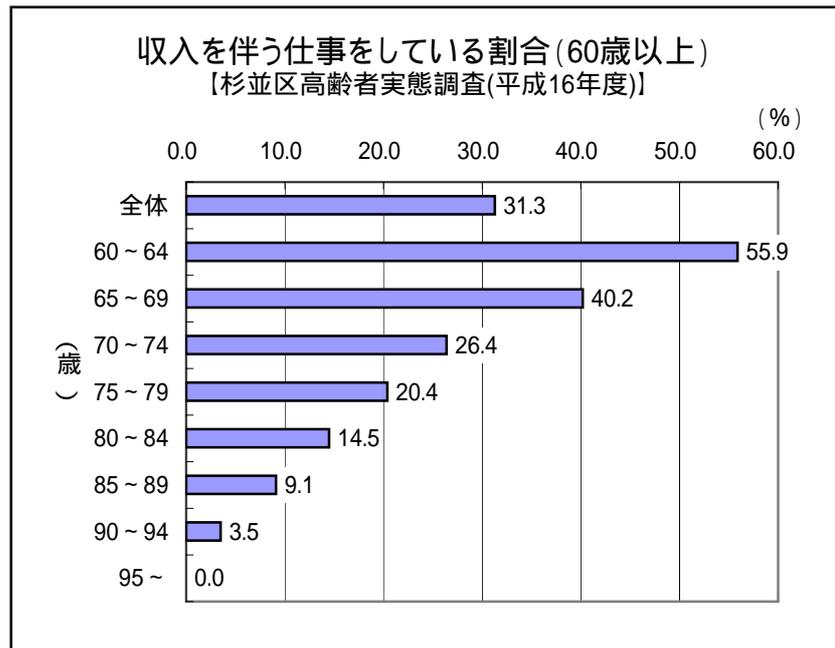
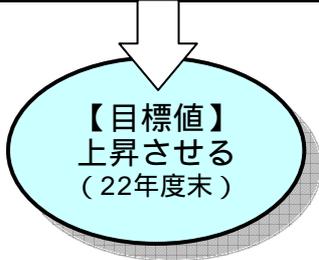
私立保育園分園2園、認証保育所2園、グループ保育所1園の開設と公立保育園の入所定員の見直しにより、175名の入所定員を増やした。23区全体で見ると、就学前の子ども人口千人あたりの待機児童数は低い方から3番目である。

目標値達成に向けた方針(具体的な事業、区民との協働内容等)

働きながら子育てできる環境を整えるため、保育園入所待機児の解消を図るとともに、子どものより健やかな成長に配慮しながら、延長保育、乳児保育、病後時保育などの多様なニーズに応える取り組みを推進していく。

指標値

単位	%
13年度	34.3
14年度	-
15年度	-
16年度	31.3
17年度	-



関連する主な政策・施策

政策		施策	
政策7	共に生きるまちをつくるために	施策30	高齢者の社会参加と交流の拡大
政策12	多様な働き手、組織が活躍する社会の形成のために	施策51	NPO・ボランティアなどが、活動しやすい環境整備

指標値の分析(増減の理由、他都市との相違の理由等)

3年に一度、介護保険計画見直しに伴う調査に基づく指標である。雇用環境の悪化や社会活動の多様化等により、高齢者の就労率は低下している。特に、年齢が高くなるほど、前回調査に比べて低下が著しい。

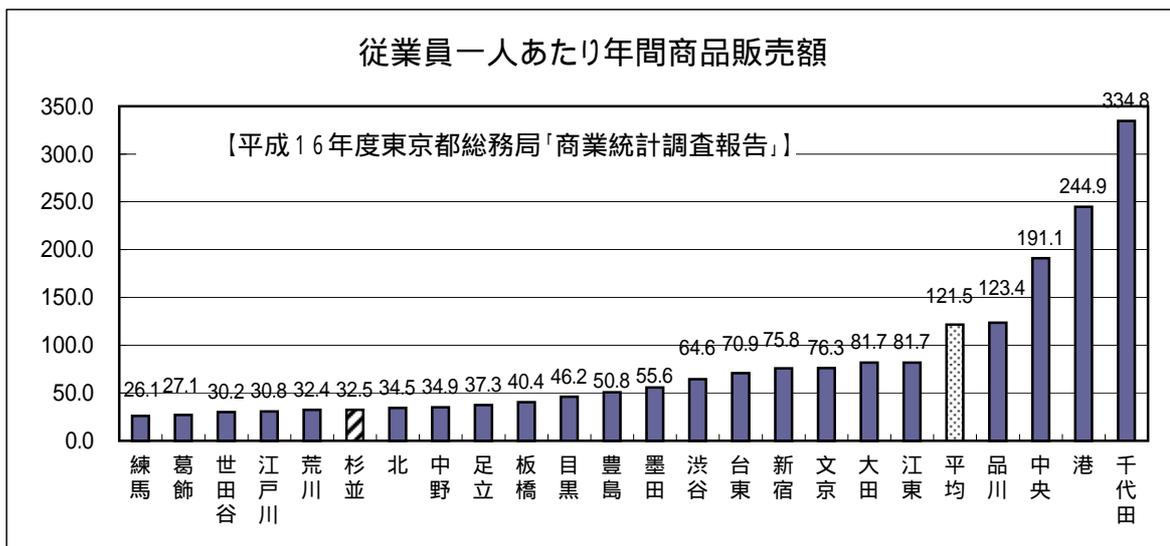
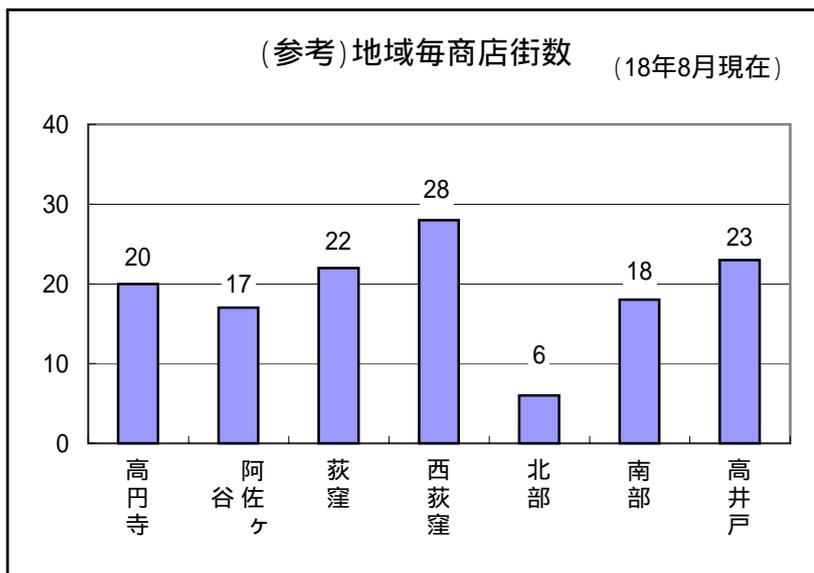
目標値達成に向けた方針(具体的な事業、区民との協働内容等)

就労のみにとらわれず、地域活動などの社会貢献活動も含めて高齢者の社会参加や生きがいづくりを促進していく。

指標値

単位	百万円
13年度	-
14年度	32.3
15年度	-
16年度	32.5
17年度	-

【目標値】  
増加させる  
(22年度まで)



関連する主な政策・施策

政策	施策
政策10 商店街の活性化のために	施策45 魅力ある商店街づくり

指標値の分析（増減の理由、他都市との相違の理由等）

「商業統計調査報告」(東京都)による。この数値は小売業だけでなく卸売業も含んでいるため、卸売業が集積している都心区の数値が突出して高くなっている。さらに、大規模店舗の売場面積や年間販売額が多い区について数値が高い傾向となっている。

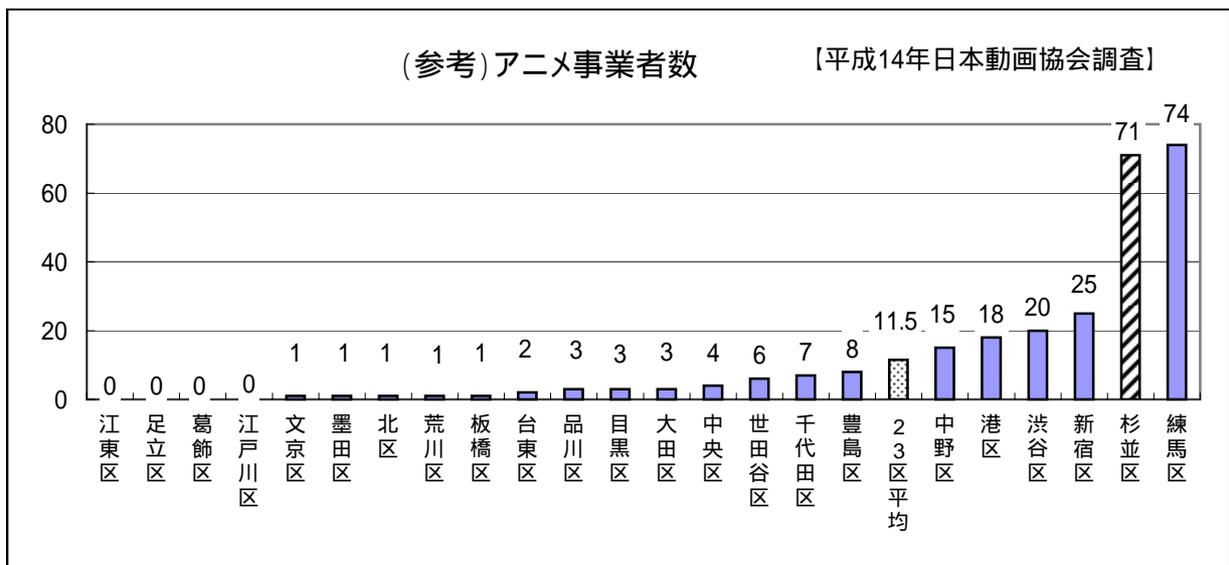
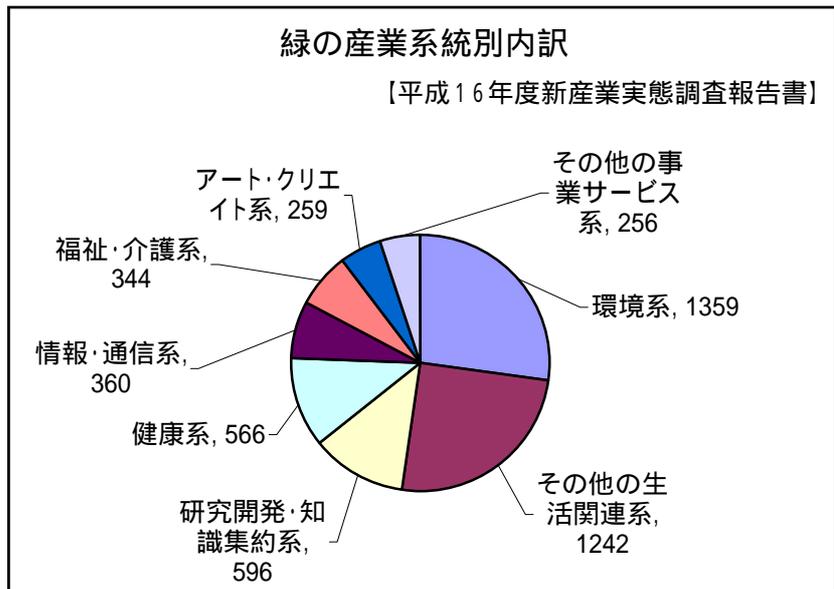
目標値達成に向けた方針（具体的な事業、区民との協働内容等）

平成15年2月に策定した「杉並区産業振興計画」に基づき、集客力のある商店街づくり・個店のパワーアップ・まちづくりとの連携による商店街活性化などを支援し、商業・商店街のより一層の活性化を図り、売上の向上を目指す。

みどりの産業...情報技術や環境など良好な住環境を保全しながら発展していく新しい産業分野

指標値

単位	所
12年度	5,327
13年度	-
14年度	-
15年度	-
16年度	4,982
17年度	-



関連する主な政策・施策

政策	施策
政策9 環境と共生する産業の育成のために	施策44 新しい産業の育成・支援

指標値の分析(増減の理由、他都市との相違の理由等)

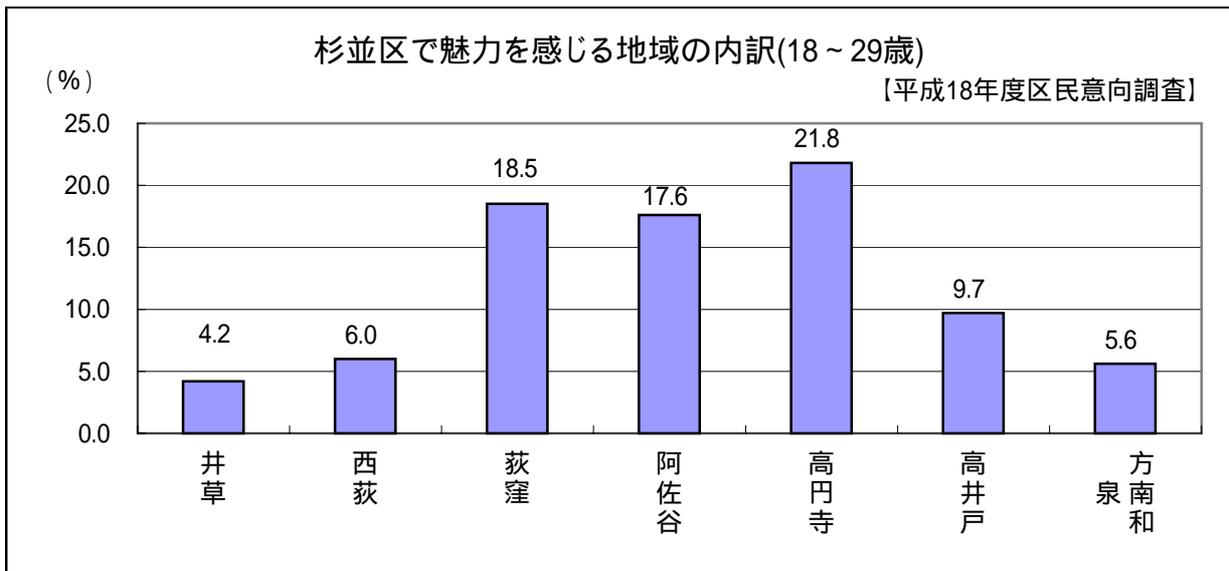
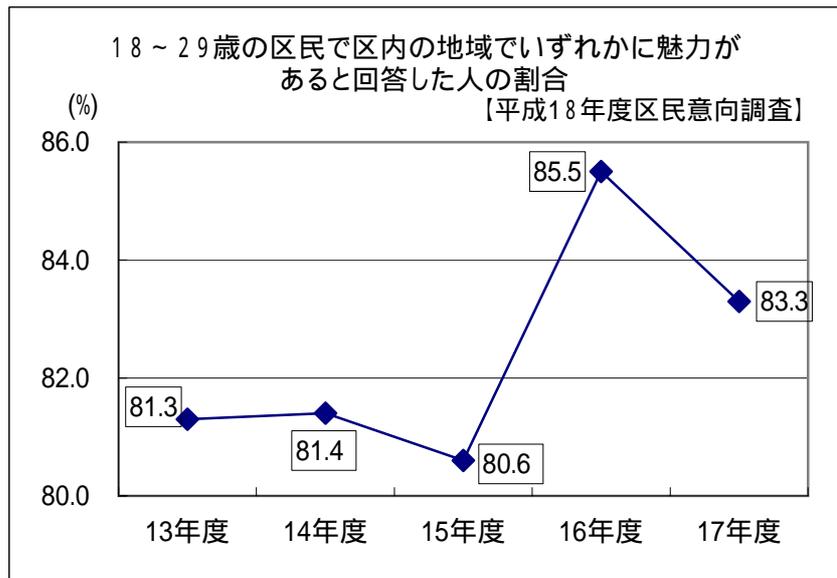
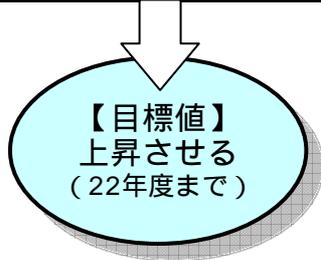
「16年度杉並区新産業実態調査報告書」による。  
 参考のグラフは、現在我が国において唯一のアニメ事業者数調査の結果である。昭和40年代からアニメ産業の集積が始まった杉並区が、現在もお突出した集積地であることがわかる。

目標値達成に向けた方針(具体的な事業、区民との協働内容等)

阿佐谷キックオフオフィスや各種の起業家支援策を通じて住環境と共存できる産業の誘致を進める他、杉並区の地場産業であるアニメ産業についてはアニメフェスティバルの開催、アニメーションミュージアムの運営、アニメ匠塾の実施などによって集積を強化する。

指標値

単位	%
13年度	(81.3)
14年度	(81.4)
15年度	80.6
16年度	85.5
17年度	83.3



関連する主な政策・施策

政策	施策
政策10 商店街の活性化のために	施策45 魅力ある商店街づくり

指標値の分析（増減の理由、他都市との相違の理由等）

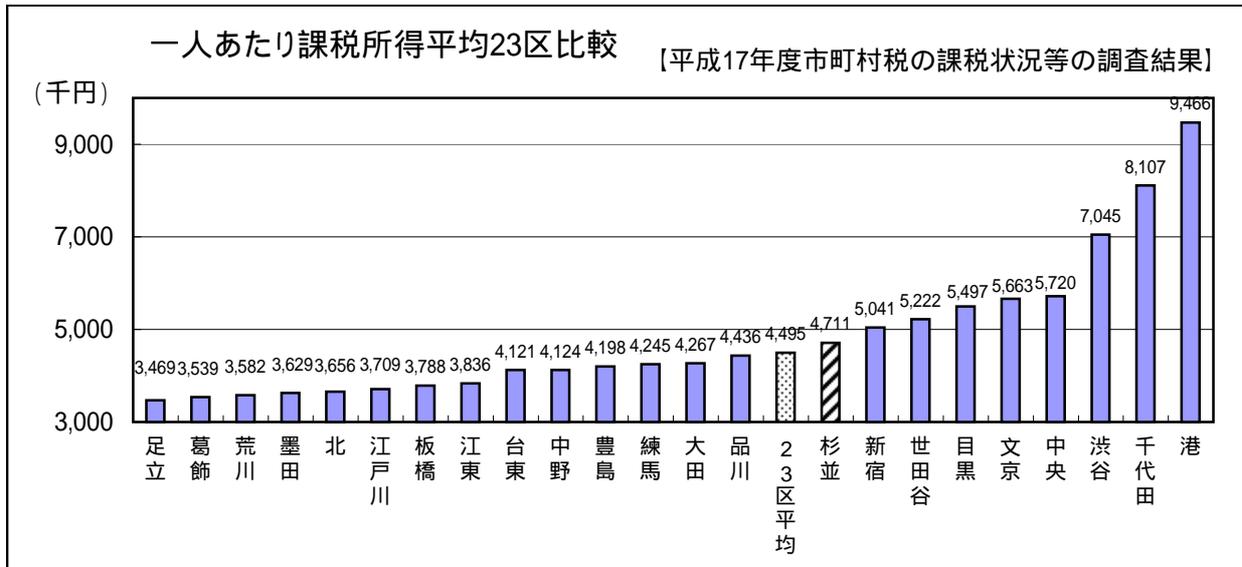
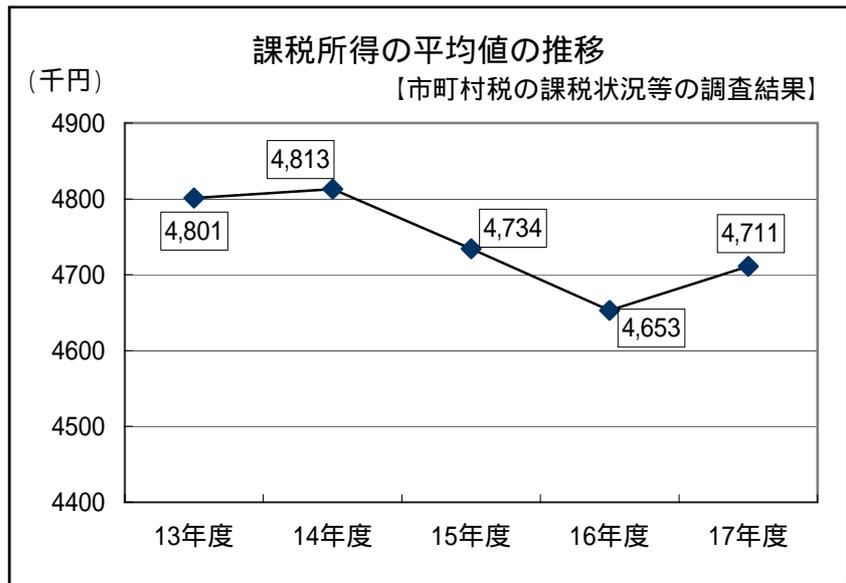
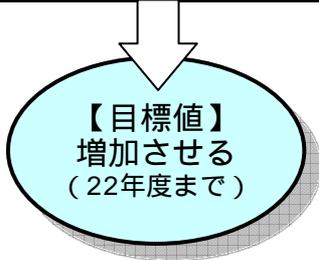
14年度までは20歳代の区民を調査対象としていたが、15年度から18～29歳までと対象を変更した。区民意向調査による魅力度は引き続き80%を超えているが、前年比では若干減少となった。高円寺地域は、比較的家賃の安い共同住宅も多く、また、若者の住みたい街ランキングなどでも上位に入ることが多く、若者にとって魅力ある街となっている。

目標値達成に向けた方針（具体的な事業、区民との協働内容等）

商店街振興などを通じて、引き続き若者にとって魅力あるまちづくりをすすめていく。

指標値

単位	千円
13年度	4,801
14年度	4,813
15年度	4,734
16年度	4,653
17年度	4,711



関連する主な政策・施策

政策		施策	
政策9	環境と共生する産業の育成のために	施策43	産業振興の基盤整備
		施策44	新しい産業の育成・支援
政策10	商店街の活性化のために	施策45	魅力ある商店街づくり

指標値の分析（増減の理由、他都市との相違の理由等）

景気が緩やかな回復傾向に向かいつつあるといわれている中で、年間所得も58千円増加した。区のイメージは比較的裕福な印象があり、比較数値からみても、平均を上回るものとなっている。

目標値達成に向けた方針（具体的な事業、区民との協働内容等）

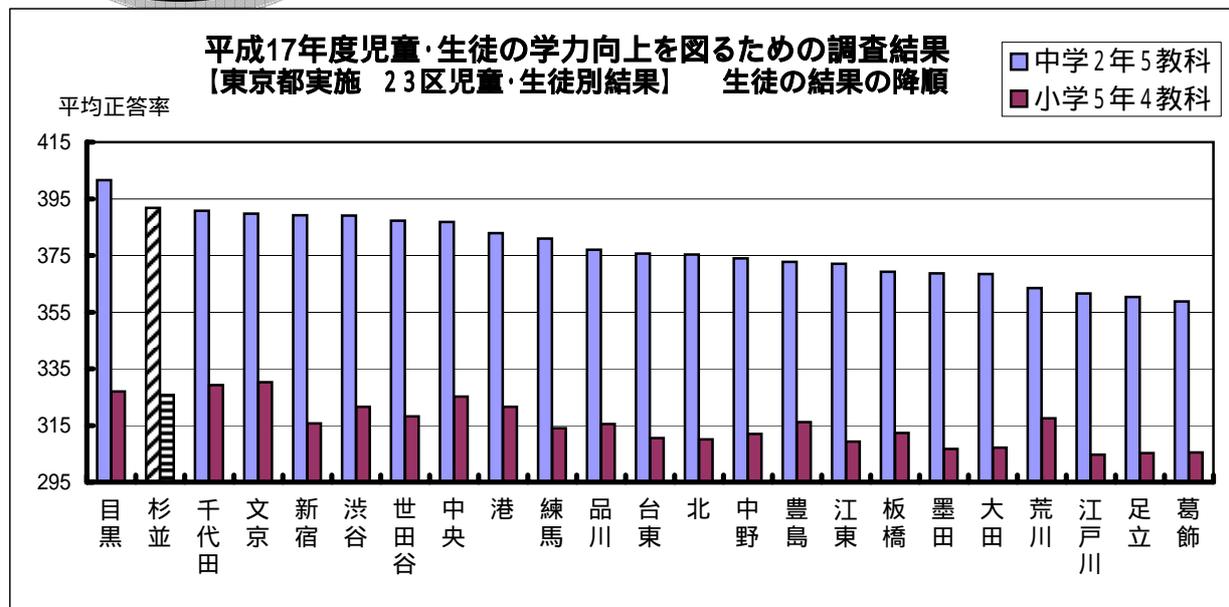
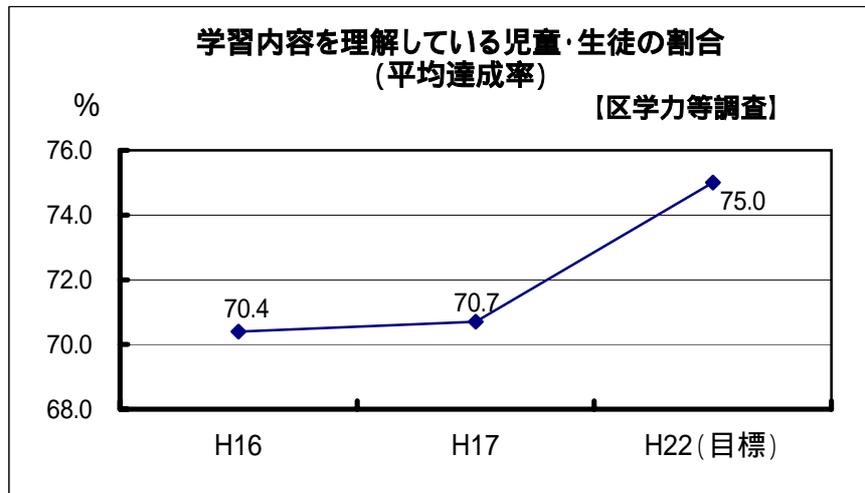
区として直接的な所得上昇策を行うことは困難であり、国の景気対策に依存せざるを得ない。区は、引き続き産業振興策や商店街振興策など、区として実現可能な政策を展開していく。

平均達成率・・・区学力等調査において、その結果が設定した目標値以上だった児童・生徒の割合

指標値

単位	%
13年度	
14年度	
15年度	
16年度	70.4
17年度	70.7

【目標値】  
75.0%以上  
(22年度まで)



関連する主な政策・施策

政策	施策
政策13 魅力ある学校教育のために	施策53 豊かな学校教育づくり 施策56 学校教育の環境整備

指標値の分析（増減の理由、他都市との相違の理由等）

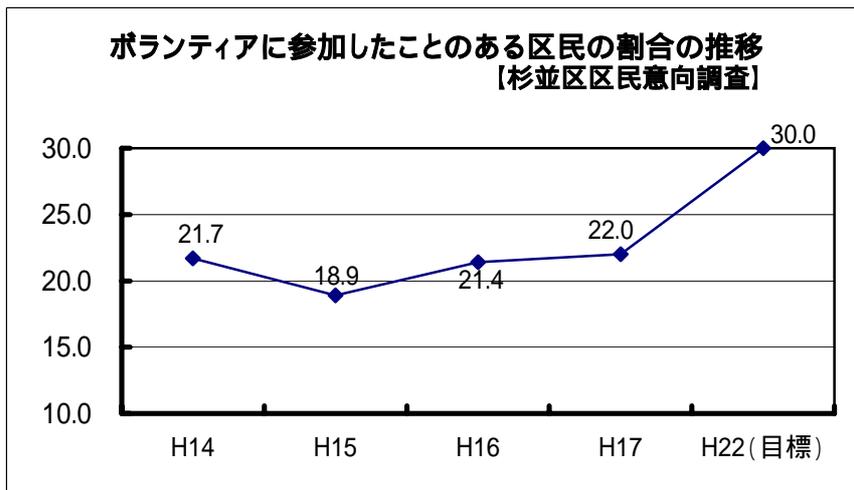
「教職員研修」や「教育研究奨励」などの事業の推進、基礎的・基本的な学力の定着に向けた取り組みや創意工夫した教育指導により、児童・生徒の学力は向上していると考えられる。  
東京都が実施した「平成17年度児童・生徒の学力向上を図るための調査」結果において、杉並区の平均正答率は、中学生は23区中第2位、小学生は23区中第4位と上位にランクしており、いずれも好成績を上げている。

目標値達成に向けた方針（具体的な事業、区民との協働内容等）

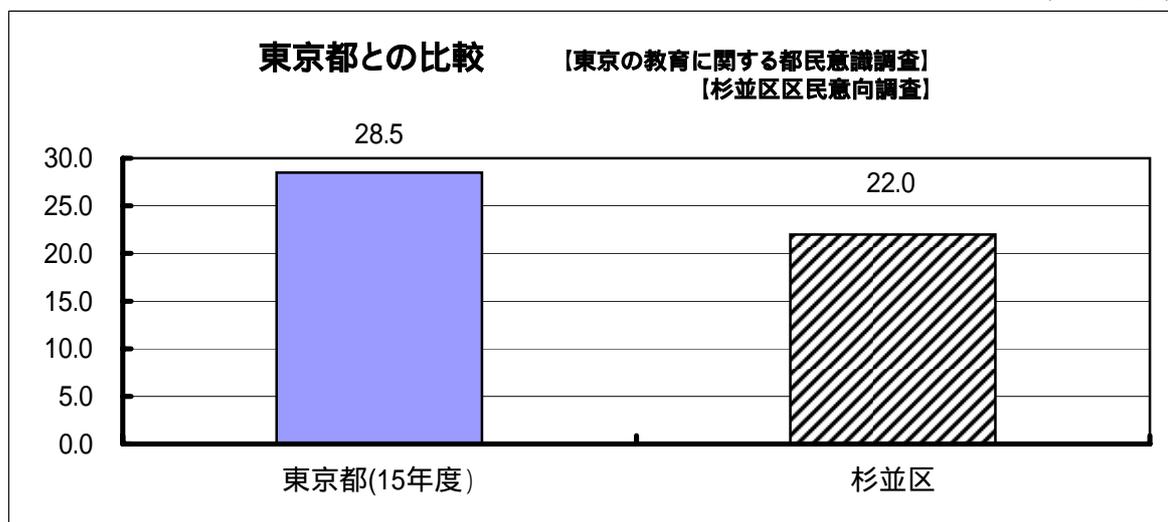
区学力調査と同時に行った「学習・生活についてのアンケート」とのクロス集計など分析を行い、児童・生徒の学力や生活習慣などの課題に効率よく、的確に対応するため、教職員研修や教育研究奨励、学力向上調査委員会の活動等を充実し、教員・学校の指導力向上を図り、また、少人数学習の機会充実や教員加配等により、基礎的・基本的な学力の定着に取り組むことにより、平成22年度末の目標値の達成を目指していく。

指標値

単位	%
13年度	24.0
14年度	21.7
15年度	18.9
16年度	21.4
17年度	22.0



(H17年度)



関連する主な政策・施策

政策	施策
政策14 地域に開かれ、支えられた教育のために	施策59 学校運営への参画
政策17 ふれあいと参加の地域社会をつくるために	施策67 地域活動の推進

指標値の分析（増減の理由、他都市との相違の理由等）

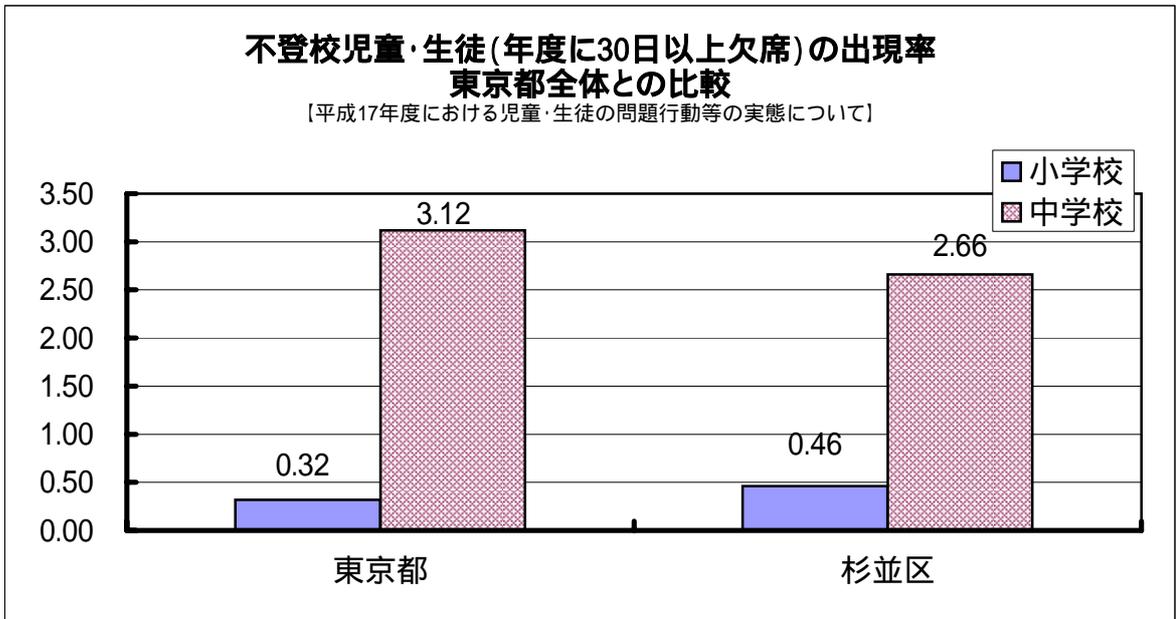
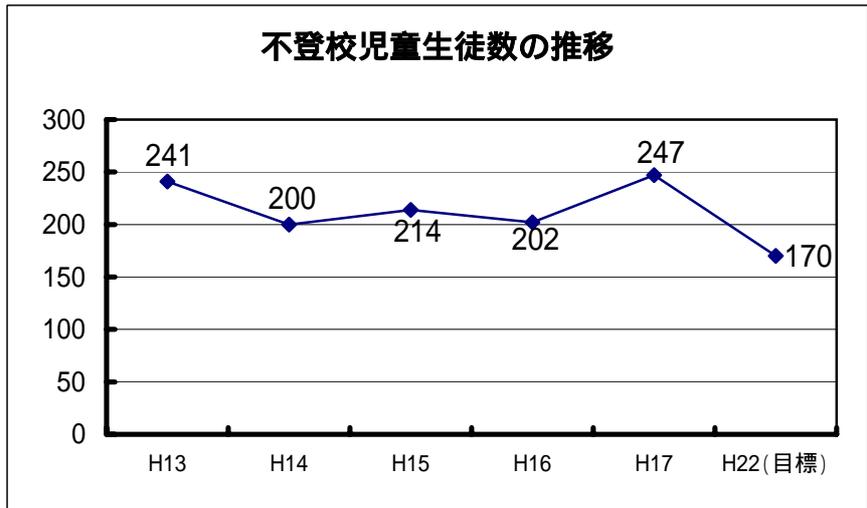
平成15年度から3カ年連続で指標値が増加している。平成17年度後半には、全小学校で「子ども安全ボランティア」組織を立ち上げ、全区的に地域の課題として、子どもの登下校時の見守りの取り組みが行われている。また、都立高校の生徒が、小学校児童の安全確保のために、可能な時間帯に、可能な支援を行っているなど、新たな社会貢献活動等に参加する区民が増えている。地縁組織である町会・自治会、NPO等をはじめとした地域住民や地域の活動組織が主体となった自主的な活動も活性化していることや交流事業を行うNPOやボランティア団体が増加していることなどが増加の一因と考えられる。

目標値達成に向けた方針（具体的な事業、区民との協働内容等）

区は、全ての人が、生涯現役で、各々の個性や能力を發揮しながら、活力ある地域社会を築いていくことを区政の柱としている。区民やNPOなどの様々な団体が自主的・多面的に地域で活動がしやすい環境を整備し、支援を行うことにより、「ボランティア活動をしてみたいと思うがしたことはない」と意欲のある区民の割合が46.8%となっていることから、今後、一層ボランティア活動に参加する区民の増加が期待される。

指標値

単位	人
13年度	241
14年度	200
15年度	214
16年度	202
17年度	247



関連する主な政策・施策

政策	施策
政策13 魅力ある学校教育のために	施策57 多様な教育機会の確保

指標値の分析(増減の理由、他都市との相違の理由等)

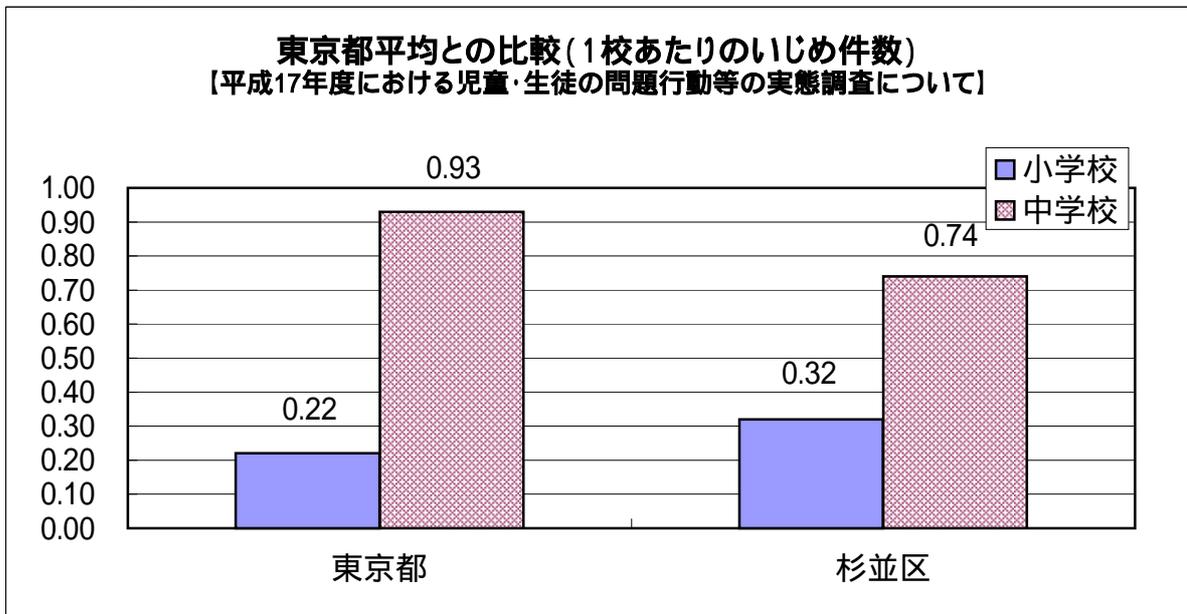
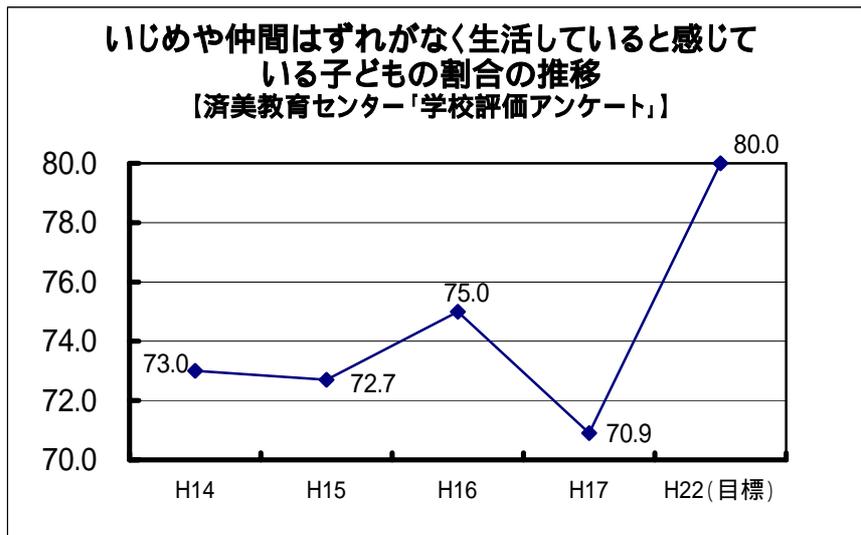
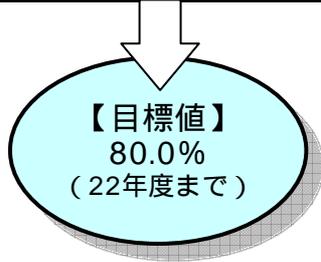
不登校児童・生徒数については、過去3年間ほぼ横ばいで人数が推移してきたが、平成17年度は前年度比較から45人増となった。不登校の直接のきっかけは多岐にわたっているが、「親子関係をめぐる問題」の出現率が14%増(増加率1位)となっており、不登校人数の増加の大きな要因の一つに、親子関係に起因する問題が考えられる。一方で、不登校解消率(不登校人数に対して、指導によって登校できるようになった人数の割合)は、平成16年度の13%に対し、平成17年度は24%となっており、不登校対策の効果も表れている。

目標値達成に向けた方針(具体的な事業、区民との協働内容等)

平成18年度は、スクールカウンセラーを小学校は昨年度10人に対し、20人に増員し、また、中学校には全校配置(平成15年度より)し、よりきめ細やかな対応ができる体制を整えている。また、「杉並区教育ビジョン推進計画」に、スクールソーシャルワークの推進や適応指導教室の見直しをはじめとする不登校対策の再構築・充実を位置づけ、現在、済美教育センターを中心に取り組んでいる。

指標値

単位	%
13年度	-
14年度	73.0
15年度	72.7
16年度	75.0
17年度	70.9



関連する主な政策・施策

政策		施策	
政策13	魅力ある学校教育のために	施策53	豊かな学校教育づくり
		施策57	多様な教育機会の提供

指標値の分析(増減の理由、他都市との相違の理由等)

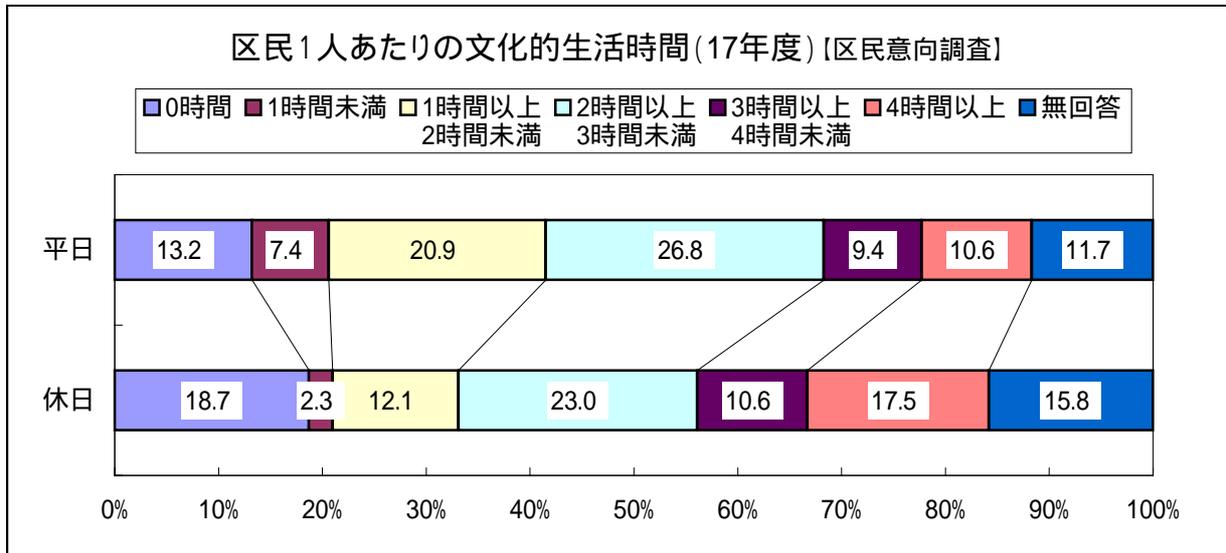
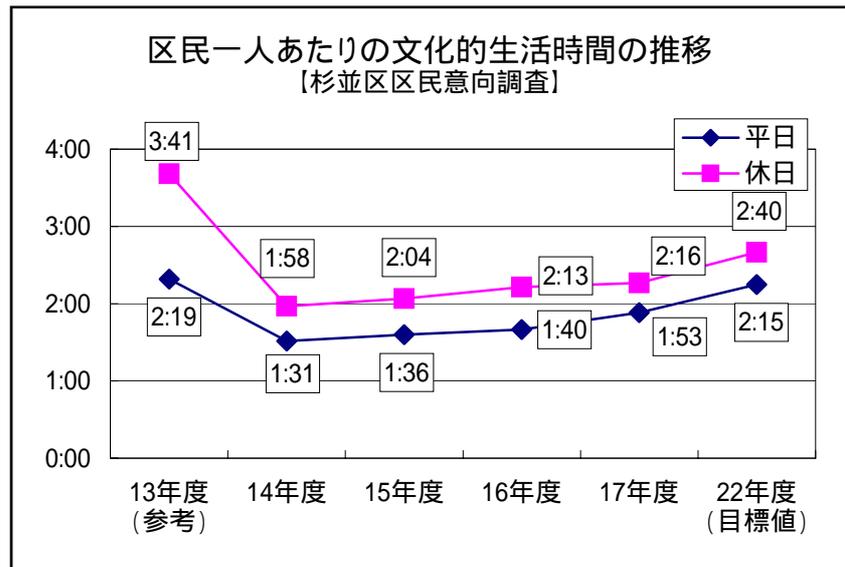
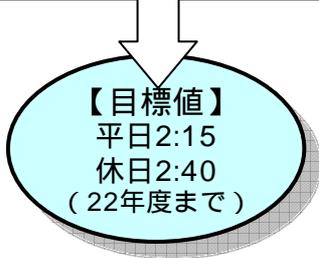
指標値は「学校評価アンケート」結果から算出しており、数値は増加傾向と良い方向に向かっていましたが、平成17年度は減少へと転じた。減少の要因は明らかでないが、いじめや仲間はずれに対し、何らかの不安を抱いている児童・生徒が増えている可能性がある。

目標値達成に向けた方針(具体的な事業、区民との協働内容等)

学校教育において、いじめは重要課題であり、学校の相談体制の充実や生徒会活動・学級活動等での指導については、多くの学校で取り組んでいる。小学校スクールカウンセラーの週1日派遣の確保、教育相談の機能強化、創意工夫のある教育指導などにより、児童・生徒の不安意識を解消し、「学校が楽しい、充実している」と感じる児童・生徒を増やしていく。

指標値

単位	平均時間
13年度	(平日2:19) (休日3:41)
14年度	平日1:31 休日1:58
15年度	平日1:36 休日2:04
16年度	平日1:40 休日2:13
17年度	平日1:53 休日2:16



関連する主な政策・施策

政策	施策
政策15 生涯学習の推進のために	施策62 生涯学習環境の整備・充実
政策16 地域文化の創造のために	施策65 文化・芸術活動の推進

指標値の分析 (増減の理由、他都市との相違の理由等)

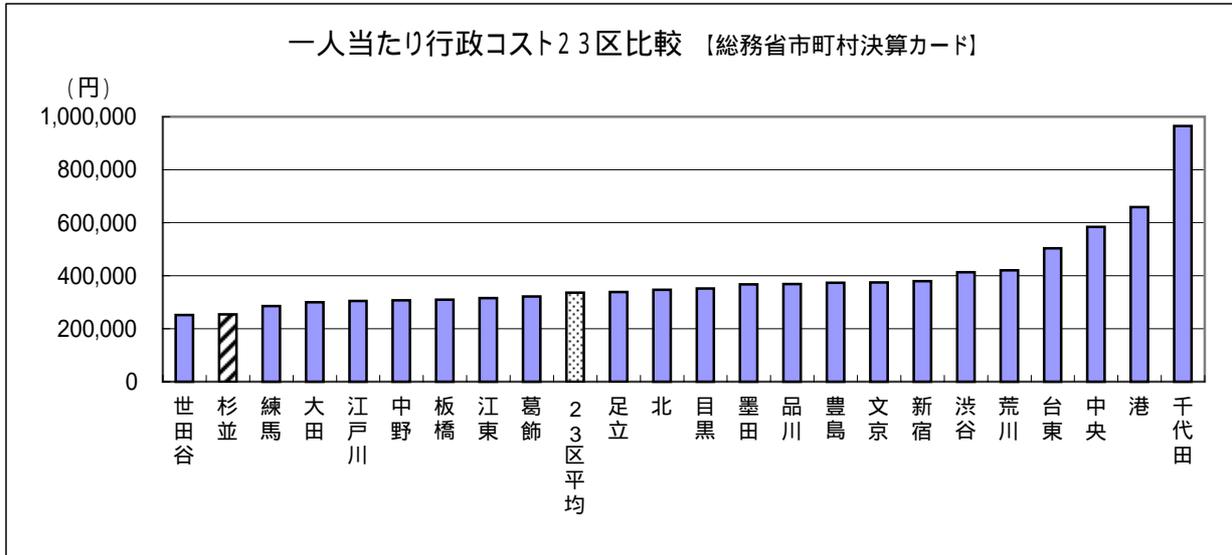
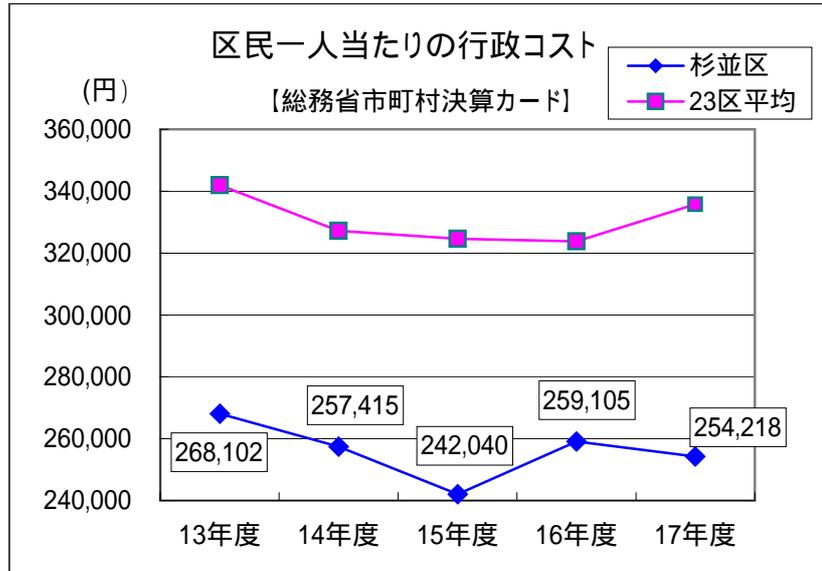
文化的生活時間は、平成15年度から3カ年連続で平日・休日ともに増加している。ライフスタイルの変化により、特に平日に趣味や学習活動、スポーツ活動に時間を割いている区民が増えていると考えられる。  
14年度は設問内容に変更があったため、13年度は参考数値として掲載。

目標値達成に向けた方針 (具体的な事業、区民との協働内容等)

現在、多くの区民が区の文化事業や共催・後援により実施した事業に参加しており、優れた文化芸術に触れる機会が確保されている。「歩きながら、元気と文化が生まれる街、すぎなみ」の実現に向け、杉並公会堂や21年3月開設予定の杉並芸術会館を拠点とした地域文化の創造、発展を目指すとともに、区民の生涯学習環境の充実については、体育施設や図書館の運営に指定管理者制度を導入するなど、事業執行の見直しを進めながら、より一層のサービス向上に取り組み、区民一人ひとりの文化的生活時間の向上を図っていく。

指標値

単位	円
13年度	268,102
14年度	257,415
15年度	242,040
16年度	259,105
17年度	254,218



関連する主な政策・施策

政策	施策
政策20 創造的で開かれた自治体経営	施策76 財政の健全化と財政基盤の強化

指標値の分析(増減の理由、他都市との相違の理由等)

杉並区の区民一人当たりの行政コストは、区内人口が微増し、歳出を抑制した予算編成が続いている状況下で、15年度まで減少したが、16年度は減税補てん債を一括償還したため一時的に増加した。また、23区平均と比較すると、例年約20%低い数値で推移しており、15年度は行財政改革の成果により23区中最も低いコストであった。

17年度は、前年同様、減税補てん債の一括償還(17億1,880万円)をしたが、償還額が前年度に比較し約38億円少なかったため、杉並区のコストは前年度に比べ4,887円減少し、254,218円となった。

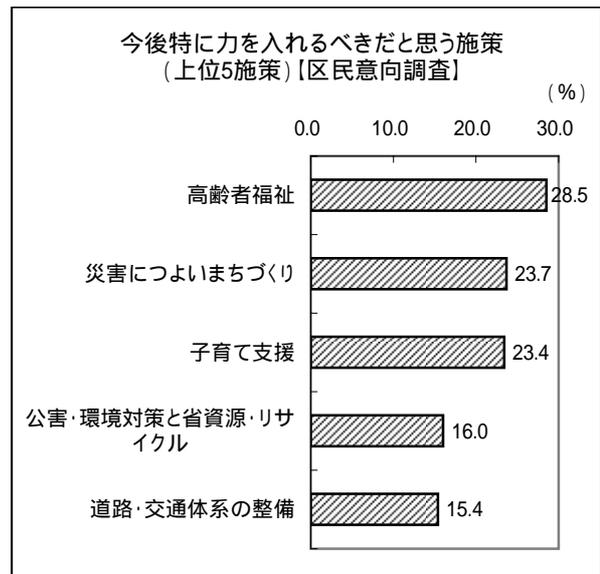
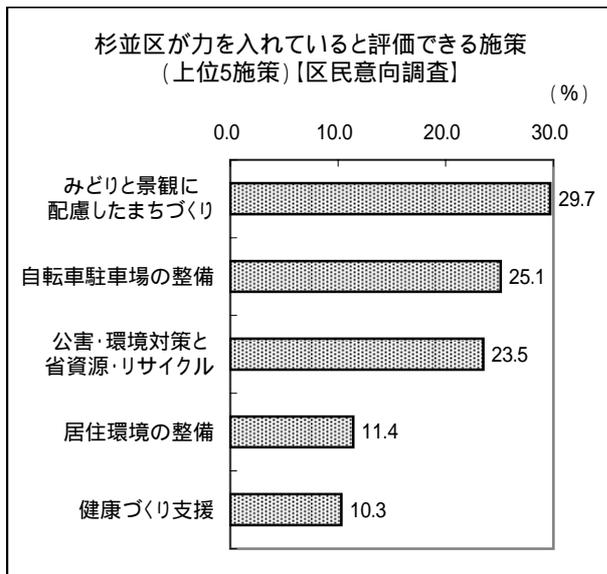
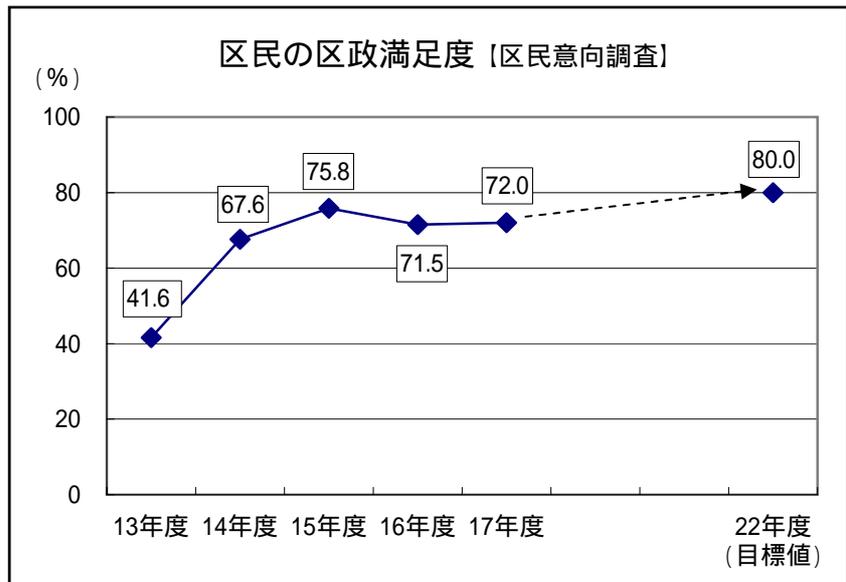
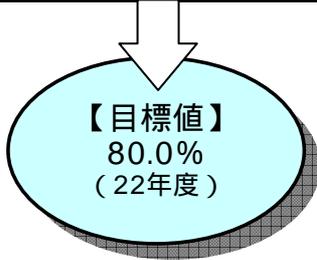
23区の平均コストは、前年度の323,806円から335,704円に、11,898円増加した。この結果、杉並区のコストは、23区平均コストに比べ24.4%低くなっている。

目標値達成に向けた方針(具体的な事業、区民との協働内容等)

区債発行額の抑制等による元利償還経費の縮減、職員定数削減による人件費の縮減、より一層の協働等の推進など今後も歳出経費の合理化に努める。

指標値

単位	%
13年度	(41.6)
14年度	67.6
15年度	75.8
16年度	71.5
17年度	72.0



関連する主な政策・施策

政策		施策	
政策19	区民と行政の協働	施策74	区民と行政の協働
政策20	創造的で開かれた自治体経営	施策82	区政相談等の充実

指標値の分析 (増減の理由、他都市との相違の理由等)

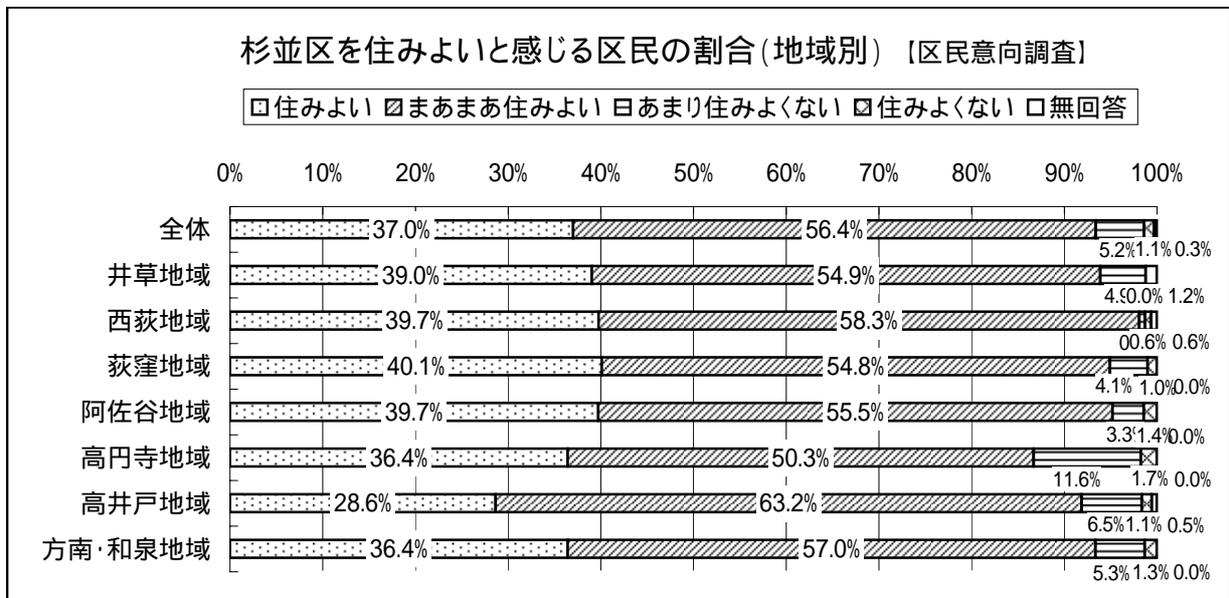
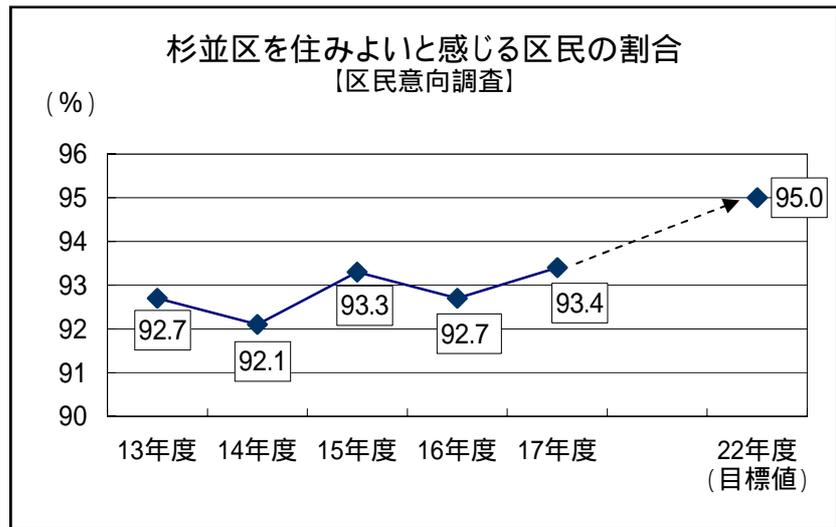
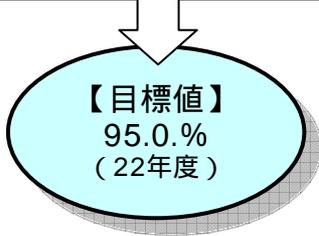
区政満足度は、72.0%で昨年と比較して0.5ポイント上昇しているが、一昨年の75.8%から3.8ポイント低い状況である。この3年間は、70%台で推移しており、比較的高い水準を維持しているが、伸び悩み状況にある。

目標値達成に向けた方針 (具体的な事業、区民との協働内容等)

区民意向調査によると、区が特に力を入れていくべき事業の上位5施策は、この数年間ほとんど変わっていない。唯一の例外が昨年の自転車駐車場整備施策が、今年は公害・環境対策と省資源・リサイクル施策に変わった点である。自転車駐車場整備については、平成10年に「自転車利用総合計画」を作成し取り組んだ成果、駅周辺の放置自転車を半減することができた点への評価だと考える。公害・環境対策は、近年の地球温暖化問題などに区民が機敏に変化している表れといえる。数年間変わらない4施策については、著しい効果が上がっているという評価に至っていないことを踏まえ、新たな取り組みを視野に入れた改善を行う。また、公害・環境対策については、次世代にみどりと文化のまち杉並を残していくために、リサイクルの推進を中心とした取り組みを行っていく。

指標値

単位	%
13年度	92.7
14年度	92.1
15年度	93.3
16年度	92.7
17年度	93.4



関連する主な政策・施策

政策		施策	
政策1	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくるために	施策4	都市機能の充実
政策18	区政を支える基盤整備	施策83	危機管理体制の強化

指標値の分析(増減の理由、他都市との相違の理由等)

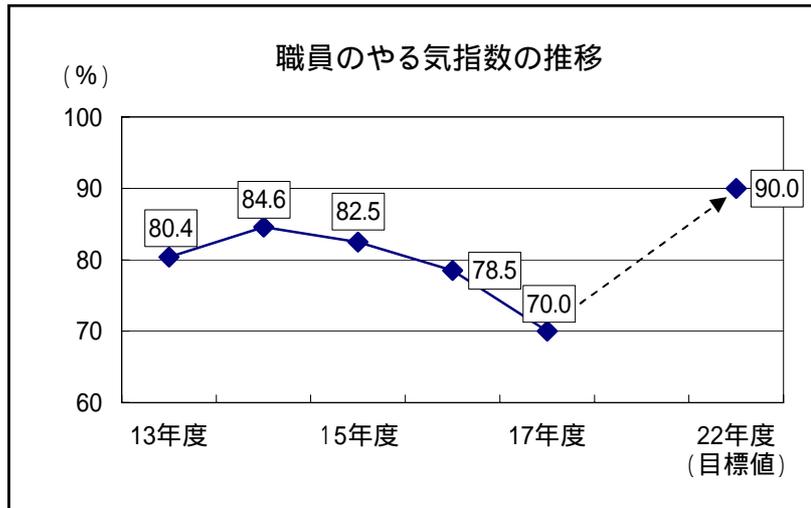
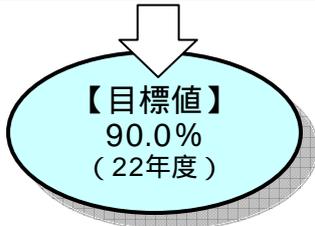
杉並区を住みよいと感じる区民の割合は、昨年を若干上回る93.4%であった。平成12年度以降90%を超える高い水準を維持している。地域別では、西荻地域の98.0%が最も高く、阿佐ヶ谷地域が95.2%と続き、いずれも目標値を達成している。一方で、高円寺地域は86.7%と昨年を3.7ポイントも下回り90%を大きく下回る結果となった。区民が住みよいと感じる要因は、交通機関や買い物の利便性、治安など一人ひとりその比重は異なるが、高円寺地域は、西荻地域と比較し10ポイント以上、他の地域との比較でも5ポイント以上下回っている。

目標値達成に向けた方針(具体的な事業、区民との協働内容等)

近年増加する、企業グランド等の跡地を活用した大規模開発などに対し、適切に指導を行い、空地の確保、道路や公園などの公共施設の整備などを開発事業者と協働して進め、良好な住環境を維持していく。また、駅周辺の安全を守るため、自転車駐車を整備するなど、放置自転車の削減を進める。  
今般、複雑多様化し、区民の生活を脅かす犯罪等を未然に防ぎ、24時間365日区民の安全安心を確保するため、引き続き危機管理体制の強化を図っていく。

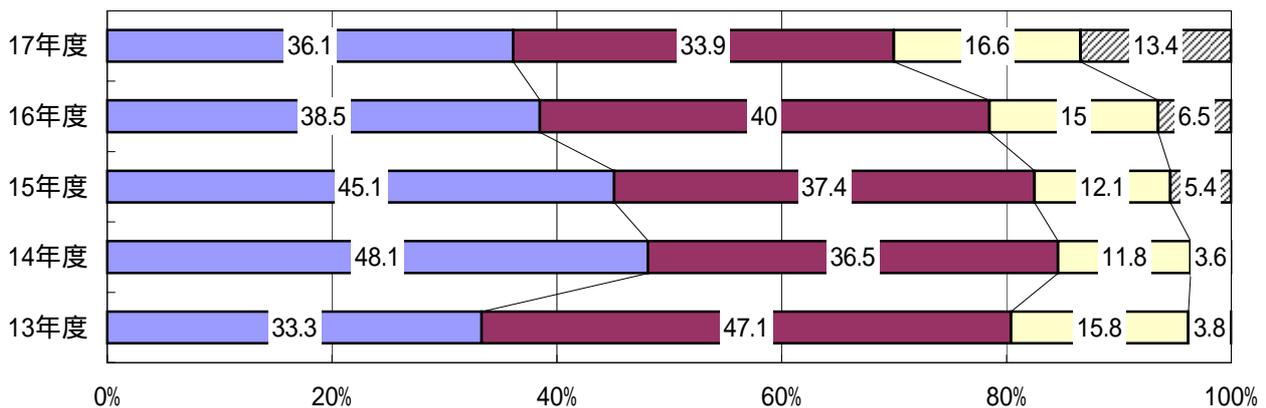
指標値

単位	%
13年度	80.4
14年度	84.6
15年度	82.5
16年度	78.5
17年度	70.0



職員のやる気指数(「今の仕事に意欲を感じるか」)

■ そう思う ■ ややそう思う □ あまりそう思わない ▨ そう思わない



関連する主な政策・施策

政策	施策
政策18 区政を支える基盤整備	施策78 効率的で効果的な組織・体制づくり

指標値の分析(増減の理由、他都市との相違の理由等)

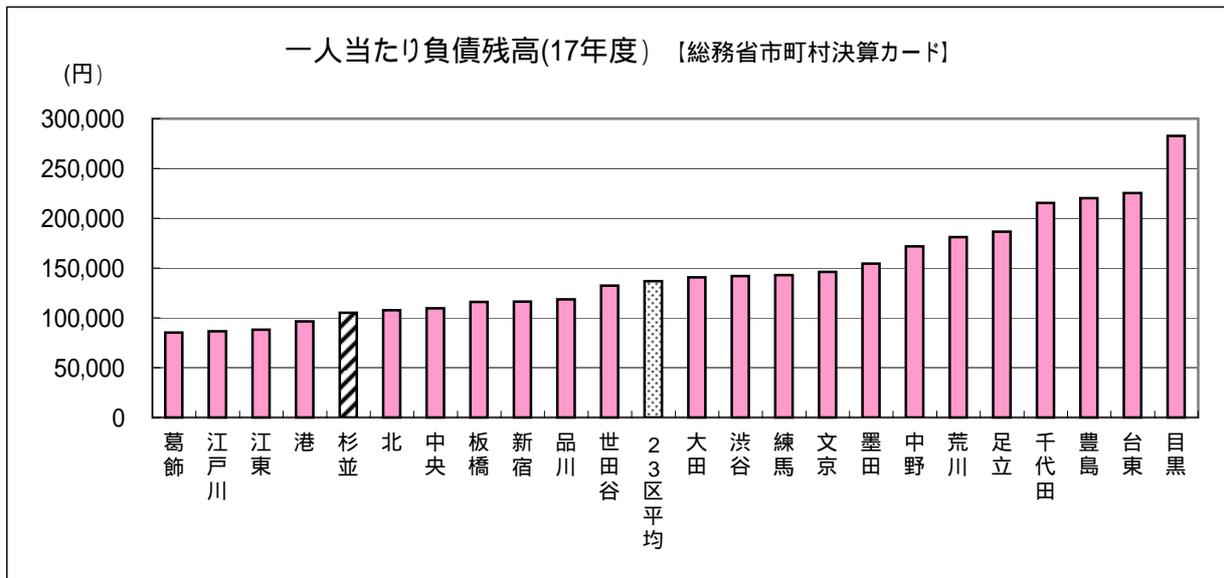
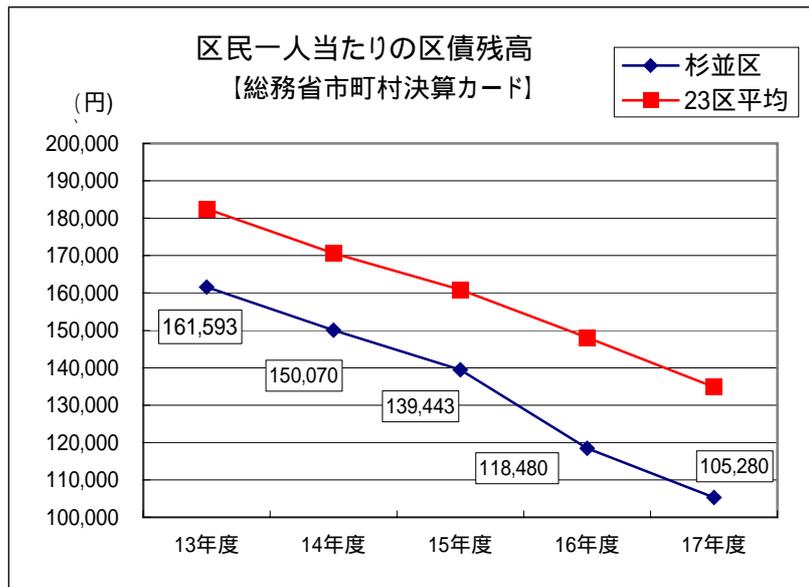
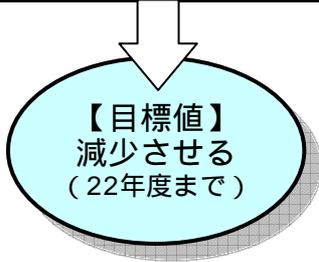
区では、15年度から職員一人ひとりが仕事への取組目標を設定し、目標達成を目指す「職員チャレンジ目標制度」を導入するなど、職員の仕事への意欲向上に向けた取り組みを進めてきた。しかし、今回の職員調査の結果は、前回とは調査方法が異なるものの前回比で8.5ポイント減少している。これには、様々な要因が考えられるが、例えば、高度で複雑な判断を要する事務が増えていることや、仕事の成果が給与、処遇面に反映されにくい状況があることなども要因として考えられる。今後、原因を分析したうえで、有効な対策を講じていく必要がある。

目標値達成に向けた方針(具体的な事業、区民との協働内容等)

今後も「職員チャレンジ目標制度」の充実を図っていくが、平成20年度からは、業績評価に基づく昇給や勤勉手当への成績率の反映等、能力と業績を重視した人事給与制度が実施される。このこととあわせ、「自治の時代における新・区役所づくり構想」を具体化する中でも、職員が仕事に誇りと自信を持ち、意欲的に働くことができるしくみを更に検討していく。

指標値

単位	円
13年度	161,593
14年度	150,070
15年度	139,443
16年度	118,480
17年度	105,280



関連する主な政策・施策

政策	施策
政策20 創造的で開かれた自治体経営	施策76 財政の健全化と財政基盤の強化

指標値の分析 (増減の理由、他都市との相違の理由等)

平成13年度から起債の発行を抑制した結果、17年度の一人当たりの負債額は、13年度と比較して34.8%減少した。23区中の順位は、15年度は低い方から7番目、16年度は同じく4番目であった。17年度は、前年度同様に減税補てん債を一括償還したことにより区債残高は大幅に減少し、23区中5番目の低い数値となっている。

23区全体としても、区債発行の抑制に努めているため、当区と同様に23区平均値は低下する傾向で17年度は13年度比で26.1%の減となっている。

目標値達成に向けた方針 (具体的な事業、区民との協働内容等)

区税収入をはじめとする自主財源の確保に努めて起債を抑制するとともに、減債基金を活用した一括償還を計画的に行い、区債残高を19年度末に500億円以下とする。

【資料5】政策評価の成果目標と達成状況

政策名		事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)
政策1 良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくるために		5,423,920	2,095,994	7,519,914
当面の成果目標		当面の成果目標の達成状況		
<p>・杉並南部区画整理事業施行区域等、基盤未整備区域について計画的まちづくりを推進する。</p> <p>・まちづくり条例の周知と共に、まちづくりイベント等への区民参加の推進。まちづくり活動支援事業の活用によって、区民の自主的なまちづくり活動の育成を図る。</p> <p>・駅前広場の適正な面積確保に努め、広場としての機能を充実させるとともに、活力ある商業・業務活動につながる整備を行う。</p> <p>・放置自転車の解消など自転車利用総合対策に関し、サイクルアクションプログラムに定めた目標数値を達成する。</p> <p>駅周辺放置自転車の台数・・・17年度末までに50%削減する(13年度9,023台に対して)</p> <p>自転車駐車場の利用率(平日)・・・17年度末までに80%引き上げる。</p> <p>自転車駐車場の整備率・・・17年度末までに95%にする(19年度の整備目標台数30,200台に対して)。</p>		<p>・用途地域の適時・適切な運用のため、17年度は高井戸東一丁目地区地区計画の策定に合わせ、用途地域等の部分的な見直しを行った。</p> <p>・都市計画道路補助131号線の整備、西武新宿線下井草駅の南北自由通路整備などは順調に進捗している。</p> <p>・サイクルアクションプログラムの目標 駅周辺放置自転車の台数削減 自転車駐車場利用率の向上(平日) 自転車駐車場の整備率など17年度末までの目標値をほぼ達成した。</p> <p>・都営住宅47戸が区営住宅に移管されたほか、区営住宅改築の設計1所及びエレベーター設置により、住宅困窮者への住宅提供住居環境整備を着実に進めた。</p>		
今後の方向と課題	<p>・大規模な土地利用転換を伴う開発行為について、区民や事業者との協議を進める中、適切な指導・誘導により、適正な土地利用の実現と、良好な住環境を実現していく。</p> <p>・地区計画の原案の申し出やまちづくりに関わる協議会の設置など「まちづくり条例」に定められた住民によるまちづくり活動を、積極的に推進することで住民主体のまちづくりの実現を図る。</p> <p>・快適な駅周辺のまちづくりを実現するために、民間事業者との連携・調整を図りながら開発を進めることが必要である。</p> <p>・全ての区民が安心して生活できる道路環境を創るため、電線類の地中化や道路緑化、バリアフリー化を進める。また、交通安全施設の整備事業の充実及び交通安全啓発運動事業を推進し、安心して歩けるまちづくりを推進する。</p> <p>・放置自転車のない安全で健康的な都市環境を実現するため、自転車を放置しないことの普及活動の強化と自転車駐車場の整備・利用率の促進を図る。また、サイクルアクションプランで設定した数値を具体的な目標値として、着実に達成していく。</p> <p>・区営住宅を良好なストックとして活用するため、「区営住宅ストック活用指針」に基づき、計画的・効率的な運用を図る。また、住宅に困窮する区民のために、公営住宅の供給や民間賃貸住宅における居住の安定を支援することで、区民が安心して暮らせる住宅施策を推進する。</p>			
総合評価	<p>17年度は、大規模な土地利用転換について、区民や事業者との協議を進める中で「地区計画」の導入などにより公園緑地などの公共施設を確保した土地利用計画が策定できた。また、まちづくり条例に基づく住民参加が見られた。</p> <p>駅周辺の機能拡充では、京王井の頭線久我山駅は北口の完成により、南北を結ぶ自由通路が竣工し、誰もが利用しやすい公共交通システムの整備が図られた。また、高円寺駅、高井戸駅、八幡山駅の既存設置駅において新たにエレベーター等を増設した。</p> <p>道路交通体系の整備については、JR荻窪駅南口の都市計画道路補助第131号線が完成するとともに北口広場について施行者の東京都と広場整備に向けての協議が整った。更に西武新宿線の下井草駅についても南北自由通路整備にあわせ北口を確保する事業に着手できた。</p> <p>南北バスについては、利用状況も順調に推移しており、交通不便地域解消が進むとともに、区民の身近な交通手段として定着してきた。</p> <p>自転車利用総合対策として、中野富士見町自転車駐車場を開設し、運営を初めてNPOへ委託するなど区民との協働を進めることができた。また、放置自転車を平成13年度の放置台数の50%減を目標にしてきたが、区民主体の放置防止啓発活動などにより実績として56.7%削減でき計画目標を達成できた。</p> <p>住宅施策では、誰もが安心して生活が営まれるよう、既存住宅の安全性を高めるための「耐震改修助成」を17年度から実施し、区民の要望に応えた。</p>			

政策名		事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)
政策2 安全で災害に強いまちをつくるために		1,619,011	249,938	1,868,949
当面の成果目標		当面の成果目標の達成状況		
<p>環状8号線不燃化促進区域内の不燃化率を平成17年度に70%にする。  天沼三丁目地区では道路・公園等の整備を進め、進捗率(事業費ベース)を平成22年度に100%にする。  阿佐谷・高円寺地域においては「地域の防災まちづくり計画」を策定する。  橋梁整備計画に基づき優先整備を行う24橋について、耐震補強橋梁整備率を平成22年度に100%にする。  木造住宅の精密診断件数に対する耐震改修助成件数の割合を平成22年度に100%にする。  道路の改修に伴い雨水浸透施設を設置する(浸透柵130箇所・浸透管100mが年間の設置目標)。  防災対策の充実に向け、実施計画事業の着実な推進を図り、区民の「震災・水害対策の理解、認知」・「地域における防災活動参加」・「家庭内での防災対策実施」の度合いを高めていく。</p>		<p>環状8号線不燃化促進事業区域の不燃化率は平成17年度に70%となり目標に達した。  天沼三丁目地区では進捗率(事業費ベース)が17年度は86%となった。  阿佐谷・高円寺地域については、「阿佐谷・高円寺地域防災まちづくり計画」の策定作業を進めた。  橋梁の耐震補強は、優先整備24橋に対し耐震補強橋梁整備率が17年度までに累計で63%と6割を超えた。  木造住宅の耐震改修助成率は、17年度からの事業ということもあり12%にとどまった。  水害対策では、区道や私道、宅地への雨水浸透施設の設置は順調である。  家庭内での防災対策は、「懐中電灯の用意」が64.6%と最も多く、次いで「携帯ラジオ(テレビ)の用意」(42.6%)、「非常用食料・飲水の用意」(37.8%)となっている。</p>		
今後の方向と課題	<p>安全で災害に強いまちをつくるため、今後も引き続き各事業を推進していく。建物の不燃化・耐震化を促進し、燃えにくい市街地の形成や避難路の確保を図るとともに、木造住宅密集地域においては道路・公園等を整備し、居住環境の改善と防災性の向上をさらに図っていく。橋梁利用者の安全性や利便性の確保のために、橋梁整備計画に基づき橋梁の耐震補強や拡幅整備を堅実に行う。既存建築物の耐震診断について、制度の拡充を図りつつ耐震診断支援事業を着実に推進していく。台風や大雨時の溢水等を防ぎ地下水の涵養等を図るため、雨水の浸透策を進める。雨水浸透施設による処理量は、時間降雨量換算で10mmを最終目標とする。さらに、東京都建設局・下水道局との協働を進める。防災力の向上に向けて、実施計画事業である「防災対策の推進」を着実に進める。震災救援所運営連絡会において、各震災救援所の運営ルールを作成するとともに、実践的な訓練等を実施し、災害時の救援活動の拠点としていく。  課題としては、住民の理解と協力をどのように図っていくか、また、協働をどう進めていくかが挙げられる。</p>			
総合評価	<p>当該年度は、大きな被害が生じた昨年9月4日の豪雨を教訓に、都市型水害への対策を見直し、緊急に取組むべき対策を中心にレベルアップが図られた。たとえば、水防情報システムの拡充、ハザードマップの更新、都市型災害対策緊急部隊の新設、さらには、雨水流失抑制対策の推進などである。これらの対策は、河川改修の進捗状況などから、局地的な集中豪雨への抜本的な対策が困難とされることを踏まえたものであり、今後も引き続き取組む必要がある。こうしたことに加え、今年1月にまとめられた「専門家委員会」の報告書の具体化に向けた新たな取組みが求められている。  一方、到来が予想される大地震への備え、すなわち、倒壊しない建物・燃えないゆりのある市街地形成に向けた対策、また、実効性ある災害時の避難・救援対策をはじめとする防災力の向上についても、当該年度は着実に取組みが進められた。たとえば、17年度に開始した既存建物の耐震診断士の無料派遣は、約900件の実績を挙げたのはじめ、環8沿道の不燃化事業の目標(不燃化率70%)達成と事業の終了、天沼三丁目での防災公園の整備や蚕糸跡地周辺地区での密集事業の推進などは端的にこの間の成果を示すものである。  しかしながら、大地震への備えについては、なお、防災情報システムの拡充や避難救援体制の整備など、ソフト面での対策や密集地区を重点とする防災まちづくり、ライフラインの耐震化など、多岐にわたる対策が必要である。国、都など関係機関とも連携を図り、引き続き取組みを強化することが求められている。  今後は、既定の事業を着実に推進することとあわせ、たとえば、取組み開始から相当の期間を経ている阿佐谷・高円寺地区の防災まちづくりの事業計画の策定を早めることなど、新たな施策の展開に向けた努力が必要である。</p>			

政策名		事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)
政策3 うるおいのある美しいまちをつくるために		1,186,372	783,677	1,970,049
当面の成果目標		当面の成果目標の達成状況		
<p>(1)自然環境と調和のとれたまちづくりを推進する。 区内に点在する公園、道路、川、屋敷林、民有地などの多様なみどりを結びつけ、みどりの豊かさが実感できるまちとするため、みどりの基本計画で定めたみどりの39プラン(39の施策)を総合的に推進する。</p> <p>(2)区民との協働による公園づくりを行う。 H17、読書の森公園(約1780㎡)の開園、H18、(仮)天沼公園(約5380㎡)の竣工、H19には高井戸東地区地区計画の地区施設公園(約1.65ha)が開設の予定で進んでいる。</p> <p>(3)区民意向調査における生活環境評価点(街なみの美しさや落ち着き)の向上を図る。</p> <p>(4)路上禁煙地区を中心に歩行喫煙者をなくす。また、クリーン大作戦を中心としたクリーン運動を展開する。 杉並区生活安全及び環境美化に関する条例に基づき指導を徹底する。 区内の団体・事業者などの自発的な運動を促し、環境に配慮したまちづくりのきっかけづくりを行う。</p>		<p>緑被率は、平成14年度に目標の20%を達成し、新たな目標値を平成30年度末25%とした。 平成18年3月読書の森公園(約1780㎡)を開園した。また、(仮称)天沼公園が、18年度造成工事に着手し、年度末竣工の予定で進んでいる。さらに、高井戸東地区地区計画の地区施設公園が、19年度開設の予定になっている。 区民等との協働による公園管理体制は、花咲かせ隊91団体、すぎなみ公園育て組12団体と着実に増加している。 杉並区のまちを美しいと思っている人の割合は67.1%になっており、ほぼ3人に2人がそう思っている。また、違反看板等の撤去数は、取締り強化とボランティア活動の効果により、着実に増加している。 安全美化条例の周知を図り、路上喫煙禁止地区での改善状況を区内全域に拡大し、条例の実効性を確保する。 区内事業者や区民が生活している地域を自ら日常的に清掃することができるまで、クリーン運動を通して意識の变革を図る。</p>		
今後の方向と課題	<p>緑被率は一度目標に達したが、今後の社会情勢の変化により減少することも考えられるので、新たな目標に向けた中長期的視野にたった政策の策定が必要である。また、今後開設・供用する予定の区立公園等公共施設の整備は、政策の中核を担う事業であり、現実性のある計画的な事業の推進を行う。 美しいまちづくりは、ハード面(公共施設の整備や民間施設の景観誘導)とソフト面(まちに住む人々や利用する人々の意識)が両輪となる。施設整備を効率的に進めると共に住む人々や利用する人々の意識を高めるため、これまで以上に区民・事業者・行政の協働を推進していく。</p>			
総合評価	<p>水とみどり保全・創出の施策は、公共施設の緑化を初め、保護樹木・樹林や屋上緑化等に対する助成やみどりに関する啓発活動など、みどりの基本計画に基づき幅広く事業を実施している。しかし、農地や樹林地の宅地化や民間大規模の開発計画等、みどりの減少が懸念される。区民との協働による緑化対策がより重要であり、開発や建築計画に伴う緑化指導は拡充する必要がある。このような中で発足した、国・東京都及び関係自治体による「東京みどりの研究会」の存在は大変重要である。税制や補助制度のあり方など幅広く研究すべきである。公園づくりは17年度読書の森公園が開設し、18年度中に仮称「天沼公園」が開設される予定である。また19年には高井戸東地区地区計画の公園が開設できる見込みであり公園の整備は着実に進んでいる。一方で老朽化した公園は利用状況や今後の利用動向を踏まえ改修計画を策定し、中・長期的に対応する必要がある。また維持管理は区民に愛され区民とともに育成していく観点から、公園育て組みや花咲かせ隊の取り組みをより充実する必要がある。また、水辺空間の整備については、善福寺川で都が進める河川激甚災害対策緊急事業の護岸工事と既設の公園を一体再整備してより親水性のある空間を創出することが課題である。また、水路敷きについても親水空間及び浸水対策の貴重な公共空間として再整備することが課題である。又、街並みの美しさや落ち着きなどへの区民の評価は高い。より良い街並みを形成するためには、建物の形態や高さ・色彩また看板類や広告物など、景観条例を制定する中で検討をすべきである。電線類の地中化についてはコストの縮減や工期の短縮を図るなど工法の検討が課題である。環境美化のためのクリーン作戦は参加者も増え成果を上げてきているが、日常的な運動にまで展開できるかが今後の課題である。</p>			

政策名		事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)
政策4 環境に負荷を与えない持続的な成長が可能なまちをつくるために		5,757,740	2,949,379	8,707,119
当面の成果目標		当面の成果目標の達成状況		
<p>1 二酸化炭素の排出量について、平成22年度(2010年度)までに平成2年度(1990年度)比で2%削減する。</p> <p>2 自動車等から発生する二酸化窒素(NO<sub>2</sub>)の濃度を0.03ppm程度に減少させる。</p> <p>3 平成24年度、区民一人あたりのごみ量を現状と比較し40%減少させる。</p> <p>4 平成24年度、リサイクル率を43%に高める。</p>		<p>1 二酸化炭素の排出量削減に向けては、区民・事業者への啓発に基づく自主的な取組みだけでなく、省エネ行動計画に基づいた施策の取組みによって目標の達成を図る。</p> <p>2 大気汚染測定数値は、全体的にはここ数年横ばい状態ではあるが、ディーゼル車規制が実施されたことにより、浮遊粒子状物質(SPM)は減少傾向にあり、今後二酸化窒素(NO<sub>2</sub>)濃度の減少も期待できる。</p> <p>3 資源回収、ペットボトル回収量の増加に伴い、家庭系のごみ量は毎年度減少し続けている。</p> <p>4 17年度ははじめてリサイクル率が20%を超えた。またプラスチック製容器包装の分別回収地域を拡大したことで、今後は更なる不燃ごみ量の減少とリサイクル率の向上が期待できる。</p>		
今後の方向と課題	<p>平成18年6月には、杉並区地域省エネ行動計画～地球を救え、すぎなみ省エネ作戦～を決定し、広報等を通じ、区民に協力を呼びかけたところである。区は省エネビジョンで二酸化炭素の削減目標を掲げており、区民・事業者と協力して環境配慮行動を推進し、次世代の子どもたちによりよい環境を引き継ぐ必要がある。そのため、区民の力を引き出す仕組みづくり(再生可能エネルギーへの助成や区民との協働)が課題になる。また、ごみの発生抑制についても、区民自身が積極的に取組めるような仕組みを順次整えていく必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各指標について、集団回収の増加、六分の一の地域で実施したプラスチック製容器包装の資源回収などにより成果を挙げている。しかしながら、平成24年度目標値との差は大きい。</li> <li>平成20年度の廃プラスチックのサーマルリサイクルの実施に向けて、プラスチック製容器包装やペットボトルの資源回収を区内全域で積極的に展開することで、大きな改善が期待できるが、目標達成には更なる事業推進が必要である。</li> <li>区民の高い環境配慮意識を行動に結び付けていくためには、意識啓発に加え、取り組み易いリサイクルメニューを設けたり、リサイクル・ごみ減量行動を促すインセンティブ要因が必要である。行政コストやリサイクル効果を積極的に伝えていくとともに、ごみ有料化の検討も不可欠である。</li> </ul>			
総合評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>温室効果ガスの削減については、区は国の京都議定書目標達成計画を上回る厳しい目標を立てているが、その達成のためには、区民や事業者自身の省エネ行動が欠かせない。今回策定した「杉並区地域省エネ行動計画」はそのための道筋を示したもので、今後、いかに区民の理解を得ながら実践していくかが、課題となるが、今後の道筋を示した意義は大きい。</li> <li>清掃事業移管時から職員数は大幅に削減しており、委託の拡大、執行方法の見直し、清掃事業所の高井戸事務所を閉鎖するなど成果を挙げてきた。しかし、清掃移管時の覚書等により事業展開に制約も残っている。6年の移行期間を経過し、覚書の見直しや職員の身分切り替えなど条件は変化してきている。また現在、平成17年度の個別外部監査の実施を受け内部で検討を進めており、これらを受け更なるコスト削減を実行していかなければならない。</li> <li>リサイクルの推進では、収集した資源を圧縮梱包する資源化施設の確保が必要条件である。加えて、高い目標数値を達成するためには、ごみの発生抑制策に加え資源回収量そのものの増加が不可欠である。分別の徹底を図るとともに、資源回収のメニューを増やし、可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみの中から資源回収を進める検討が必要である。</li> <li>17年度は、職員及びコストの削減に取り組んだ結果、総事業費・職員数は着実にその削減効果をあげている。今後も、環境問題の動きを的確に捉えた、施策の展開を図る必要がある。</li> </ul>			

政策名		事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)
政策5 健康を支えるまちづくりのために		42,710,250	820,259	43,530,509
当面の成果目標		当面の成果目標の達成状況		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・自分は健康だと思ふ区民の割合を、22年度末までに85%以上にする。</li> <li>・喫煙をしている人の割合を、22年度末までに20.0%まで減らす。</li> <li>・健康づくり自主グループの結成数を、22年度末までに197グループまで増やす。</li> <li>・ヘルシーメニュー推奨店の認証数を、22年度末までに550店舗まで増やす。</li> <li>・区民健診率を22年度末までに79.8%まで上げる。</li> <li>・産婦・新生児訪問を、22年度末までに6,500人まで拡大する。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・区民調査によると、自分は健康だと思ふ区民の割合が、平成15年度81.8%、16年度83.9%17年度81.6%となっており、22年度末の目標値85.0%に達成するには一層の努力が必要。</li> <li>・喫煙による健康被害について認識の高まりと分煙化等の環境整備が進み、喫煙している人の割合は毎年減少傾向にある。平成17年度で22.8%と着実に減少している。</li> <li>・健康づくり自主グループが毎年新たに誕生はするが、消滅するものもある。平成17年度末では127グループである。22年度末の目標値197グループを達成するのはやや困難な状況にある。</li> <li>・生活様式の変化に伴って多くの区民が外食を利用するようになったことから、ヘルシーメニュー推奨店も地域に根付いて毎年増加し、平成17年度末で188店舗が認証されている。しかし、22年度までに550店舗を達成するのは困難な状況になる。</li> <li>・区民健診率は平成17年度末で、58.3%である。</li> <li>・産婦・新生児訪問は平成17年度末で、2,526人である。</li> </ul>		
今後の方向と課題	<p>以下の施策を展開し、区民一人ひとりの健康づくり、生活習慣病を支援することによって、すべての区民が健康で充実した日々を送れるようにしていく。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 内臓脂肪症候群予防についての普及啓発を重点的、積極的にすすめ、生活習慣病の予防を高めていく。</li> <li>2 健診機会のない未就労者、高齢の区民が受診できるよう区民健康診査の周知方法を工夫し、受診率をあげる。</li> <li>3 飲食店等への禁煙実施表示jプレートを配布するなど喫煙による健康被害についての啓発を強化するとともに、未成年者の飲酒、喫煙、薬物乱用防止を重要課題とし、関係機関、団体と連携して取り組んでいく。</li> <li>4 ヘルシーメニュー推奨店を増やし、認証店のフォローアップを行うことにより、外食利用者の生活習慣病予防に努める。区民が健康づくりを自らの問題として捉え、地域でのネットワークの中で積極的に取り組めるよう、健康づくり自主グループへの支援を強化していく。</li> <li>5 ヘルシーメニュー推奨店を増やし、認証店のフォローアップを行うことにより、外食利用者の生活習慣病予防に努める。</li> <li>6 母子保健事業等においては、杉並区こども・子育て行動計画に基づき、親の学習の場を充実させ、産婦新生児訪問の拡大等、すべての子育て家庭を支援する施策を推進していく。</li> </ol>			
総合評価	<p>区民の健康生活を支える環境づくりと仕組みづくりを進めていくためには、区民や事業者、さまざまな社会資源の理解・協力、自主的な取り組みが不可欠であり、引き続き粘り強く地域に働きかけていくことが大切である。最近、メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病対策の重要性が注目されているが、生活習慣の改善は、個人個人の努力だけでは困難な面も少なくないので、このテーマを中心に掲げながら、好ましい生活習慣が定着できるような環境づくりや支えあう仲間づくりを推進していくことが必要である。</p> <p>また、区民健康診査やがん検診については、受診率の向上とともに、受診後の保健指導や精密検査の受診状況の把握に努め、健診・検診事業の質の向上に努めていくことが大切である。</p> <p>母子保健の各種事業では、育児不安の解消や児童虐待への対応等が強く求められており、子育て支援施策と一体的に推進できるよう、施策の位置づけを改めることも検討課題の一つである。</p>			

政策名		事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)
政策6 子育てを社会で支え、子どもが健やかに育つために		8,796,647	11,433,477	20,230,124
当面の成果目標		当面の成果目標の達成状況		
<p>1、仕事と育児の両立を支援するため、増大、多様化する保育需要に対して、新たな認証保育所の開所や、延長保育実施園の増、産休明け保育実施園を増加させるなど、保育サービスの充実を行うとともに、保育園待機児の解消(保育園待機児童数19年度目標値0人)及び利用者の満足度の向上を目指す。</p> <p>2、安心して子育てのできる地域社会づくりに向け、「育児に対する不安・負担感の解消」「児童虐待ゼロ」に向けた取り組みを強化するとともに、子どもと家庭に対する総合相談の実施や協議会の設置等関係機関との連携強化を進め、要保護児童等に適切な対応を行う。また、「杉並区子ども子育て行動計画」を推進し、ゆうキッズ(子育てサロン)の充実など乳幼児親子の居場所づくり、子育てしやすい環境づくりを進め、「子育てを楽しいと思う人の割合」を平成22年度までに90%にする。</p> <p>3、子ども発達センター事業の弾力的運用や、障害児保育等の特別保育事業の充実などにより、障害や発達につまづきのある子どもの発達を援助し、地域とともに育ちあえるような環境を整備する。また、その保護者が地域の中で安心して子育てできるようにする。</p> <p>4、区民やNPO等との協働を進め、創造的で活力のある児童館運営を目指すとともに、登録制などを実施し学童クラブの待機児数を22年度末0とする。また、子どもたちが自主性をもってのびのびと活動できる場・機会の充実や、社会の一員であることを実感できるよう子どもの社会参画を進めるなどして、「自分が認められていると感じる子どもの割合」を22年度までに93%にする。</p>		<p>1、私立保育園分園の開設、認証保育所の開設、公立保育園の定員見直しなどにより、保育園待機児童数は前年度(17年4月1日現在98人)に比べ52人減少した(平成18年4月1日現在46人)。</p> <p>2、「杉並区子ども・子育て行動計画」を策定し、子ども家庭支援センターの体制強化や子育てメッセの開催をはじめとする、子ども子育てを支える新しい地域社会づくりに取り組み、子育てが楽しいと思う人の割合の増を図った。</p> <p>3、全学童クラブで登録制を本格実施した結果、17年度中の学童クラブ待機児童数は0となったが、18年度当初は特定の学童クラブに入会希望が集中し、4名の待機児が発生している。</p> <p>4、ゆう杉並中・高校生中高校生運営委員会やユースプロジェクトすぎなみの活動などを通じて、中・高校生が自主性をもってのびのびと活動したり、青少年行政に意見を述べたりする場や機会を充実し、中・高校生の社会参加を推進し、自分が認められていると感じる子どもの割合の増加を図った。</p>		
今後の方向と課題	<p>【方向】</p> <p>○次代を担う子どもが健やかに成長し、子育て世代の親が子育てに夢や希望を持ち、安心して子どもを生ま育てることのできる地域社会をつくるため、「(仮称)杉並子育て応援券」の導入をはじめとする「杉並区子ども・子育て行動計画」を推進していく。</p> <p>○多様な区民ニーズに対応し、効率的に質の高いサービスを継続して提供していくために、保育園や学童クラブの運営に民間活力等の導入を計画的に推進していく。また、「ひととき保育」を実施し、在宅で子育てする家庭に対する子育てサービスの充実を図り、地域の子育て機能を高めていくため、NPOをはじめ区民や地域社会との協働を進めていく。</p> <p>○内容・件数ともにさらに深刻化しつつある児童虐待等の予防・早期発見・相談支援体制の充実を図るとともに、専門相談や子育てサロンの充実を図る。</p>			
	<p>【課題】</p> <p>○子ども子育て施策をより総合的に推進していくために、教育委員会など区の関係部門や関係機関及び地域社会との連携を一層強化していく必要がある。</p> <p>○民間事業者やNPOによる子育てサービスを一層充実・拡充させていく一方、安全で質の高いサービスの提供を担保する必要がある。子育て応援券のサービス事業者の参入基準の策定や第三者評価制度等を活用し、適切な評価を行い、結果を効果的に活用していく必要がある。</p>			
総合評価	<p>保育園・学童クラブの待機児童の減少など、従来目標としてきた取り組みには一定の成果をあげつつある。しかし、子育てに対する不安や子どもの安全に対する危機感など、子育て支援施策に関わるニーズはより一層増大・多様化しつつある。特に、これまで、事業経費の多くを保育園や学童クラブ運営など、就労している保護者の子育て支援に集中してきた中で、今後は在宅で子育て支援をしている家庭や母親が不安定・不定期な就労をしている家庭なども含めた、すべての子育て家庭を視野にいれた施策にシフトしていくことが求められている。</p> <p>このため、従来の福祉的視点を拡大し、「杉並区子ども・子育て行動計画」に掲げた事業を着実に推進しながら、区民とともに、すべての子育て家庭を支え、育む地域社会づくりを目指していくことが重要である。</p>			

政策名		事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)
政策7 共に生きるまちをつくるために		84,954,038	5,121,227	90,075,265
当面の成果目標		当面の成果目標の達成状況		
<p>高齢者が生涯にわたって、その知識や経験を活かし社会活動へ参画することで、生きがいを感じている高齢者の割合を80%、地域活動・ボランティア活動や働いている高齢者の割合を37%、週2回以上外出する高齢者の割合を85%に引き上げる。</p> <p>介護保険制度をさらに安定した制度とするため、サービス基盤整備に努め、22年度までに、特別養護老人ホーム入所者の平均待機期間6ヶ月以内、介護サービスの満足度85%、在宅サービス(要介護2~5)利用者の割合を26年度までに37%の達成を目指す。</p> <p>障害者の社会参加や就労機会の拡大を進め、22年度までに思うように外出できている人の割合を90%にするとともに、作業所から一般企業に就労する障害者の人数の目標を25人とする。</p> <p>障害者自立支援法に基づき、地域の中で自立した生活を送れるよう総合的な支援体制を構築する。22年度までに現在の生活に満足している人の割合を30%とする。</p> <p>18年4月に開設した「成年後見センター」の機能を充実させるとともに、苦情処理解決機関の周知、福祉サービス第三者評価の受審率の向上をすすめ、権利擁護事業の拡充を図る。</p> <p>高齢者や障害者の外出支援サービスの新たな体系を検討し、一定の方向性を確立する。</p> <p>生活保護制度や国民健康保険、国民年金制度の適切な運営を図り、セーフティネットとしての区民の信頼を保持・向上させる。</p>		<p>特別養護老人ホームの入所者平均待機期間は、特別養護老人ホームのほか介護強化型ケアハウスや認知症高齢者グループホーム等「入所型介護施設」を総合的に整備し、また、15年10月から入所指針により真に入所を必要な方が入所出来るよう変更したため、16・17年度と減少傾向となった。</p> <p>杉並区障害者雇用支援事業団による「障害者雇用支援杉並アクションプラン」に基づく事業を支援するとともに、働く意欲と能力に応じ、多くの障害者が就職できるよう支援を展開した。また、障害者の地域生活を支援する拠点として、区内で初めてとなる24時間型の障害者地域生活支援施設「すだちの里」を整備した。</p> <p>成年後見制度の区長申し立てを活用し、身寄りのない高齢者等の権利擁護を図ってきた。また、制度の普及・利用促進を図るため、検討会を実施し、区と社会福祉協議会が出資し、18年4月、成年後見センターを設立した。</p> <p>生活困窮者の就労支援専門員を2名から3名に増やすとともに、新たに資産調査専門員(3名)を雇用し、自立支援や保護により適正な実施を図った。</p>		
今後の方向と課題	<p>高齢化が急速に進展する中で、地域で自立して暮らせるよう介護予防・認知症予防対策や地域密着型サービスの充実を進めるとともに介護サービスの質の向上・給付の適正化など、介護保険制度の円滑な運営を行っていく。</p> <p>障害者の社会参加や就労支援を、より一層重要な施策に位置づけ、特例子会社の区内誘致やジョブコーチ等就労支援を充実させるとともに、障害者の専門相談や地域の相談窓口の整備を進め、相談支援体制の構築を図っていく。</p> <p>また、今後はさらに民間事業者やNPO法人、区民との協働を積極的に推進し、サービスの量と質の確保、利用者の権利擁護やサービスの選択の仕組みを整備し、充実させていく。</p>			
総合評価	<p>措置から契約への転換を図る社会福祉基礎構造改革は18年度からの介護保険法の改正、障害者自立支援法の制定により、一層の進展が図られるとともに、自己負担を伴う各種の福祉サービスには、措置時代よりも一段と厳しく、サービスの質が問われるようになってきている。区には、今後、高齢者・障害者に対する各種サービスが適切に提供され、自立の促進や予防の面で、期待した成果が確実に得られるような仕組みづくりや評価に力を注いでいくことが必要である。</p> <p>同時に、生活保護や判断力の衰えた方の権利擁護など、福祉におけるセーフティネット機能の重要性も増じてきている。従来、行政の独占分野と見られてきたこの分野についても、行政の責任と役割を明確にしなが、複雑な困難な問題の解決に向けて、民間の専門的な力を積極的に活用していくことが必要である。"</p>			

政策名		事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)
政策8 安心して暮らせるために		967,925	774,695	1,742,620
当面の成果目標		当面の成果目標の達成状況		
<p>区民が安心して暮らせる取り組みとして</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「杉並独自の救急救命体制の構築に向けて」の具体的な施策に取り組み、区民・医療機関・区が連携した救急システムの構築を目指す。</li> <li>・日常生活に欠かせない環境・食品衛生等関連事業施設について、的確な監視・指導を実施することにより衛生基準適合率の向上を目指す。また、住まいや食品、動物などに対する苦情や相談に、タイムリーで正確な情報の提供により、安全で快適に暮らすことのできる地域社会を確保する。</li> <li>・感染症感染者を正しく把握し、継続的な指導により治癒率の向上を図る。</li> <li>・区内のひったくりや空き巣をはじめとする犯罪発生件数を減少させるとともに、誰もが安心して暮らせるまちづくりを目指す。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「杉並独自の救急救命体制の構築に向けて」の具体的な取り組みでは、急病医療情報センターの利用件数が飛躍的に伸び、小児急病診療診療者数及び休日・夜間の医療体制に安心感を持つ区民が増加している。</li> <li>・AEDを含む初期救急対応力を身に付けた区民の数が増大中である。</li> <li>・エイズ対策では、16年度からHIV抗体検査を保健所に集中化し月2回実施、17年度よりHIV即日抗体検査を協働事業として月1回NPO法人に委託し、検査数は増加している。</li> <li>・住まい・食品・動物に係る苦情・相談件数は、それぞれ増減があり、一つの課題が解決しても次の課題が出てくる状況にある。</li> <li>・自主活動をする防犯団体数は当初目標を上回り121団体に達し、刑法犯認知総件数は減少している。</li> </ul>		
今後の方向と課題	<p>「杉並独自の救命救急体制の構築に向け」での専門家会議の報告を受け、創設した急病医療情報センター、休日等夜間の急病診察、小児の急病診療については、24時間365日の安心の暮らしの実現に向けた医療相談や診療枠を確保してきた。今後とも急病医療情報センターのオペレーション内容の医師による事後検証等を通じ、引き続き質の高い急病診療体制の実現を目指す。</p> <p>17年度末の登録者が約700名の救急協力員については、今後も地域大学の講座を通して毎年300名程度増加していく。救命活動に意欲の高い協力員の大規模災害時等の活動のあり方等を検討する必要がある。</p> <p>環境衛生、食品衛生、感染症予防など区民に正しい情報を的確に提供すると共に、より広く意見交換するリスクコミュニケーションの推進や関係機関との連携による健康危機の未然防止を図る。また、「杉並区動物との共生具体化検討委員会」を開催し、動物との共生ルールを策定する。</p> <p>杉並区防犯団体連絡会やその他団体の活動及び運営を支援する。また、犯罪被害者支援については、関係機関との連携強化を図る。</p>			
総合評価	<p>「救急医療体制に安心感を持つ区民の割合」は増加しており、急病医療情報センター・小児急病診療等の事業を推進してきた成果として評価できる。今後、地域医療の分野では、区民に対する医療相談、在宅医療と病院との連携、ターミナルケアの充実などが課題と考えられ、これらにおける区の役割について検討していく必要がある。</p> <p>区内で発生した刑法犯認知総件数・非行件数は減少しており、地域防犯に関する事業の成果が現れている。新たに創設された犯罪被害者支援制度のPRを含め、防犯関係団体との協力・連携を一層強化していく。</p>			

政策名		事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)
政策9 環境と共生する産業の育成のために		202,367	79,415	281,782
当面の成果目標		当面の成果目標の達成状況		
<p>区の融資制度や相談事業などの活用を促進し、区内中小企業の減少を食い止め、区内産業の振興を図る。 女性や高齢者の就業にも役立つSOHO(情報通信ネットワークを使った小規模オフィスや在宅での勤務)事業やコミュニティビジネスなどの都市型ビジネスの新規創業の促進を図る。 区の地場産業でもあるアニメ産業の発展のためアニメーションミュージアムの充実と人材の育成を図る。</p>		<p>「緊急運転資金融資制度」等の産業融資資金や創業支援融資などは、健全な企業の維持・育成や創業への支援策として貢献している。また、SOHO事業者支援、コミュニティビジネス支援、アニメ産業への振興策は、環境と共生する産業の育成に貢献している。</p>		
今後の方向と課題	<p>景気回復による金利上昇も懸念され、引き続き区の低利な融資制度の活用、専門家による相談・アドバイス、的確な情報提供、区内産業団体への自主的な活動を支援していくことにより産業振興の基盤整備を図っていく必要がある。新しい産業の育成・支援では、SOHO支援をはじめとする創業・起業支援の推進、地場産業であるアニメ産業への支援に積極的に取り組み、観光政策の一環としても発展させていく必要がある。また、失業率が低下し、雇用環境は改善しつつあるが、若年者や高齢者の雇用対策も引き続き課題の一つである。</p>			
総合評価	<p>景気は回復傾向にあるとはいえ、産業融資制度は、区内中小企業の安定した経営を支援するための事業として、重要な役割を担っている。また、融資相談など、専門的な知識を備えた商工相談員には、的確な指導・助言がますます要求されてくる。創業・起業に関するセミナー等は、民間レベルでも数多くのメニューがあり、行政が実施する場合、特色のある取り組みが求められ、その効果についても十分に検証する必要がある。地域産業でもあるアニメ産業の支援は、アニメーターなどの人材育成やアニメーションミュージアムの開設など、区内外から大きく注目されており、今後とも継続的かつ計画的な事業展開を行ってとともに、区内のアニメ制作会社に対する具体的な経営支援策等についても検討する必要がある。</p>			

政策名		事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)
政策10 商店街活性化のために		138,374	43,035	181,409
当面の成果目標		当面の成果目標の達成状況		
<p>多様化する消費者のニーズに対応し、身近な商店で満足できる買い物ができる商店街となるように商店会会員の意識改革や専門家の協力を得ながら活性化を支援する。また装飾灯の改修などハード面の整備も計画的に行うとともに、イベントや空き店舗対策など、個々の商店街にあった助成制度が効果的に活用できるようにする。このことにより、利用者の満足感を高め、地元の商店街への集客力のアップを図り活性化を支援する。</p>		<p>千客万来・アクティブ商店街事業を実施している商店会のなかには、活性化事業の実施により、商店会会員の意識改革が図れ、活力を取り戻した商店会もある。また、元気出せ商店街事業によるイベント事業も商店街のイメージアップや売上げの向上に一定の成果を上げている。他方、装飾灯の改修などハード面の助成事業は、商店街のイメージアップに繋がっている。</p>		
今後の方向と課題	<p>厳しい経済状況や商店街を取り巻く厳しい環境の中で、常時安定した集客と売上げのある活力ある商店街にするため、商店街の自主的な取り組みや実情を把握しながら各種補助金事業を、効率よく活用していく必要がある。補助金の効果を高めるために、人材育成や組織づくりを積極的に支援し、商店街の基盤づくりを推進する。また、商店街のカラー舗装や装飾灯整備等の施設整備を計画的に進め、買物客、歩行者にとって快適な買い物空間を創出し、長期的な視点での商店街活性化を推進する。</p>			
総合評価	<p>長期的な視点で商店街の活性化を図っていくために、行政は、地域との協働により間接的に商店街を支援できる制度を構築する必要がある。例えば、区民やNPOからなる(仮称)「商店街応援団」の結成などが考えられる。商店街振興には、その地域の特性(客層、住民のライフスタイル、主な家族構成、鉄道沿線か住宅街か等)、最新のトレンド(環境重視、少子高齢化、24時間365日、消費の差別化等)、個性化(例、沖縄タウン等)さらには異業種のコラボレーションなど、さまざまな要素が絡み合った振興策が必要である。ノウハウや経験を持ち、第二の人生として、これまでの実績を活かしたいと考えている団塊世代の区民や地域経営を学んだ地域大学の卒業生に応援団に参加していただく。このように行政が、区民やNPOと商店街を有機的に結びつける制度が必要である。</p>			

政策名		事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)
政策11 都市農業の育成のために		25,641	39,411	65,052
当面の成果目標		当面の成果目標の達成状況		
<p>即売会・体験型農園・ふれあい農業体験・区民農園運営等の事業により区民と区内農業との交流をさらに進め、地域住民と農家の共存を目指す。また、適正な農地保全に向けた農業委員会活動の活性化、生産緑地指定・変更事務への事務的協力や積極的な担当課への情報提供を行う。農協・区内の農業者団体とも連携し、各農業者に対する生産性の高い農業経営への指導等を通じて、営農意欲の促進と農地の減少を極力抑制することにつなげる。</p>		<p>農産物の即売会や体験型農園・区民農園運営、ふれあい農業などの各種事業を通じて、区民の区内産農作物に対する需要と農業者に対する親しみ・理解は、着実に進んでいる。また、農業ボランティア育成などの農家への人的支援や企業的農業経営集団に対する財政支援により、農業経営基盤強化の一助ともなっている。農地保全については、区都市計画課及び農業委員会、農協、各農業団体との連携もあり、農地の減少率も対16年度比1.8%の減で、その前年の減少率約3.5%と比較し、明らかに鈍化してきている。</p> <p>なお、生産緑地を解除した農地(約2,000㎡)を区民農園として整備・供用し、農地として保全した例もある。(平成18年4月1日開園)</p>		
今後の方向と課題	<p>土地の流動化や農業経営者の高齢化、相続税等の負担と、農作物耕作に伴う収益率の低さなど、農地を手放さざるを得ない状況があるということは無視することができず、農地の減少に歯止めをかけることは難しい。しかし、今後も生産緑地地区指定・変更の担当主管課との連携等により、適正な農地の保全・管理の意識啓発が必要である。また、体験型農園や区民農園の利用による区民の土や農業に対する親しみ・ふれあい増進、農産物の即売会・農業祭開催などによる区内産農作物の区民への供給と地産地消への普及啓発、援農ボランティア派遣など人的支援による農家の営農意欲の高揚を図る。さらに、生産性の高い農家を育成するための各企業的農業経営集団への財政支援などの施策を展開し、都市農業の育成と農地の保全につなげる。</p>			
総合評価	<p>土地の流動化や農業経営者の高齢化、相続税等の負担問題、さらには農作物の収益率の低さなどにより、農地の減少傾向は継続しているが、区民と農業とのふれあいの場であり都市における緑化スペースでもある農地の適正な保全・管理は、継続して取り組むべき課題である。</p> <p>18年度から新たに実施した、生産緑地を解除した農地を区民農園として整備・供用し農地として保全した例にもあり、今後とも農業委員会や農協、農地所有者、農業者団体等との連携・協力により、さらなる創意工夫のもと、政策目標の実現に努めていく必要がある。</p>			

政策名		事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)
政策12 多様な働き手、組織が活躍する社会の形成のために		249,188	34,066	283,254
当面の成果目標		当面の成果目標の達成状況		
<p>中小企業の勤労者及びその家族等の福利厚生の上昇。 NPO支援基金の普及啓発とその対象の拡大。 すぎなみNPO支援センターの中間支援組織としての機能充実。 NPO等の発展と区政とのよりよい協働の実現。 すぎなみ地域大学の講座の拡充と修了者を地域活動へつなげるための仕組みづくり。</p>		<p>(財)杉並区勤労者福祉協会は、協会の会員数も伸び悩み、平成17年度には関係団体を含めて協会実施事業の見直しの検討会を開催し、協会運営の見直しについて検討を行った。 NPO支援基金については、16年度の1,410,000円から17年度は2,596,000円へ増加した。 NPOの中間支援組織機能の充実を図るべく、18年4月より「すぎなみNPO支援センター」を開設し、その業務をNPO法人NPO支援機構すぎなみへ委託した。 NPO法人数は引き続き増加しており、ボランティア団体も含め区の事業等との協働が広がっている。 開校記念講演会(計3回)に延860名が来場。PR効果により前期講座に多数の応募を得る。</p>		
今後の方向と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・団塊の世代の退職等により地域社会への貢献の可能性が今後益々大きくなっていく。区内のNPO法人も増加しており、今後、NPOをはじめとした様々な組織との区の協働によるサービス提供の分野は拡大していく。そのような状況を大いに生かしていける環境整備が急務となっている。そのため、すぎなみ地域大学は、協働等に関する各種計画との整合性をとりながら、すぎなみNPO支援センターをはじめとする地域の関係団体との連携を強化していくことが課題となる。</li> <li>・中小企業で働く勤労者や女性等多様な働き手が、より働きやすい環境作りを様々な分野と連携しながら進めていくことが引き続き大きな課題である。</li> <li>・(財)杉並区勤労者福祉協会については、会員増加や財政の自立化に向けて、協会運営を見直していく。</li> </ul>			
総合評価	<p>団塊の世代の大量退職(いわゆる2007年問題)を間近に控え、高い能力・豊かな経験を持つ人々の地域での受け皿(地域活動の機会や場など)づくりが、地域社会の重要課題である。このため、18年度に事業を開始した「すぎなみ地域大学」における地域活動に必要な学びと仲間づくりを進めるとともに、NPO・ボランティアの中間支援センター機能の拡充や、(財)勤労者福祉協会の福利厚生事業の充実を図るなど、多様な働き手、組織が活躍しやすい社会の形成に向けて、関係機関との連携を図りながら、今後とも積極的に取り組んでいく必要がある。</p>			

政策名		事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)
政策13 魅力ある学校教育のために		7,261,931	5,207,141	12,469,072
当面の成果目標		当面の成果目標の達成状況		
<p>教育委員会の地域開催、土日または夜間の開催、教育委員と区民の懇談会を実施する。</p> <p>教員・学校の指導力向上を図り、平成22年度までに区の学力等調査の小・中学校平均達成率を75%以上とする。</p> <p>児童・生徒が通学したいと思うような「魅力ある学校」実現のために、22年度までに「学校生活が充実していると感じる児童・生徒の割合」を85%以上とする。また、公立学校在籍率を小90%以上、中70%以上にする。</p> <p>「体力診断テストで東京都平均を100とした場合の杉並区の数値」を22年度までに105とする。</p>		<p>・「開かれた教育委員会」の推進を図るため、平成19年度までに教育委員会の地域開催、土日または夜間の開催、教育委員と区民の懇談会を実施するよう検討している。</p> <p>・昨年度の区の学力調査達成率の小・中学校平均値は、70.7%となっている。今後、より一層、教員・学校の指導力向上を図り、平成22年度の目標値75%以上になるよう推進していく。</p> <p>・昨年度の「学校生活が充実していると感じる児童・生徒の割合」は、80.6%となっており、昨年度の目標値80%を達成した。</p> <p>・「体力診断テストで東京都平均を100とした場合の杉並区の数値」については、中学生はほぼ横ばいながらも、小学生は毎年度2%向上しており、22年度末目標値の105となるよう今後も推進していく。</p>		
今後の方向と課題	<p>区が将来像として掲げる「人が育ち、人が活きる杉並区」の考え方にに基づき、「杉並区教育ビジョン」では、「1 教師(師範)を育てます」「2 自立と責任のある学校をつくります」「3 地域の教育力を高めます」の3つの教育改革の方針を定めて「魅力ある学校づくり」を推進している。</p> <p>平成18年2月に新たに「杉並区教育ビジョン推進計画」を策定し、「杉並区教育ビジョン」に掲げた教育改革の方針、施策の方向の実現に向けた具体的な施策を体系化し、平成17年度から平成19年度までの3年間で特に重点的に取り組む施策を示し、未来を担う子どもたちが、楽しく学び、思いやりのある心とたくましい生きる力をはぐくむことのできる教育を推進する。</p>			
総合評価	<p>「いい学校は いいまちを育てる」ということをスローガンに、「学校が自ら持つ力」、「地域の支援する力」、「教育委員会が支援する力」を結合させて、魅力ある学校づくりに取り組んでいく必要がある。</p> <p>「教育ビジョン推進計画」に基づく事業実施の状況を常に把握し、セクショナリズムに陥りやすい区の事務執行体制を変えていく必要がある。</p>			

政策名		事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)
政策14 地域に開かれ、支えられた教育のために		157,747	86,922	244,669
当面の成果目標		当面の成果目標の達成状況		
<p>学校支援者の活動により、教育の質の向上を図り、開かれた学校づくりに向けて働きかける。学校教育コーディネーターの力により、地域人材の発掘を目指す。</p> <p>家庭学級を取り組みやすくするための仕組みづくりを進め、PTAや地域のさまざまな団体の自主性を引き出しながら、講座の開催回数を増やすとともに、地域における親やその他の区民同士の関係づくりへの取り組みを促進する。</p>		<p>地域の人々の学校運営への参画については、それぞれの事業について理解が得られ、増加傾向が見られる。一部の事業については、目標値を超えているものもある。</p> <p>限られた利用枠の中で、文化・スポーツ活動の場を提供し、施設の有効活用を進めてきているが、利用枠の拡大は困難な状況である。</p> <p>家庭学級に取り組んだ団体が集い学び合う場として「家庭教育フォーラム」を開催した。これにより、団体相互の交流が深まり、取り組むべきテーマや対象についての理解の共有が進んでいる。</p>		
今後の方向と課題	<p>児童・生徒の健全育成にとって、学校だけでなく家庭や地域の協力は必要不可欠である。特に家庭での教育力向上は、保護者の関心に基づいた自発的な学びの環境整備と家庭内、或いは家庭と家庭の支えあい関係が重要である。そのために社会教育委員や関係住民の意見等を反映させながら事業を実施していく。また、成人が文化・スポーツ活動を行える小・中学校の施設は、今後とも必要な施設であり、場の提供を継続していく。</p>			
総合評価	<p>これまでも、学校サポーター制度や家庭学級の開催など様々な取り組みを行い、区民の学校運営への参画を図ってきた。17年度は、学校運営協議会制度が4校で指定され、「地域運営学校」として名実ともに地域や保護者が学校運営に参画する制度が整った。教育ビジョン推進計画では、地域との協働の推進を図るため、地域運営学校をさらに発展させ、地区教育委員会のモデル実施、地域本部等の拡充等に取り組むこととしており、こうした取り組みによって、地域の教育課題に自ら取り組み、地域に根ざした学校運営を進めていく。</p> <p>学校施設を活用した区民のスポーツ・文化活動については、利用者数が年々低下しており、学校行事等の調整やPRの拡充等、地域住民が利用しやすい環境作りを進めていく必要がある。</p>			

政策名		事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)
政策15 生涯学習の推進のために		2,397,573	1,766,096	4,163,669
当面の成果目標		当面の成果目標の達成状況		
<p>子供から大人までそれぞれの個性やライフスタイルに応じて自己を高めるための学習、社会参加、スポーツに関わる機会を増大する。</p> <p>行財政改革、民との協働、図書館経営改革方針の基づく効率的・効果的な図書館経営を実現するため、地域図書館の運営に指定管理者制度を導入し、特色ある図書館づくりや日曜・祝日の開館時間の延長など、利用環境の整備を推進するほかサービスの質の向上を図るため、コンテンツの充実などを行い、利用者にとって魅力ある図書館としていく。</p> <p>アドバイザー制度などを活用し相談員の資質を向上することで複雑・多様化する相談の斡旋を充実する。</p>		<p>・体育施設利用については、時間帯別利用状況等を把握し、新たな教室事業を展開するなど利用率向上に努力していく。</p> <p>・体育施設の指定管理者制度導入による自主事業の拡充を図る。</p> <p>・図書館整備は14館構想中、実施計画に基づく13館目の建設に着手しており、13館目が開館した折には、利用者、貸出冊数の増加が予測される。</p> <p>・平成18年度末に新図書館システムの稼働を予定しており、新システムではインターネットによる書誌情報、リクエストなどを充実させ、利便性の向上を図ることにより、蔵書数及び貸出冊数の増加が見込める。</p> <p>・消費者講座をとおし消費者行政を支援する区民を育成したことでイベントや講座を協働で実施した。</p>		
今後の方向と課題	<p>計画的に施設の整備やNPOや事業者等との連携を深め、子供から高齢者までが共に学びあい、ふれあいと交流が様々な場で実現できるよう事業を積極的に展開する。</p> <p>各事業については、成果を重視しつつ費用対効果の視点から委託・協働化等を進め、効率の運営を推進するとともに区民参加を促進する。</p>			
総合評価	<p>間近に迫る少子高齢社会を見据えて、これまでもスポーツ振興を進めるとともに図書館の整備を図るなど、区民の生涯学習環境の充実に努めてきた。また、区民が手軽にできるスポーツの普及や読書活動の推進などの啓発活動にも積極的に取り組んできた。</p> <p>今後は、協働等推進計画等に基づき、事業執行の見直しをさらに着実に進め、より一層のサービス向上のために、体育施設や図書館の運営に指定管理者制度を導入、民間のノウハウを活かしたサービス提供に取り組んでいく。</p>			

政策名		事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)
政策16 地域文化の創造のために		195,387	215,087	410,474
当面の成果目標		当面の成果目標の達成状況		
<p>区民の自主的文化活動を支援するとともに、文化事業、郷土博物館への参加者を増やし、杉並らしい文化を発信する。 郷土の貴重な文化遺産の滅失を防止する。</p>		<p>事業の後援・共催や文化協会を通して、区民の自主的文化活動を支援している。また地域の特性を活かした事業が活発に行われており、地域文化として定着している。 資料点数については、区民からの寄贈と、館職員による郷土資料の購入などにより、年々着実に充実され、文化遺産の滅失の防止が図られている。</p>		
今後の方向と課題	<p>地域文化の担い手は区民自身であることから、区としては、今後も区民が主体的に創造的な文化・芸術活動を活発に行えるよう環境整備に努める。また、地域の特性を活かした事業を積極的に支援していく。 郷土博物館においては、専門的知識をもつ職員の配置や館外資料収蔵庫の確保が課題となっている。</p>			
総合評価	<p>地域文化創造のため、杉並区在住の文化人・芸術家の活動、区民、団体の多様な文化的な活動や創造的芸術活動を基盤に、様々な文化活動への支援、環境整備、文化財の保存継承等に取り組んでおり、杉並らしい文化の発信や区民の文化に親しむ機会の拡大に繋げている。また、文化財の保護や、郷土博物館の事業の着実な推進に努め、郷土の貴重な文化遺産の滅失、毀損の防止、活用に効果を挙げている。 「歩きながら、元気と文化が生まれる街」、区民の夢を育む「文化区杉並」を実現するためには、欠かせない政策であり、今後、政策目標の方向に基づいて、杉並公会堂、21年3月開設予定の杉並芸術会館を拠点とした地域文化の創造、発展を目指すと共に、文化協会の充実を図るなど、総合的な施策展開を図っていく必要がある。</p>			

政策名		事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)
政策17 ふれあいと参加の地域社会をつくるために		1,237,888	537,587	1,775,475
当面の成果目標		当面の成果目標の達成状況		
<p>町会・自治会、NPOさまざまな地域貢献活動や地域活動を行う団体、組織がより一層活発に活動できるよう、公共施設予約システムの適正利用の促進や施設改修等を通じ、地域集会施設等の利用環境の整備・充実に努める。</p> <p>町会・自治会をはじめとしたさまざまな団体活動の支援を強化し、活力のある地域社会を築いていくとともに、地域情報を交換する媒体としての機能をもつ区民専用掲示板のPFI方式によりリニューアルを図る。</p> <p>瑞草区とは2002年に調印した「友好のための10年アクション・プログラム」に基づき、交流を進めていく。また、区民意識を高めるため、平和に対する現代的な課題を取り上げた展示会や講演会等を実施していく。</p> <p>男女の意見が対等に反映されるよう、審議会等における女性委員の登用率を40%にする。また、男女共同参画に関する知識を深めたり、意識を高めたりするため、講座参加満足度＝評価5点満点に近づける。</p>		<p>高円寺北区民集会所の開設をはじめとして、各地域集会施設等の施設整備、保全に努めるとともに、委託事業者職員の接遇の徹底を図った。また、公共施設予約システムの改善や不正利用対策の推進に努めるなど施設の快適な利用環境の保持に努めた。</p> <p>地縁組織の活性化等を検討し、その骨格を固めるとともに、地域情報を交換する媒体としての機能をもつ区民専用掲示板をPFI方式によりリニューアルを図った。</p> <p>交流事業については、他課・他団体の交流活動をより支援することにより、交流事業回数を増やし事業参加者数の増加を図る。また、平成20年3月30日に平和都市宣言20周年を迎えるにあたり、杉並区平和カレンダーを小・中学校をはじめ、より多くの関係部署に配布し、「世界の平和のために何が必要であるか。」考える契機としていく。</p> <p>男女平等推進センターの講座の大部分において、応募数が定員数を上回っている。また、審議会等における女性委員の登用率は、平成17年度37%となり、目標値の40%を達成できそうである。</p>		
今後の方向と課題	<p>地縁組織である町会・自治会、NPO等をはじめとした地域課題解決型のさまざまな団体・グループそして多くの区民が連携・協力を図りながら、社会貢献活動をはじめとした多面的な活動をより一層活発に展開できるよう、効果的な支援策を講じていくとともに、利用者、団体のニーズに即し、集会施設の利用環境の一層の整備促進を図っていく。</p> <p>国内・国外との交流については、NPOやボランティア団体と連携をとり、区民の自主的な交流活動を促進していくとともに、平和関連事業については、区民の平和に対する意識を高めていく。</p> <p>男女共同参画推進のための法的整備は進んできたが、合計特殊出生率の低下、少子高齢社会の成熟化、フリーター・ニート等の増加による就労形態の変化が進み、職業生活と家庭・地域生活との両立の支援がますます必要となっている。また、平成17年8月に実施した「男女共同参画に関する意識と生活実態調査」では、「男は仕事、女は家庭」という考え方について、反対が賛成を10.8ポイント上回るという結果がでていることから、この動向を踏まえた意識啓発や事業展開を行っていく。</p>			
総合評価	<p>今後、市場化提案制度が進められ、区民との連携・協働が急速に具体化されていくことから、「地域活動の推進」では、元気と活力のある地域社会の形成のため様々な団体や区民が活動しやすく、効果の見える支援策を積極的に打ち出していく必要がある。「交流と平和の推進」では、昨今、国際社会の中で平和の尊さが大きく議論されており、区民に対しても平和の必要性について継続的に訴えていく必要がある。また、「男女共同参画社会に向けた環境整備」については、昨年度行った実態調査結果を区民の意識啓発にうまく活かすような事業を展開する必要がある。</p>			

政策名		事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)
政策18 区政を支える基盤整備		3,418,173	1,712,175	5,130,348
当面の成果目標		当面の成果目標の達成状況		
<p>文書管理システムの運用や電子入札制度の導入などにより事務の効率化を促進する。</p> <p>保有施設の長寿命化とランニングコストの縮減を図る。</p> <p>職員数については10年間で1,000人の削減目標に向けて取組みを進めているが、さらに超過勤務の削減など人件費の抑制に引き続き努める。</p> <p>公選法改正等に的確に対応するとともに、選挙人の便宜や投票環境の整備・向上を図る。</p> <p>区内犯罪認知件数を平成19年までに8,000件に減少させる。</p>		<p>施設建設において設計審査会を設置し、工事費の縮減を図った。</p> <p>職員定数の削減は『スマートすぎなみ計画』を策定した13年度以降目標値を上回る水準で推移しており、平成13年度からの5か年で 548名分( 108名 117名 112名 120名 91名)の定数を削減した。</p> <p>投票所に休憩用椅子やスロープを設置するなどバリアフリー化を進めるとともに、投票所を14ヶ所増やす等して投票環境の整備を進めた。</p> <p>区内犯罪認知件数は、前年比3.4%減の8,689件であった。</p> <p>危機管理研修等を開催し、職員の危機意識が高まった。</p>		
今後の方向と課題	<p>引き続き内部事務及び組織・体制の効率化を進めるとともに、公共サービスの提供主体の多様化が急速に進む中、サービスの質の向上と効率化が図れる事業については、積極的に協働や民営化・民間委託を進め、活力のある小さな区役所をめざす。</p> <p>行財政改革の取組みとして人員削減を強力に推進する一方で、分権の時代にふさわしい人材育成を図るため、職員の能力開発を一層推進する。</p> <p>地域、警察、区の協力関係を強化し、地域全体での犯罪発生防止の機運を高めるなど、安全・安心のまちづくりを進めるとともに、危機管理マニュアルに基づく取り組みなどにより、危機管理体制の強化を図る。</p>			
総合評価	<p>これまで、職員定数の削減(平成13年度からの5年間で457人)、人件費の抑制をはじめ、事業の協働化・民営化等を進めるとともに、契約事務の改革を図るなど、積極的に行財政改革を推進してきた。また、安全パトロールの充実や危機管理体制の強化などによる安全・安心のまちづくりにも果敢に取り組んできた結果、区政を支える基盤整備は、着実に進んでいるといえる。今後は、「第一次協働等推進計画」で掲げた協働等の目標達成に向けた事業執行の見直しを着実に進めるとともに、より一層の行財政改革、危機管理に取り組んでいく。また、「五つ星の区役所」を支える職員の人材育成を進め、効率的で質の高い自治体経営を進めていく。</p>			

政策名		事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)
政策19 区民と行政の協働		52,291	92,231	144,522
当面の成果目標		当面の成果目標の達成状況		
<p>区民からの意見・要望について「三日ルール」を徹底し、迅速な処理に努めることにより、区政への信頼を一層高める。また、文書管理システムを利用して全庁的な情報の共有化を図るとともに、システム改善によってさらに事務を効率化する。</p> <p>電子会議室、電子掲示板、コールセンター等の運営を充実するなど、ITを活用した区政参加の機会拡大を目指す。</p> <p>区民から寄せられた意見・要望に対する施策への反映状況を公表し、区民の区政参画意識を高め、協働を推進する。</p>		<p>「三日ルール」については、全庁的に定着し、3日で回答できない場合には遅れる理由や回答予定日等を要望者に伝え、区民との信頼関係の構築に努めている。区民からの意見・要望やその対応について文書管理システムを利用し全庁的な情報の共有化をしている。要望システムの改善のための検討・準備をすすめている。</p> <p>インターネットを利用した区政モニター、区のホームページを利用した区民アンケート、電子掲示板及び電子会議の充実を図っている。区のホームページへの書き込み件数はインターネットの利用普及の増加に伴い増加している。</p> <p>意見・要望の施策等への対応状況については、「区民の声」の冊子や広報、HPなどで区民の区政参画の意欲を高めている。</p> <p>コールセンターの運営については区民へのより一層の周知を図るため、全庁を挙げて、継続的にPRをしている。機能拡充のため、ヘルプデスク機能を担いつつ、受付事務の実施についても検討をすすめている。</p>		
今後の方向と課題	<p>区民との協働による区政運営を推進していくためには、</p> <p>区民ニーズを素早く的確に把握し、それを区政に反映させるとともに、その反映状況を区民にフィードバックし、区民の協働の意識を高める。</p> <p>区民意向調査・区政モニター、対話集会、意見要望、さらにITを活用した電子会議室等を区民の区政参画の場として、それぞれの事業を効率的に展開させる。</p> <p>コールセンターの利用者への対応履歴の分析などにより区民のニーズの的確な把握とその施策反映を図っていく。</p>			
総合評価	<p>平成18年2月から24時間365日の区役所サービスの一環としてコールセンターを開設し、年中無休で区のサービス内容等の問合せに対応する「区役所いつでも電話サービス」を実施したことは、区民の利便性の向上という観点から、大きな効果が期待されることである。また、自治基本条例に基づく区民意見の提出手続制度の運用や、「3日ルール」による意見・要望等の迅速・的確な処理などにより、区民の参画機会の拡充を図ってきたことも評価できる。今後は、ITを活用した電子掲示板・電子会議室等の新たなサービスや参画システムを実施することにより、サービスの拡充と機会の増大を目指すとともに、コールセンターについて、効率的運用やコスト軽減に努めながら事業の充実に取り組むなど、区民の参画意識の向上と信頼関係の構築に向けて、参画と協働のより一層の推進に取り組んでいく必要がある。</p>			

政策名		事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)
政策20 創造的で開かれた自治体経営		708,214	1,507,900	2,216,114
当面の成果目標		当面の成果目標の達成状況		
<p>区民の区政満足度を75%以上にする。          財政運営の弾力性を高めるため、経常収支比率は22年度までに80%以下にする。          区民との協働による区政運営の基盤を作るため、情報媒体等の充実に向けて取り組むとともに、区民の知る権利を保障する情報公開制度のより一層の活用を図る。          18年度には区の全事務事業を公表し、民間事業者等から提案を受ける杉並区独自の「市場化提案制度」を検討・実施することにより、自治体経営改革を着実に推進する。          すぎなみの魅力を高める施策を検討・実施し、区民の地域への好意度や愛着度の向上をめざす。</p>		<p>区民の区政満足度は、75%以上の目標に対して17年度調査では71.5%であり、目標を下回ったものの70%以上を維持できた。これは五つ星の区役所運動などを通じて、顧客志向の考え方が職員や職場に定着してきた成果といえる。今後も更に区民が求める区政の実現により一層力を入れて取り組む必要がある。          経常収支比率は17年度は78.0.%と目標である80%を達成することができた。財政構造の弾力化向上に向けたそれ以外の目標である特別区債残高の500億円以下や減税補てん債の発行ゼロについても、行財政改革による不断の財政健全化に取組み目標の達成をめざす。          情報公開制度は、全部公開が可能な情報は、提供情報に切り替えたため、請求件数そのものは、微減だが、情報提供に関しては今後も様々な機会を捉え、積極的に提供していく必要がある。</p>		
今後の方向と課題	<p>区政運営の一層の効率化と、質の高いサービス提供を推進していくためには、区が真に実施すべき仕事を明確にし、それ以外については、協働等により多様な主体による公共サービス提供を進める一方、少数精鋭による簡素で効率的な組織機構を確立する必要がある。こうした社会情勢の変化に対する個々人の職員の政策形成能力が、より重要かつ必須のものとなり、能力向上に向けた取組は、不可欠のものである。併せて、拡大・多様化する行政ニーズに対して、柔軟な区政運営を行っていく。          自主財源を確保するためには国や都からの財源移譲が不可欠である。三位一体の改革や都区制度改革への取組みを一層強化するとともに、区税収納率の向上に向けた取組みを引き続き行っていく。また、5部制への移行に伴い、財源配分方式への移行など、最大限に効果を発揮できる体制整備を図っていく。          開かれた区政を推進していくために、あらゆる機会を捉え、政策等への区民意見聴を一層推進する必要がある。</p>			
総合評価	<p>これまでの積極的な区政改革の取組みにより、経常収支比率は大幅に改善し、22年度末の目標である80%を達成するなど、大きな成果を得ている。また、杉並区を住みよいと感じている区民も高い割合を維持しており、これらは様々な改革の成果であると評価できる。          しかし、依然として景気の動向は不透明であり、三位一体改革等により税財政制度も大きく変わろうとしている。また、区民ニーズの多様化・成熟化も進み、時代の変化に的確かつ柔軟に対応した区政の展開が強く求められている。こうした状況の中、「すぎなみ五つ星プラン」を確実に推進していくためには、引き続きより強固で健全な財政基盤の確立に努めるとともに、より区民満足度の高い区民サービスを効率的に提供する区政へと自己変革していかなければならない。          このため、平成18年度に検討・実施する「(仮称)市場化提案制度」については、多様な主体による行政サービス提供のしくみを構築するとしていることから、実効性ある取組みに期待するものである。          今後は、多様な媒体を通じた区政情報の積極的提供など、区民との情報の共有化を進め、区民の参画と協働を基本に、より一層の自治体経営改革に取り組んでいく必要がある。</p>			

政策名		事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)
政策21 地域と行政の情報化		1,807,181	329,512	2,136,693
当面の成果目標		当面の成果目標の達成状況		
<p>情報化基本方針に基づく、アクションプランの着実な実施</p> <p>(1) 行政情報の電子化と運営の効率化 統合内部情報システムの構築に着手し、合理的効果的な業務改革を進める。</p> <p>(2) セキュリティ対策の実施 ITを活用した業務運営が急速に拡大していく中で、新たなセキュリティ対策の実施を進める。</p> <p>(3) 外部委託の推進 システム開発や運用を効率化させるとともに民間の高度な知識を活用するため外部委託を推進する。</p>		<p>行政内部の情報共有化については、パソコン一人一台体制により、全庁的なネットワーク利用による情報共有化は確実に進んでいる。</p> <p>また、平成15年度から稼働している文書管理システムに対する外部監査結果も踏まえ、財務会計や庶務事務システム等の全体最適化に基づく内部情報システム構築に着手した。</p> <p>セキュリティ対策については、ネットワーク暗号化、データ持ち出し制御やサーバ室拡張に伴う監視カメラ・入退室管理装置の設置等の対策を実施した。</p> <p>外部委託については、平成15年度から実施している基幹業務の一部の開発・運用業務の委託内容の見直しを実施する。</p>		
今後の方向と課題	<p>「21世紀ビジョン」実現に向けた「スマートすぎなみ」や「情報化基本方針」に基づき計画的に電子区役所の構築を進めていく。</p> <p>また、電子区役所の構築や運用にかかる経費と情報システムを導入する業務効果を適切に評価し、情報化を進めていくうえで、今まで以上にコスト、サービス、セキュリティのバランスの取れたシステムの導入を図っていく。</p> <p>行政情報化を支える職員の育成については、情報リテラシーを高めるための研修を通して、ITを活用した業務の見直しに取り組むことのできる職員の育成が急務である。</p>			
総合評価	<p>情報化基本方針・アクションプランに基づき電子区役所構築に向け着実に取り組むとともに、ネットワーク暗号化、データ持ち出し抑制などの安全対策の充実に努めている。</p> <p>今後は、統合内部情報システムの構築・運用により行政運営のさらなる効率化を図るとともに、実行性あるセキュリティ体制の構築により運用面での安全対策も充実させる。また、職員のスキルや意識の向上を図るなど組織全体としてITを活用できる体制づくり、人材育成に取り組むとともに、「コスト削減」「セキュリティ確保」「技術革新への対応」の3つの目標を同時に達成できるよう引き続き努めていく必要がある。</p>			

政策名		事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)
政策23 区民生活を支える基盤整備		200,081	1,554,314	1,754,395
当面の成果目標		当面の成果目標の達成状況		
<p>休日夜間窓口開設(駅前事務所の開設)利用率の向上            戸籍システム導入による個人情報の適正管理、事務の効率化及び休日夜間窓口の確立            証明書自動交付機の利用率拡大            外国籍住民に対する証明書自動交付機利用等の日本国籍住民との同等サービスの提供            住民基本台帳事務等を中心としたISMS認証取得後の情報セキュリティ対策の確立と実施            個人情報(プライバシー)保護を機軸においた住民基本台帳ネットワークシステムへの対応</p>		<p>休日夜間窓口利用率の向上と区民事務所等地域サービス利用率の向上            証明書自動交付機手数料値下げによる利用率拡大            個人情報保護のための住民票閲覧についての規制に伴う条例改正の実施            18年度から郵送による住民票の写し等処理事務の申請分の委託の実施            外国籍住民の印鑑証明システムの確立と証明書自動交付機利用の検討            住民基本台帳事務等を中心とした情報セキュリティ対策の確立と実施            個人情報保護を機軸においた住民基本台帳ネットワークシステムへの対応</p>		
今後の方向と課題	<p>顧客志向の観点から、区民が必要なときに安心して行政サービスを受けられるように、24時間365日の理念に基づき休日夜間窓口のさらなる拡充に向け取り組むとともに証明書自動交付機をより利用しやすいよう設置場所や稼働時間を検証していく。併せて、ISMS認証に基づいた運用や戸籍システムの構築により徹底した個人情報の適正運用を目指していく。また、費用対効果の視点から区民事務所等のあり方を検証するとともに、非常勤職員の活用や一部事務の委託化を推進していく。</p>			
総合評価	<p>駅前事務所の開設や証明書自動交付機の設置など休日・夜間サービスの充実が図られており、区民の生活実態に応じた24時間365日型のサービス提供を進める基盤となる本政策は着実に推進されている。今後とも、個人情報保護の適正運用の徹底を図るとともに、新たな駅前事務所の開設等を踏まえて区民事務所のあり方を検討し、非常勤職員の活用や一部事務の委託化等を推進していく必要がある。</p>			

歩きながら、**元気と文化**が、**すぎなみ**  
生まれる**街**。

平成18年度  
杉並区行政評価報告書

登録印刷物番号

18-0080

平成18年10月発行



杉並区役所

政策経営部企画課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南1-15-1

TEL 03-3312-2111 (代表)

FAX 03-3312-9912

<http://www.city.suginami.tokyo.jp>

暮らしのちょっとしたお問い合わせは

電話# 8800または電話3372 - 8800

区役所いつでも電話サービス